

平成 30 年度

一 般 会 計

主 要 施 策 成 果 の 報 告 書

京都府 木津川市

目 次

各会計別決算の状況	1
平成30年度一般会計決算の概要	2
決算の状況	
一般会計決算の状況	
1. 歳 入	16
2. 歳 出	17
主要施策の成果	
歳入の概要	
1. 市 税	18
2. 地方譲与税	24
3. 利子割交付金	24
4. 配当割交付金	25
5. 株式等譲渡所得割交付金	25
6. 地方消費税交付金	25
7. ゴルフ場利用税交付金	26
8. 自動車取得税交付金	26
9. 地方特例交付金	26
10. 地方交付税	27
11. 交通安全対策特別交付金	27
12. 分担金及び負担金	28
13. 使用料及び手数料	28
14. 国庫支出金	29
15. 府支出金	32
16. 財産収入	39
17. 寄附金	39

18. 繰入金		40
19. 繰越金		40
20. 諸収入		41
21. 市 債		42

歳出の概要

1. 議会費		45
2. 総務費		47
3. 民生費		88
4. 衛生費		150
5. 農林水産業費		170
6. 商工費		183
7. 土木費		187
8. 消防費		207
9. 教育費		211
10. 災害復旧費		281
11. 公債費		285

参考資料		287

各会計別決算の状況

(単位:円)

会 計 別		平 成 3 0 年 度			
		歳 入 決 算 額	歳 出 決 算 額	翌年度繰越額	差 引 残 額
一 般 会 計		28,998,638,752	28,534,811,818	151,290,000	312,536,934
特 別 会 計	国民健康保険特別会計	7,358,074,939	7,201,285,869	0	156,789,070
	後期高齢者医療特別会計	881,377,143	863,634,456	0	17,742,687
	介護保険特別会計	4,841,092,450	4,708,864,476	0	132,227,974
	旧北村旧兎並村旧里村 財産区特別会計	46,287,566	46,019,299	0	268,267
	旧加茂町財産区特別会計	1,101,378	771,150	0	330,228
	旧瓶原村財産区特別会計	6,622,488	6,340,869	0	281,619
	旧当尾村財産区特別会計	4,833,959	4,409,637	0	424,322
特 別 会 計 小 計		13,139,389,923	12,831,325,756	0	308,064,167
合 計		42,138,028,675	41,366,137,574	151,290,000	620,601,101
公 営 企 業 会 計	水 道 事 業 会 計	1,881,518,057	2,236,419,555	0	△354,901,498
	収益的収支(税込み)	1,669,544,585	1,720,026,467	0	△50,481,882
	資本的収支(税込み)	211,973,472	516,393,088	0	△304,419,616
	公 共 下 水 道 事 業 会 計	2,751,674,537	3,260,826,307	77,500,000	△586,651,770
	収益的収支(税込み)	2,309,272,897	2,336,855,358	0	△27,582,461
	資本的収支(税込み)	442,401,640	923,970,949	77,500,000	△559,069,309
総 合 計		46,771,221,269	46,863,383,436	228,790,000	△320,952,167

※水道事業会計及び公共下水道事業会計の収支不足分については、内部留保資金等で補てんしている。

平成30年度一般会計決算の概要

1. 決算規模・決算収支

(1) 決算規模

平成30年度の決算規模は、

歳入 28,998,639 千円（前年度 31,616,371 千円）

歳出 28,534,812 千円（前年度 31,266,631 千円）

となり、決算規模の対前年度比較は、歳入が 2,617,732 千円・8.3%の減、歳出が 2,731,819 千円・8.7%の減とそれぞれ前年度を下回った。

決算規模が合併後最大となった前年度に比べ小さくなっているのは、平成30年9月に供用を開始した「環境の森センター・きづがわ」にかかる前年度からの繰越分を含めたクリーンセンター整備事業費で対前年度 4,706,876 千円・96.9%の減（決算額 151,054 千円）、ごみ処理事業費で対前年度 153,347 千円・14.3%の減（決算額 919,804 千円）となったことや、都市再生機構の立替施行により整備した城山台小学校校舎取得事業にかかる関公費償還金の減により小学校費施設管理事業費で対前年度 395,028 千円・68.8%の減（決算額 178,811 千円）、臨時福祉給付金（経済対策分）事業費及び事務費 111,216 千円の皆減、城山台児童クラブの施設完成により放課後児童健全育成事業費で対前年度 133,166 千円・56.9%の減（決算額 101,063 千円）などが大きな要因である。

一方で、市立小中学校及び幼稚園の空調設備整備により教育総務費施設管理事業費で対前年度 841,640 千円・7,965.8%の増（決算額 852,205 千円）、（仮称）新学校給食センター建設事業費で対前年度 639,726 千円・31,077.6%の増（決算額 641,785 千円）など、懸案であった重点施策を推進したほか、木津老人福祉センターの耐震補強等改修や、南加茂台公民館空調設備・屋上防水等改修といった災害時に指定避難所となる公共施設の改修、大阪北部地震発生に伴うブロック塀安全対策、内水対策のため排水ポンプ車及びポンプユニットの追加購入など安心・安全・快適なまちづくりに取り組んだこと、さらに単年度あたりの償還額が大きい平成18年度本庁舎建設事業債の未償還元金 521,632 千円の繰上償還や、令和元年度からの兜台保育園の完全民営化に向け都市再生機構所有の兜台保育園敷地取得と関公費繰上償還、防犯灯のLED化、家庭系可燃ごみ有料指定袋制の導入に伴う指

定袋の作成など、後年度の財政負担軽減に資する取組みを進めたことなどが、今年度決算の大きな特徴である。

歳入においては、国庫支出金が対前年度 1,374,318 千円・26.8%の減、分担金及び負担金が対前年度 1,157,358 千円・79.3%の減、市債が対前年度 512,637 千円・14.0%の減、寄附金が対前年度 370,942 千円・94.0%の減となったが、繰入金が対前年度 582,927 千円・102.1%の増、財産収入が対前年度 196,172 千円・69.7%の増、市税が対前年度 126,658 千円・1.3%の増、使用料及び手数料が対前年度 86,567 千円・17.5%の増、府支出金が対前年度 36,994 千円・2.0%の増、地方消費税交付金が対前年度 20,247 千円・1.8%の増となった。

歳出においては、衛生費が対前年度 4,950,155 千円・65.2%の減、総務費が対前年度 60,534 千円・2.0%の減、商工費が対前年度 12,134 千円・5.4%の減となったが、教育費が 1,232,247 千円・39.6%の増、公債費が対前年度 549,639 千円・20.2%の増、民生費が 327,885 千円・3.1%の増、災害復旧費が 98,145 千円・432.9%の増、農林水産業費が対前年度 60,697 千円・27.4%の増、土木費が対前年度 29,333 千円・1.2%の増となった。

(2) 決算収支

*実質収支

平成30年度の歳入歳出差引額（形式収支）は、463,827 千円となっており、形式収支から翌年度に繰越すべき財源 151,290 千円を差し引いた実質収支の額は、312,537 千円となった。

*単年度収支

今年度の実質収支（312,537 千円）から前年度の実質収支（254,771 千円）を差し引いた単年度収支は、57,766 千円となった。

*実質単年度収支

今年度の単年度収支（57,766 千円）に基金の積立金（15,164 千円）と繰上償還金（521,632 千円）を加え、積立金取崩し額（22,825 千円）を差し引いた実質単年度収支は、571,737 千円となった。

2. 歳 入

平成30年度の歳入総額は、28,998,639 千円となり、前年度と比較すると2,617,732 千円・8.3%の減となった。

市税現年課税分は、市民税（個人）では、納税義務者数の増加によって、均等割が3,004 千円・2.5%の増、所得割においても、123,667 千円・3.2%の増となり、個人現年課税分は126,671 千円・3.2%の増となった。市民税（法人）では、納税義務法人数が前年度から15法人増加したが9号法人数の減少などにより、法人均等割が4,839 千円・3.1%の減、法人税割が1,749 千円・0.5%の減となり、法人現年課税分は、6,588 千円・1.3%の減となった。

固定資産税では、市内の宅地の地価が大部分で下落傾向にあることや、木津中央地区など開発地域内での住宅用家屋の建築増加に伴う住宅用地に対する課税標準の特例が適用されたことにより、課税標準額が減少したことによって土地は26,803 千円・1.6%の減、木津南地区・木津中央地区などにおいて572棟の新築家屋があったが評価替え年度のため、在来家屋の減価により家屋は1,039 千円・0.1%の減、また一部事業所による所有資産の増加により償却資産は33,424 千円・4.4%の増となったことによって、固定資産税現年課税分は5,582 千円・0.1%の増となった。

都市計画税においても土地及び家屋とも固定資産税と同様の理由によって、617 千円・0.1%の増となった。この結果、市税は対前年度126,658 千円・1.3%の増となった。

各種譲与税・交付金（地方交付税を除く。）は、株式等譲渡所得割交付金が対前年度26,466 千円・35.4%の減、配当割交付金が対前年度12,153 千円・16.1%の減となったが、地方消費税交付金が対前年度20,247 千円・1.8%の増、地方特例交付金が対前年度18,837 千円・18.9%の増となるなど、2款から9款及び11款の合計で対前年度7,707 千円・0.4%の増となった。

地方交付税は、普通交付税において、個別算定経費のうち社会福祉費で単位費用の増加があったことや、高齢者保健福祉費（65歳以上及び75歳以上）で補正係数の増加などがあったが、合併算定替特例措置加算額の50%が縮減されたことで、基準財政需要額は前年度比133,072 千円の増額となったのに対して、株式等譲渡所得割交付金や地方特例交付金の増などによって、基準財政収入額は前年度比

157,476千円の増となり、交付額は前年度比13,694千円の減となった。なお、平成28年度から合併算定替特例措置の通減が始まり、その3年目にあたることから、合併算定替による加算額606,642千円の50%にあたる303,321千円が、普通交付税と臨時財政対策債の合計額から減額となった。特別交付税は、14,583千円・3.2%の増となり、また東日本大震災にかかる改正地方税法などの特例適用による減収があったものとして交付された震災復興特別交付税は、前年度から2千円増の7千円の交付があった。この結果、地方交付税は、前年度と比較すると891千円の増となった。

分担金及び負担金は、保育所保育料（現年分）は対前年度4,149千円・2.0%の増、民生施設災害復旧事業費分担金は対前年度8,454千円・996.9%の増となったが、クリーンセンター整備事業費負担金で対前年度1,168,695千円・95.5%の減などにより、前年度と比較すると1,157,358千円・79.3%の減となった。

使用料及び手数料は、山の家使用料が3,821千円の皆減、幼稚園使用料（現年度分）は対前年度3,660千円・12.2%の減となったが、家庭系可燃ごみ処理手数料で52,336千円の皆増、事業系一般廃棄物処理手数料で49,164千円の皆増、中央体育館使用料で対前年度3,289千円・312.4%の増などにより、前年度と比較すると86,567千円・17.5%の増となった。

国庫支出金は、ブロック塀・冷房設備対応臨時特例交付金で195,703千円の皆増、中学校費公立学校施設整備費国庫負担金で111,923千円の皆増、生活保護費国庫負担金で対前年度52,327千円・8.5%の増、子どものための教育・保育給付費国庫負担金で対前年度50,387千円・15.0%の増、障害者自立支援給付費国庫負担金で対前年度49,905千円・9.1%の増となったが、クリーンセンター整備事業費国庫交付金1,478,535千円の皆減、臨時福祉給付金（経済対策分）事業費及び事務費国庫補助金111,215千円の皆減、小学校費公立学校施設整備費国庫負担金132,935千円の皆減、子ども・子育て支援整備国庫交付金85,017千円の皆減、史跡公有化事業費国庫補助金で対前年度32,092千円・50.1%の減、橋りょう点検修繕事業費国庫補助金、公営住宅等ストック総合改善事業国庫補助金など社会資本整備総合交付金の合計で対前年度12,084千円・11.6%の減となるなど、前年度と比較すると1,374,318千円・26.8%の減となった。

府支出金は、地域密着型サービス等整備助成事業補助金で 33,600 千円の皆減、衆議院議員総選挙事務費府委託金で 28,320 千円の皆減、子ども・子育て支援整備府交付金で 26,718 千円の皆減となったが、障害者自立支援給付費府負担金で対前年度 23,880 千円・8.8%の増、農村地域防災減災事業補助金で 20,250 千円の皆増、農地・農業用施設災害復旧費府補助金で 18,741 千円の皆増、子どものための教育・保育給付費府負担金で 16,921 千円・9.2%の増、災害に強い森づくり事業費府委託金で 6,019 千円・61.8%の増、京都府議会議員選挙事務費府委託金で 9,310 千円の皆増など、前年度と比較すると 36,994 千円・2.0%の増となった。

財産収入は、城山台地内の準財産区財産である土地（8 件）や山城町上狛の市有地などの土地売却収入が対前年度 196,652 千円・87.5%の増となったことにより、前年度と比較すると 196,172 千円・69.7%の増となった。

寄附金は、ふるさと寄附金で前年度 8,389 千円・69.6%の増となったが、城山台地区の施設整備等に対する開発関連寄附金で 380,031 千円の皆減などにより、前年度と比較すると 370,942 千円・94.0%の減となった。

繰入金は、清掃センター建設整備基金繰入金 136,700 千円・95.1%の減、財政調整基金繰入金 135,825 千円・85.6%の減、介護保険特別会計繰入金 6,775 千円・27.4%の減となったが、民間金融機関借入資金繰上償還の財源として減債基金繰入金 421,632 千円の皆増、合併算定替還減対策基金繰入金 55,000 千円の皆増、公共施設等整備基金繰入金 361,482 千円・200.8%の増などにより、前年度と比較すると 582,927 千円・102.1%の増となった。

繰越金は、純繰越金が 2,932 千円・1.2%の増、繰越明許費繰越金が 114,907 千円・54.8%の減となったことにより、前年度と比較すると 111,975 千円・24.3%の減となった。

諸収入は、防災・減災費用保険受入金 5,000 千円の皆増、後期高齢者医療広域連合療養給付費負担金返還金 4,841 千円の皆増となる一方、過年度収入の合計で対前年度 17,732 千円・87.1%の減、延滞金で対前年度 10,060 千円・34.1%の減、京都府住宅新築資金等貸付事業管理組合返還金で対前年度 82,393 千円・97.9%の減となり、前年度と比較すると 128,418 千円・42.5%の減となった。

市債は、民生債（前年度比較 38,600 千円の増）、農林水産業債（前年度比較 4,300 千円の増）、土木債（前年度比較 8,400 千円の増）、教育債（前年度比較 1,155,100

千円の増)、災害復旧事業債(前年度比較 36,800 千円の増)、臨時財政対策債(前年度比較 53,963 千円の増)で増額となったが、衛生債(前年度比較 1,932,500 千円の減)、消防債(前年度比較 9,200 千円の減)で減額となったことにより、前年度と比較すると 512,637 千円・14.0%の減となった。

3. 歳 出

平成30年度の歳出総額は、28,534,812 千円となり、前年度と比較すると 2,731,819 千円・8.7%の減となった。

歳出の目的別及び性質別における前年度決算額との比較からみた特徴は、次のとおりである。

(1) 目的別

議会費は、議員共済負担率の改定等に伴う議員人件費の減額など、前年度と比較すると 2,710 千円・1.2%の減となった。

総務費は、防犯灯整備事業費で 159,742 千円の増、各種負担金事業費で 62,091 千円の増、庁舎管理事業費で 27,238 千円の増、公用車管理事業費で 20,528 千円の増、職員労務管理事業費で 16,001 千円の増、庁内LAN維持管理事業費で 14,920 千円の増、京都府知事選挙事業費で 10,283 千円の増、京都府議会議員選挙事業費で 9,132 千円の増となったが、基金管理事業費で 193,849 千円の減、基幹業務システム維持管理事業費で 47,251 千円の減、自治振興事業費で 32,187 千円の減、衆議院議員選挙事業費で 28,320 千円の減、戸籍情報システム事業費で 19,681 千円の減、住民基本台帳ネットワークシステム事業費で 9,733 千円の減となったことなどにより、前年度と比較すると 60,534 千円・2.0%の減となった。

民生費は、臨時福祉給付金(経済対策分)事業費で 111,216 千円の減、放課後児童健全育成事業費で 133,166 千円の減、地域密着型サービス等整備助成事業費で 33,600 千円の減、国民健康保険特別会計繰出事業費で 31,126 千円の減、特定教育・保育施設運営補助事業費で 21,936 千円の減、老人医療助成事業費で 16,531 千円の減となったが、保育所運営事務事業費で 318,963 千円の増、施設型給付地域型保育給付事業費で 113,495 千円の増、障害福祉サービス事業費で 90,321 千円の増、木津老人福祉センター運営事業費で 43,791 千円の増、生活保護運営管理事業費で

32,647 千円の増、生活保護費支給事業費で 24,855 千円の増、後期高齢者医療事業費で 19,135 千円の増、介護保険特別会計繰出事業費で 14,062 千円の増、障害福祉事務事業費で 13,063 千円の増、母子福祉推進事業費で 12,726 千円の増、加茂人権センター運営事業費で 15,719 千円の皆増、障害者自立支援医療（更生）費支給事業費で 10,337 千円の増となったことなどにより、前年度と比較すると 327,885 千円・3.1%の増となった。

衛生費は、資源ごみ・リサイクル・減量化事業費で 29,642 千円の増、清掃総務事務事業費で 17,700 千円の増、予防接種事業費で 17,061 千円の増となったが、クリーンセンター整備事業費で 4,706,876 千円の減、ごみ処理事業費で 153,347 千円の減、水道事業会計負担事業費で 68,342 千円の減、し尿処理事業費で 29,368 千円の減、国保山城病院組合負担金事業費で 13,612 千円の減となったことなどにより、前年度と比較すると 4,950,155 千円・65.2%の減となった。

農林水産業費は、農業水利施設保全合理化事業費で 4,985 千円の減となったが、木津かんがい排水事業費で 20,945 千円の増、ため池維持管理事業費で 19,609 千円の増、多面的機能支払交付金事業費で 11,722 千円の増、土地改良事業費で 10,000 千円の増となったことなどにより、前年度と比較すると 60,697 千円・27.4%の増となった。

商工費は、観光振興事業費で 3,733 千円の減、木津川市納涼大会事業費で 3,674 千円の減、商工業振興事業費で 3,593 千円の減となったことなどにより、前年度と比較すると 12,134 千円・5.4%の減となった。

土木費は、橋りょう点検修繕事業費で 50,500 千円の減、東中央線整備事業費で 20,140 千円の減、河川改修事業費で 18,107 千円の減、市営住宅維持管理事業費で 17,853 千円の減、木津内田山線道路改良事業費で 16,993 千円の減、道路維持管理事業費で 11,927 千円の減となったが、内水対策事業費で 60,038 千円の増、公共下水道事業会計負担事業費で 47,759 千円の増、内垣外内田山線他道路改良事業費で 34,216 千円の増、木津中ノ川線外 1 線道路改良事業費で 14,739 千円の増、公園維持管理事業費で 12,482 千円の増となったことなどにより、前年度と比較すると 29,333 千円・1.2%の増となった。

消防費は、防災行政無線運営事業費で 7,667 千円の増となったが、防災行政無線整備事業費で 4,739 千円の皆減、消防施設管理事業費で 4,280 千円の減、災害対策

事業費で 2,026 千円の減となったことなどにより、前年度と比較すると 4,232 千円・0.4%の減となった。

教育費は、小学校費施設管理事業費で 395,028 千円の減、史跡等買上事業費で 47,923 千円の減、体育施設管理事業費で 22,131 千円の減、中央図書館管理事業費で 12,349 千円の減、山の家運営管理事業費で 11,153 千円の皆減、プラネタリウム館運営事業費で 8,861 千円の皆減となったが、教育総務費施設管理事業費で 841,640 千円の増、(仮称)新学校給食センター建設事業費で 639,726 千円の増、中学校費施設管理事業費で 222,528 千円の増、社会教育費施設管理事業費で 44,588 千円の増、高麗寺跡整備事業費で 11,453 千円の増となったことなどにより、前年度と比較すると 1,232,247 千円・39.6%の増となった。

災害復旧費は、道路橋りょう費災害復旧事業費で 45,898 千円の増、民生施設災害復旧事業費で 16,909 千円の増、都市公園災害復旧事業費で 14,250 千円の増、農業用施設災害復旧事業費で 14,015 千円の増などによって、前年度と比較すると 98,145 千円・432.9%の増となった。

公債費は、平成 18 年度に起債した本庁舎建設事業にかかる未償還元金 521,632 千円の繰上償還を行ったことなどで、地方債償還元金 585,604 千円の増、地方債償還利子 35,965 千円の減となったことなどにより、前年度と比較すると 549,639 千円・20.2%の増となった。

(2) 性質別

人件費、扶助費及び公債費の義務的経費の決算額合計は、13,067,195 千円となり、前年度(12,593,577 千円)と比較すると 473,618 千円・3.8%の増となった。

人件費は、嘱託職員(保育士・幼稚園教諭の減など)報酬の合計で 3,183 千円の減となったほか、相楽郡西部塵埃処理組合(木津川市精華町環境施設組合)への職員転出や特別職及び一般職の給与減額などにより、前年度と比較すると 141,077 千円・3.3%の減となった。

扶助費は、臨時福祉給付金(経済対策分)99,825 千円の皆減、老人医療助成事業費で 16,531 千円の減といった減額要素もあるが、障害福祉サービス費(補装具、自立支援医療(更生・育成)を含む。)106,381 千円の増、生活保護扶助費で 24,854 千円の増、子育て支援医療費で 8,712 千円の増などによって、前年度と比較すると

64,995 千円・1.1%の増となった。

公債費は、未償還元金の繰上償還 521,632 千円を実施したことなどによって、前年度と比較すると 549,700 千円・20.2%の増となった。

物件費は、PFI 事業アドバイザリー業務委託料 24,926 千円の皆増、木津川アート 2018 などによる観光振興事業委託料 3,409 千円の増、家庭系可燃ごみ有料指定袋作成費 36,551 千円の増など増加要素もあるが、可燃ごみ処分委託料 224,670 千円の減、橋りょう点検修繕調査委託料 78,774 千円の減などによって、前年度と比較すると 379,788 千円・9.4%の減となった。

補助費等は、相楽郡広域事務組合負担金 22,960 千円の減となったが、相楽郡西部塵埃処理組合負担金（木津川市精華町環境施設組合）106,306 千円の増、公共下水道事業会計負担金・補助金 47,759 千円の増、市内認定こども園施設型給付費 85,307 千円の増、生活保護費国庫支出金返還金で 32,756 千円の増などにより、前年度と比較すると 243,192 千円・5.5%の増となった。

普通建設事業費の補助事業費は、市立小中学校及び幼稚園空調設備整備事業費 566,038 千円の皆増、木津中学校校舎取得にかかる都市再生機構関連公共公益施設整備費立替金償還金 212,623 千円の皆増など増額要素もあるが、クリーンセンター整備事業関連経費の合計で 3,734,296 千円の皆減、城山台小学校建設にかかる都市再生機構関連公共公益施設整備費立替金償還金 265,870 千円の皆減、城山台児童クラブ建設事業関連経費の合計で 101,719 千円の皆減などにより、前年度と比較すると 3,348,734 千円・76.0%の減となった。

単独事業費は、クリーンセンター整備事業費（単独）984,944 千円の減、城山台小学校校舎取得事業費（単独）にかかる都市再生機構関連公共公益施設整備費立替金償還金 93,483 千円の皆減、城山台児童クラブ建設関連経費の合計で 19,175 千円の皆減など減額要素もあるが、（仮称）新学校給食センター建設関連経費の合計で 656,791 千円の皆増、市立小中学校及び幼稚園空調設備整備事業費（単独）255,359 千円の皆増、兜台保育園の土地購入費及び関公費繰上償還金 324,411 千円の皆増、市内防犯灯 LED 照明導入委託料 164,700 千円の皆増、排水ポンプユニット・ポンプ車整備事業の合計で 59,843 千円の増などにより前年度と比較すると 444,434 千円・17.8%の増となった。

普通建設事業費全体では、前年度と比較すると 2,904,300 千円・42.1%の減

となった。

繰出金は、後期高齢者医療事業会計繰出金 18,491 千円の増、駐車場整備事業繰出金 974 千円の増など増額要素もあるが、介護保険特別会計繰出金 2,780 千円の減、国民健康保険特別会計繰出金 29,534 千円の減などにより、前年度と比較すると 12,849 千円・0.6%の減となった。

4. 財政指標等の状況

(1) 経常収支比率

経常収支比率は、経常経費に経常一般財源がどの程度充当されているかを見ることによる、経常一般財源の硬直度、あるいは余裕度を示す指標で、経常収支比率が低いほど財政構造に弾力性がある。

平成30年度の経常収支比率は93.6%となり、前年度の95.8%から2.2ポイント好転した。経常収支比率の内訳を見ると、人件費20.6%（前年度21.6%）、扶助費11.6%（前年度11.6%）、公債費15.6%（前年度15.5%）などとなっており、これらの義務的経費では47.8%（前年度48.7%）となり、1.0ポイント好転した。

歳出の経常経費にかかる一般財源所要額は16,412,718千円（前年度16,620,743千円）で、補助費等で139,485千円の増、公債費で31,209千円の増、扶助費で23,773千円の増、維持補修費で6,332千円の増となったが、物件費で264,748千円の減、人件費で148,454千円の減となったことにより、前年度と比較して全体で208,025千円・1.3%の減となった。一方、歳入における経常一般財源は、16,483,894千円（前年度16,360,487千円）で、地方交付税で13,694千円の減となったが、市税で126,168千円の増、各種譲与税・交付金で7,706千円の増となったことなどにより、前年度と比較して全体で123,407千円・0.8%の増、また経常一般財源に臨時財政対策債を加えた額では、17,530,167千円（前年度17,352,797千円）で、前年度と比較して177,370千円・1.0%の増となった。歳出経常一般財源所要額が減少したことに加え、歳入経常一般財源が増加したことにより、経常収支比率が好転した。

（２）財政力指数

財政力指数は、財政力の強弱を示す指数として用いられるもので、普通交付税の算定に用いる基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の３か年の平均数値である。財政力指数が１．０００を超える場合は、普通交付税が不交付となり合理的かつ妥当な水準を超えた行政を行うことが可能で、１．０００以下であっても１．０００に近いほど財源に余裕がある。

平成３０年度の財政力指数（３か年平均）は０．６５３となり、前年度（０．６５４）より０．００１ポイント下回った。

単年度の財政力指数は０．６４７となり、前年度（０．６５３）を０．００６ポイント下回った。平成１９年度以降、基準財政需要額は年々大きくなっている。平成３０年度の基準財政需要額は、前年度より３２６,８４８千円の増となる１３,２７４,５５８千円と増加した。基準財政収入額については、前年度より１２９,２１５千円増の８,５８９,６５０千円となり、基準財政収入額の伸び率が、基準財政需要額の伸び率を下回ったため、単年度の指数が低下した。

（３）健全化判断比率

健全化判断比率の４つの財政指標（①実質赤字比率 ②連結実質赤字比率 ③実質公債費比率 ④将来負担比率）については、平成１９年度決算から公表が義務付けられ、平成２０年度決算から一定の基準を超える団体にはそれぞれ健全化に向けた取組が義務付けられている。これは、地方公共団体の財政の健全性に関する比率の公表の制度を設けることにより、地方公共団体が財政の早期健全化及び財政の再生並びに公営企業の経営の健全化を図るための計画を策定する制度を定めるとともに、当該計画の実施の促進を図るための行財政上の措置を講ずることにより、地方公共団体の財政の健全化に資することを目的としており、現行制度における課題である会計間における連結ベースでの財政状況や、財政の早期是正機能並びにストックまで目を向けた財政状況を判断するものとなっている。

①実質赤字比率

一般会計などを対象とした実質赤字の標準財政規模に対する比率である。普通会計ベースの赤字は発生していない。

②連結実質赤字比率

全会計を対象とした実質赤字、または資金の不足額の標準財政規模に対する比率である。いずれの会計も、赤字や資金不足は発生していない。

③実質公債費比率

一般会計が負担する公債費に、上下水道事業などの公営企業や一部事務組合などの元利償還金に充てる一般会計からの繰出金及び負担金などを加えた経費の標準財政規模に対する比率の3か年平均である。

平成30年度の実質公債費比率は9.6%となり前年度(10.3%)より0.7ポイント好転した。単年度においては8.9%となり、前年度(9.3%)より0.4ポイント好転した。これは、平成29年度に償還終了となった市債の償還額を平成30年度に元金償還開始となった市債の償還額が上回り、比率の悪化要因となった一方で、昨年度の城山台小学校の校舎建設にかかる立替金償還で一般財源の負担が大きかったため、債務負担行為関連元金償還金にかかる一般財源負担額が減少したことが主な要因である。

3か年平均では、前年度の算出の対象であった平成27年度の単年度比率(10.8%)に比して平成30年度の単年度比率が下がったことが、比率好転の要因である。

④将来負担比率

一般会計などの地方債現在高、債務負担行為に基づく支出予定額、上下水道事業などの公営企業や一部事務組合などの元利償還金に充てる一般会計の負担見込額、地方公社の負債額、全職員の退職手当支給予定額など、一般会計などが将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率である。

平成30年度の将来負担比率は35.1%となり前年度(33.2%)より1.9ポイント悪化した。これは、兜台保育園園舎等建築事業の償還終了や木津中学校校舎等増改築事業・城山台小学校用地取得事業の償還進行等により従前からの支出予定額が減少した一方で、市内小中学校及び幼稚園空調設備整備PFI事業の完了により債務負担行為に基づく支出予定額の増などが主な要因である。

(4) 基金年度末現在高

平成30年度積立金の年度末現在高の主なものは次のとおりとなっている。

* 財政調整基金	3,992,836,730 円	(前年度 4,000,497,496 円)
* 減 債 基 金	44,823,526 円	(前年度 438,447,526 円)
* 合併算定替逓減対策基金	1,115,338,500 円	(前年度 1,169,762,000 円)
* 公共施設等整備基金	3,499,159,084 円	(前年度 3,867,620,877 円)
* 清掃センター建設整備基金	848,101,157 円	(前年度 854,252,857 円)
* 循環型社会推進基金	52,336,000 円	(前年度 0 円)
* ふるさと応援基金	37,476,714 円	(前年度 31,005,016 円)

財政調整基金は、京都府住宅新築資金等貸付事業管理組合返還金など財政調整基金元金積立金 11,441,034 円と基金利子 3,723,200 円を積み立てたが、財源不足を補うために 22,825,000 円を取り崩したことから年度末現在高が減となっている。

減債基金は、平成 29 年度の決算剰余金 28,000,000 円の元金積立を行ったが、市債の繰上償還のために 421,632,000 円を取り崩したことから年度末現在高が減となっている。

合併算定替逓減対策基金は、平成 28 年度から逓減が始まった普通交付税合併算定替特例措置の終了に備え、基金利子 576,500 円を積み立てたが、繰入計画額 55,000,000 円を取り崩したことから年度末現在高が減となっている。

公共施設等整備基金は、市有財産の売却収入、市営墓地使用料に加え、城山台地内の準財産区財産である土地の売却収入など合計 169,104,557 円の元金積立と基金利子 3,915,650 円を積み立てたが、公共事業の推進を図るための財源として 541,482,000 円を取り崩したことから年度末現在高が減となっている。

清掃センター建設整備基金は、基金利子 848,300 円を積み立てたが、事業の進捗に伴い 7,000,000 円を取り崩したことで年度末現在高が減となっている。

ふるさと応援基金は、ふるさと寄附金により造成しており、平成 30 年度は、くにおみや学習館屋外トイレ設置や文化財保全費補助事業、特色のある学校づくり推進事業、みもろつく鹿背山里山学校運営費に活用するため、6,000,000 円を取り崩したが、寄附金 12,458,925 円の元金積立と基金利子 12,773 円を積み立てたことで、年度末現在高が増となっている。

一般会計に属する基金全体では、平成 29 年度末現在高が 11,390,626,416 円であったところ、城山台地内の準財産区財産である土地の売却収入など、今年度特有の臨時的要素によって元金積立（558,884,828 円）を行ったが、財政調整基金、減債基金、公共施設等整備基金、準財産区等事業基金、農業振興関係基金、土地改良事業基金、育英資金交付基金、ふるさと応援基金、清掃センター建設整備基金、学研木津北地区里地里山保全基金、合併算定替逋減対策基金の 11 基金、計 1,084,558,200 円を取り崩した結果、平成 30 年度末現在高は 10,864,953,044 円となった。

（５）市債年度末現在高

普通債においては、都市再生機構関連公共公益施設整備費立替金の繰上償還の財源として起債を行った平成 21 年度の年度末をピーク（19,780,119 千円）に平成 23 年度末現在高（17,419,637 千円）までは漸次減少していたが、それ以降は大型事業の実施に伴って増加に転じ、平成 29 年度は、クリーンセンター整備事業や体育施設改修事業（中央体育館屋根等改修事業）など大型事業の進捗によって、年度末現在高（19,310,093 千円）が合併後最大となった。

平成 30 年度にも引き続き、空調設置臨時特例事業債 630,800 千円、学校給食センター整備事業債 568,500 千円、防犯灯整備事業債 131,900 千円、木津中学校改築事業債 100,700 千円など大規模事業の実施のため 20 億円以上の起債を行ったが、521,632 千円の繰上償還を行ったことにより、年度末現在高（19,265,409 千円）が対前年度 44,684 千円・0.2%の微減となった。

また、国の財源不足に伴う普通交付税の振替分である臨時財政対策債は、前年度と比べて 53,963 千円増となる 1,046,273 千円を発行し、年度末現在高は、平成 29 年度末（13,054,804 千円）に比べて 196,374 千円の増となる 13,251,179 千円となった。木津川市発足直後の平成 18 年度末では 5,206,033 千円であったものが、約 2.5 倍となったもので、平成 30 年度末市債現在高に占める割合は 40.4%にものぼり、市債現在高が膨張し続けてきた最大の要因となっている。

決 算 の 状 況

一般会計 決算の状況

1. 歳 入

(単位：円、%)

項 目	平成30年度決算額 ①	平成29年度決算額 ②	増減 ①－②	増減率
市 税	9,830,449,849	9,703,791,872	126,657,977	1.3
地 方 譲 与 税	218,967,000	214,960,000	4,007,000	1.9
利 子 割 交 付 金	18,932,000	20,243,000	△ 1,311,000	△ 6.5
配 当 割 交 付 金	63,227,000	75,380,000	△ 12,153,000	△ 16.1
株式等譲渡所得割交付金	48,213,000	74,679,000	△ 26,466,000	△ 35.4
地 方 消 費 税 交 付 金	1,124,182,000	1,103,935,000	20,247,000	1.8
ゴルフ場利用税交付金	60,781,245	65,971,710	△ 5,190,465	△ 7.9
自 動 車 取 得 税 交 付 金	98,770,000	88,296,000	10,474,000	11.9
地 方 特 例 交 付 金	118,270,000	99,433,000	18,837,000	18.9
地 方 交 付 税	5,558,288,000	5,557,397,000	891,000	0.0
交通安全対策特別交付金	7,005,000	7,743,000	△ 738,000	△ 9.5
分 担 金 及 び 負 担 金	302,239,267	1,459,597,143	△ 1,157,357,876	△ 79.3
使 用 料 及 び 手 数 料	582,582,385	496,015,187	86,567,198	17.5
国 庫 支 出 金	3,754,537,298	5,128,855,796	△ 1,374,318,498	△ 26.8
府 支 出 金	1,892,631,739	1,855,637,620	36,994,119	2.0
財 産 収 入	477,501,834	281,330,077	196,171,757	69.7
寄 附 金	23,586,925	394,529,188	△ 370,942,263	△ 94.0
繰 入 金	1,154,142,235	571,214,891	582,927,344	102.1
繰 越 金	349,740,044	461,715,074	△ 111,975,030	△ 24.3
諸 収 入	173,518,931	301,936,601	△ 128,417,670	△ 42.5
市 債	3,141,073,000	3,653,710,000	△ 512,637,000	△ 14.0
合 計	28,998,638,752	31,616,371,159	△ 2,617,732,407	△ 8.3

2. 歳 出

(単位：円、%)

項 目	平成30年度決算額 ①	平成29年度決算額 ②	増減 ①－②	増減率
議 会 費	216,202,526	218,912,243	△ 2,709,717	△ 1.2
総 務 費	3,016,719,137	3,077,252,707	△ 60,533,570	△ 2.0
民 生 費	10,849,667,739	10,521,782,918	327,884,821	3.1
衛 生 費	2,645,049,024	7,595,203,988	△ 4,950,154,964	△ 65.2
農 林 水 産 業 費	281,994,292	221,297,217	60,697,075	27.4
商 工 費	213,080,905	225,214,872	△ 12,133,967	△ 5.4
土 木 費	2,391,196,619	2,361,863,557	29,333,062	1.2
消 防 費	1,187,662,128	1,191,894,432	△ 4,232,304	△ 0.4
教 育 費	4,341,192,809	3,108,945,909	1,232,246,900	39.6
災 害 復 旧 費	120,814,528	22,669,850	98,144,678	432.9
公 債 費	3,271,232,111	2,721,593,422	549,638,689	20.2
予 備 費	0	0	0	0.0
合 計	28,534,811,818	31,266,631,115	△ 2,731,819,297	△ 8.7

主要施策の成果

[illegible]

歳入の概要

[illegible]

1 款 市税

(単位：円)

区分	予算現額	決算額	繰越明許費	
1 項 市民税	4,554,643,000	4,607,091,930	0	
	前年度決算額	4,488,536,252	前年度比 増減額	118,555,678

1 目 個人

現年課税分

平成30年度決算額 4,093,316,134 円 平成29年度決算額 3,966,644,953 円
 (前年度比増減額 126,671,181 円)

人口増と総所得額増に伴い、個人均等割では、前年度比2.5%の増となり、所得割でも3.2%の増となったことから、全体では、前年度比3.2%増の4,093,316千円の収入となった。

(単位：千円)

年度	決算額	個人均等割	所得割	左の内退職所得分
平成30年度(A)	4,093,316	125,187	3,968,129	46,041
平成29年度(B)	3,966,645	122,183	3,844,462	31,026
増減額(A-B)	126,671	3,004	123,667	15,015
増減率(%)	3.2	2.5	3.2	48.4

(1) 均等割 125,187,434 円

税額：3,500 円

納税義務者数：35,721人 ※平成30年度課税状況等の調より

(2) 所得割 3,968,128,700 円

税率：6%

納税義務者数：32,258人 ※平成30年度課税状況等の調より

滞納繰越分

平成30年度決算額 27,494,225 円 平成29年度決算額 29,422,673 円
 (前年度比増減額 △1,928,448 円)

個人市民税滞納繰越分の徴収実績は、1,775件、27,494,225円であった。課税年度ごとの内訳は、次のとおり。

(単位：件、円)

年度	29	28	27	26	25	24	23
件数	649	416	213	154	128	64	28
金額	9,630,619	6,507,451	3,354,690	2,414,988	1,762,033	835,845	518,412
年度	22	21	20	19	18	17	15・12
件数	36	39	19	8	10	5	6
金額	591,423	535,479	474,118	258,691	47,176	179,174	384,126

2目 法人

現年課税分

平成30年度決算額 484,872,800 円 平成29年度決算額 491,461,100 円

(前年度比増減額 △ 6,588,300 円)

法人税割は横ばいで推移したが、法人均等割で9号法人数の減少等により、前年度比3.1%の減となり、全体では、前年度比1.3%減の484,873千円の収入となった。

(単位:千円)

年度	決算額	法人均等割	法人税割
平成30年度(A)	484,873	151,794	333,079
平成29年度(B)	491,461	156,633	334,828
増減額(A-B)	△ 6,588	△ 4,839	△ 1,749
増減率(%)	△ 1.3	△ 3.1	△ 0.5

(1) 均等割 151,794,226 円

納税義務法人数: 1,224 法人 (うち年度内廃止法人: 21 法人)

(2) 法人税割 333,078,574 円

税率: 12.1% (平成26年9月30日以前に開始した事業年度の税率は、14.7%)

納税義務法人数: 405 法人 (うち年度内廃止法人: 10 法人)

区分	税率 (年額)	法人数	うち法人税割数
9号	3,600,000円	9	8
8号	2,100,000円	1	1
7号	492,000円	70	58
6号	480,000円	3	2
5号	192,000円	36	26
4号	180,000円	6	4
3号	156,000円	208	87
2号	144,000円	3	2
1号	60,000円	888	217

滞納繰越分

平成30年度決算額 1,408,771 円 平成29年度決算額 1,007,526 円

(前年度比増減額 401,245 円)

法人市民税滞納繰越分の徴収実績は、33件、1,408,771 円であった。課税年度ごとの内訳は、次のとおり。

(単位: 件、円)

年度	29	28	27	26
件数	15	11	4	3
金額	764,300	429,501	165,300	49,670

(単位：円)

区分	予算現額	決算額	繰越明許費	
2 項 固定資産税	4,325,561,000	4,349,178,163	0	
	前年度決算額	4,345,365,729	前年度比増減額	3,812,434

1 目 固定資産税

現年課税分

平成30年度決算額 4,290,616,521 円 平成29年度決算額 4,285,035,155 円
 (前年度比増減額 5,581,366 円)

土地については、宅地の地価が市内の大部分において下落傾向にあることや、市内の開発地域内で住宅用家屋の建築増加に伴い、住宅用地に対する課税標準の特例が適用されたことにより、課税標準額が減少したことなどから前年度比1.6%の減となった。

家屋については、木津南地区・木津中央地区などにおいて572棟の新築家屋があったが、評価替え年度のため、在来家屋の減価が影響し0.1%の減となった。

償却資産については、一部事業所による所有資産が増加したことにより、4.4%の増となった。これらのことから、固定資産税全体では、前年度比0.1%増の4,290,617千円の収入となった。

(単位：千円)

年度	決算額	土地	家屋	償却資産
平成30年度(A)	4,290,617	1,611,833	1,887,111	791,673
平成29年度(B)	4,285,035	1,638,636	1,888,150	758,249
増減額(A-B)	5,582	△26,803	△1,039	33,424
増減率(%)	0.1	△1.6	△0.1	4.4

(1) 土地 1,611,832,598 円

税率：1.40%

納税義務者数：24,418人

(2) 家屋 1,887,111,343 円

税率：1.40%

納税義務者数：23,809人

課税家屋：25,807棟(木造)

9,522棟(非木造)

※平成30年度概要調書より

(3) 償却資産 791,672,580 円

税率：1.40%

納税義務者数：553人

滞納繰越分

平成30年度決算額 37,055,342 円 平成29年度決算額 38,767,774 円
 (前年度比増減額 △1,712,432 円)

固定資産税滞納繰越分の徴収実績は、2,114件、37,055,342円であった。課税年度ごとの内訳は、次のとおり。

(単位:件、円)

年度	29	28	27	26	25	24	23	22
件数	856	414	255	186	113	61	44	33
金額	15,816,109	7,196,832	4,780,132	3,100,440	1,710,790	976,225	638,568	399,306
年度	21	20	19	18	17	16	15	14・11
件数	47	23	26	21	13	9	7	6
金額	663,963	366,677	437,733	326,182	229,469	162,962	197,482	52,472

2目 国有資産等所在市町村交付金及び納付金

現年課税分

平成30年度決算額 21,506,300 円 平成29年度決算額 21,562,800 円
(前年度比増減額 △ 56,500 円)

前年度比で、決算額で0.3%減の21,506千円の収入となった。

(単位:千円)

年度	決算額	交付金	納付金
平成30年度(A)	21,506	21,506	0
平成29年度(B)	21,563	21,563	0
増減額(A-B)	△ 57	△ 57	0
増減率(%)	△ 0.3	△ 0.3	0.0

- (1) 京都地方裁判所: 0.13m² (土地)
- (2) 近畿財務局: 284.97m² (土地)
- (3) 近畿中国森林管理局: 1,149,100m² (土地)、4.00m² (家屋)
- (4) 京都府営住宅: 6,827.41m² (土地)、7,108.18m² (家屋)
- (5) 京都府企業局: 16,990.40m² (土地)、328.85m² (家屋)
- (6) 奈良市水道局: 30,578.04m² (土地)

(単位:円)

区分	予算現額	決算額	繰越明許費	
3 項 軽自動車税	153,378,000	153,687,255	0	
	前年度決算額	145,345,281	前年度比増減額	8,341,974

1目 軽自動車税

現年課税分

平成30年度決算額 152,108,400 円 平成29年度決算額 143,777,500 円
(前年度比増減額 8,330,900 円)

グリーン化特例適用車両の通常税率への移行、初年度検査から13年経過した車両の重課税率への移行にかかる税額の変更や、軽自動車の保有台数が増加したこと(696台増)が主な要因で、前年度比5.8%増の152,108千円の収入となった。

(単位:千円)

年度	決算額
平成30年度(A)	152,108
平成29年度(B)	143,778
増減額(A-B)	8,330
増減率(%)	5.8

- (1) 乗 用 : 13,200台
- (2) 貨 物 : 4,063台
- (3) ミニカー : 69台
- (4) 二 輪 等 : 8,200台
- (5) 三 輪 : 1台
- (6) 小型特殊 : 374台

滞納繰越分

平成30年度決算額 1,578,855 円 平成29年度決算額 1,567,781 円
 (前年度比増減額 11,074 円)

軽自動車税滞納繰越分の徴収実績は、321件、1,578,855 円であった。課税年度ごとの内訳は、次のとおり。

(単位:件、円)

年度	29	28	27	26	25	24	23
件数	132	88	32	27	23	5	3
金額	741,238	483,816	112,400	92,801	72,700	20,900	12,200
年度	22	21	20	19	18	12	
件数	5	1	1	1	2	1	
金額	18,800	4,000	4,000	4,000	8,000	4,000	

(単位:円)

区分	予算現額	決算額	繰越明許費
4 項 市たばこ税	300,919,000	300,931,137	0
	前年度決算額	305,473,308	前年度比増減額 △ 4,542,171

1 目 市たばこ税

現年課税分

平成30年度決算額 300,931,137 円 平成29年度決算額 305,473,308 円
 (前年度比増減額 △ 4,542,171 円)

税制改正に伴い、製造たばこは10月、旧3級品は4月から税額が引き上げられたが、製造たばこ旧3級品の売り渡し本数が、前年度に比べ減少したことにより、決算額で1.5%減の300,931千円の収入となった。

(単位:千円)

年度	決算額
平成30年度(A)	300,931
平成29年度(B)	305,473
増減額(A-B)	△ 4,542
増減率(%)	△ 1.5

- (1) 製造たばこ：1,000本につき、5,262円 34,135,929本(9月分まで)
製造たばこ：1,000本につき、5,692円 20,251,963本(10月分から)
- (2) 旧3級品：1,000本につき、3,355円 213,820本(3月分まで)
旧3級品：1,000本につき、4,000円 1,453,280本(4月分から)

(単位:円)

《単位：円》				
区分	予算現額	決算額	繰越明許費	
5 項 都市計画税	417, 148, 000	419, 561, 364	0	
	前年度決算額	419, 071, 302	前年度比 増減額	490, 062

1目 都市計画税

現年課税分

平成30年度決算額 415,243,251円 平成29年度決算額 414,626,266円

(前年度比増減額 616,985円)

土地は固定資産税と同様の理由により、前年度比0.7%の減、家屋は新築家屋の増により、前年度比1.1%の増、都市計画税全体では、前年度比0.1%増の415,243千円の収入となった。

- (1) 土地：214,386,165円
税率：0.15%
納税義務者数：21,851人
- (2) 家屋：200,857,086円
税率：0.15%
納税義務者数：21,292人

滞納繰越分

平成30年度決算額 4,318,113円 平成29年度決算額 4,445,036円

(前年度比増減額 △ 126,923円)

都市計画税滞納繰越分の徴収実績は、1,787件、4,318,113円であった。課税年度ごとの内訳は、次のとおり。

(単位:件、円)

年度	29	28	27	26	25	24	23	22
件数	715	330	220	160	95	58	37	29
金額	1,791,529	806,599	578,377	370,523	194,788	128,244	66,890	47,962
年度	21	20	19	18	17	16	15	11
件数	42	23	26	21	11	9	7	4
金額	70,125	44,613	58,577	68,318	35,155	26,362	22,151	7,900

2 款 地方譲与税

(単位:円)

区分	予算現額	決算額	繰越明許費	
1 項 地方揮発油譲与税	63, 224, 000	63, 224, 000	0	
	前年度決算額	62, 287, 000	前年度比 増減額	937, 000

前身である地方道路譲与税は道路目的財源としての目的税であったが、平成21年度の税制改正により、地方揮発油譲与税と名称を改め、また使途制限規定についても国がその譲与にあたってはその使途を制限してはならない普通税と改められた。

譲与基準は、地方道路譲与税と同じく、地方揮発油譲与税全体の42%が市町村に配分されることとなっており、市町村の道路の延長及び面積で按分して譲与される。

(単位:円)

区分	予算現額	決算額	繰越明許費	
2 項 自動車重量譲与税	155,743,000	155,743,000	0	
	前年度決算額	152,673,000	前年度比 増減額	3,070,000

地方揮発油譲与税と同じく道路目的財源としての目的税であったが、平成21年度の税制改正により使途制限が廃止された。国税である自動車重量税の収入の3分の1が市町村に譲与されるものであるが、税負担軽減措置がとられたことに伴い地方に減収が生じないよう譲与割合を当分の間1000分の407へ引き上げることとされている。市町村の道路の延長及び面積で按分して譲与される。

3 款 利子割交付金

(単位:円)

区分	予算現額	決算額	繰越明許費	
1 項 利子割交付金	18,932,000	18,932,000	0	
	前年度決算額	20,243,000	前年度比 増減額	△ 1,311,000

昭和62年の第109回国会における地方税法の改正により、個人住民税の減税が昭和63年度から実施されるとともに昭和63年4月1日から道府県民税利子割が創設された。この利子割収入額のうち、市町村民税に相当する額について、都道府県から市町村に交付金として交付されるものである。

4 款 配当割交付金

(単位:円)

区分	予算現額	決算額	繰越明許費	
1 項 配当割交付金	63, 227, 000	63, 227, 000	0	
	前年度決算額	75, 380, 000	前年度比 増減額	△ 12, 153, 000

平成 1 5 年度の税制改正によって所得税の課税上、特定配当などに対する課税制度が設けられ、これに伴って道府県民税についても、配当割課税制度が創設され、平成 1 6 年度から市町村への交付が始められた。道府県に納入された配当額に相当する額に政令で定める率（1 0 0 分の 9 9）を乗じて得た額の 5 分の 3 に相当する額を、その道府県での市町村ごとの個人道府県民税の額に按分して交付される。

5 款 株式等譲渡所得割交付金

(単位:円)

区分	予算現額	決算額	繰越明許費	
1 項 株式等譲渡所得割交付金	48, 213, 000	48, 213, 000	0	
	前年度決算額	74, 679, 000	前年度比 増減額	△ 26, 466, 000

配当割交付金と同様に、平成 1 5 年度の税制改正によって所得税の課税上、特定株式などの譲渡所得に対する課税制度が設けられ、これに伴って道府県民税についても、株式等譲渡所得割課税制度が創設され、平成 1 6 年度から市町村への交付が始められた。道府県に納入された株式等譲渡割額に相当する額に政令で定める率（1 0 0 分の 9 9）を乗じて得た額の 5 分の 3 に相当する額を、その道府県での市町村ごとの個人道府県民税の額に按分して交付される。

6 款 地方消費税交付金

(単位:円)

区分	予算現額	決算額	繰越明許費	
1 項 地方消費税交付金	1, 124, 182, 000	1, 124, 182, 000	0	
	前年度決算額	1, 103, 935, 000	前年度比 増減額	20, 247, 000

社会保障の安定財源の確保を図る税制の抜本的な改革を行うため、平成 2 4 年度 8 月に消費税法及び地方税法が改正され、平成 2 6 年 4 月 1 日から、消費税の税率が 5 %（うち地方消費税分は税率換算 1 %）から 8 %（うち地方消費税分は税率換算 1. 7 %）へ引き上げられた。この引き上げ分にかかる地方消費税交付金（社会保障財源分）については、540, 297, 000 円が交付され、すべて社会保障施策に要する経費（高齢者福祉・障害者福祉・児童福祉・母子福祉・生活保護・国民健康保険・介護保険・年金・医療・疾病予防・健康増進など）に充てた。

従来分の地方消費税交付金は、道府県が市町村に対して交付すべき額の 2 分の 1 を人口で、残りの 2 分の 1 を従業者数で按分し、引き上げ分については、全額人口で按分して交付される。

7 款 ゴルフ場利用税交付金

(単位:円)

（単位：円）				
区分	予算現額	決算額	繰越明許費	
1 項 ゴルフ場利用税交付金	60,781,000	60,781,245	0	
	前年度決算額	65,971,710	前年度比 増減額	△ 5,190,465

府税として徴収されたゴルフ場利用税の10分の7に相当する額が、当該ゴルフ場の所在する市町村に交付されるものである。

8 款 自動車取得税交付金

(単位:円)

区分	予算現額	決算額	繰越明許費	
1 項 自動車取得税交付金	98,770,000	98,770,000	0	
	前年度決算額	88,296,000	前年度比 増減額	10,474,000

昭和43年都道府県の目的税として、道路に関する費用に充てるため創設されたもので、市町村への交付金としては、都道府県の自動車取得税収入額のうち、本来市町村分と考えられる70%相当額に、徴税経費として100分の95を乗じた額が、市町村が管理する道路の延長及び面積に5対5の割合で按分して交付されるものである。平成21年度の税制改正により、道路特定財源の一般財源化によって自動車取得税の使途制限は廃止されたため、その一部が交付される自動車取得税交付金もそれに準ずるものとされる。

平成26年度の税制改正では、消費税率8%への引上げに伴い、自動車取得税の税率が自家用自動車では5%から3%に、営業用自動車及び軽自動車では3%から2%にそれぞれ引き下げられた。

9 款 地方特例交付金

(単位:円)

《単位：円》				
区分	予算現額	決算額	繰越明許費	
1 項 地方特例交付金	118,270,000	118,270,000	0	
	前年度決算額	99,433,000	前年度比 増減額	18,837,000

平成20年度の地方税法改正により個人住民税における住宅借入金等特別税額控除の実施に伴う地方公共団体の減収を補てんするために減収補てん特例交付金が設けられ、市町村の住宅借入金等特別税額控除見込額を基礎として交付されるものである。

10 款 地方交付税

(単位:円)

（単位：円）				
区分	予算現額	決算額	繰越明許費	
1 項 地方交付税	5,558,288,000	5,558,288,000	0	
	前年度決算額	5,557,397,000	前年度比 増減額	891,000

地方交付税は、国の所得税 33.1%、法人税 33.1%、酒税 50%、消費税 22.3%の法定率分等に、地方法人税 100%とあわせて交付税原資とし、地方団体が等しくその行うべき事務を遂行することができるように国から交付されるものである。国の地方自治体に対する交付総額のうち、94%を普通交付税として、6%を特別交付税として交付されることになっている。

普通交付税については、地方財政計画で一般財源総額が前年度を上回る額で確保される中、歳出特別枠（地域経済基盤強化・雇用等対策費）の廃止や、地方税及び地方譲与税の増収等が見込まれたことから、全国の交付総額が前年度よりも減額となった。また、特別交付税については、災害関連経費の増加等によって国の補正予算（第2号）で特別交付税の総額加算措置が講じられたことにより、全国の交付総額が前年度よりも増額となった。

普通交付税額については、前年度と比べて 13,694 千円減となる 5,088,323 千円の交付が、特別交付税額については、前年度と比べて 14,583 千円増となる 469,958 千円の交付があり、震災復興特別交付税については 7 千円の交付があった。

平成 28 年度から普通交付税合併算定替特例措置の通減が始まり、3 年目にあたることから、合併算定替による加算額 606,342 千円の 50%にあたる 303,321 千円が、普通交付税と臨時財政対策債の合計額から減額となった。

11 款 交通安全対策特別交付金

(単位:円)

（単位：円）				
区分	予算現額	決算額	繰越明許費	
1 項 交通安全対策特別交付金	7,005,000	7,005,000	0	
	前年度決算額	7,743,000	前年度比 増減額	△ 738,000

道路交通法に定める反則金を財源として、都道府県及び市町村の道路交通安全施設の設置及び管理に要する経費に充てるため国から交付される。交通事故発生件数、人口集中地区人口、改良済道路延長の割合により交付される。

1 2 款 分担金及び負担金

(単位:円)

（単位：円）				
区分	予算現額	決算額	繰越明許費	
1 項 分担金	9,639,000	9,421,183	0	
	前年度決算額	3,429,100	前年度比 増減額	5,992,083

土木費分担金として、急傾斜地崩壊対策事業費分担金 48,000 円、災害復旧費分担金として、農地災害復旧事業費分担金（繰越分）71,124 円、民生施設災害復旧事業費分担金 9,302,059 円の収入があった。

(単位:円)

（単位：円）				
区分	予算現額	決算額	繰越明許費	
2 項 負担金	290,764,000	292,818,084	0	
	前年度決算額	1,456,168,043	前年度比 増減額	△ 1,163,349,959

民生費負担金として、相楽療育教室通園事業費負担金 4,473,861 円、障害児通所給付費負担金 10,327,603 円、相楽療育教室利用者負担金 809,325 円、老人保護措置事業費負担金 3,000,215 円、保育料（現年度分・過年度分とも）213,012,580 円、一時保育促進事業費保護者負担金 1,808,100 円、延長保育事業費保護者負担金 746,200 円など 計 234,984,554 円、衛生費負担金として、クリーンセンター整備事業費負担金 55,245,770 円（繰越分 13,962,390 円、現年分 41,283,380 円）、教育費負担金として、日本スポーツ振興センター保護者負担金（小学校・中学校・幼稚園の合計）2,095,100 円及び相楽地方通級指導教室事業費負担金 492,660 円の収入があった。

1 3 款 使用料及び手数料

(単位:円)

（単位：円）				
区分	予算現額	決算額	繰越明許費	
1 項 使用料	408,801,000	409,767,933	0	
	前年度決算額	422,790,636	前年度比 増減額	△ 13,022,703

総務使用料として、職員駐車場使用料 8,088,200 円など計 9,241,484 円、民生使用料として、放課後児童健全育成事業使用料（現年度分・過年度分とも）64,729,200 円など計 66,196,075 円、衛生使用料として、市営墓地使用料 24,380,000 円や、共同浴場使用料 6,912,000 円など計 32,092,930 円、農林水産業使用料として、ふれあい農園使用料 756,000 円など計 759,660 円、土木使用料として、道路占用料 188,930,100 円、加茂駅前駐車場使用料 12,058,800 円、市営住宅使用料（現年度分・過年度分とも）32,394,728 円など計 239,342,006 円、教育使用料として、小学校施設使用料 3,008,300 円、幼稚園使用料（現年度分・過年度分とも）26,279,500 円、幼稚園通園バス使用料（現年度分・過年度分とも）7,833,000 円、青少年育成施設使用料 1,654,100 円、東部交流会館使用料 1,943,325 円、中央体育館・グラウンド・テニスコートなどの社会体育施設使用料 19,063,450 円など計 62,117,021 円の収入があった。

(単位:円)			
区分	予算現額	決算額	繰越明許費
2 項 手数料	172,647,000	172,814,452	0
	前年度決算額	73,224,551	前年度比増減額
			99,589,901

総務手数料として、督促手数料 1,359,040 円、税務関係証明手数料 4,650,450 円、戸籍謄抄本交付手数料 6,866,500 円、住民票謄抄本交付手数料 10,938,950 円、印鑑証明交付手数料 7,367,600 円など計 31,621,590 円、衛生手数料として、狂犬病予防注射手数料 1,390,400 円、家庭系可燃ごみ処理手数料 52,335,890 円、事業系一般廃棄物処理手数料 49,164,160 円、し尿券売り捌きにかかる手数料 35,086,212 円など計 140,517,912 円、農林水産業手数料として計 14,400 円、土木手数料として、屋外広告物許可申請手数料 616,250 円など計 660,550 円の収入があった。

1 4 款 国庫支出金

(単位:円)			
区分	予算現額	決算額	繰越明許費
1 項 国庫負担金	3,129,092,000	3,198,478,627	0
	前年度決算額	3,046,182,840	前年度比増減額
			152,295,787

(単位:円)					
民生費	国保保険基盤安定負担金 (保険者支援分)	67,045,859	民生費	子どものための教育・保育給付費負担金	385,934,181
	生活困窮者自立支援費負担金	10,646,080		児童手当負担金	1,036,577,665
	障害者自立支援給付費負担金	600,873,833		児童扶養手当負担金	97,501,363
	特別障害者手当等給付費負担金	20,412,045		生活保護費負担金	669,666,000
	障害者医療費負担金	32,948,670	衛生費	未熟児養育医療給付費負担金	4,295,100
	障害児入所給付費等負担金及び 障害児入所医療費等負担金	136,466,608	教育費	公立学校施設整備費負担金 (中学校費)	111,923,000
	低所得者保険料軽減負担金 (介護保険費)	3,830,400	災害復旧費	公共土木施設災害復旧費負担金	6,428,439
	児童入所施設措置費等負担金	3,689,468		公共土木施設災害復旧費負担金 (繰越分)	10,239,916

(単位:円)				
区分	予算現額	決算額	繰越明許費	
2 項 国庫補助金	587,155,000	534,248,062	57,260,000	
	前年度決算額	2,059,112,349	前年度比増減額	△ 1,524,864,287

(単位:円)					
総務費	地方創生推進交付金	16,677,000	土木費	道路新設改良事業費補助金 (社会資本整備総合交付金)	30,384,000
	通知カード・個人番号カード受託事務交付金	5,729,000		道路新設改良事業費補助金 (社会資本整備総合交付金) (繰越分)	21,283,000
	個人番号カード交付事務費補助金	2,011,000		橋りょう点検修繕事業費補助金 (社会資本整備総合交付金)	23,298,000
	社会保障・税番号制度システム整備事業費補助金	4,580,000		公営住宅等ストック総合改善事業補助金 (社会資本整備総合交付金)	13,616,000
民生費	生活困窮者自立支援費補助金	5,726,000	教育費	要保護児童生徒援助費補助金 (小学校費)	49,000
	高齢者医療制度円滑運営事業費補助金	304,000		特別支援教育就学奨励費補助金 (小学校費)	965,000
	障害者地域生活支援事業費補助金	26,270,000		被災児童生徒就学支援等事業費補助金 (小学校費)	64,460
	介護保険事業費補助金	451,000		ブロック塀・冷房設備対応臨時特例交付金 (小学校費)	1,227,000
	母子家庭等対策総合支援事業補助金	7,600,000		要保護児童生徒援助費補助金 (中学校費)	84,000
	子ども・子育て支援事業交付金	96,611,000		特別支援教育就学奨励費補助金 (中学校費)	722,000
	保育対策総合支援事業費補助金	2,104,000		被災児童生徒就学支援等事業費補助金 (中学校費)	121,602
衛生費	新たなステージに入ったがん検診総合支援事業費補助金	1,880,000		ブロック塀・冷房設備対応臨時特例交付金 (中学校費)	2,904,000
	合併浄化槽設置整備事業費交付金	3,206,000		就園奨励費補助金	16,784,000
土木費	住宅・建築物安全ストック形成事業費補助金 (社会資本整備総合交付金)	600,000		ブロック塀・冷房設備対応臨時特例交付金 (幼稚園費)	1,012,000
	住宅・建築物安全ストック形成事業費補助金 (社会資本整備総合交付金) (繰越分)	587,000		史跡公有化事業費補助金	32,010,000
	道路維持管理事業費補助金 (社会資本整備総合交付金)	2,399,000		国宝重要文化財等保存整備費補助金	21,486,000

教育費	ブロック塀・冷房設備対応臨時特例交付金（教育総務費）	190,560,000	災害復旧費	廃棄物処理施設災害復旧費補助金	943,000

なお、地域再生法の一部改正（平成28年4月20日施行）に基づき、地域再生計画に記載された地方版総合戦略に定める自主的・主体的で先導的な事業を、複数年度（概ね5か年度以内）にわたり安定的・継続的に支援するため創設された、地方創生推進交付金（16,677,000円）の充当事業は、次のとおり。

（単位：円）

地方創生推進交付金充当事業名 充当事業等	充当額	地方創生推進交付金充当事業名 充当事業等	充当額
「健幸きづがわ」推進プロジェクト	1,294,000	京野菜・織物リジェネレーション事業	10,366,000
保健衛生事務事業費（健康づくり推進協議会委員報酬、費用弁償）	21,000	まち・ひと・しごと創生総合戦略推進事業費（ふるさと応援事業補助金）	5,500,000
すこやか木津川21プラン実施事業費（健幸キャラバン開催費）（消耗品費）	53,000	地域農業活性化事業費（展示会等出展補助金）	2,670,000
地域農業活性化事業費（ブランド推進補助金）	1,220,000	地域農業活性化事業費（認証取得補助金）	140,000
今だけ、ここだけ、貴方だけ観光推進事業	3,082,000	地域農業活性化事業費（木津川市農で頑張る協議会補助金）	2,056,000
観光振興事業費（お茶の京都DMO協議会負担金）	2,832,000		
観光振興事業費（山背古道推進協議会負担金）	250,000		
老若男女総輝き事業	1,935,000		
子どもと地域をつなぐ居場所づくり事業費（講師謝礼、備品購入費）	516,000		
まち・ひと・しごと創生総合戦略推進事業費（ふるさと応援事業補助金）	1,419,000		

(単位:円)			
区分	予算現額	決算額	繰越明許費
3 項 委託金	21, 808, 000	21, 810, 609	0
	前年度決算額	23, 560, 607	前年度比増減額 △ 1, 749, 998

(単位:円)					
総務費	自衛官募集事務委託金	83, 000	民生費	年金事務協力・連携経費委託金	4, 111, 938
	中長期在留者居住地届出等事務委託金	254, 000		特別障害者給付金事務委託金	18, 256
民生費	国民年金事務委託金(人件費)	8, 142, 127		特別児童扶養手当事務委託金	481, 545
	国民年金事務委託金(物件費)	3, 434, 377	土木費	樋門操作委託金	5, 285, 366

1 5 款 府支出金

(単位:円)			
区分	予算現額	決算額	繰越明許費
1 項 府負担金	1, 121, 919, 000	1, 121, 922, 591	0
	前年度決算額	1, 070, 801, 853	前年度比増減額 51, 120, 738

(単位:円)					
民生費	国保保険基盤安定負担金(保険税軽減分)	166, 520, 126	民生費	低所得者保険料軽減負担金(介護保険費)	1, 915, 200
	国保保険基盤安定負担金(保険者支援分)	33, 522, 929		児童入所施設措置費等負担金	1, 656, 670
	行旅死亡人取扱費負担金	290, 603		子どものための教育・保育給付費負担金	199, 961, 607
	後期高齢者医療保険基盤安定負担金	94, 353, 040		児童手当負担金	226, 806, 165
	障害者自立支援給付費負担金	294, 869, 396		生活保護費負担金	15, 650, 000
	障害者医療費負担金	17, 290, 029	衛生費	未熟児養育医療給付費負担金	1, 491, 264
	障害児入所給付費等負担金及び障害児入所医療費等負担金	67, 595, 562			

(単位:円)

区分	予算現額	決算額	繰越明許費
2 項 府補助金	670,601,000	604,912,224	62,714,000
	前年度決算額	614,998,653	前年度比 増減額
			△ 10,086,429

(単位:円)

総務費	京都府交通確保対策費補助金	4,856,000		老人医療助成事業費補助金	30,441,504
	京都市市町村未来づくり交付金	61,176,000		老人医療助成事業施行事務費補助金	1,615,000
	コミュニティ・コンビニ整備支援等交付金	936,000		障害者地域生活支援事業費補助金	13,135,000
民生費	民生児童委員活動費補助金	8,132,166	民生費	障害者福祉サービス等利用支援事業費補助金	2,344,000
	民生児童委員協議会会長活動費補助金	47,680		軽・中等度難聴児支援事業費補助金	40,000
	民生委員地域福祉活動促進費補助金	603,300		医療的ケア児者等福祉サービス利用等促進事業補助金	363,500
	民生委員推薦会事業費補助金	22,400		介護予防安心住まい推進事業費補助金	49,000
	隣保館運営等事業費補助金	16,161,000		民間社会福祉施設整備資金借入金利子補給補助金	1,684,912
	人権問題啓発事業費補助金	1,123,000		保育対策総合支援事業費補助金	4,346,000
	地域交流活性化支援事業費補助金（社会福祉費）	418,000		第3子以降保育料免除事業補助金	29,791,000
	京都府自殺対策事業補助金	2,188,000		地域交流活性化支援事業費補助金（児童福祉費）	1,045,000
	重度心身障害老人健康管理事業費補助金	24,275,500	衛生費	子ども・子育て支援事業交付金	95,350,000
	福祉医療費助成事業費補助金（障害者）	41,165,000		小児慢性特定疾病児童日常生活用具給付事業費補助金	1,000
	福祉医療費助成事業費補助金（ひとり親家庭）	30,989,000		骨髄ドナー助成事業費補助金	70,000
	子育て支援医療費助成事業費補助金	93,889,000		京都府風しん予防接種助成事業補助金	240,000
	老人クラブ活動費助成事業費補助金	4,096,000		休日総合がん検診支援事業費補助金	346,176

衛生費	健康増進事業費補助金	3,062,000	農林水産業費	担い手確保経営強化支援事業費補助金（繰越分）	2,770,000
	不妊治療給付事業費補助金	2,312,113		野菜等生産施設災害復旧事業費補助金	3,144,000
	動物管理指導費補助金	165,600		林業労働者新共済事業費補助金	36,750
	雨水貯留施設設置事業費補助金	154,200		松林保全対策事業費補助金	301,500
	家庭向け自立型再生可能エネルギー導入事業費補助金	9,029,000		放置竹林被害拡大防止事業費補助金	308,000
	合併浄化槽設置整備事業費補助金	1,602,000		野生鳥獣被害総合対策事業費補助金	1,966,000
農林水産業費	農業委員会交付金	2,309,000		豊かな森を育てる府民税市町村交付金	6,259,000
	農地利用最適化交付金	764,733		市町村森林所有者情報活用推進事業補助金	50,000
	機構集積支援事業費補助金	1,868,600		内水面漁業振興対策事業費補助金	1,220,000
	地域水田農業振興対策事業費補助金	195,000	土木費	建築物耐震診断事業費補助金	75,000
	認定農業者等確保・育成事業費補助金	50,000		木造住宅耐震改修事業費補助金	600,000
	農業経営基盤強化資金利子助成事業補助金	16,869		民間施設ブロック塀等緊急安全対策支援事業費補助金	75,000
	国有農地等管理処分事業事務取扱交付金	7,000		土地利用規制対策費交付金	68,000
	経営所得安定対策交付金	2,000,000	教育費	「ＫＹＯ発見 仕事・文化体験活動」推進事業費補助金	641,000
	新規就農確保事業費補助金	7,125,000		「もうすぐ１年生」体験入学推進事業費補助金	436,000
	環境保全型農業直接支払交付金	180,900		第３子以降保育料免除事業補助金	2,790,000
	京野菜等生産加速化事業費補助金	1,283,000		京のまなび教室推進事業費補助金	1,422,000
	農と環境を守る地域協働活動支援事業交付金	34,554,802		地域で支える学校教育推進事業費補助金	1,250,000
	農村地域防災減災事業補助金	20,250,000		史跡公有化事業費補助金	4,001,000

教育費	文化財緊急保存費補助金	750,000	事業費 災害復旧	農業用施設災害復旧費補助金（繰越分）	9,260,450
災害復旧事業費	農地災害復旧費補助金	1,225,876	商工費	「もうひとつの京都」ステップアップ推進事業費交付金	138,000
	農業用施設災害復旧費補助金	8,254,693			

なお、京都府市町村未来づくり交付金は、平成２３年度から「みらい戦略一括交付金」と「行財政改革支援特別交付金」の構成となり、さらに平成２７年度から後者は「市町村体制づくり支援交付金」と改められた。みらい戦略一括交付金は、市町村の戦略的な未来づくりプロジェクトに対して交付されるものである。

市町村体制づくり支援交付金は、奈良市との広域連携による奈良市立北部図書館利用事業に 189,000 円が交付された。

みらい戦略一括交付金は、合計で 60,987,000 円が交付され、交付対象プロジェクトと、プロジェクトを構成した事業及び交付金充当額は、次のとおり。

（１）命とくらしを守るプロジェクト

◆水害に対する防災・減災事業

（単位：千円）

未来づくり交付金交付対象事業名	充当額	未来づくり交付金交付対象事業名	充当額
充当事業等		充当事業等	
排水ポンプユニット・排水ポンプ車購入経費	9,333	河川等監視システム運用開始経費	700
内水対策事業費 （自動車購入費、排水ポンプ等購入費）	9,333	水防事業費 （監視カメラ保守委託料、水防用備品購入費）	700
小川における排水施設改修経費	2,000	I P 無線機増設経費	200
河川改修事業費 （測量・設計委託料）	2,000	内水対策事業費 （通信運搬費、事務取扱手数料、機械器具購入費）	200
旧反田川への逆流防止装置設置経費	1,700	木津川市ハザードマップ更新経費	100
河川改修事業費 （測量・設計委託料）	1,700	災害対策事業費 （木津川市ハザードマップ作成業務委託料）	100
反田川伏越樋門改良整備経費	850	宅内排水用ポンプ購入経費	30
雨水幹線維持管理事業費 （雨水幹線維持工事費）	850	水防事業費 （水防用備品購入費）	30

◆防犯対策事業

（単位：千円）

未来づくり交付金交付対象事業名	充当額	未来づくり交付金交付対象事業名	充当額
充当事業等		充当事業等	
市内防犯灯ＬＥＤ照明導入事業	8,200	棚倉駅前駐輪場等防犯カメラ設置経費	500
防犯灯整備事業費 （修繕料、ＬＥＤ照明導入委託料）	8,200	交通安全施設整備事業費（機器借上料） 防犯事業費（調査手数料、防犯カメラ設置工事費、 防犯カメラ購入費）	500

◆くらしの安心・安全事業

(単位：千円)

未来づくり交付金交付対象事業名	充当額	未来づくり交付金交付対象事業名	充当額
充当事業等		充当事業等	
小学校貯水槽等整備事業	3,219	幼稚園園舎等改修経費	200
小学校費施設管理事業費 (修繕料)	3,219	幼稚園費施設管理事業費 (修繕料)	200
小学校プールろ過装置等更新事業	2,753	保育所設備改修等経費	500
小学校費施設管理事業費 (修繕料)	2,753	保育所運営事務事業費 (修繕料)	500
小学校校舎等改修経費	2,600	社会教育施設空調設備改修経費	3,020
小学校費施設管理事業費 (修繕料)	2,600	社会教育費施設管理事業費 (修繕料、空調設備改修工事費)	3,020
小学校消防設備改修経費	500	社会教育施設設備改修経費	980
小学校費施設管理事業費 (修繕料)	500	社会教育費施設管理事業費 (修繕料)	980
中学校プールろ過装置等更新事業	2,747	テニスコート人工芝全面改修事業	2,700
中学校費施設管理事業費 (修繕料)	2,747	社会教育費施設管理事業費 (市民テニスコート改修工事費)	2,700
中学校貯水槽等整備経費	381	だれもがいつでも閲覧できるホームページの構築経費	2,200
中学校費施設管理事業費 (修繕料)	381	ホームページ管理事業費 (電算システム等委託料)	2,200

◆防災行動啓発事業

(単位：千円)

未来づくり交付金交付対象事業名	充当額
充当事業等	
「我が家の防災行動」啓発チラシ作成経費	50
災害対策事業費 (消耗品費)	50

(2)「木津川市文化」創造プロジェクト

◆「みかのほら」からの発信事業

(単位：千円)

未来づくり交付金交付対象事業名	充当額	未来づくり交付金交付対象事業名	充当額
充当事業等		充当事業等	
海住山寺口の変則交差点整備事業	6,919	くのにのみや学習館屋外トイレ設置事業	1,800
道路新設改良事業費 (補償金算定委託料、道路用地購入費、建物等移転 補償費)	6,919	文化財整理保管センター及び発掘調査事務 所維持管理事業費 (トイレ整備工事費)	1,800
住民協働環境整備経費	4,200	恭仁宮パンフレット改訂経費	100
文化財公開管理事業費 (史跡地内草刈作業・花栽培委託料)	4,200	文化財保護啓発事業費 (印刷製本費)	100

◆観光PR・おもてなし事業

(単位：千円)

未来づくり交付金交付対象事業名	充当額	未来づくり交付金交付対象事業名	充当額
充当事業等		充当事業等	
木津川市メインパンフレットの更新経費	1,300	「きづがわいい応援団」による魅力発信経費	20
観光振興事業費 (観光パンフレット制作業務委託料)	1,300	観光振興事業費 (普通旅費)	20
史跡鹿背山窯跡への転落防止柵設置事業	800	「当尾の郷会館CREATION PROJECT」等の取組経費	5
文化財公開管理事業費 (防護柵設置工事費)	800	当尾地域活性化協働モデル事業費 (消耗品費)	5
明治150周年・大仏鉄道120周年イベント開催経費	50		
観光振興事業費 (消耗品費、印刷製本費、損害保険料)	50		

◆文化財の保全と顕彰事業

(単位：千円)

未来づくり交付金交付対象事業名	充当額	未来づくり交付金交付対象事業名	充当額
充当事業等		充当事業等	
南山城古寺巡礼秘宝バスツアー開催経費	200	文化財調査整理用資機材整備経費	100
まち・ひと・しごと創生総合戦略推進事業費 (ふるさと応援事業補助金)	200	市内遺跡発掘調査事業費 (消耗品費、機械器具購入費)	100
市役所展示スペース等を利用した文化財保護啓発経費	30		
文化財保護啓発事業費 (講師謝礼、消耗品費、印刷製本費)	30		

(単位:円)

区分	予算現額	決算額	繰越明許費
3 項 委託金	165,663,000	165,796,924	0
	前年度決算額	169,837,114	前年度比 増減額
			△ 4,040,190

(単位:円)

総務費	京都府市町村事務処理特例交付金	1,246,251	民生費	援護事務委託金	33,000
	府民税徴収委託金	113,196,597		人権啓発活動事業費委託金	557,000
	人口動態事務委託金	61,330		社会保障生計調査委託金	51,800
	在外選挙事務費委託金	13,870		厚生労働統計調査(社会福祉関係)交付金	2,500
	京都府知事選挙事務費委託金	14,810,711	農林水産業費	災害に強い森づくり事業費委託金	5,742,881
	京都府議会議員選挙事務費委託金	9,310,062		災害に強い森づくり事業費委託金(繰越分)	10,016,599
	統計調査員確保対策事業費委託金	58,574	土木費	樋門管理費委託金	307,435
	国勢調査準備委託金	3,360	教育費	土曜日を活用した教育の在り方実践研究事業費委託金	72,000
	工業統計調査事務費委託金	209,659		学力向上システム開発校事業費委託金	226,571
	学校基本調査事務費委託金	40,000		不登校児童生徒支援モデル事業費委託金	4,700,760
	住宅・土地統計調査事務費委託金	4,576,614		オリンピック・パラリンピック教育推進事業費委託金	449,670
	農林業センサス準備委託金	1,680		文化を未来に伝える次世代育み事業委託金	105,200
	経済センサス基礎調査準備委託金	2,800			

1 6 款 財産収入

(単位:円)

（単位：円）				
区分	予算現額	決算額	繰越明許費	
1 項 財産運用収入	55,724,000	55,811,185	0	
	前年度決算額	53,977,908	前年度比 増減額	1,833,277

財産貸付収入として、府営住宅敷地賃借料 7,379,415 円、木津駅前地区（商業施設・駐車場事業者貸付等）分 15,718,851 円、準財産区土地貸付収入 7,523,738 円などの土地貸付収入で 35,100,219 円、加茂ふれあいセンター 1,314,000 円、加茂支所 3 階 1,323,135 円、旧清水集会所 521,468 円などの建物貸付収入で 3,750,016 円、財産貸付収入合計 38,850,235 円、利子及び配当金として、財政調整基金利子 3,723,200 円、地域福祉基金利子 583,500 円、公共施設等整備基金利子 3,915,650 円、清掃センター建設整備基金利子 848,300 円、合併算定替減対策基金利子 576,500 円など 計 10,161,289 円、線下補償金として 6,799,661 円の収入があった。

(単位:円)

区分	予算現額	決算額	繰越明許費	
2 項 財産売却収入	421,690,000	421,690,649	0	
	前年度決算額	227,352,169	前年度比 増減額	194,338,480

不動産売払収入として、市有地（普通財産 1 件）売払収入 88,600,000 円、城山台準財産区財産土地（8 件）売払収入 332,346,000 円、市有地（廃道路・水路敷）売払収入 491,849 円、物品売払収入として、公用車（2 台）売払収入 215,000 円、電算機器売払代金 37,800 円があった。

1 7 款 寄附金

(単位:円)

(単位:円)				
区分	予算現額	決算額	繰越明許費	
1 項 寄附金	23,487,000	23,586,925	0	
	前年度決算額	394,529,188	前年度比 増減額	△ 370,942,263

篤志の方からの福祉指定寄附金 150,000 円、社会教育指定寄附金（図書館）2,000,000 円、学校教育指定寄付金 1,000,000 円、また、平成 20 年に創設された「ふるさと納税制度」によるふるさと寄附金は、平成 30 年度には 484 件 20,436,925 円の収入があった。

18 款 繰入金

(単位:円)

区分	予算現額	決算額	繰越明許費	
1 項 基金繰入金	1, 084, 559, 000	1, 084, 558, 200	0	
	前年度決算額	520, 711, 520	前年度比 増減額	563, 846, 680

財源不足を調整するため、財政調整基金から 22,825,000 円、公共施設などの整備の円滑な推進を図るため、公共施設等整備基金から 541,482,000 円、民間金融機関借入資金繰上償還の財源として減債基金から 421,632,000 円、普通交付税合併算定替特例措置の逡減による影響を緩和するため、合併算定替逡減対策基金から 55,000,000 円を、3つの区(梅谷、市坂、曾根山)の事業補助金等の財源として準財産区等事業基金から 7,884,200 円、クリーンセンター整備事業の財源として、清掃センター建設整備基金から 7,000,000 円、茶業振興対策事業補助金の財源として農業振興関係基金から 140,000 円、木津かんがい排水事業の財源として土地改良事業基金から 15,000,000 円、学研木津北地区保全推進事業の財源として、学研木津北地区里地里山保全基金から 5,032,000 円、育英資金交付事業の財源として育英資金交付基金から 2,563,000 円の繰入を行った。

また、ふるさと寄附金により造成したふるさと応援基金から、くにもみや学習館屋外トイレ設置(文化財整理保管センター及び発掘調査事務所維持管理事業費)のため 2,000,000 円を、指定等文化財保全費補助事業のため 2,000,000 円を、小学校社会科副読本改訂(小学校費教育振興事業費)のため 1,300,000 円を、市立小中学校が学校の特性を活かして取り組む木津川市特色のある学校づくり推進事業のため 500,000 円を、みもろつく鹿背山里山学校運営(木津北地区保全推進事業費)のため 200,000 円をそれぞれ繰り入れた。

(単位:円)

（単位：円）				
区分	予算現額	決算額	繰越明許費	
2 項 特別会計繰入金	69,585,000	69,584,035	0	
	前年度決算額	50,503,371	前年度比 増減額	19,080,664

特別会計繰入金としての、介護保険特別会計繰入金 17,964,958 円、国民健康保険特別会計繰入金 49,014,554 円、後期高齢者医療特別会計繰入金 2,604,523 円は、いずれも前年度繰出金の精算に伴うものである。

19 款 繰越金

(単位:円)

区分	予算現額	決算額	繰越明許費	
1 項 繰越金	349,740,000	349,740,044	0	
	前年度決算額	461,715,074	前年度比 増減額	△ 111,975,030

前年度決算に伴う剰余金としての純繰越金 254,771,044 円、繰越事業の財源としての繰越明許費繰越金 94,969,000 円である。

20款 諸収入

(単位:円)

区分	予算現額	決算額	繰越明許費
1項 延滞金、加算金及び過料	19,333,000	19,434,921	0
	前年度決算額	29,494,912	前年度比 増減額
			△ 10,059,991

延滞金 19,434,921 円の収入があった。

(単位:円)

区分	予算現額	決算額	繰越明許費
2項 受託事業収入	906,000	907,626	0
	前年度決算額	1,630,440	前年度比 増減額
			△ 722,814

雑草等除去事業費受託事業収入として 812,750 円、農地中間管理事業費受託事業収入として 94,876 円の収入があった。

(単位:円)

区分	予算現額	決算額	繰越明許費
3項 雑入	149,106,000	153,176,384	0
	前年度決算額	270,811,249	前年度比 増減額
			△ 117,634,865

雑入としては、公有建物災害共済金 1,585,037 円、広域連合京都地方税機構からの人件費負担金 41,490,072 円、コミュニティ助成事業助成金 3,600,000 円、がんばる地域応援事業助成金 1,500,000 円、ハロウィンジャンボ宝くじ市町村交付金 11,699,459 円、地域公共交通総合連携協議会から前年度の負担金の精算金として 3,970,777 円、J R 駅舎再生業務にかかる乗車券類委託販売手数料 2,035,445 円、ふるさと市町村圏振興事業交付金 1,690,000 円、生活保護費返還金 4,975,926 円、京都府住宅新築資金等貸付事業管理組合返還金 1,740,000 円、廃棄物処理引取金 20,217,589 円、土地改良施設管理システム導入やため池点検調査のための京土連会員支援事業交付金 7,119,000 円、防災減災費用保険受入金 5,000,000 円、試行実施による幼稚園預かり保育利用料 222,600 円などが主な収入である。

2 1 款 市債

(単位:円)

区分	予算現額	決算額	繰越明許費
1 項 市債	3, 214, 573, 000	3, 141, 073, 000	65, 100, 000
	前年度決算額	3, 653, 710, 000	前年度比 増減額
			△ 512, 637, 000

目	節	事業	起債額 (千円)	起債名	借入先 借入期間 (うち据置) 利率
総務債	総務管理債	防犯灯整備事業	131, 900	地域活性化事業	民間金融機関 10 年 (2 年) 0. 195%
民生債	社会福祉債	老人福祉センター改修事業	47, 500	緊急防災・減災事業	地方公共団体金融機構 10 年 (2 年) 0. 004%
		人権センター改修事業	4, 700	公共施設等適正管理推進事業	地方公共団体金融機構 10 年 (2 年) 0. 004%
衛生債	清掃債	クリーンセンター整備事業	63, 500	合併特例事業	民間金融機関 15 年 (3 年) 0. 286%
		クリーンセンター整備事業 (繰越分)	9, 800	合併特例事業	地方公共団体金融機構 15 年 (3 年) 0. 04%
	上水道債	水道事業出資債	25, 700	水道事業 (一般会計出資債)	地方公共団体金融機構 30 年 (5 年) 0. 4%
農林水産業債	農林水産業債	木津かんがい排水事業	9, 200	公共事業等	財政融資資金 10 年 (2 年) 0. 004%
土木債	道路橋りょう債	道路新設改良事業 (市道舗装改良事業)	2, 100	公共事業等	財政融資資金 起債前借 0. 004%
		道路新設改良事業 (内垣外内田山線道路改良事業)	18, 900	公共事業等	財政融資資金 起債前借 0. 004%
		道路新設改良事業 (内垣外内田山線道路改良事業) (繰越分)	7, 860	公共事業等	財政融資資金 10 年 (2 年) 0. 01%
		道路新設改良事業 (木津中ノ川線道路改良事業) (繰越分)	9, 540	公共事業等	財政融資資金 10 年 (2 年) 0. 01%
		道路新設改良事業 (木津内田山線道路改良事業)	7, 200	公共事業等	財政融資資金 起債前借 0. 004%
		橋りょう改修事業 (豊楽橋改修事業)	14, 200	公共事業等	財政融資資金 起債前借 0. 004%

土木債	河川債	河川改修事業（南河原川改修事業）	21,800	地域活性化事業	民間金融機関 10年（2年） 0.23%
	都市計画債	街路事業（東中央線整備事業）	188,200	合併特例事業	民間金融機関 15年（3年） 0.286%
消防債	消防債	消防施設整備事業（消防ポンプ及び消防ポンプ積載車更新事業）	7,000	防災対策事業	地方公共団体金融機構 5年（1年） 0.002%
教育債	教育総務債	空調設置臨時特例事業	375,400	学校教育施設等整備事業	財政融資資金 10年（2年） 0.003%
		空調設置臨時特例事業（継足し単独事業分）	255,400	学校教育施設等整備事業	民間金融機関 10年（2年） 0.201%
		ブロック塀等安全対策臨時特例事業	10,000	学校教育施設等整備事業	民間金融機関 10年（2年） 0.003%
	中学校債	木津中学校改築事業	100,700	学校教育施設等整備事業	民間金融機関 25年（3年） 0.206%
	社会教育債	社会教育施設改修事業（南加茂台公民館改修事業）	29,600	防災対策事業	地方公共団体金融機構 10年（2年） 0.004%
		文化財保護事業（史跡高麗寺跡整備事業）	15,300	一般補助施設整備等事業	財政融資資金 10年（2年） 0.004%
		文化財保護事業（史跡恭仁宮跡買上事業）	3,600	一般補助施設整備等事業	財政融資資金 10年（2年） 0.004%
	保健体育債	体育施設改修事業（中央体育館改修事業）	125,900	緊急防災・減災事業	地方公共団体金融機構 10年（2年） 0.01%
		学校給食センター整備事業	568,500	合併特例事業	民間金融機関 15年（3年） 0.286%
災害復旧事業債	厚生施設災害復旧事業債	民生施設災害復旧事業（繰越分）	9,200	単独災害復旧事業	財政融資資金 10年（2年） 0.01%
	農林水産業施設災害復旧事業債	農地災害復旧事業	100	補助災害復旧事業	財政融資資金 10年（2年） 0.004%
		農業用施設災害復旧事業	300	補助災害復旧事業	財政融資資金 10年（2年） 0.004%
		農業用施設災害復旧事業	2,000	単独災害復旧事業	財政融資資金 起債前借 0.004%
		農業用施設災害復旧事業（繰越分）	500	単独災害復旧事業	財政融資資金 10年（2年） 0.01%
		林業用施設災害復旧事業	200	単独災害復旧事業	財政融資資金 起債前借 0.004%

災害復旧事業債	公共土木施設災害復旧事業債	公共土木施設災害復旧事業（道路橋りょう災害復旧事業）	2,850	補助災害復旧事業	財政融資資金 10年（2年） 0.004%
		公共土木施設災害復旧事業（道路橋りょう災害復旧事業）	12,180	単独災害復旧事業	財政融資資金 起債前借 0.004%
		公共土木施設災害復旧事業（道路橋りょう災害復旧事業）（繰越分）	3,950	補助災害復旧事業	財政融資資金 10年（2年） 0.01%
		公共土木施設災害復旧事業（河川災害復旧事業）	2,200	単独災害復旧事業	財政融資資金 起債前借 0.004%
		公共土木施設災害復旧事業（都市公園災害復旧事業）	2,050	補助災害復旧事業	財政融資資金 10年（2年） 0.004%
		公共土木施設災害復旧事業（都市公園災害復旧事業）	4,620	単独災害復旧事業	財政融資資金 起債前借 0.004%
		公共土木施設災害復旧事業（都市公園災害復旧事業）（繰越分）	1,150	補助災害復旧事業	財政融資資金 10年（2年） 0.01%
臨時財政対策債	臨時財政対策債	臨時財政対策債	724,959	臨時財政対策債	財政融資資金 20年（3年） 0.01%
			321,314		地方公共団体金融機構 20年（3年） 0.01%

歳出の概要

歳出の概要における記載内容の説明

区 分	説 明 事 項
「 科 目 」 欄	予算書及び決算書における歳出科目を記載している。
「 所 管 」 欄	事業を所管する部署を記載している。なお、組織等変更に伴い所管部署が変更となった場合は、括弧書きで新たな所管部署を併記している。
「 事 業 」 欄	財務会計システム上の事業番号及び事業名称を記載している。また、決算書の掲載ページを記載している。
「市総合計画(基本計画)の位置付け」欄	第1次木津川市総合計画 後期基本計画における事業の位置付けを記載している。
「事業期間」及び「新規・継続」欄	事業期間が定まっている場合には、事業期間を記載している。また、新規事業又は継続事業の区分を原則、記載している。
「決算額の概要」欄	事業の決算額及び事業にかかる国庫、府、市債を特定財源として記載している。なお、分担金及び負担金、使用料などについては、その他一般財源等を含めて記載している。また、参考として、前年度決算額及び増減額を記載している。
「本年度決算額の主な内訳・成果」欄	本年度において実施した主な内容、特色、成果などを記載している。
「主な特定財源」欄	事業にかかる主な特定財源として、原則、国庫、府、市債の名称及び金額を記載している。

(単位:円)

科 目	款	議会費	項	議会費	目	議会費
所 管	議会事務局					
事 業	1	議員人件費				決算書 P74
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	7章2 【まちづくりへの参画と協働の創造】 市民と行政のパートナーシップの推進					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	160,411,234					160,411,234
			(参考)前年度決算額・増減額		161,857,015	△ 1,445,781
本 年 度 決 算 額 の 主 な 内 訳 ・ 成 果	議員の報酬など(報酬・期末手当・共済負担金)を支出した。 地方公務員等共済組合法施行規則などの一部改正により、議員共済負担金率が39. 7／100から38. 2／100となった。					
	主な支出は、次のとおりである。 議員報酬:94,292,500円 議員期末手当:30,434,734円 議員共済負担金:35,296,800円					
主 な 特 定 財 源						

(単位:円)

科 目	款	議会費	項	議会費	目	議会費
所 管	市長直轄組織 人事秘書課					
事 業	9	職員給与費				決算書 P74
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	7章3 【まちづくりへの参画と協働の創造】 新たな行政経営の展開と財政基盤の強化					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	40,748,373					40,748,373
			(参考)前年度決算額・増減額		40,895,141	△ 146,768
本年度決算額の 主な内訳・成果	議会事務局長、議会事務局(3人)の一般職 計4人の人件費である。					
主 な 特 定 財 源						

(単位:円)

科 目	款	議会費	項	議会費	目	議会費																																																																								
所 管	議会事務局																																																																													
事 業	2866	議会運営事業費				決算書 P74																																																																								
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	7章2 【まちづくりへの参画と協働の創造】 市民と行政のパートナーシップの推進																																																																													
事 業 期 間				新規・継続		継続																																																																								
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等																																																																								
	15,042,919					15,042,919																																																																								
			(参考)前年度決算額・増減額		16,160,087	△ 1,117,168																																																																								
本 年 度 決 算 額 の 主 な 内 訳 ・ 成 果	広報編集委員会の編集による「議会だより」を定例会ごとに発行するとともに、スマートフォンなどからでも視聴可能なマルチ配信対応によるインターネット中継を活用した議会ライブ中継のほか、録画配信や会議録検索システムにより議会活動の状況について、市民に広く公開した。 市民との意見交換の場として、議会報告会を5月と11月（市内3会場）で開催した。また、議会会議録を作成し、関係機関に配付した。 主な支出は、次のとおりである。 定例会及び委員会の会議録作成:2,744,839円(筆耕料:2,222,262円、印刷料:522,577円) 議会だより(第44号～第47号)の発行:3,397,032円 研修旅費:909,720円 議長会負担金:563,000円 政務活動費交付金:1,925,217円 議会中継システム等委託料:2,601,070円 (うち、マルチ配信対応:362,880円) 会派室におけるインターネット回線費用:90,704円 公文書開示決定取消等請求控訴事件にかかる弁護士への訴訟着手金:432,000円																																																																													
	(ア) 定例会開催状況			(イ) 付議事件件数																																																																										
	<table><tr><th colspan="2">区分</th><th>会期</th><th>本会議日</th></tr><tr><td rowspan="5">定例会</td><td>6月定例会</td><td>21</td><td>6</td></tr><tr><td>9月定例会</td><td>29</td><td>6</td></tr><tr><td>12月定例会</td><td>26</td><td>7</td></tr><tr><td>3月定例会</td><td>26</td><td>7</td></tr><tr><td>小計</td><td>102</td><td>26</td></tr><tr><td rowspan="2">臨時会</td><td>5月臨時会</td><td>0</td><td>0</td></tr><tr><td>小計</td><td>0</td><td>0</td></tr><tr><td colspan="2">合計</td><td>102</td><td>26</td></tr></table>			区分		会期	本会議日	定例会	6月定例会	21	6	9月定例会	29	6	12月定例会	26	7	3月定例会	26	7	小計	102	26	臨時会	5月臨時会	0	0	小計	0	0	合計		102	26	<table><tr><th rowspan="2">会議別</th><th colspan="2">定例会</th><th>128</th></tr><tr><th colspan="2">臨時会</th><th>0</th></tr><tr><td rowspan="10">提出者別</td><td rowspan="6">市長提出</td><td>条例</td><td>33</td></tr><tr><td>予算</td><td>32</td></tr><tr><td>決算</td><td>10</td></tr><tr><td>専決処分</td><td>10</td></tr><tr><td>その他</td><td>28</td></tr><tr><td>計</td><td>113</td></tr><tr><td rowspan="4">議員提出</td><td>条例</td><td>5</td></tr><tr><td>意見書</td><td>8</td></tr><tr><td>決議</td><td>2</td></tr><tr><td>その他</td><td>0</td></tr><tr><td colspan="2">計</td><td>15</td></tr><tr><td colspan="3">請 願</td><td>6</td></tr><tr><td colspan="3">年間延件数</td><td>134</td></tr></table>			会議別	定例会		128	臨時会		0	提出者別	市長提出	条例	33	予算	32	決算	10	専決処分	10	その他	28	計	113	議員提出	条例	5	意見書	8	決議	2	その他	0	計		15	請 願			6	年間延件数			134
	区分		会期	本会議日																																																																										
	定例会	6月定例会	21	6																																																																										
		9月定例会	29	6																																																																										
		12月定例会	26	7																																																																										
		3月定例会	26	7																																																																										
		小計	102	26																																																																										
	臨時会	5月臨時会	0	0																																																																										
小計		0	0																																																																											
合計		102	26																																																																											
会議別	定例会		128																																																																											
	臨時会		0																																																																											
提出者別	市長提出	条例	33																																																																											
		予算	32																																																																											
		決算	10																																																																											
		専決処分	10																																																																											
		その他	28																																																																											
		計	113																																																																											
	議員提出	条例	5																																																																											
		意見書	8																																																																											
		決議	2																																																																											
		その他	0																																																																											
計		15																																																																												
請 願			6																																																																											
年間延件数			134																																																																											
(ウ) 常任委員会																																																																														
<table><tr><th rowspan="2">委員会名</th><th colspan="3">開催延日数</th><th colspan="6">付託件数</th></tr><tr><th>開 会 中</th><th>閉 会 中</th><th>計</th><th>条 例</th><th>予 算</th><th>そ の 他</th><th>請 願</th><th>決 算</th><th>計</th></tr><tr><td>総務文教常任委員会</td><td>5</td><td>0</td><td>5</td><td>14</td><td>10</td><td>8</td><td>2</td><td>4</td><td>38</td></tr><tr><td>厚生常任委員会</td><td>5</td><td>0</td><td>5</td><td>10</td><td>10</td><td>2</td><td>3</td><td>3</td><td>28</td></tr><tr><td>産業建設常任委員会</td><td>4</td><td>0</td><td>4</td><td>8</td><td>7</td><td>4</td><td>1</td><td>2</td><td>22</td></tr><tr><td>計</td><td>14</td><td>0</td><td>14</td><td>32</td><td>27</td><td>14</td><td>6</td><td>9</td><td>88</td></tr></table>						委員会名	開催延日数			付託件数						開 会 中	閉 会 中	計	条 例	予 算	そ の 他	請 願	決 算	計	総務文教常任委員会	5	0	5	14	10	8	2	4	38	厚生常任委員会	5	0	5	10	10	2	3	3	28	産業建設常任委員会	4	0	4	8	7	4	1	2	22	計	14	0	14	32	27	14	6	9	88														
委員会名	開催延日数			付託件数																																																																										
	開 会 中	閉 会 中	計	条 例	予 算	そ の 他	請 願	決 算	計																																																																					
総務文教常任委員会	5	0	5	14	10	8	2	4	38																																																																					
厚生常任委員会	5	0	5	10	10	2	3	3	28																																																																					
産業建設常任委員会	4	0	4	8	7	4	1	2	22																																																																					
計	14	0	14	32	27	14	6	9	88																																																																					

(単位:円)

科 目	款	総務費	項	総務管理費	目	一般管理費
所 管	市長直轄組織 人事秘書課					
事 業	21	職員給与費				決算書 P76
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	7章3 【まちづくりへの参画と協働の創造】 新たな行政経営の展開と財政基盤の強化					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	553,196,302					553,196,302
			(参考)前年度決算額・増減額		575,006,097	△ 21,809,795
本 年 度 決 算 額 の 主 な 内 訳 ・ 成 果	政策監、市長室長、会計管理者、総務部長、行政委員会事務局長、総務部理事、人事秘書課(17人)、会計課(4人)、学研企画課(11人)、総務課(9人)、危機管理課(4人)、財政課(10人)、行政委員会事務局(2人)の一般職及び嘱託職員(2人) 計65人の人件費である。					
主 な 特 定 財 源						

(単位:円)

科 目	款	総務費	項	総務管理費	目	一般管理費
所 管	総務部 総務課					
事 業	29	一般管理庶務事業費				決算書 P76
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	7章3 【まちづくりへの参画と協働の創造】 新たな行政経営の展開と財政基盤の強化					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	8,672,675		83,000	1,246,251		7,343,424
			(参考)前年度決算額・増減額		10,162,226	△ 1,489,551
本年度決算額の 主な内訳・成果	一般管理庶務事業費として、コピー料金(7,471,463円)やインク・マスター代(542,268円)、新聞購読料(463,497円)、印刷機のリース料(56,700円)などを支出した。					
主 な 特 定 財 源	自衛官募集事務国庫委託金:83,000円 京都府市町村事務処理特例交付金:1,246,251円					

(単位:円)

科 目	款	総務費	項	総務管理費	目	一般管理費
所 管	市長直轄組織 人事秘書課					
事 業	33	職員研修事業費				決算書 P76
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	7章3 【まちづくりへの参画と協働の創造】 新たな行政経営の展開と財政基盤の強化					
事 業 期 間				新規・継続	継続	
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	3,045,238					3,045,238
			(参考)前年度決算額・増減額		4,214,333	△ 1,169,095
本年度決算額の 主な内訳・成果	地方自治体を取り巻く情勢は依然として厳しく、少子高齢化対策、増加する自然災害への対応、生活圏の広域化など、より複雑高度化する行政課題への対応が求められる。職員の地方公務員としての知識と資質向上を図るため、京都府市町村振興協会等が実施する研修への参加や、市独自研修(新規採用職員研修、法制研修、AED研修、人事評価研修、情報セキュリティ研修、ストレスチェック研修)の実施など、各種研修に積極的に取り組んだ。財源として、京都府市町村振興協会から研修開催にかかる補助金202,700円の交付を受けた。 また、管理職を対象とした会計年度任用職員制度の研修を行い、地方公務員法等の改正に対処した。 平成30年度研修実績 開催回数:延べ 81プログラム 研修参加者数:延べ 3,342人					
主 な 特 定 財 源						

(単位:円)

科 目	款	総務費	項	総務管理費	目	一般管理費
所 管	市長直轄組織 人事秘書課					
事 業	37	職員労務管理事業費				決算書 P78
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	7章3 【まちづくりへの参画と協働の創造】 新たな行政経営の展開と財政基盤の強化					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	52,680,629					52,680,629
			(参考)前年度決算額・増減額		36,679,253	16,001,376
本年度決算額の 主な内訳・成果	労働安全衛生法及び労働安全衛生規則に基づき、職員の健康管理のために健康診断を実施した。また、特定事業従事者(保育士など)については、業務が身体に与える影響が大きいことから、特殊健康診断も実施した。ストレスチェックも含め職員健康診断等の実施経費は、4,933,096円であった。 メンタルヘルス不調による長期病気休務者の復職支援及び所属長へのフォローアップを行うことにより、職員の心の健康の保持増進、長期休務の再発防止を図るため、復職支援カウンセリング事業を実施した。カウンセリングの実施経費は、873,920円であった。 その他、平成30年度の育休・病休等に伴う代替職員40人分(平成29年度:25人)の賃金と社会保険料を支出した。					
主 な 特 定 財 源						

(単位:円)

科 目	款	総務費	項	総務管理費	目	一般管理費
所 管	総務部 総務課					
事 業	41	行政相談事業費				決算書 P78
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	7章2 【まちづくりへの参画と協働の創造】 市民と行政のパートナーシップの推進					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	31,680					31,680
			(参考)前年度決算額・増減額		32,920	△ 1,240
本 年 度 決 算 額 の 主 な 内 訳 ・ 成 果	国の行政処理に関する苦情などの相談を受け付ける行政相談を、木津会場は毎月、加茂会場及び山城会場は2か月に1回、定例相談を実施した。京都行政相談委員協議会負担金(30,000円)、行政相談委員地区会議旅費(1,680円)を支出した。					
主 な 特 定 財 源						

(単位:円)

科 目	款	総務費	項	総務管理費	目	一般管理費
所 管	市長直轄組織 人事秘書課					
事 業	45	人事給与事務費				決算書 P78
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	7章3 【まちづくりへの参画と協働の創造】 新たな行政経営の展開と財政基盤の強化					
事 業 期 間				新規・継続	継続	
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	8,694,734					8,694,734
			(参考)前年度決算額・増減額		7,121,741	1,572,993
本 年 度 決 算 額 の 主 な 内 訳 ・ 成 果	採用試験を実施し、試験実施の経費として410,400円を支出した。 また、昨年度に引き続き職員1人を総務省へと派遣した。その他、駐車場の借地料5,016,000円、職員用事務椅子の購入費177,660円を支出した。					
	◎A日程実施分(H31.4.1採用) 単位:人					
	職 種	申込者	合格者数	採用者数		
	一般事務 (チャレンジ枠)	40	5	5		
	一般事務 (社会貢献枠)	20	1	1		
	土木技師	5	1	1		
	保健師	7	2	2		
	保育士・幼稚園教諭	22	4	3		
	計	94	13	12		
	◎B日程実施分(H31.4.1採用) 単位:人					
職 種	申込者	合格者数	採用者数			
一般事務	49	3	3			
一般事務 (身体障がい者)	1	0	0			
計	50	3	3			
◎身体障がい者対象(H31.4.1採用) 単位:人						
職 種	申込者	合格者数	採用者数			
一般事務 (身体障がい者)	1	0	0			
計	1	0	0			
主 な 特 定 財 源						

(単位:円)

科 目	款	総務費	項	総務管理費	目	一般管理費
所 管	市長直轄組織 人事秘書課					
事 業	49	秘書事務事業費				決算書 P78
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	7章2 【まちづくりへの参画と協働の創造】 市民と行政のパートナーシップの推進					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	3,496,058					3,496,058
			(参考)前年度決算額・増減額		3,302,285	193,773
本 年 度 決 算 額 の 主 な 内 訳 ・ 成 果	市長、副市長等の執務及び対外的な交際が円滑に行われるよう努めた。					
	◎交際費支出状況					
	区分	件数	金額			
	慶弔費	24	162,600円			
	会費	22	135,000円			
	その他	1	4,082円			
	計	47	301,682円			
主 な 特 定 財 源						

(単位:円)

科 目	款	総務費	項	総務管理費	目	一般管理費
所 管	総務部 財政課					
事 業	3357	物品管理事務事業費				決算書 P80
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	7章3 【まちづくりへの参画と協働の創造】 新たな行政経営の展開と財政基盤の強化					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	4,516,603					4,516,603
			(参考)前年度決算額・増減額		4,294,318	222,285
本年度決算額の 主な内訳・成果	共通物品の購入経費を支出し、一括購入することで、経費の削減に努めた。 平成30年度は、文具品、コピー用紙、ごみ袋、偽造防止用紙、封筒を購入した。 なお、文具品については品目ごとの単価契約により購入し、一層の経費削減を図っている。					
主 な 特 定 財 源						

(単位:円)

科 目	款	総務費	項	総務管理費	目	一般管理費
所 管	市長直轄組織 人事秘書課					
事 業	3493	国際交流員招致事業費				決算書 P80
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	7章2 【まちづくりへの参画と協働の創造】 市民と行政のパートナーシップの推進					
事 業 期 間	平成23年度から			新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	24,369					24,369
			(参考)前年度決算額・増減額		153,380	△ 129,011
本年度決算額の 主な内訳・成果	これまで、外国人に対する各種行政サービスの拡充や国際化に対応することを目的に、国際交流員1人を任用していたが、平成30年7月31日をもって事業を終了した。それに伴い国際交流員の住宅退去の際の修繕料を支出した。					
主 な 特 定 財 源						

(単位:円)

科 目	款	総務費	項	総務管理費	目	文書広報費
所 管	総務部 総務課					
事 業	53	例規事業費				決算書 P80
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	7章2 【まちづくりへの参画と協働の創造】 市民と行政のパートナーシップの推進					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	3,185,733					3,185,733
			(参考)前年度決算額・増減額		2,828,257	357,476
本 年 度 決 算 額 の 主 な 内 訳 ・ 成 果	例規整備に関する業務委託及び法令関係図書の購入に要した費用である。市の例規集の単行本を発行し各所属に備え置くとともに、ホームページ上に公開することにより広く一般の閲覧に供し、情報提供に努めている。					
	また、法制執務研修会の開催に加え、社会保障・税番号制度に関する研修会等、年8回の研修を開催し、延べ667人の職員が受講した。					
主 な 特 定 財 源	データベース更新回数:4回／年					
	単行本発行部数:140部／年					

(単位:円)

科 目	款	総務費	項	総務管理費	目	文書広報費	
所 管	総務部 総務課						
事 業	57	情報公開・個人情報保護事務事業費				決算書 P80	
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	7章2 【まちづくりへの参画と協働の創造】 市民と行政のパートナーシップの推進						
事 業 期 間				新規・継続		継続	
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等	
	257,960					257,960	
			(参考)前年度決算額・増減額		177,400	80,560	
本 年 度 決 算 額 の 主 な 内 訳 ・ 成 果	情報公開の総合的な推進を図るとともに、個人情報の保護の徹底に努めた。 平成30年度の情報公開制度・個人情報保護制度の運用状況は次のとおりである。						
	○公文書開示請求						
	○個人情報開示請求						
開示請求件数		51 件		開示請求件数		19 件	
開示状況		87 件		開示状況		21 件	
開示		40 件		開示		13 件	
部分開示		34 件		部分開示		5 件	
不開示		10 件		不開示		3 件	
却下		0 件		却下		0 件	
取り下げ		3 件		取り下げ		0 件	
不服申立		1 件		不服申立		1 件	
		※1件の請求につき、複数の処理を行っているものがあり、件数が一致していない。					
主 な 特 定 財 源							

(単位:円)

科 目	款	総務費	項	総務管理費	目	文書広報費
所 管	マチオモイ部 学研企画課					
事 業	61	ホームページ管理事業費				決算書 P80
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	7章2 【まちづくりへの参画と協働の創造】 市民と行政のパートナーシップの推進					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	5,702,400			2,200,000		3,502,400
			(参考)前年度決算額・増減額		3,456,000	2,246,400
本 年 度 決 算 額 の 主 な 内 訳 ・ 成 果	情報化社会に対応する双方向、随時情報提供手段として、ホームページやSNSの活用による市の情報や魅力発信を行った。					
	高齢者や障害者を含む誰もが利用しやすいホームページとなるよう、総務省が発表したウェブアクセシビリティの確保・維持・向上に取り組む際の手順である「みんなの公共サイト運用ガイドライン(2016年版)」に基づき、アクセシビリティに配慮したホームページの構築を行うとともに、スマートフォンやタブレットなどの複数の異なる画面サイズに対応した、レスポンシブルでわかりやすく親しみやすいものとするため、ホームページのリニューアルに取り組んだ(4,860,000円)。					
	また、バナー広告の募集に取り組み、自主財源の確保に努めた(バナー広告掲載料:304,800円)。					
主 な 特 定 財 源	京都府市町村未来づくり交付金:2,200,000円					

(単位:円)

科 目	款	総務費	項	総務管理費	目	文書広報費
所 管	マチオモイ部 学研企画課					
事 業	65	広報発行事業費				決算書 P80
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	7章2 【まちづくりへの参画と協働の創造】 市民と行政のパートナーシップの推進					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	25,404,121		27,000	13,000		25,364,121
			(参考)前年度決算額・増減額		30,774,938	△ 5,370,817
本年度決算額の 主な内訳・成果	行政情報や政策に関する特集記事、市民から寄せられた情報などを発信するために、毎月1回広報紙を発行し、市内全世帯及び関係機関等に配布した。 平成30年度の広報発行部数は、約30,800部／月である。 また、有料広告の募集に取り組み、自主財源の確保に努めた(広告掲載料:1,591,600円)。					
主 な 特 定 財 源	障害者地域生活支援事業費国庫補助金:27,000円 障害者地域生活支援事業費府補助金:13,000円					

(単位:円)

科 目	款	総務費	項	総務管理費	目	文書広報費
所 管	総務部 総務課					
事 業	2545	文書管理事業費				決算書 P80
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	7章2 【まちづくりへの参画と協働の創造】 市民と行政のパートナーシップの推進					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	7,844,933					7,844,933
			(参考)前年度決算額・増減額		8,883,659	△ 1,038,726
本年度決算額の 主な内訳・成果	郵便料金、文書管理業務及び文書リサイクル処理業務の委託料などが主な支出である。庁内一般文書の郵便料4,674,109円、文書の整理保存の適正化に資するため、通常作業に加え、加茂支所書庫の棚卸しを行うとともに、旧町時代に作成された永年文書の保存区分見直しを行い、文書ファイリングシステム委託料2,160,000円などを支出した。 また、職員自らが廃棄期限到来文書の分別作業を行うことで、個人情報保護及びゴミの減量化の意識啓発を推進し、庁内で発生した古紙のリサイクルに積極的に取り組んだ。					
	古紙文書リサイクル量:69,270kg 機密文書リサイクル量:14,390kg					
主 な 特 定 財 源						

(単位:円)

科 目	款	総務費	項	総務管理費	目	財政管理費
所 管	総務部 財政課					
事 業	69	財政管理事業費				決算書 P82
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	7章3 【まちづくりへの参画と協働の創造】 新たな行政経営の展開と財政基盤の強化					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	1,277,523					1,277,523
			(参考)前年度決算額・増減額		1,917,008	△ 639,485
本年度決算額の 主な内訳・成果	市財政管理にかかる庶務的経費である。支出内容としては、平成31年度一般会計予算書及び附属資料(当初予算)、平成29年度一般会計主要施策成果の報告書、予算・決算概要版の印刷製本費で1,026,000円、京都府自治体情報化推進協議会への決算統計システム共同利用負担金56,000円、参考図書等消耗品費、職員出張旅費などである。					
	住民協働のまちづくりに資するため、平成20年度から継続して発行している予算概要版『平成30年度木津川市予算のあらまし』と決算概要版『平成29年度木津川市決算のあらまし(木津川市の家計簿)』については、よりわかりやすく親しみやすい内容となるように紙面づくりに努めてそれぞれ作成し(645,840円)、全戸配布を行うとともに、予算・決算のあらましにおいて、有料広告の募集に取り組み、自主財源の確保に努めた(広告掲載料:12枠120,000円)。					
	また、ふるさと納税にかかるポータルサイト利用を平成30年10月から拡大したことを機に、内部業務の効率化を図るため、礼状及び寄附金受領証明書の発送をサイト運営会社に委託し、発送業務等委託料8,820円(140円×63件)を支出した。					
主 な 特 定 財 源						

(単位:円)

科 目	款	総務費	項	総務管理費	目	財政管理費
所 管	総務部 財政課					
事 業	73	基金管理事業費				決算書 P82
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	7章3 【まちづくりへの参画と協働の創造】 新たな行政経営の展開と財政基盤の強化					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	558,706,828					558,706,828
			(参考)前年度決算額・増減額		752,555,491	△ 193,848,663
本年度決算額の 主な内訳・成果	財政調整基金や各種特定目的基金の運用による利子収入などについて、基金積立を行った。元金積立では、前年度決算剰余金の一部を減債基金に28,000,000円、個人等からのふるさと寄附金の一部をふるさと応援基金に12,458,925円の積立などを行った。					
	平成30年度においては、京都府住宅新築資金等貸付事業管理組合からの返還金1,740,000円(財政調整基金)や、城山台地内に所在する準財産区財産土地売却代金332,346,000円(公共施設等整備基金66,469,200円と準財産区等事業基金265,876,800円)、山城町上狛野日向の普通財産売却代金88,600,000円(公共施設等整備基金)をそれぞれの基金へ積み立てたことに加え、新たに循環型社会推進基金へ家庭系可燃ごみ処理手数料52,336,000円を積み立て基金造成を行った。 前年度と比べ基金積立額が193,848,663円減となっているのは、UR都市再生機構からの開発関連寄附金など、前年度は臨時的な収入の積立を行ったことによるものである。					

本 年 度 決 算 額 の
主 な 内 訳 ・ 成 果

【基金積立額一覧】

(単位:円)

基金名	元金積立額	利子積立額	合計額
財政調整基金	11,441,034	3,723,200	15,164,234
	公用車売払収入分 208,034		
	市営墓地使用料 9,493,000		
	京都府住宅新築資金等貸付事業管理組合返還金 1,740,000		
減債基金	29年度決算による剰余金のうち 28,000,000	8,000	28,008,000
合併算定替通減対策基金	0	576,500	576,500
公共施設等整備基金	169,104,557	3,915,650	173,020,207
	市有地(廃道路・水路敷)売払分 491,849		
	市有地売払分(普通財産) 88,600,000		
	準財産区財産土地売払分(城山台) 66,469,200		
	関西電力地役権設定補償金 813,760		
	土地貸付収入分 1,504,748		
	市営墓地使用料 11,197,000		
	旧当尾小学校国庫補助金財産処分相当分※ 28,000		
準財産区等事業基金	275,150,837	23,891	275,174,728
	土地貸付収入分 6,018,990		
	関西電力地役権設定補償金 3,255,047		
	準財産区財産土地売払分(城山台) 265,876,800		
地域福祉基金※	150,000	0	150,000
ふるさと応援基金	個人等からの寄附金484件分のうち 12,458,925	12,773	12,471,698
清掃センター建設整備基金	0	848,300	848,300
循環型社会推進基金	52,336,000	0	52,336,000
農業振興関係基金	0	5,000	5,000
土地改良事業基金	0	18,000	18,000
森林公園施設整備基金	800,000	7,000	807,000
学研木津北地区里地里山保全基金	0	305,161	305,161
合計	549,441,353	9,443,475	558,884,828

※地域福祉基金元金積立額150,000円については、(款)民生費、(項)社会福祉費、(目)社会福祉総務費、地域福祉基金事業費において積み立てた。
※公共施設等整備基金元金積立額(旧当尾小学校国庫補助金財産処分相当分)28,000円については、(款)教育費、(項)小学校費、(目)学校管理費、施設管理事業費において積み立てた。

主 な 特 定 財 源

(単位:円)

科 目	款	総務費	項	総務管理費	目	財政管理費
所 管	総務部 財政課 行財政改革推進室					
事 業	3395	行財政改革事務事業費				決算書 P82
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	7章3 【まちづくりへの参画と協働の創造】 新たな行政経営の展開と財政基盤の強化					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	257,868					257,868
			(参考)前年度決算額・増減額		278,760	△ 20,892
本年度決算額の 主な内訳・成果	行財政改革を推進するための経費で、主な支出は、行財政改革推進委員会4回分の委員報酬として228,000円、職員の出張旅費12,420円などである。 平成30年度は不断の行財政改革を進めていくため、第3次木津川市行財政改革大綱に基づく具体的な取組み項目を定めた、第3次木津川市行財政改革行動計画を策定した。 委員会の主な取組みとしては、令和元年度(平成31年度)からの委員会活動を検討し、「事業仕分け」に代わる新たな取組みとして、平成30年8月に策定した第3次木津川市行財政改革行動計画について、委員会による「行財政改革行動計画の進捗状況に対する外部評価」を実施することを決定した。また、その候補項目の選定など、次年度の実施に向けた準備を進めた。					
主 な 特 定 財 源						

(単位:円)

科 目	款	総務費	項	総務管理費	目	会計管理費
所 管	市長直轄組織 会計課					
事 業	77	会計管理事業費				決算書 P84
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	7章3 【まちづくりへの参画と協働の創造】 新たな行政経営の展開と財政基盤の強化					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	308,447					308,447
			(参考)前年度決算額・増減額		403,321	△ 94,874
本年度決算額の 主な内訳・成果	会計事務に要する経費であり、主な支出は、平成29年度一般会計歳入歳出決算書の印刷製本費174,312円である。					
主 な 特 定 財 源						

(単位:円)

科 目	款	総務費	項	総務管理費	目	財産管理費
所 管	総務部 財政課					
事 業	81	財産管理事務事業費				決算書 P84
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	7章3 【まちづくりへの参画と協働の創造】 新たな行政経営の展開と財政基盤の強化					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	12,832,741					12,832,741
			(参考)前年度決算額・増減額		11,747,762	1,084,979
本年度決算額の 主な内訳・成果	公有財産を適正に管理するため、市有建物の災害共済保険料、普通財産等の維持管理経費などを支出した。 市有地等除草工事のなかで、旧当尾保育園跡地の台風による倒木撤去を追加で行った。 市有建物災害共済保険料:2,794,682円 普通財産等草刈工事費:1,083,240円(うち倒木撤去分36,864円) 普通財産として管理している市有地のコンクリートブロック塀撤去工事を行った。 撤去工事費:335,880円 普通財産の売却のため市有地の測量委託及び看板撤去工事を行った。 市有地等測量委託料:489,240円 撤去工事費:47,520円 官公庁オークションにより、公用車2台、計215,000円で売却、事業者への手数料6,966円を支出した。 公共施設から排出する事業系廃棄物(産業廃棄物及び一般廃棄物)の収集運搬及び処分業務の業務委託料7,595,334円を支出した。					
主 な 特 定 財 源						

(単位:円)

科 目	款	総務費	項	総務管理費	目	財産管理費
所 管	総務部 総務課					
事 業	85	庁舎管理事業費				決算書 P84
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	7章3 【まちづくりへの参画と協働の創造】 新たな行政経営の展開と財政基盤の強化					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	107,896,381					107,896,381
			(参考)前年度決算額・増減額		80,658,204	27,238,177
本年度決算額の 主な内訳・成果	本庁舎にかかる維持管理経費で、光熱水費(電気・ガス・水道、北別館・第2北別館含む。)、修繕料、電話料金、諸設備の保守点検や庁舎清掃・宿日直等の業務委託経費、NHK放送受信料、駐車場土地賃借料、庁舎周辺用地買収費用などが主な支出である。 昨年度に引き続き、市役所本庁舎3階、4階において、誘導灯のLED化(1,987,200円)を行い、耐久性の向上と省電力化を図った。さらに、中央監視盤ハブ交換(1,275,588円)、免震階排水ポンプ交換(1,075,680円)、中央監視盤無停電装置交換(435,996円)などを行うことで、それぞれの設備の長寿命化を図った。その他、台風被害により破損した本庁舎屋上防音壁の修繕(306,881円)を行った。 また、本庁舎北側周辺の用地買収(26,138,088円)を行った。 電気料金:18,049,578円 ガス料金:3,995,097円 上下水道料金:1,755,386円 修繕料:7,423,325円 電話料金等:5,758,417円 清掃業務委託料:11,566,480円 宿日直業務委託料:4,436,520円 本庁舎建築保全業務委託料:19,266,390円 機械警備業務委託料:659,664円 NHK放送受信料:65,449円 駐車場土地賃借料:3,600,000円 PCB廃棄物処分委託料:96,120円					
主 な 特 定 財 源						

(単位:円)

科 目	款	総務費	項	総務管理費	目	財産管理費
所 管	総務部 総務課					
事 業	93	公用車管理事業費				決算書 P86
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	7章3 【まちづくりへの参画と協働の創造】 新たな行政経営の展開と財政基盤の強化					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	42,167,985					42,167,985
			(参考)前年度決算額・増減額		21,640,377	20,527,608
本 年 度 決 算 額 の 主 な 内 訳 ・ 成 果	公用車にかかる維持管理経費と市有バスの運行にかかる業務委託経費であり、燃料費4,567,294円、修繕料4,825,337円、自動車損害保険料2,600,965円、バス運行業務委託料9,358,369円、自動車購入費(2台)20,063,600円が主な支出である。					
	【市有バス運行実績】					
		4時間未満	8時間未満	8時間以上		
	回数	229回	136回	103回		
	※4時間未満(9,500円/回)、8時間未満(14,500円/回)、8時間以上(14,500円/回＋1,800円/超過1時間当たり)					
	【公用車購入・廃車・売却車両】					
	購入	車種	金額			
		中型バス(40人乗り)	19,440,000円			
		電気自動車	623,600円			
	廃車	車種	経過年数	車両状況		
		小型貨物車	15年以上	経年劣化による車両内部故障		
		小型乗用車	15年以上	経年劣化による機械系統故障		
	売却	車種	経過年数	車両状況	売却理由	
		軽乗用車	10年以上	車両不具合なし	稼働率が低く、経過年数10年以上のため	
		軽貨物車	15年以上	車両不具合なし	稼働率が低く、経過年数10年以上のため	
	※廃車基準:登録から10年を経過し、かつ、総走行距離が100,000kmを越えているもの 安全な運行に支障が生じることにより今後の使用に耐えられないもの 登録から20年を経過しているもの ※公用車適正化委員会対象車両82台(内総務課管轄48台)					
主 な 特 定 財 源						

(単位:円)

科 目	款	総務費	項	総務管理費	目	企画費
所 管	マチオモイ部 学研企画課					
事 業	101	企画事務事業費				決算書 P86
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	7章2 【まちづくりへの参画と協働の創造】 市民と行政のパートナーシップの推進					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	9,295,561					9,295,561
			(参考)前年度決算額・増減額		10,756,216	△ 1,460,655
本 年 度 決 算 額 の 主 な 内 訳 ・ 成 果	【第2次木津川市総合計画の策定】 総合計画審議会の設置・運営及び策定支援業務委託等、第2次木津川市総合計画の策定に取り組んだ。 総合計画策定支援業務委託料:2,832,000円					
	【時事行財政情報の収集】 官庁総合情報サイトである時事通信社JAMPを活用し、官庁関連の動きや、全国の自治体の施策などについて情報収集を行った。ライセンス使用料:907,200円/年（50ライセンス）					
	【コミュニティ助成】 一般財団法人自治総合センターのコミュニティ助成事業を活用し、自治会の備品整備を図った。 ※城山台11丁目自治会:2,500,000円、下川原地域:1,100,000円					
	【がんばる地域応援事業助成】 一般財団法人地域活性化センターのがんばる地域応援事業助成金を活用し、当尾地域の活性化を図った。 ※特定非営利活動法人プロデュース・テクノロジー開発センター:1,500,000円					
	コミュニティ助成事業助成金:3,600,000円 がんばる地域応援事業助成金:1,500,000円					
主 な 特 定 財 源	コミュニティ助成事業助成金:3,600,000円 がんばる地域応援事業助成金:1,500,000円					

(単位:円)

科 目	款	総務費	項	総務管理費	目	企画費
所 管	マチオモイ部 学研企画課					
事 業	105	各種負担金事業費				決算書 P86
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	5章1 【連携を強め地域を支えるネットワークの創造】 道路交通ネットワークの整備・充実 7章3 【まちづくりへの参画と協働の創造】 新たな行政経営の展開と財政基盤の強化					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	176,836,000					176,836,000
			(参考)前年度決算額・増減額		114,745,000	62,091,000
本年度決算額の 主な内訳・成果	JR奈良線・片町線・関西本線の整備を促進するため、各同盟会に参画した。また、JR奈良線高速化・複線化第二期事業にかかる土木・軌道・建築・機械設備新設工事等として西日本旅客鉄道(株)に174,725,000円を支出した。 相楽地域の広域振興を促進するため、相楽郡広域事務組合に参画した。					
主 な 特 定 財 源						

(単位:円)

科 目	款	総務費	項	総務管理費	目	企画費
所 管	マチオモイ部 学研企画課					
事 業	109	コミュニティバス運行事業費				決算書 P86
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	5章1 【連携を強め地域を支えるネットワークの創造】 道路交通ネットワークの整備・充実					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	57,227,323			4,856,000		52,371,323
			(参考)前年度決算額・増減額		52,202,179	5,025,144
本 年 度 決 算 額 の 主 な 内 訳 ・ 成 果	【きのつバス】 木津地域で公共施設へのアクセス向上、交通空白地域の解消を目的に実証運行を実施した。 ・市負担額:37,428,511円 ・路線数:3路線 梅谷高の原線、鹿背山高の原線及び木津川台高の原線 ・便数:平日20便/日、土日祝日16便/日 ・利用者数:年間213,269人					
	【かもバス 当尾線】 加茂地域で、民間路線バスの廃止代替措置として、実証運行を実施した。 ・市負担額: 10,080,698円(京都府交通確保対策費府補助金:4,856,000円含む。) ・便数:17便/日 ・利用者数:年間16,917人					

本年度決算額の 主な内訳・成果	【かもバス 当尾線以外】 加茂地域で公共施設へのアクセス向上、交通空白地域の解消を目的に実証運行を実施した。 ○定時定路線運行 ・市負担額:5,966,150円 ・路線数:2路線(平日運行) 奥畑線及び加茂通学線 ・便数:8便/日(加茂通学線除く) ・利用者数:年間5,751人 ○予約型路線 ・市負担額:798,795円 ・路線数:6路線(平日運行) 山田線、大畑線、南加茂台線、観音寺線、銭司線及び西線 ・便数:8便/日(予約制で運行) ・利用者数:年間1,198人 【やましろバス】 山城地域で公共施設へのアクセス向上、交通空白地域の解消を目的に実証運行を実施した。 ・市負担額: 2,945,889円(山城線2,922,933円、神童子線22,956円) ・路線数:2路線(平日運行) 山城線及び神童子線 ・便数:16便/日(神童子線のみ予約制で運行) ・利用者数:年間12,715人(山城線12,667人、神童子線48人)
主な特定財源	京都府交通確保対策費府補助金:4,856,000円

(単位:円)

科 目	款	総務費	項	総務管理費	目	企画費
所 管	マチオモイ部 学研企画課					
事 業	121	JR駅舎再生業務委託事業費				決算書 P88
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	5章1 【連携を強め地域を支えるネットワークの創造】 道路交通ネットワークの整備・充実					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	2,251,757					2,251,757
			(参考)前年度決算額・増減額		2,157,125	94,632
本年度決算額の 主な内訳・成果	昭和57年から無人となっているJR棚倉・上粕両駅を利便性と快適性のある安全な明るい駅とするため、 両駅の有人化を図った。なお、JRからの乗車券類販売手数料を財源として事業を実施した。 乗車券類委託発売手数料としてJRから2,035,445円を受け入れた。					
主 な 特 定 財 源						

(単位:円)

科 目	款	総務費	項	総務管理費	目	企画費
所 管	マチオモイ部 学研企画課					
事 業	3331	地域公共交通サービス再編検討事業費				決算書 P88
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	5章1 【連携を強め地域を支えるネットワークの創造】 道路交通ネットワークの整備・充実					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	6,388,000					6,388,000
			(参考)前年度決算額・増減額		9,164,160	△ 2,776,160
本年度決算額の 主な内訳・成果	市民にとって使いやすく満足度の高い地域公共交通を目指し、地域公共交通の活性化及び再生に関する法律に基づく、木津川市地域公共交通総合連携協議会を運営するとともに、利用促進等の内容を含めた「公共交通だより」の発行を行った。 また、新たな利用促進事業として、コミュニティバスのバス停のネーミングライツや公共交通の利用促進をテーマとした標語の募集を行った。					
主 な 特 定 財 源						

(単位:円)

科 目	款	総務費	項	総務管理費	目	企画費
所 管	マチオモイ部 学研企画課					
事 業	3526	ふるさと応援促進事業費				決算書 P88
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	7章3 【まちづくりへの参画と協働の創造】 新たな行政経営の展開と財政基盤の強化					
事 業 期 間	平成24年度から			新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	8,305,005					8,305,005
			(参考)前年度決算額・増減額		4,541,459	3,763,546
本 年 度 決 算 額 の 主 な 内 訳 ・ 成 果	ふるさと納税を促進する取組みとして、新たな地元特産品の発掘など記念品の見直しに伴うパンフレットの改訂を2度行うとともに、インターネットによるふるさと納税ポータルサイトの充実によって、市の魅力発信と申請・納付に対する寄附者の利便性向上に努めた。 また、寄附の受付から記念品発送までの事務を民間委託し、事務の効率化を図った(業務委託料：4,588,100円)。					
	【寄附件数の推移】 平成27年度:81件 平成28年度:321件 平成29年度:392件 平成30年度:484件					
主 な 特 定 財 源						

(単位:円)

科 目	款	総務費	項	総務管理費	目	企画費
所 管	マチオモイ部 学研企画課					
事 業	3632	まち・ひと・しごと創生総合戦略推進事業費				決算書 P88
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	7章2 【まちづくりへの参画と協働の創造】 市民と行政のパートナーシップの推進					
事 業 期 間	平成27年度から			新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	16,304,210		6,919,000	1,136,000		8,249,210
			(参考)前年度決算額・増減額		21,012,466	△ 4,708,256
本年度決算額の 主な内訳・成果	まち・ひと・しごと創生法に基づく、木津川市まち・ひと・しごと創生「人口ビジョン」及び「総合戦略」を推進するため、総合戦略推進委員会の運営や、ふるさと応援事業補助金による活動支援など、市民協働によるまちづくりなどに取り組んだ。 【主な支出】 ふるさと応援事業補助金：16,212,470円（婚活事業：839,470円、キチキチプロジェクト：1,000,000円、南加茂台発きづがわ魅力発見・発信事業：1,000,000円、KIZU－NA紡ぐプロジェクト：1,000,000円、梅谷から魅力・情報発信事業（うめだにカフェ）：1,000,000円、山城ごはん（サイト維持管理及び流通体系確立事業）：1,000,000円、京都やましろ古寺巡礼秘宝バスツアー：500,000円、旧キヨスクを活用した観光案内所：1,000,000円、京都大学と南陽高校及び地域住民との連携による観光など創出事業：1,000,000円、当尾地域で農小屋を活用した加工場事業：1,500,000円、たけのこバーガーによる地域おこしプロジェクト：1,500,000円、「日本茶」の魅力発信・ブランディングプロジェクト：1,500,000円、学研木津北地区で企業を対象とした里山ツアー：1,500,000円、加茂支所福祉有償運送：1,873,000円）					
主 な 特 定 財 源	地方創生推進交付金：6,919,000円 コミュニティ・コンビニ整備支援等交付金：936,000円 京都府市町村未来づくり交付金：200,000円					

(単位:円)

科 目	款	総務費	項	総務管理費	目	支所及び出張所費
所 管	市長直轄組織 人事秘書課					
事 業	137	西部出張所職員給与費				決算書 P88
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	7章3 【まちづくりへの参画と協働の創造】 新たな行政経営の展開と財政基盤の強化					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	25,896,141					25,896,141
			(参考)前年度決算額・増減額		25,950,124	△ 53,983
本年度決算額の 主な内訳・成果	西部出張所(3人)の一般職の人件費である。					
主 な 特 定 財 源						

(単位:円)

科 目	款	総務費	項	総務管理費	目	支所及び出張所費
所 管	市民部 加茂支所					
事 業	141	加茂支所管理運営事業費				決算書 P88
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	7章3 【まちづくりへの参画と協働の創造】 新たな行政経営の展開と財政基盤の強化					
事 業 期 間				新規・継続	継続	
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	4,486,048					4,486,048
			(参考)前年度決算額・増減額		4,896,458	△ 410,410
本年度決算額の 主な内訳・成果	所管する旧加茂町域をはじめとする市民の利便性の向上を図ることを目的に、加茂支所において窓口業務・各種取次業務を行うとともに、本庁関係課との連携・調整を図り、迅速な事務処理に努めた。なお、10月から機構改革により支所では証明書発行、担当課への取次及び収納が主たる業務となった。					
	○各種証明書等交付件数及び取次件数					
	□証明書交付件数			□各課との取次事務件数		
	戸籍謄抄本	1,286	①福祉関係		7,869	
	住民票謄抄本	2,773	国保年金課5,115(国保937・年金302・福祉医療3,876)・社会福祉課			
	印鑑登録・証明	2,620	366・くらしサポート課1,114・高齢介護課285・こども宝課682・健康推			
	住民基本台帳カード	0	進課307			
	個人番号カード	10	②その他		1,162	
	税関係証明	1,508	まち美化推進課45・総務課272・学研企画課19・学校教育課13・農政			
	その他(合併証明・身分証明等)	52	課225・施設整備課60・税務課475・水道業務課、下水道課53			
	合 計	8,249	合 計		9,031	
主 な 特 定 財 源						

(単位:円)

科 目	款	総務費	項	総務管理費	目	支所及び出張所費
所 管	市民部 山城支所					
事 業	145	山城支所管理運営事業費				決算書 P90
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	7章3 【まちづくりへの参画と協働の創造】 新たな行政経営の展開と財政基盤の強化					
事 業 期 間				新規・継続	継続	
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	4,054,101					4,054,101
			(参考)前年度決算額・増減額		5,314,437	△ 1,260,336
本年度決算額の 主な内訳・成果	所管する旧山城町域をはじめとする市民の利便性の向上を図ることを目的に、山城支所において窓口業務・各種取次業務を行うとともに、本庁関係課との連携・調整を図り、迅速な事務処理に努めた。なお、10月から機構改革により支所では証明書発行、担当課への取次及び収納が主たる業務となった。					
	○各種証明書等交付件数及び取次件数					
	□証明書交付件数			□各課との取次事務件数		
	戸籍謄抄本	818	①福祉関係		1,994	
	住民票謄抄本	1,552	国保年金課1,009(国保274・年金100・福祉医療635)・社会福祉課160・くらしサポート課312・高齢介護課102・こども宝課366・健康推進課45			
	印鑑登録・証明	1,494				
	住民基本台帳カード	0				
	個人番号カード	1				
	税関係証明	1,126	②その他		912	
	その他(合併証明・身分証明等)	26	まち美化課10・総務課401・学研企画課12・農政課41・施設整備課5・管理課27・税務課66・社会教育課351・水道業務課、下水道課8			
合 計	5,017	合 計		2,906		
主 な 特 定 財 源						

(単位:円)

科 目	款	総務費	項	総務管理費	目	支所及び出張所費			
所 管	市民部 市民課								
事 業	149	西部出張所管理運営事業費				決算書 P90			
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	7章3 【まちづくりへの参画と協働の創造】 新たな行政経営の展開と財政基盤の強化								
事 業 期 間				新規・継続		継続			
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等			
	3,599,151					3,599,151			
			(参考)前年度決算額・増減額		3,149,959	449,192			
本年度決算額の 主な内訳・成果	平成19年度から、イオンモール高の原内で、出張所として主に証明書発行業務を行っている。 平日(火～金)及び土・日曜日も午後6時まで業務を行うことにより、市民の利便性の向上を図っている。 商業施設内という好立地のため観光パンフレットやパスポート申請書、確定申告書等の配架物の入手や、市役所全般にかかる各種問い合わせのため利用されている。								
	○証明書交付業務								
	交付件数			内訳		平成30年度計	前年度	増減	
				木津地域	加茂地域	山城地域			
	戸籍謄抄本			1,146	230	128	1,504	1,455	49
	住民票謄抄本			5,725	257	188	6,170	6,163	7
	印鑑証明			4,298	223	175	4,696	4,741	△ 45
	無料証明分(換地・合併証明等)			39	1	0	40	46	△ 6
	税関係証明			2,386	83	47	2,516	2,910	△ 394
	合計			13,594	794	538	14,926	15,315	△ 389
	※マイナンバー制度の情報連携により、各種事務手続で提出する必要があった税関係証明書(課税証明書等)を省略できるようになったため、税関係証明書の発行件数が減少した。								
	○印鑑登録業務								
	件数	内訳			平成30年度計	前年度	増減		
		木津地域	加茂地域	山城地域					
	処理件数	391	34	27	452	454	△ 2		
	○収納業務(市税等)								
	件数	内訳			平成30年度計	前年度	増減		
		木津地域	加茂地域	山城地域					
	収納件数	4,804	111	61	4,976	4,663	313		
	○その他(し尿くみ取り券・バス1日乗車券販売、印刷機利用等)								
	件数	平成30年度計	前年度	増減					
	件数	200	328	△ 128					
※前年度実績にはH29年10月の印刷機の移転までの利用数が含まれている。									
○各課との取次ぎ事務件数									
	内訳			平成30年度計	前年度	増減			
	木津地域	加茂地域	山城地域						
国保年金課	7,192	81	46	7,319	7,750	△ 431			
こども宝課	1,253	29	23	1,305	1,356	△ 51			
税務課	350	6	2	358	372	△ 14			
社会福祉課	8	0	8	16	27	△ 11			
高齢介護課	21	0	0	21	26	△ 5			
その他	100	1	0	101	130	△ 29			
計	8,924	117	79	9,120	9,661	△ 541			
主 な 特 定 財 源									

(単位:円)

科 目	款	総務費	項	総務管理費	目	支所及び出張所費
所 管	市長直轄組織 人事秘書課					
事 業	3215	支所職員給与費				決算書 P90
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	7章3 【まちづくりへの参画と協働の創造】 新たな行政経営の展開と財政基盤の強化					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	100,104,330					100,104,330
			(参考)前年度決算額・増減額		130,498,890	△ 30,394,560
本 年 度 決 算 額 の 主 な 内 訳 ・ 成 果	加茂支所(9人)、山城支所(7人)の一般職 計16人の人件費である。					
主 な 特 定 財 源						

(単位:円)

科 目	款	総務費	項	総務管理費	目	支所及び出張所費
所 管	総務部 総務課					
事 業	3252	加茂支所管理事業費				決算書 P90
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	7章3 【まちづくりへの参画と協働の創造】 新たな行政経営の展開と財政基盤の強化					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	11,428,751					11,428,751
			(参考)前年度決算額・増減額		10,770,369	658,382
本年度決算額の 主な内訳・成果	加茂支所庁舎の維持管理などの経費で、諸設備の保守点検や庁舎清掃・宿日直などの業務委託経費、屋上防水改修工事にかかる設計委託経費、NHK放送受信料などが主な支出である。 また、支所機能の縮小に伴い、電話自動音声応答装置や機械警備機器を新たに設置したほか、庁舎正面玄関自動ドア及びトイレの緊急修繕等を行った。 機械警備機器の新設:232,308円 庁舎設備等修繕料:1,592,376円 3階多目的トイレ改修工事:555,028円 庁舎樹木等管理業務委託料:379,302円 庁舎周辺清掃業務委託料:240,864円 庁舎清掃業務委託料:2,318,808円 各種設備保守点検業務委託料:2,869,560円 宿日直業務委託料:1,916,640円 機械警備業務委託料:343,440円 屋上防水改修工事設計委託料:880,200円 NHK放送受信料:21,817円 電話自動応答装置購入費:59,400円					
主 な 特 定 財 源						

(単位:円)

科 目	款	総務費	項	総務管理費	目	支所及び出張所費
所 管	総務部 総務課					
事 業	3253	山城支所管理事業費				決算書 P92
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	7章3 【まちづくりへの参画と協働の創造】 新たな行政経営の展開と財政基盤の強化					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	3,887,085					3,887,085
	(参考)前年度決算額・増減額			4,906,753		△ 1,019,668
本年度決算額の 主な内訳・成果	山城支所庁舎の維持管理などの経費で、諸設備の保守点検や庁舎清掃・宿日直などの業務委託経費、NHK放送受信料などが主な支出である。 また、老朽化していた電話交換機を新たに設備更新(ビジネスフォン7台)したほか、支所機能縮小に伴い、照明タイマー設備と電話自動音声応答装置を導入した。 庁舎清掃業務委託料:202,700円 宿日直業務委託料:1,916,640円 機械警備業務委託料:259,200円 各種設備保守点検業務委託料789,480円 NHK放送受信料:21,817円 電話交換設備更新:583,200円 支所アプローチ灯タイムスイッチ取付工事費:41,040円 電話自動応答装置購入費:59,400円					
主 な 特 定 財 源						

(単位:円)

科 目	款	総務費	項	総務管理費	目	支所及び出張所費
所 管	総務部 総務課					
事 業	3613	山城支所別館管理事業費				決算書 P92
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	7章3 【まちづくりへの参画と協働の創造】 新たな行政経営の展開と財政基盤の強化					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	919,928					919,928
			(参考)前年度決算額・増減額		978,048	△ 58,120
本年度決算額の 主な内訳・成果	山城支所別館庁舎の維持管理などの経費で、諸設備の保守点検や庁舎清掃などの業務委託経費が 主な支出である。 また、支所機能の縮小に伴い、照明タイマー設備の導入と機械警備体制の見直しを行った。 庁舎清掃業務委託料:202,700円 機械警備業務委託料:174,960円 各種設備保守点検業務委託料:362,340円 防犯カメラ借上料:130,248円 別館底照明タイムスイッチ取付工事費:49,680円					
主 な 特 定 財 源						

(単位:円)

科 目	款	総務費	項	総務管理費	目	公平委員会費
所 管	行政委員会事務局					
事 業	153	公平委員会事務事業費				決算書 P92
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	7章3 【まちづくりへの参画と協働の創造】 新たな行政経営の展開と財政基盤の強化					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	190,936					190,936
			(参考)前年度決算額・増減額		149,399	41,537
本 年 度 決 算 額 の 主 な 内 訳 ・ 成 果	地方公務員法の規定による公平委員会の職務の遂行に要する経費。主な支出は、公平委員会委員報酬125,000円、全国公平委員会連合会等の負担金46,000円である。					
	○平成30年度委員会開催回数 2回 ○平成30年度措置請求等件数 ・職員措置請求件数 0件 ・職員不服申立件数 0件 ・職員苦情相談件数 0件					
主 な 特 定 財 源						

(単位:円)

科 目	款	総務費	項	総務管理費	目	交通安全対策費
所 管	総務部 総務課					
事 業	157	交通安全施設整備事業費				決算書 P94
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	3章1 【誰もが安心して暮らせる福祉都市の創造】 安心・安全、快適なまちづくり					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	11,209,065			108,000		11,101,065
			(参考)前年度決算額・増減額		11,138,180	70,885
本 年 度 決 算 額 の 主 な 内 訳 ・ 成 果	交通安全施設の新設及び修繕にかかる経費で、カーブミラーなどの新設・修繕工事費7,150,719円を支出した。					
	木津駅東、木津駅西、西木津駅、山田川駅東、山田川駅西自転車駐輪場、棚倉駅駐輪場に設置している防犯カメラの借上料1,287,456円を支出した。なお、棚倉駅駐輪場は平成30年6月から新たに防犯カメラを設置した。					
	市内におけるカーブミラーの新設、修繕数の推移			市内における自転車・オートバイ盗難件数の推移		
		新設基数	修繕基数		自転車	オートバイ等
	平成30年度	10基	24基	平成30年	72件	22件
	平成29年度	12基	22基	平成29年	88件	22件
平成28年度	5基	23基	平成28年	72件	11件	
主 な 特 定 財 源	京都府市町村未来づくり交付金:108,000円					

(単位:円)

科 目	款	総務費	項	総務管理費	目	交通安全対策費	
所 管	総務部 総務課						
事 業	161	防犯灯整備事業費				決算書 P94	
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	3章1 【誰もが安心して暮らせる福祉都市の創造】 安心・安全、快適なまちづくり						
事 業 期 間				新規・継続		継続	
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等	
	227,029,534			8,200,000	131,900,000	86,929,534	
			(参考)前年度決算額・増減額		67,287,099	159,742,435	
本 年 度 決 算 額 の 主 な 内 訳 ・ 成 果	防犯灯や道路照明灯などの電気料金57,594,232円、防犯灯などの新設及び修繕費4,717,116円を支出した。また、市民の安心安全な暮らしのため、CO2排出量削減、電気料金及び維持管理費の削減による財政負担軽減を目的として、市内防犯灯のLED化を実施した(164,700,000円)。 設置機器数:防犯灯7,640灯、市営駐車場・駐輪場照明177灯 削減効果:年間CO2削減量381.16t-CO2						
	○電気料金の推移						
	年度		電気料金				
	平成30年度		57, 595千円				
	平成29年度		57, 886千円				
	平成28年度		53, 941千円				
	○防犯灯の新設・修繕について						
	年度		新設数	新設(金額)	修繕数	修繕(金額)	合計数 合計(金額)
	平成30年度		10件	2, 076千円	63件	2, 642千円	73件 4, 718千円
	平成29年度		5件	155千円	269件	9, 215千円	274件 9, 370千円
平成28年度		21件	1, 836千円	209件	4, 132千円	230件 5, 968千円	
○修繕の内容について							
年度		球交換	器具交換	ポール	その他	合計	
平成30年度		19件	21件	9件	14件	63件	
平成29年度		120件	127件	10件	12件	269件	
平成28年度		106件	88件	8件	7件	209件	
主 な 特 定 財 源	京都府市町村未来づくり交付金:8,200,000円 防犯灯整備事業債:131,900,000円						

(単位:円)

科 目	款	総務費	項	総務管理費	目	交通安全対策費
所 管	総務部 総務課					
事 業	165	交通安全啓発事業費				決算書 P94
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	3章1 【誰もが安心して暮らせる福祉都市の創造】 安心・安全、快適なまちづくり					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	782,139					782,139
			(参考)前年度決算額・増減額		1,068,623	△ 286,484
本 年 度 決 算 額 の 主 な 内 訳 ・ 成 果	市民の交通安全の推進と交通事故の抑止のため、木津川市交通安全対策協議会を中心に木津警察署や各種団体の協力を得て、市域全体にわたり啓発活動を実施した。交通安全対策協議会活動啓発物品や啓発看板など123,819円、運転免許証自主返納者支援品616,000円が主な支出である。					
	運転免許証自主返納支援事業では、木津川市コミュニティバス1日フリー乗車券(10枚綴、4,000円分)の交付を行い、高齢者の移動手段の確保と高齢者による交通事故防止に努めた。					
	運転免許証自主返納者支援品交付者数					
	平成30年度		154人			
	平成29年度		144人			
平成28年度		119人				
主 な 特 定 財 源						

(単位:円)

科 目	款	総務費	項	総務管理費	目	諸費
所 管	総務部 総務課					
事 業	193	その他諸費事業費				決算書 P94
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	7章2 【まちづくりへの参画と協働の創造】 市民と行政のパートナーシップの推進					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	7,963,758					7,963,758
			(参考)前年度決算額・増減額		7,893,246	70,512
本 年 度 決 算 額 の 主 な 内 訳 ・ 成 果	市が行う業務の遂行に起因する不測の事故に対し、市民に対する賠償・補償の確実な履行と市財政の安定に寄与するとともに、市民が安心して活動に参加できる環境を整え、より多くの市民参加と活動の活性化を図ることを目的に加入している総合賠償補償保険料6,666,178円及び顧問弁護士委託料1,296,000円が主な支出である。					
主 な 特 定 財 源						

(単位:円)

科 目	款	総務費	項	総務管理費	目	諸費
所 管	総務部 危機管理課					
事 業	3127	防犯事業費				決算書 P94
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	3章1 【誰もが安心して暮らせる福祉都市の創造】 安心・安全、快適なまちづくり					
事 業 期 間				新規・継続	継続	
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	2,086,702			392,000		1,694,702
			(参考)前年度決算額・増減額		2,031,756	54,946
本 年 度 決 算 額 の 主 な 内 訳 ・ 成 果	市民生活の安全・安心を守るため、木津防犯協会及び関係機関との連携を図りながら、防犯意識の向上・啓発に努めた。また、犯罪予防と安全確保を目的として、防犯上効果的な箇所に防犯カメラを3台設置した。 歳出の主なものとして、防犯協会負担金381,500円、木津南交番周辺除草委託料255,340円、防犯カメラシステム委託料270,000円、防犯カメラ購入費659,340円、防犯カメラ設置工事費296,460円を支出した。 【防犯カメラ新設箇所】 JR棚倉駅西ロータリー付近(1台) 城山台5・6・11丁目境界交差点付近(1台) 加茂町大野府道口(1台)					
主 な 特 定 財 源	京都府市町村未来づくり交付金:392,000円					

(単位:円)

科 目	款	総務費	項	総務管理費	目	諸費																								
所 管	総務部 総務課																													
事 業	3343	自治振興事業費				決算書 P94																								
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	7章2 【まちづくりへの参画と協働の創造】 市民と行政のパートナーシップの推進																													
事 業 期 間				新規・継続		継続																								
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等																								
	163,859,354					163,859,354																								
			(参考)前年度決算額・増減額		196,046,344	△ 32,186,990																								
本年度決算額の 主な内訳・成果	市内の地域全体の均衡ある発展と地域住民の自治活動の円滑な推進に資することを目的として、市内に33の行政地域を設置しており、今年度から副地域長を各地域一人に統一した。平成30年度末現在、地域長、副地域長それぞれ33人に対して報酬(地域長1人あたり230,000円、副地域長1人あたり105,000円)を支出した。 地域のコミュニティ活動への一助として地域長が設置された地域に対して地域活動支援交付金14,162,985円を支出した。また、コミュニティ活動の拠点となる集会所の維持管理に資するため、集会所の修繕に要する経費の一部として2,650,000円(11件)の補助を行った。 城山台十丁目及び十三丁目集会所の新築工事が完了し、工事請負費等97,640,932円を支出した。 また、翌年度に繰越した城山台一丁目及び六丁目集会所新築工事の工事請負費(前金払37,330,000円)、水道加入分担金(410,400円)、備品購入費(615,492円)を支出した。																													
	(参考)																													
	概要																													
	<table><tr><td></td><td>城山台十丁目</td><td>城山台十三丁目</td></tr><tr><td>構造</td><td>軽量鉄骨造 平屋建</td><td>軽量鉄骨造 平屋建</td></tr><tr><td>延床面積</td><td>150. 09㎡</td><td>149. 69㎡</td></tr></table>							城山台十丁目	城山台十三丁目	構造	軽量鉄骨造 平屋建	軽量鉄骨造 平屋建	延床面積	150. 09㎡	149. 69㎡															
		城山台十丁目	城山台十三丁目																											
	構造	軽量鉄骨造 平屋建	軽量鉄骨造 平屋建																											
	延床面積	150. 09㎡	149. 69㎡																											
	支出内訳																													
	(単位:円)																													
	<table><tr><td></td><td>城山台十丁目</td><td>城山台十三丁目</td><td>城山台一丁目</td><td>城山台六丁目</td></tr><tr><td>工事請負費</td><td>49,805,560</td><td>46,733,480</td><td>17,549,000</td><td>19,781,000</td></tr><tr><td>各種手数料・分担金等</td><td>240,700</td><td>245,700</td><td>205,200</td><td>205,200</td></tr><tr><td>備品購入費</td><td>615,492</td><td></td><td></td><td>615,492</td></tr><tr><td>計</td><td>50,661,752</td><td>46,979,180</td><td>17,754,200</td><td>20,601,692</td></tr></table>							城山台十丁目	城山台十三丁目	城山台一丁目	城山台六丁目	工事請負費	49,805,560	46,733,480	17,549,000	19,781,000	各種手数料・分担金等	240,700	245,700	205,200	205,200	備品購入費	615,492			615,492	計	50,661,752	46,979,180	17,754,200
	城山台十丁目	城山台十三丁目	城山台一丁目	城山台六丁目																										
工事請負費	49,805,560	46,733,480	17,549,000	19,781,000																										
各種手数料・分担金等	240,700	245,700	205,200	205,200																										
備品購入費	615,492			615,492																										
計	50,661,752	46,979,180	17,754,200	20,601,692																										
主 な 特 定 財 源																														

(単位:円)

科 目	款	総務費	項	総務管理費	目	諸費	
所 管	総務部 財政課						
事 業	3358	準財産区財産事務事業費				決算書 P96	
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	7章3 【まちづくりへの参画と協働の創造】 新たな行政経営の展開と財政基盤の強化						
事 業 期 間				新規・継続	継続		
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等	
	7,884,200					7,884,200	
			(参考)前年度決算額・増減額		8,673,520	△ 789,320	
本 年 度 決 算 額 の 主 な 内 訳 ・ 成 果	各準財産区に対する事業補助金及び準財産区等事業基金の状況は下記のとおり。なお、城山台地域の財産区財産に準ずる財産の土地8筆5,253.73㎡を売払い、土地売払収入332,346,000円のうち265,876,800円を準財産区等事業基金へ、66,469,200円を公共施設等整備基金へ積み立てた(基金管理事業費)。また、城山台管理地の維持管理として、草刈工事費1,506,600円を支出した。						
	準財産区等事業			準財産区等事業基金の状況			
	(円)			(円)			
		事業名	補助金額		平成29年度末 現在高	平成30年度中増減額 取崩額 積立額	平成30年度末 現在高
	市坂区	集会所・体育館・防犯灯の維持管理事業等	4,135,000				
	梅谷区	揚水ポンプ維持事業	349,000				
	大里区	ごみステーション設置事業	453,600				
	曾根山区	曾根山会館維持管理等事業	1,440,000				
	合計		6,377,600				
主 な 特 定 財 源							

(単位:円)

科 目	款	総務費	項	総務管理費	目	諸費
所 管	健康福祉部 健康推進課					
事 業	3558	やすらぎコミュニティセンター管理事業費				決算書 P96
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	7章2 【まちづくりへの参画と協働の創造】 市民と行政のパートナーシップの推進					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	4,699,000					4,699,000
			(参考)前年度決算額・増減額		4,829,443	△ 130,443
本 年 度 決 算 額 の 主 な 内 訳 ・ 成 果	指定管理者である木津川市社会福祉協議会に山城保健センターを含めた施設の一体的な管理運営を委託し、指定管理料として4,173,000円を支出した。 また、エレベーターの非常用バッテリー及び消耗部品交換に修繕料500,000円を支出した。 指定管理者選定年度のため、令和元年度からの指定管理者を選定するために選定委員会を開催し、選定委員報酬16,000円を支出した。					
主 な 特 定 財 源						

(単位:円)

科 目	款	総務費	項	総務管理費	目	電子計算費
所 管	マチオモイ部 学研企画課					
事 業	201	庁内LAN維持管理事業費				決算書 P96
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	7章3 【まちづくりへの参画と協働の創造】 新たな行政経営の展開と財政基盤の強化					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	74,490,845					74,490,845
			(参考)前年度決算額・増減額		59,570,938	14,919,907
本年度決算額の 主な内訳・成果	耐用年数を経過した情報系ネットワーク機器や、情報系端末の更新を行った。 その他、情報系システムにかかる消耗品費、回線利用料、システム及び機器保守委託料、リース料などの経費を支出した。 【主な支出】 ネットワーク回線利用料:8,716,876円 庁内LAN(情報系機器)保守委託料:9,399,274円 情報系機器賃借料:13,008,132円 教育系統合ネットワーク監視強化委託料:2,430,000円 情報系パソコン等購入費(業務用端末機、プリンタの更新):25,323,300円 情報系ネットワーク機器更新:6,940,620円、インターネット系端末メモリ増設経費:94,272円					
	主 な 特 定 財 源					

(単位:円)

科 目	款	総務費	項	総務管理費	目	電子計算費
所 管	マチオモイ部 学研企画課					
事 業	205	LGWAN維持管理事業費				決算書 P96
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	7章3 【まちづくりへの参画と協働の創造】 新たな行政経営の展開と財政基盤の強化					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	2,938,571					2,938,571
			(参考)前年度決算額・増減額		2,920,082	18,489
本年度決算額の 主な内訳・成果	地方公共団体を相互に結ぶ総合行政ネットワーク(LGWAN)に接続するシステムの回線利用及び機器保守などに要した経費を支出した。					
	【主な支出】 京都府デジタル疎水回線利用料:2,170,800円 京都府デジタル疎水用機器保守委託料: 544,320円 LGWAN管理用端末購入費:147,117円					
主 な 特 定 財 源						

(単位:円)

科 目	款	総務費	項	総務管理費	目	電子計算費
所 管	マチオモイ部 学研企画課					
事 業	209	基幹業務システム維持管理事業費				決算書 P98
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	7章3 【まちづくりへの参画と協働の創造】 新たな行政経営の展開と財政基盤の強化					
事 業 期 間				新規・継続	継続	
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	113,850,510		7,424,401			106,426,109
			(参考)前年度決算額・増減額		161,101,719	△ 47,251,209
本年度決算額の 主な内訳・成果	基幹業務システムにかかる消耗品費、システム及び機器保守委託料、機器リース料、法令・制度改正に伴うシステム開発・改修などに要した経費を支出した。 また、耐用年数経過に伴い連帳プリンタやバースターの更新を行った。					
	【主な支出】 基幹系システム保守委託料:64,052,304円 基幹系システム改修等委託料:15,824,160円 元号改正対応:1,147,500円 マイナンバーデータ標準レイアウト改版対応:1,384,020円 地方税共通納税システム対応:671,760円 がん検診申込はがき運用変更:1,166,400円 国保連合会ネットワーク新設:1,012,500円 マイナンバー記載事項充実対応:119,880円 後期高齢者医療保険料軽減特例見直し対応:304,020円 介護保険制度改正対応:903,420円 生活保護制度改正対応:2,268,000円 連帳プリンター更新:2,922,480円、バースター更新:1,836,000円 口座振替情報集約分割システム更新:1,177,200円 システム機器等賃借料:11,828,766円 京都府・市町村共同開発システム運用費等市町村負担金:12,105,948円					
主 な 特 定 財 源	社会保障・税番号制度システム整備事業国庫補助金:120,000円 高齢者医療制度円滑運営事業費国庫補助金:304,000円 介護保険事業費国庫補助金:451,000円 国民年金事務国庫委託金(物件費):958,463円 年金事務協力・連携経費国庫委託金:4,111,938円 生活困窮者自立支援費国庫補助金:1,479,000円					

(単位:円)

科 目	款	総務費	項	総務管理費	目	学研まち振興費
所 管	マチオモイ部 学研企画課					
事 業	213	学研まち振興事務事業費				決算書 P98
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	5章2 【連携を強め地域を支えるネットワークの創造】 計画的な土地利用と快適な都市環境の形成					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	3,259,720					3,259,720
			(参考)前年度決算額・増減額		3,344,420	△ 84,700
本年度決算額の 主な内訳・成果	学研都市の情報発信を一層促進するため、京田辺・精華・木津川学研都市行政連絡会への負担金(1,000,000円)と、けいはんな学研都市活性化促進協議会への負担金(2,250,000円)を支出した。					
主 な 特 定 財 源						

(単位:円)

科 目	款	総務費	項	徴税費	目	税務総務費
所 管	市長直轄組織 人事秘書課					
事 業	433	職員給与費				決算書 P98
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	7章3 【まちづくりへの参画と協働の創造】 新たな行政経営の展開と財政基盤の強化					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	195,239,399			113,196,597		82,042,802
			(参考)前年度決算額・増減額		193,453,433	1,785,966
本年度決算額の 主な内訳・成果	総務部次長、税務課(25人)の一般職 計26人の人件費である。					
主 な 特 定 財 源	府民税徴収委託金:113,196,597円					

(単位:円)

科	目	款	総務費	項	徴税費	目	税務総務費
所	管	行政委員会事務局					
事	業	2923	固定資産評価審査委員会事務事業費				決算書 P98
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け		7章3 【まちづくりへの参画と協働の創造】 新たな行政経営の展開と財政基盤の強化					
事 業 期 間					新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等	
	85,713					85,713	
			(参考)前年度決算額・増減額		69,074	16,639	
本 年 度 決 算 額 の 主 な 内 訳 ・ 成 果		地方税法の規定による固定資産評価審査委員会の職務の遂行に要する経費。主な支出は、固定資産評価審査委員会委員報酬67,000円である。 ○平成30年度委員会開催回数 2回 ○平成30年度審査申出件数 1件					
主 な 特 定 財 源							

(単位:円)

科 目	款	総務費	項	徴税費	目	税務総務費
所 管	総務部 税務課					
事 業	3557	広域連合京都地方税機構負担金事業費				決算書 P98
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	7章3 【まちづくりへの参画と協働の創造】 新たな行政経営の展開と財政基盤の強化					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	64,850,930					64,850,930
			(参考)前年度決算額・増減額		65,913,664	△ 1,062,734
本年度決算額の 主な内訳・成果	広域連合「京都地方税機構」負担金として64,850,930円を支出し、滞納整理事務に努めた。 前年度より減少した要因は、負担金一般財源分の按分根拠とされる滞納繰越額が平成29年度より減額となったためである。					
	納付のない滞納者に催告書、差押予告を送付し、それでも納付がない場合、財産等を調査し、不動産や銀行預金、給与、生命保険などの債権の差押を実施した。					
主な特定財源						

(単位:円)

科 目	款	総務費	項	徴税費	目	賦課費
所 管	総務部 税務課					
事 業	441	課税事務事業費				決算書 P100
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	7章3 【まちづくりへの参画と協働の創造】 新たな行政経営の展開と財政基盤の強化					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	67,858,471					67,858,471
			(参考)前年度決算額・増減額		59,743,619	8,114,852
本 年 度 決 算 額 の 主 な 内 訳 ・ 成 果	市税・現年分の課税事務遂行に要した経費は、次のとおり。 市民税等課税に要した経費:32,323,680円 資産税課税に要した経費:26,645,075円 共通経費(賃金、旅費、消耗品、負担金等):8,889,716円					
	市民税課税に要した経費が前年度から減額となった要因は、マイナンバー不記載により、特別徴収事業者にかかる送付方法を簡易書留から普通郵便に変更したため。 資産課税に要した経費が前年度から増額となった要因は、家屋評価システムを導入したことにより5,527,548円増加したこと、また過誤納還付金が償却資産分の増などにより約130万円増加したことである。					
主 な 特 定 財 源						

(単位:円)

科 目	款	総務費	項	徴税費	目	徴収費
所 管	総務部 税務課					
事 業	445	徴収事務事業費				決算書 P100
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	7章3 【まちづくりへの参画と協働の創造】 新たな行政経営の展開と財政基盤の強化					
事 業 期 間				新規・継続	継続	
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	6,294,555					6,294,555
			(参考)前年度決算額・増減額		5,931,946	362,609
本 年 度 決 算 額 の 主 な 内 訳 ・ 成 果	市税及び国民健康保険税の滞納解消に向けて、納税に対する積極的なPRなどを行い、自主納付の推進を図るとともに、市税等負担の公平性を確保し、自主財源である市税等の確実な収納を図るため、滞納整理を徹底し、納期内納付の促進に向けた収納環境の整備充実に努めた。					
	【支出の主な内容】					
	軽自動車税口座振替者の納税証明書や督促状発送等にかかる郵便料金					1,634,080円
	コンビニエンスストア納付手数料、口座振替手数料					4,258,872円
	市税、国民健康保険税のコンビニエンスストア納付手数料					58,473件、対前年度 4,047件増
	金融機関への口座振替手数料 市・府民税(全期分)					4,539件、対前年度 △679件
	固定資産税(全期分)					30,374件、対前年度 437件増
	国民健康保険税(全期分)					36,171件、対前年度 △1,260件
	軽自動車税					4,749件、対前年度 △245件
主 な 特 定 財 源						

(単位:円)

科 目	款	総務費	項	戸籍住民基本台帳費	目	戸籍住民基本台帳費
所 管	市長直轄組織 人事秘書課					
事 業	453	職員給与費				決算書 P102
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	7章3 【まちづくりへの参画と協働の創造】 新たな行政経営の展開と財政基盤の強化					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	77,260,165					77,260,165
			(参考)前年度決算額・増減額		78,834,958	△ 1,574,793
本 年 度 決 算 額 の 主 な 内 訳 ・ 成 果	市民部次長、市民課(11人)の一般職 計12人の人件費である。					
主 な 特 定 財 源						

(単位:円)

科 目	款	総務費	項	戸籍住民基本台帳費	目	戸籍住民基本台帳費
所 管	市民部 市民課					
事 業	461	戸籍住民基本台帳事務事業費				決算書 P102
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	7章3 【まちづくりへの参画と協働の創造】 新たな行政経営の展開と財政基盤の強化					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	8,109,261		2,265,000	61,330		5,782,931
			(参考)前年度決算額・増減額		11,740,908	△ 3,631,647
本 年 度 決 算 額 の 主 な 内 訳 ・ 成 果	戸籍事務、住民基本台帳事務、印鑑登録事務、個人番号カード関連事務、中長期在留者居住地届出等事務などの執行に要した経費である。 主な支出は、レジスターの借上料405,518円、事務書籍追録や消耗品代等の1,023,712円(印鑑登録証購入費270,000円)、窓口用申請書印刷製本費124,200円、臨時職員賃金6,121,535円、社会保険料207,708円。 市内イベント会場に特設ブースを開設し、個人番号カード申請用写真の無料撮影や申請受付を行った。また、昨年度同様の休日窓口を正職員が月1回程度開設し、個人番号カードの普及促進と市民サービスの向上に努めた。					

本
年
度
決
算
額
の
主
な
内
訳
・
成
果

主
な
特
定
財
源

○証明書等交付件数及び取扱件数

交付・取扱件数	内訳		平成30年度計	前年度	増減
	市民課	西部出張所			
戸籍謄抄本等	12,829	1,504	14,333	13,122	1,211
住民票謄抄本等	30,199	6,170	36,369	34,898	1,471
印鑑証明	12,894	4,696	17,590	17,691	△ 101
印鑑登録	1,996	452	2,448	2,658	△ 210
無料証明(換地・合併証明等)	165	40	205	217	△ 12
個人番号カード	1,402	—	1,402	1,379	23
税関係証明	4,999	2,516	7,515	8,655	△ 1,140
合計	64,484	15,378	79,862	78,620	1,242

○戸籍取扱件数

取扱件数	平成30年度			前年度			増減
	窓口届出	他市町村から送付	合計	窓口届出	他市町村から送付	合計	
出生	683	257	940	637	244	881	59
死亡	570	126	696	519	101	620	76
婚姻	256	385	641	269	389	658	△ 17
離婚	97	69	166	91	83	174	△ 8
その他	568	267	835	614	258	872	△ 37
合計	2,174	1,104	3,278	2,130	1,075	3,205	73

個人番号カード交付事務費補助金:2,011,000円 中長期在留者居住地届出等事務国庫委託金:254,000円 人口動態事務府委託金:61,330円

(単位:円)

科 目	款	総務費	項	戸籍住民基本台帳費	目	戸籍住民基本台帳費
所 管	市民部 市民課					
事 業	465	住民基本台帳ネットワークシステム事業費				決算書 P102
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	7章3 【まちづくりへの参画と協働の創造】 新たな行政経営の展開と財政基盤の強化					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	27,502,852		10,189,000			17,313,852
	(参考)前年度決算額・増減額			37,235,390		△ 9,732,538
本 年 度 決 算 額 の 主 な 内 訳 ・ 成 果	住民基本台帳ネットワークシステム、コンビニ交付システムの運営及び個人番号カード関連業務に要した経費である。					
	住民基本台帳ネットワークシステム機器の耐用年数経過に伴う更新費:8,748,000円 住民基本台帳ネットワークシステム機器保守等委託料:4,992,750円 旧姓併記に伴う住基ネットシステム変更委託料:1,242,000円 旧姓併記に伴うコンビに交付システム変更委託料:3,218,400円 コンビニ交付運営負担金:2,700,000円 通知カード・個人番号カード関連事務委託費:5,910,200円					
主 な 特 定 財 源	通知カード・個人番号カード受託事務交付金:5,729,000円 社会保障・税番号制度システム整備事業費国庫補助金:4,460,000円					

(単位:円)

科	目	款	総務費	項	戸籍住民基本台帳費	目	戸籍住民基本台帳費
所	管	市民部 市民課					
事	業	3126	戸籍情報システム事業費				決算書 P102
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け		7章3 【まちづくりへの参画と協働の創造】 新たな行政経営の展開と財政基盤の強化					
事 業 期 間					新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等	
	4,419,576					4,419,576	
			(参考)前年度決算額・増減額		24,100,974		△ 19,681,398
本 年 度 決 算 額 の 主 な 内 訳 ・ 成 果		戸籍を電算システムで管理することにより、戸籍事務の効率化や正確性の向上、戸籍証明書発行時間の短縮を図っている。					
		戸籍総合システム保守委託料:1,854,792円 戸籍総合システムソフト使用料:2,436,480円					
主 な 特 定 財 源							

(単位:円)

科 目	款	総務費	項	選挙費	目	選挙管理委員会費
所 管	市長直轄組織 人事秘書課					
事 業	469	職員給与費				決算書 P104
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	7章3 【まちづくりへの参画と協働の創造】 新たな行政経営の展開と財政基盤の強化					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	35,603,132					35,603,132
			(参考)前年度決算額・増減額		35,164,627	438,505
本 年 度 決 算 額 の 主 な 内 訳 ・ 成 果	総務部次長、総務課(3人)の一般職 計4人の人件費である。					
主 な 特 定 財 源						

(単位:円)

科 目	款	総務費	項	選挙費	目	選挙管理委員会費
所 管	総務部 総務課					
事 業	473	選挙管理委員会事務事業費				決算書 P104
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	7章2 【まちづくりへの参画と協働の創造】 市民と行政のパートナーシップの推進					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	614,780			13,870		600,910
			(参考)前年度決算額・増減額		614,557	223
本 年 度 決 算 額 の 主 な 内 訳 ・ 成 果	選挙管理委員会に要する経費で、選挙管理委員会委員及び補充員の報酬等520,000円が主な支出である。					
主 な 特 定 財 源	在外選挙事務費府委託金:13,870円					

(単位:円)

科 目	款	総務費	項	選挙費	目	選挙啓発費
所 管	総務部 総務課					
事 業	477	選挙啓発事業費				決算書 P104
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	7章2 【まちづくりへの参画と協働の創造】 市民と行政のパートナーシップの推進					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	253,916					253,916
			(参考)前年度決算額・増減額		401,109	△ 147,193
本年度決算額の 主な内訳・成果	選挙に対する市民の意識向上と公正な選挙の執行に関する啓発事業として、18歳を迎え有権者となった804人に対して記念品（40,338円）を同封した選挙啓発用のバースデーカードを送付した。					
	また、成人式において新成人（640人）に向けた啓発（記念品36,612円）を行った。 さらに、市内の小中学生及び一般市民向けに、明るい選挙啓発ポスターと標語の募集を行い、優秀作品の表彰や参加者への記念品（62,856円）を贈呈するなどの啓発を行った。 啓発ポスター応募数：532点 啓発標語応募数：190点					
主な特定財源						

(単位:円)

科 目	款	総務費	項	選挙費	目	京都府知事選挙費
所 管	総務部 総務課					
事 業	3675	京都府知事選挙事業費				決算書 P104
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	7章2【まちづくりへの参画と協働の創造】 市民と行政のパートナーシップの推進					
事 業 期 間	平成29年度～平成30年度			新規・継続		
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	18,374,368			14,810,711		3,563,657
			(参考)前年度決算額・増減額		8,091,755	10,282,613
本年度決算額の 主な内訳・成果	平成30年4月8日執行の京都府知事選挙にかかる平成30年度分の支出である。選挙人の投票機会の確保と利便性の向上を図り、もって投票率の向上につなげるため、試験的に多数の市民が利用する商業施設(イオンモール高の原)に期日前投票所を設置した。これによりイオンモール高の原周辺の投票区では、前回知事選挙と比較し大幅に投票率が上昇し、市全体としても1.22%投票率を上昇させることができた。 【当日の有権者数】 59,667人 【投票者数(うち期日前投票者数)】 20,296人(5,905人) 【投票率(うち期日前投票率)】 34.02%(9.90%) 参考「知事選 イオンモール高の原における期日前投票所について」 設置期間:平成30年3月31日～平成30年4月7日(8日間) 期日前投票者数:1,653人(期日前投票者の27.99%) 設置に要した費用:1,050,067円(人件費839,352円、その他事務費210,715円)					
主 な 特 定 財 源	京都府知事選挙事務費府委託金:14,810,711円					

(単位:円)

科 目	款	総務費	項	選挙費	目	京都府議会議員選挙費
所 管	総務部 総務課					
事 業	3723	京都府議会議員選挙事業費				決算書 P106
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	7章2【まちづくりへの参画と協働の創造】 市民と行政のパートナーシップの推進					
事 業 期 間	平成30年度～平成31年度			新規・継続		
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	9,132,417			9,132,417		
			(参考)前年度決算額・増減額			9,132,417
本年度決算額の 主な内訳・成果	平成31年4月7日執行の京都府議会議員一般選挙にかかる平成30年度分の支出である。平成30年4月執行の知事選挙に引き続き、選挙人の投票機会の確保と利便性の向上を図るため、多数の市民が利用する商業施設(イオンモール高の原)に期日前投票所を設置した。多数の来場者に対応できる十分な投票所スペースを確保するため、知事選挙執行時から設置場所を変更し、期日前投票システムのための専用LAN配線工事を実施した。 【当日の有権者数】 60,489人 【投票者数(うち期日前投票者数)】 22,307人(5,506人) 【投票率(うち期日前投票率)】 36.88%(9.10%) 参考「府議選 イオンモール高の原における期日前投票所」 設置期間:平成31年3月30日～平成31年4月6日(8日間) 期日前投票者数:1,448人(期日前投票者の26.30%) 設置に要した費用:2,181,192円(人件費993,501円、LAN配線工事費619,920円、その他事務費567,771円)					
主 な 特 定 財 源	京都府議会議員選挙事務費府委託金:9,132,417円					

(単位:円)

科 目	款	総務費	項	選挙費	目	市長選挙及び市議会議員選挙費
所 管	総務部 総務課					
事 業	3724	市長選挙及び市議会議員選挙事業費				決算書 P106
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	7章2 【まちづくりへの参画と協働の創造】 市民と行政のパートナーシップの推進					
事 業 期 間	平成30年度～平成31年度			新規・継続		
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	6,731,089					6,731,089
			(参考)前年度決算額・増減額			6,731,089
本 年 度 決 算 額 の 主 な 内 訳 ・ 成 果	平成31年4月21日執行の木津川市長選挙及び木津川市議会議員一般選挙にかかる平成30年度分の支出である。4月7日執行の京都府議会議員一般選挙と同様、選挙人の投票機会の確保と利便性の向上を図るため、多数の市民が利用する商業施設(イオンモール高の原)に期日前投票所を設置した。 【当日の有権者数】 60,344人 【投票者数(うち期日前投票者数)】 市長選 28,794人(7,789人) 市議選 28,791人(7,787人) 【投票率(うち期日前投票率)】 市長選 47.72%(12.91%) 市議選 47.71%(12.90%) 参考「市長市議選 イオンモール高の原における期日前投票所について」 設置期間:平成31年4月15日～平成31年4月20日(6日間) 期日前投票者数:2,242人(期日前投票者の28.78%) 設置に要した費用:1,470,056円(人件費1,044,227円、その他事務費425,829円)					
主 な 特 定 財 源						

(単位:円)

科 目	款	総務費	項	選挙費	目	土地改良区総代選挙費
所 管	総務部 総務課					
事 業	3714	木津土地改良区総代選挙事業費				決算書 P108
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	7章2 【まちづくりへの参画と協働の創造】 市民と行政のパートナーシップの推進					
事 業 期 間	平成30年度			新規・継続		
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	1,156					1,156
			(参考)前年度決算額・増減額			1,156
本 年 度 決 算 額 の 主 な 内 訳 ・ 成 果	土地改良法及び同法施行令の規程により、土地改良区総代選挙を執行した。 木津土地改良区(平成30年11月20日執行) 無投票により当選者が決定された。 財源として木津土地改良区からの事務費1,156円を受け入れた。					
主 な 特 定 財 源						

(単位:円)

科 目	款	総務費	項	統計調査費	目	統計調査総務費
所 管	総務部 総務課					
事 業	505	統計調査事務事業費				決算書 P108
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	7章2 【まちづくりへの参画と協働の創造】 市民と行政のパートナーシップの推進					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	80,434			58,574		21,860
			(参考)前年度決算額・増減額		102,653	△ 22,219
本 年 度 決 算 額 の 主 な 内 訳 ・ 成 果	市の登録調査員に『調査員だより』を送付するとともに、今後の統計調査の実施に向け、新たな統計調査員を確保するため、市広報紙やホームページを通じて調査員の募集を実施した。 また、京都府都市統計協議会や近畿都市統計協議会の負担金を支出した。					
主 な 特 定 財 源	統計調査員確保対策事業費府委託金:58,574円					

(単位:円)

科 目	款	総務費	項	統計調査費	目	国勢調査準備調査費
所 管	総務部 総務課					
事 業	3720	国勢調査準備事業費				決算書 P108
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	7章2 【まちづくりへの参画と協働の創造】 市民と行政のパートナーシップの推進					
事 業 期 間	平成30年度			新規・継続		
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	3,360			3,360		
			(参考)前年度決算額・増減額			3,360
本年度決算額の 主な内訳・成果	2020年国勢調査の準備のため、前回調査からの変更点や今後のスケジュールに関する市町村説明会に出席した。					
主 な 特 定 財 源	国勢調査準備府委託金:3,360円					

(単位:円)

科 目	款	総務費	項	統計調査費	目	工業統計調査費
所 管	総務部 総務課					
事 業	3641	工業統計調査事業費				決算書 P108
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	7章2 【まちづくりへの参画と協働の創造】 市民と行政のパートナーシップの推進					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	209,659			209,659		
			(参考)前年度決算額・増減額		212,112	△ 2,453
本年度決算額の 主な内訳・成果	工業の実態を明らかにし、工業に関する施策の基礎資料を得るべく、製造業に属する事業所について調査した。					
主 な 特 定 財 源	工業統計調査事務費府委託金:209,659円					

(単位:円)

科 目	款	総務費	項	統計調査費	目	学校基本調査費
所 管	総務部 総務課					
事 業	517	学校基本調査事業費				決算書 P108
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	7章2 【まちづくりへの参画と協働の創造】 市民と行政のパートナーシップの推進					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	40,645			40,000		645
			(参考)前年度決算額・増減額		30,260	10,385
本年度決算額の 主な内訳・成果	毎年実施される調査で、学校教育行政上の基礎資料とするため、学校に関する基本的事項を調査した。					
主 な 特 定 財 源	学校基本調査事務費府委託金:40,000円					

(単位:円)

科 目	款	総務費	項	統計調査費	目	住宅・土地統計調査費
所 管	総務部 総務課					
事 業	3719	住宅・土地統計調査事業費				決算書 P110
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	7章2 【まちづくりへの参画と協働の創造】 市民と行政のパートナーシップの推進					
事 業 期 間	平成30年度			新規・継続		
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	4,576,614			4,576,614		
			(参考)前年度決算額・増減額			4,576,614
本 年 度 決 算 額 の 主 な 内 訳 ・ 成 果	5年ごとに実施される調査で、住戸(住宅及び住宅以外で人が居住する建物)に関する実態並びに現住居以外の住宅及び土地の保有状況、その他の住宅等に居住している世帯に関する実態について、その現状と推移を全国及び地域別に明らかにすることにより、住生活関連諸施策の基礎資料を得ることを目的として、調査単位区内から抽出した住宅及び住宅以外で人が居住する建物並びにこれらに居住している世帯(1調査単位区当たり17住戸)を対象に調査を実施した。					
主 な 特 定 財 源	住宅・土地統計調査事務費府委託金:4,576,614円					

(単位:円)

科 目	款	総務費	項	統計調査費	目	農林業センサス準備調査費
所 管	総務部 総務課					
事 業	3722	農林業センサス準備事業費				決算書 P110
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	7章2 【まちづくりへの参画と協働の創造】 市民と行政のパートナーシップの推進					
事 業 期 間	平成30年度			新規・継続		
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	1,680			1,680		
			(参考)前年度決算額・増減額			1,680
本年度決算額の 主な内訳・成果	2019年農林業センサスの準備のため、前回調査からの変更点や今後のスケジュールに関する市町村説明会に出席した。					
主 な 特 定 財 源	農林業センサス準備府委託金:1,680円					

(単位:円)

科 目	款	総務費	項	統計調査費	目	経済センサス基礎調査準備調査費
所 管	総務部 総務課					
事 業	3721	経済センサス基礎調査準備事業費				決算書 P110
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	7章2 【まちづくりへの参画と協働の創造】 市民と行政のパートナーシップの推進					
事 業 期 間	平成30年度			新規・継続		
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	2,800			2,800		
			(参考)前年度決算額・増減額			2,800
本 年 度 決 算 額 の 主 な 内 訳 ・ 成 果	2019年経済センサスー基礎調査の準備のため、前回調査からの変更点や今後のスケジュールに関する市町村説明会に出席した。					
主 な 特 定 財 源	経済センサス基礎調査準備府委託金:2,800円					

(単位:円)

科 目	款	総務費	項	監査委員費	目	監査委員費
所 管	行政委員会事務局					
事 業	569	監査委員事務事業費				決算書 P110
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	7章3 【まちづくりへの参画と協働の創造】 新たな行政経営の展開と財政基盤の強化					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	708,603					708,603
			(参考)前年度決算額・増減額		790,596	△ 81,993
本 年 度 決 算 額 の 主 な 内 訳 ・ 成 果	地方自治法第199条他の規定による監査委員の職務の遂行に要する経費で、毎月の例月出納検査、定期監査、決算審査及び工事監査を実施した。主な支出は、監査委員報酬540,000円、工事監査実施にかかる外部監査委託料52,600円、全国都市監査委員会等の負担金46,000円である。					
	○平成30年度監査等の取組状況 ・例月出納検査 11回 ・定期監査 8回 ・工事監査 1回 ・平成29年度の決算審査 8日間実施 ○平成30年度要求監査件数及び取組状況 ・住民監査請求件数 0件					
主 な 特 定 財 源						

(単位:円)

科 目	款	民生費	項	社会福祉費	目	社会福祉総務費
所 管	市長直轄組織 人事秘書課					
事 業	573	職員給与費				決算書 P112
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	7章3 【まちづくりへの参画と協働の創造】 新たな行政経営の展開と財政基盤の強化					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	194,390,539		4,094,830			190,295,709
	(参考)前年度決算額・増減額			204,334,256		△ 9,943,717
本 年 度 決 算 額 の 主 な 内 訳 ・ 成 果	健康福祉部長、国保年金課(8人)、社会福祉課(12人)、くらしサポート課(2人)及び高齢介護課(4人)の一般職並びに嘱託職員(2人) 計29人の人件費である。					
主 な 特 定 財 源	生活困窮者自立支援費国庫負担金:4,094,830円					

(単位:円)

科 目	款	民生費	項	社会福祉費	目	社会福祉総務費
所 管	健康福祉部 社会福祉課					
事 業	577	社会福祉庶務事業費				決算書 P112
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	3章2 【誰もが安心して暮らせる福祉都市の創造】 ともに支え合う地域福祉の充実					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	3,320,673			33,000		3,287,673
	(参考)前年度決算額・増減額			2,009,830		1,310,843
本 年 度 決 算 額 の 主 な 内 訳 ・ 成 果	社会福祉課及び福祉事務所運営の庶務経費などとして1,782,753円、旧清水集会所のブロック塀撤去及びフェンス設置工事として1,537,920円を支出した。					
主 な 特 定 財 源	援護事務府委託金:33,000円					

(単位:円)

科 目	款	民生費	項	社会福祉費	目	社会福祉総務費
所 管	健康福祉部 社会福祉課					
事 業	581	戦没者追悼式事業費				決算書 P112
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	3章2 【誰もが安心して暮らせる福祉都市の創造】 ともに支え合う地域福祉の充実					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	805,809					805,809
			(参考)前年度決算額・増減額		892,420	△ 86,611
	平和を祈念し、祖国のため犠牲となられた戦没者を弔い、遺族の労をねぎらうため、加茂文化センターにて追悼式を開催し、169人の参加があった。 支出内容は、消耗品費15,095円、追悼式案内郵送料47,714円、クリーニング手数料1,980円、祭壇設営等にかかる委託料256,500円、送迎バス借上料333,720円、音響技術者等にかかる施設使用料150,800円である。 本年度から式典後に行われる演芸アトラクションを廃止したため、前年度と比べ減額となっている。					
主 な 特 定 財 源						

(単位:円)

科 目	款	民生費	項	社会福祉費	目	社会福祉総務費
所 管	健康福祉部 社会福祉課					
事 業	585	民生児童委員活動事業費				決算書 P114
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	3章2 【誰もが安心して暮らせる福祉都市の創造】 ともに支え合う地域福祉の充実					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	13,148,242			8,783,146		4,365,096
			(参考)前年度決算額・増減額		13,924,834	△ 776,592
本 年 度 決 算 額 の 主 な 内 訳 ・ 成 果	民生児童委員の地域福祉活動の推進にかかる民生児童委員協議会活動費補助金13,139,646円、研修旅費2,940円、消耗品費5,656円を支出した。					
	平成30年度民生児童委員協議会活動費補助金内訳 (単位:円)					
	区 分	委員数 (人)	市民生児童委員 協議会活動推進 事業費	単位民生児童委員 協議会活動推進 事業費	民生委員活動 推進事業費	計
	木津川市民生児童委員協議会	—	470,900			470,900
	木津東部民生児童委員協議会	37		1,196,500	2,194,920	3,391,420
	木津西部民生児童委員協議会	41		1,328,300	2,421,086	3,749,386
	加茂民生児童委員協議会	35		1,138,500	2,076,920	3,215,420
	山城民生児童委員協議会	25		825,600	1,486,920	2,312,520
	合 計	138	470,900	4,488,900	8,179,846	13,139,646
主 な 特 定 財 源	民生児童委員活動費府補助金:8,132,166円 民生児童委員協議会会長活動費府補助金:47,680円 民生委員地域福祉活動促進費府補助金:603,300円					

(単位:円)

科 目	款	民生費	項	社会福祉費	目	社会福祉総務費
所 管	健康福祉部 社会福祉課					
事 業	589	地域福祉基金事業費				決算書 P114
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	3章2 【誰もが安心して暮らせる福祉都市の創造】 とともに支え合う地域福祉の充実					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	150,000					150,000
			(参考)前年度決算額・増減額		150,000	
本年度決算額の 主な内訳・成果	福祉事業への活用というご意向の寄附金(2件)を、地域福祉基金に積み立てた。 【内訳】 100,000円(1件) 50,000円(1件)					
主 な 特 定 財 源						

(単位:円)

科 目	款	民生費	項	社会福祉費	目	社会福祉総務費
所 管	健康福祉部 社会福祉課					
事 業	593	くらしの資金貸付事業費				決算書 P114
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	3章2 【誰もが安心して暮らせる福祉都市の創造】 とともに支え合う地域福祉の充実					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	80,000					80,000
			(参考)前年度決算額・増減額		80,000	
本年度決算額の 主な内訳・成果	くらしの資金貸付業務を社会福祉協議会へ委託した。貸付金原資を含む委託料として、年度当初に1,080,000円を支出したが、貸付実績が無かったため、貸付金原資1,000,000円を年度内に戻入した。決算額の80,000円は、督促関係等の事務費である。					
	社会福祉協議会委託事業 7月・12月(年2回実施) 貸付実績 0人					
主 な 特 定 財 源						

(単位:円)

科 目	款	民生費	項	社会福祉費	目	社会福祉総務費
所 管	健康福祉部 社会福祉課					
事 業	601	各種団体助成事業費				決算書 P114
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	3章2 【誰もが安心して暮らせる福祉都市の創造】 ともに支え合う地域福祉の充実					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	958,600					958,600
			(参考)前年度決算額・増減額		956,520	2,080
本 年 度 決 算 額 の 主 な 内 訳 ・ 成 果	社会福祉の増進を図るための事業を実施している社会福祉団体に対して活動費の助成を行った。 遺族会6団体:717,600円 保護司会:57,000円 更生保護女性会:27,000円 相楽地区保護司会:157,000円					
主 な 特 定 財 源						

(単位:円)

科 目	款	民生費	項	社会福祉費	目	社会福祉総務費
所 管	健康福祉部 社会福祉課					
事 業	609	社会福祉協議会補助事業費				決算書 P114
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	3章2 【誰もが安心して暮らせる福祉都市の創造】 ともに支え合う地域福祉の充実					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	59,377,000					59,377,000
			(参考)前年度決算額・増減額		62,097,000	△ 2,720,000
本 年 度 決 算 額 の 主 な 内 訳 ・ 成 果	社会福祉協議会の活動に不可欠な人件費をはじめ諸事業に対する補助を行った。 補助金として、社会福祉協議会職員給与補助金53,551,000円、地域福祉推進事業費補助金 2,841,000円、社会福祉協議会運営補助金(加茂ふれあいセンター管理分)2,985,000円を支出した。					
主 な 特 定 財 源						

(単位:円)

科 目	款	民生費	項	社会福祉費	目	社会福祉総務費
所 管	健康福祉部 社会福祉課					
事 業	617	災害時地域支援事業費				決算書 P114
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	3章2 【誰もが安心して暮らせる福祉都市の創造】 ともに支え合う地域福祉の充実					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	414,188					414,188
			(参考)前年度決算額・増減額		391,924	22,264
本 年 度 決 算 額 の 主 な 内 訳 ・ 成 果	避難行動要支援者の避難支援プランに基づき、避難行動要支援者名簿・個別計画書の整備を実施した。広報掲載等で登録促進を行い、登録内容変更の受付も随時行っている。消耗品費4,153円、通信運搬費88,195円、勧奨通知にかかる封筒の印刷製本費19,440円、木津川市要支援者台帳システムの保守委託料302,400円を支出した。					
主 な 特 定 財 源						

(単位:円)

科 目	款	民生費	項	社会福祉費	目	社会福祉総務費
所 管	健康福祉部 社会福祉課					
事 業	2677	民生委員推薦会事業費				決算書 P114
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	3章2 【誰もが安心して暮らせる福祉都市の創造】 ともに支え合う地域福祉の充実					
事 業 期 間	平成30年度			新規・継続		
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	88,000			22,400		65,600
			(参考)前年度決算額・増減額			88,000
本 年 度 決 算 額 の 主 な 内 訳 ・ 成 果	民生児童委員の欠員発生に伴い、推薦準備会及び推薦会を開催し、委員報酬88,000円を支出した。					
主 な 特 定 財 源	民生委員推薦会事業費府補助金:22,400円					

(単位:円)

科 目	款	民生費	項	社会福祉費	目	社会福祉総務費
所 管	健康福祉部 社会福祉課					
事 業	2681	心配ごと相談事業費				決算書 P114
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	3章2 【誰もが安心して暮らせる福祉都市の創造】 ともに支え合う地域福祉の充実					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	94,000					94,000
			(参考)前年度決算額・増減額		98,000	△ 4,000
本 年 度 決 算 額 の 主 な 内 訳 ・ 成 果	社会福祉協議会へ心配ごと相談事業を委託した(委託料94,000円)。 民生児童委員が木津地域、加茂地域、山城地域の3地域のうちいずれか1会場で毎月1回の輪番制で相談会を実施している。 7月の相談会が台風のため中止になり、実費弁償分4,000円が還付されたことで、前年度と比べ委託料が減額となった。					
主 な 特 定 財 源						

(単位:円)

科 目	款	民生費	項	社会福祉費	目	社会福祉総務費
所 管	健康福祉部 社会福祉課					
事 業	2685	社会を明るくする運動事業費				決算書 P114
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	3章2 【誰もが安心して暮らせる福祉都市の創造】 ともに支え合う地域福祉の充実					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	129,361					129,361
			(参考)前年度決算額・増減額		166,861	△ 37,500
本年度決算額の 主な内訳・成果	「社会を明るくする運動」は、社会全体で犯罪の防止と犯罪者の矯正及び更生保護についての正しい理解を深めるための全国的な啓発活動である。 本市推進委員会では、7月の強調月間にあわせ、市内各所へのぼり旗の設置やポスターの掲示を行うとともに、駅前で社明名入り絆創膏(4,000個)を配布し啓発活動を実施した。啓発物品購入費等として、129,361円を支出した。					
主 な 特 定 財 源						

(単位:円)

科 目	款	民生費	項	社会福祉費	目	社会福祉総務費
所 管	健康福祉部 社会福祉課					
事 業	3438	ふれあいセンター管理事業費				決算書 P114
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	3章2 【誰もが安心して暮らせる福祉都市の創造】 ともに支え合う地域福祉の充実					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	177,012					177,012
			(参考)前年度決算額・増減額		177,012	
本 年 度 決 算 額 の 主 な 内 訳 ・ 成 果	自動火災報知機保守点検委託料57,780円、機械警備委託料119,232円を支出した。					
主 な 特 定 財 源						

(単位:円)

科 目	款	民生費	項	社会福祉費	目	社会福祉総務費
所 管	健康福祉部 社会福祉課					
事 業	3524	犯罪被害者等支援事業費				決算書 P116
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	3章2 【誰もが安心して暮らせる福祉都市の創造】 ともに支え合う地域福祉の充実					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	30,000					30,000
			(参考)前年度決算額・増減額		30,000	
本年度決算額の 主な内訳・成果	犯罪被害者への支援を円滑に進めるため、公益社団法人 京都府犯罪被害者支援センターと「犯罪被害者等支援の連携協力に関する協定」を平成27年度から締結しており、協定書に表記されている「財政的支援」である賛助会費(30,000円)を支出した。					
主 な 特 定 財 源						

(単位:円)

科 目	款	民生費	項	社会福祉費	目	社会福祉総務費
所 管	健康福祉部 くらしサポート課					
事 業	3610	生活困窮者自立支援事業費				決算書 P116
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	3章2 【誰もが安心して暮らせる福祉都市の創造】 とともに支え合う地域福祉の充実					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	5,637,933		4,729,250			908,683
	(参考)前年度決算額・増減額			7,517,534		△ 1,879,601
本年度決算額の 主な内訳・成果	生活困窮者自立支援法に基づき各事業を実施。 必須事業: 自立相談支援事業、住居確保給付金給付事業。 任意事業: 就労準備支援事業、一時生活支援事業、子どもの学習支援事業。 生活困窮者の平成30年度新規相談件数37件。うち就職自立者9件の成果があった。 子どもの学習支援事業: 5人の中学生が利用(委託額: 1,290,600円)。 就労準備支援事業: 就職困難者支援(委託額: 712,644円)。					
	支出内訳 (単位:円)					
	旅 費	70,300	研修旅費等			
	需用費	177,548	消耗品費、印刷製本費(広報用カード等)			
	役務費	120,700	通信運搬費、事務取扱手数料			
	委託料	2,003,244	生活困窮者支援委託料(子どもの学習支援他)			
	負担金、補助及び交付金	10,000	職員研修負担金			
	償還金、利子及び割引料	3,256,141	生活困窮者自立支援事業国庫負担金等返還金			
	計	5,637,933				
	主 な 特 定 財 源	生活困窮者自立支援費国庫負担金: 2,801,250円 生活困窮者自立支援費国庫補助金: 1,928,000円				

(単位:円)

科 目	款	民生費	項	社会福祉費	目	社会福祉総務費
所 管	健康福祉部 社会福祉課					
事 業	3726	自殺対策事業費				決算書 P116
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	3章2 【誰もが安心して暮らせる福祉都市の創造】 とともに支え合う地域福祉の充実					
事 業 期 間	平成30年度から			新規・継続		新規
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	2,651,980			2,188,000		463,980
			(参考)前年度決算額・増減額			2,651,980
本 年 度 決 算 額 の 主 な 内 訳 ・ 成 果	自殺予防に関する普及・啓発事業費(こころの体温計を市ホームページに継続設置)として63,504円を支出した。職員を対象としたゲートキーパー研修を実施し、講師料30,000円を支出した。 2016年に改正された「自殺対策基本法」に基づき、国の定める「自殺対策大綱」等の趣旨を踏まえて、同法第13条第2項に定める「市町村自殺対策計画」として「第1次木津川市自殺対策計画」を策定した。支出内容は、自殺対策計画地域連絡協議会協力費8,000円、アンケート宛名ラベル7,076円、自殺対策計画策定業務委託料2,543,400円を支出した。					
主 な 特 定 財 源	京都府自殺対策事業補助金:2,188,000円					

(単位:円)

科 目	款	民生費	項	社会福祉費	目	福祉医療費
所 管	市民部 国保年金課					
事 業	629	重度心身障害老人健康管理事業費				決算書 P116
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	3章2 【誰もが安心して暮らせる福祉都市の創造】 とともに支え合う地域福祉の充実					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	77,191,009			24,275,500		52,915,509
			(参考)前年度決算額・増減額		74,160,486	3,030,523
本 年 度 決 算 額 の 主 な 内 訳 ・ 成 果	65歳以上の重度心身障害老人を対象とし、後期高齢者医療制度における自己負担分の医療費について、この制度で給付を行うことにより、健康の保持と福祉の向上に努めた。 受給者数: 821人 受診件数: 24,828件 医療費: 76,389,544円 審査支払手数料: 587,040円					
主 な 特 定 財 源	重度心身障害老人健康管理事業費府補助金: 24,275,500円					

(単位:円)

科 目	款	民生費	項	社会福祉費	目	福祉医療費
所 管	市民部 国保年金課					
事 業	633	福祉医療費(障害者)助成事業費				決算書 P116
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	3章2 【誰もが安心して暮らせる福祉都市の創造】 とともに支え合う地域福祉の充実					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	122,576,476			41,165,000		81,411,476
			(参考)前年度決算額・増減額		124,722,297	△ 2,145,821
本年度決算額の 主な内訳・成果	心身障害者(身障1・2級、療育判定A、療育判定Bに該当しかつ身障3級。身障3級と療育判定Bのみの方は所得要件あり。)に対して医療費の助成などを行うことにより、健康の保持と福祉の向上に努めた。 受給者数:1,022人 受診件数:24,634件 医療費:121,084,315円 審査支払手数料:1,274,910円					
主 な 特 定 財 源	福祉医療費助成事業費府補助金(障害者):41,165,000円					

(単位:円)

科 目	款	民生費	項	社会福祉費	目	福祉医療費
所 管	市民部 国保年金課					
事 業	637	福祉医療費(ひとり親家庭)助成事業費				決算書 P116
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	3章2【誰もが安心して暮らせる福祉都市の創造】ともに支え合う地域福祉の充実					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	62,131,068			30,989,000		31,142,068
			(参考)前年度決算額・増減額		59,027,992	3,103,076
本 年 度 決 算 額 の 主 な 内 訳 ・ 成 果	ひとり親家庭の親及び児童に対して医療費の助成などを行うことにより、健康の保持と福祉の向上に努めた。					
	受給者数:1,827人 受診件数:22,184件 医療費:60,684,636円 審査支払手数料:1,275,105円					
主 な 特 定 財 源	福祉医療費助成事業費府補助金(ひとり親家庭):30,989,000円					

(単位:円)

科 目	款	民生費	項	社会福祉費	目	福祉医療費
所 管	市民部 国保年金課					
事 業	641	子育て支援医療費助成事業費				決算書 P118
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	3章2 【誰もが安心して暮らせる福祉都市の創造】 ともに支え合う地域福祉の充実					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	334,224,893			93,889,000		240,335,893
			(参考)前年度決算額・増減額		325,592,437	8,632,456
本 年 度 決 算 額 の 主 な 内 訳 ・ 成 果	子どもたちの健康を守り、子育て世代の経済的負担を軽減するため、乳幼児及び児童の医療費の助成などを行うことにより、健康の保持と福祉の向上に努めた。					
	受給者数:12,938人 受診件数:166,633件					
	医療費:323,691,540円 審査支払手数料:10,058,243円					
主 な 特 定 財 源	子育て支援医療費助成事業費府補助金:93,889,000円					

(単位:円)

科 目	款	民生費	項	社会福祉費	目	国民年金事務費
所 管	市長直轄組織 人事秘書課					
事 業	645	職員給与費				決算書 P118
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	7章3 【まちづくりへの参画と協働の創造】 新たな行政経営の展開と財政基盤の強化					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	10,600,972		10,600,972			
			(参考)前年度決算額・増減額		10,584,499	16,473
本 年 度 決 算 額 の 主 な 内 訳 ・ 成 果	国民年金業務に従事する国保年金課(1人)の一般職及び嘱託職員(2人) 計3人の人件費である。					
主 な 特 定 財 源	国民年金事務国庫委託金(人件費):8,142,127円 国民年金事務国庫委託金(物件費):2,440,589円 特別障害者給付金事務国庫委託金:18,256円					

(単位:円)

科 目	款	民生費	項	社会福祉費	目	国民年金事務費
所 管	市民部 国保年金課					
事 業	649	国民年金事務事業費				決算書 P118
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	3章2 【誰もが安心して暮らせる福祉都市の創造】 ともに支え合う地域福祉の充実					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	35,325		30,325			5,000
			(参考)前年度決算額・増減額		119,226	△ 83,901
本年度決算額の 主な内訳・成果	高齢者人口の増加や年金制度の成熟化に伴って受給者が増加する中、老後の生活保障の基本部分を占める年金制度の普及促進に向け広報活動を行うとともに、住民の年金受給権の確保に向け口座振替や前納制度をはじめとする納付勧奨、保険料納付困難者に対する適切な免除申請の勧奨等を、他部署と協力・連携し行った。 また、在日外国人高齢者特別給付金支給要綱に基づく給付金の支給により、受給資格者の福祉の向上を図っているが本年度は受給資格者が無かった。 主な支出内容は、旅費12,300円、消耗品費18,025円、全国協議会負担金5,000円である。 ○国民年金被保険者の状況 第1号:8,040人 第3号:7,033人 任意加入:124人					
主 な 特 定 財 源	国民年金事務国庫委託金(物件費):30,325円					

(単位:円)

科 目	款	民生費	項	社会福祉費	目	老人福祉費
所 管	健康福祉部 高齢介護課					
事 業	653	老人福祉事務事業費				決算書 P118
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	3章2 【誰もが安心して暮らせる福祉都市の創造】 ともに支え合う地域福祉の充実					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	903,967					903,967
			(参考)前年度決算額・増減額		902,436	1,531
本 年 度 決 算 額 の 主 な 内 訳 ・ 成 果	ふれあい健康グラウンドの上下水道料金の支出や、市内各施設(3か所)に設置している電位治療器の保守点検を行った。主な支出内容は、ふれあい健康グラウンド・天神川北広場の光熱水費52,926円、電位治療器保守点検委託料141,912円、社会福祉協議会へのひとり暮らし老人・高齢者世帯を励ます会事業補助金400,000円である。					
主 な 特 定 財 源						

(単位:円)

科 目	款	民生費	項	社会福祉費	目	老人福祉費
所 管	健康福祉部 高齢介護課					
事 業	657	敬老会事業費				決算書 P120
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	3章2 【誰もが安心して暮らせる福祉都市の創造】 ともに支え合う地域福祉の充実					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	8,849,588					8,849,588
			(参考)前年度決算額・増減額		10,749,556	△ 1,899,968
本年度決算額の 主な内訳・成果	数え歳75歳以上の高齢者を招待し、長寿のお祝いと社会発展に貢献された功績に感謝し、式典、祝品の贈呈、アトラクション、演芸を行った。山城・木津地域敬老会をけいはんなプラザ、加茂地域敬老会を加茂文化センターの2会場で開催し、参加の便宜向上を図った。主な支出内容は、祝品及び祝金2,705,027円、演芸等委託料1,080,000円、バス借上料1,981,800円、施設使用料1,868,225円である。 対象者 9,223人、出席者 1,641人 参加率 17.79%					
主 な 特 定 財 源	後期高齢者医療広域連合保険事業補助金:270,000円					

(単位:円)

科 目	款	民生費	項	社会福祉費	目	老人福祉費
所 管	健康福祉部 高齢介護課					
事 業	661	老人クラブ活動助成事業費				決算書 P120
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	3章2 【誰もが安心して暮らせる福祉都市の創造】 ともに支え合う地域福祉の充実					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	6,145,248			4,096,000		2,049,248
			(参考)前年度決算額・増減額		6,647,904	△ 502,656
本 年 度 決 算 額 の 主 な 内 訳 ・ 成 果	高齢者の生きがいと健康づくりのため、老人クラブ連合会に対して補助金の交付を行った。1連合会、95老人クラブが対象となっている。支出内訳は、老人クラブ連合会活動促進事業補助金497,048円、老人クラブ活動費補助金4,423,200円、老人クラブ連合会健康づくり事業補助金1,225,000円である。					
主 な 特 定 財 源	老人クラブ活動費助成事業費府補助金:4,096,000円					

(単位:円)

科 目	款	民生費	項	社会福祉費	目	老人福祉費
所 管	健康福祉部 高齢介護課					
事 業	673	緊急通報システム事業費				決算書 P120
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	3章2 【誰もが安心して暮らせる福祉都市の創造】 ともに支え合う地域福祉の充実					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	1,082,544					1,082,544
			(参考)前年度決算額・増減額		1,485,328	△ 402,784
本年度決算額の 主な内訳・成果	概ね65歳以上の虚弱な独居高齢者及び高齢者のみの世帯に対して、緊急事態が発生した時に速やかに消防署や協力者へ緊急通報メッセージを自動的に伝えることができる機器の取付を行った。新規設置3台、累計81台となった。平成30年度の利用状況は、57件の通報があり、そのうち救急搬送件数は14件であった。					
	主な支出は、相楽中部消防組合への負担金481,000円、機器購入費270,000円、交換用電池代78,623円、システム設置委託料222,171円である。					
主な特定財源	また、緊急通報システムの電池交換にかかる利用者からの実費負担金として、65,703円を徴収した。					

(単位:円)

科 目	款	民生費	項	社会福祉費	目	老人福祉費
所 管	健康福祉部 高齢介護課					
事 業	677	シルバー人材センター事業費				決算書 P120
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	3章2 【誰もが安心して暮らせる福祉都市の創造】 とともに支え合う地域福祉の充実					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	15,047,000					15,047,000
			(参考)前年度決算額・増減額		15,047,000	
本 年 度 決 算 額 の 主 な 内 訳 ・ 成 果	高齢者が長年にわたって培ってきた知識・経験を生かすことができる就業機会の提供や活躍できる場の創出を図るため、木津川市シルバー人材センターが行う事業の経費の一部について補助金の交付を行った。支出内容は、シルバー人材センター事業補助金14,947,000円、京都府シルバー人材センター連合会負担金50,000円、全国シルバー人材センター事業協会負担金50,000円である。					
主 な 特 定 財 源						

(単位:円)

科 目	款	民生費	項	社会福祉費	目	老人福祉費
所 管	健康福祉部 高齢介護課					
事 業	689	老人ホーム入所措置事業費				決算書 P120
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	3章2 【誰もが安心して暮らせる福祉都市の創造】 ともに支え合う地域福祉の充実					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	17,297,340					17,297,340
			(参考)前年度決算額・増減額		15,389,011	1,908,329
本年度決算額の 主な内訳・成果	在宅での生活が困難になった高齢者を、養護老人ホームに入所措置することにより生活支援を行った。6施設で10人分(平成30年度中に1人退所、1人入所)を支出した。支出内容は、各施設への入所措置費(扶助費)17,297,340円である。					
主 な 特 定 財 源	老人保護措置事業費負担金:3,000,215円					

(単位:円)

科 目	款	民生費	項	社会福祉費	目	老人福祉費
所 管	健康福祉部 高齢介護課					
事 業	721	高齢者福祉センター建設事業費				決算書 P120
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	3章2 【誰もが安心して暮らせる福祉都市の創造】 ともに支え合う地域福祉の充実					
事 業 期 間	令和2年度まで			新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	18,246,000					18,246,000
			(参考)前年度決算額・増減額		18,246,000	
本 年 度 決 算 額 の 主 な 内 訳 ・ 成 果	高齢者福祉センター建設にかかる借入金償還の一部を補助した。「加茂の里」への補助金 6,092,000 円、「山城ぬくもりの里」への補助金12,154,000円を支出した。					
主 な 特 定 財 源						

(単位:円)

科 目	款	民生費	項	社会福祉費	目	老人福祉費
所 管	健康福祉部 高齢介護課					
事 業	3263	ゲートボール場管理事業費				決算書 P122
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	3章2 【誰もが安心して暮らせる福祉都市の創造】 ともに支え合う地域福祉の充実					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	167,335					167,335
			(参考)前年度決算額・増減額		202,003	△ 34,668
本年度決算額の 主な内訳・成果	ゲートボール場管理補助金として、2団体44,215円、加茂町里ひろばの除草作業委託料として、123,120円を支出した。					
主な特定財源						

(単位:円)

科 目	款	民生費	項	社会福祉費		目	老人福祉費
所 管	健康福祉部 高齢介護課						
事 業	3297	在宅福祉支援事業費					決算書 P122
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	3章2 【誰もが安心して暮らせる福祉都市の創造】 とともに支え合う地域福祉の充実						
事 業 期 間				新規・継続		継続	
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等	
	1,284,978					1,284,978	
			(参考)前年度決算額・増減額		1,464,743		△ 179,765
本 年 度 決 算 額 の 主 な 内 訳 ・ 成 果	【軽度生活援助ヘルパー事業】 社会福祉協議会へ軽度生活援助ヘルパー事業を委託し、日常生活に援助が必要な独居高齢者等にヘルパーを派遣し、在宅生活の援助を行った。利用者は9人で、延べ388回の利用があった。支出内容は、社会福祉協議会への委託料901,324円である。						
	【ふとん水洗い乾燥サービス事業】 要介護度3以上の方で、日常的に寝具の衛生管理が困難な方の寝具のクリーニングを実施して在宅生活の支援を行った。利用者は32人で、延べ109回の利用があった。支出内容は、委託業者への委託料343,354円である。						
主 な 特 定 財 源	【高齢者日常生活用具給付事業】 在宅で生活する火気使用が困難な高齢者の生活支援のため、電磁調理器等の給付を行う事業。平成30年度は2件の申請があった。支出内容は、扶助費40,300円である。						

(単位:円)

科 目	款	民生費	項	社会福祉費	目	障害者福祉費
所 管	健康福祉部 社会福祉課					
事 業	753	障害福祉事務事業費				決算書 P122
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	3章2 【誰もが安心して暮らせる福祉都市の創造】 とともに支え合う地域福祉の充実					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	18,855,947			15,000		18,840,947
			(参考)前年度決算額・増減額		5,792,749	13,063,198
本年度決算額の 主な内訳・成果	障害者週間の啓発事業として、京都視覚障害者協会会長による講演会を行い、報償費30,000円を支出した。市内外から62人の参加があった。その他の主な支出は、国庫支出金返還金15,075,923円、身体障害者団体などへの事業補助金320,000円、きょうされん第41回全国大会京都開催補助金50,000円、障害者ふれあい広場器材借上料32,400円である。					
主 な 特 定 財 源	人権問題啓発事業費府補助金:15,000円					

(単位:円)

科 目	款	民生費	項	社会福祉費	目	障害者福祉費
所 管	健康福祉部 社会福祉課					
事 業	757	障害者スポーツ大会事業費				決算書 P122
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	3章2 【誰もが安心して暮らせる福祉都市の創造】 ともに支え合う地域福祉の充実					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	90,114		32,000	16,000		42,114
			(参考)前年度決算額・増減額		101,429	△ 11,315
本 年 度 決 算 額 の 主 な 内 訳 ・ 成 果	スポーツを通じて、体力の増強を図り、障害児・者の親睦を図ることを目的に、10月20日、中央体育館において、第12回木津川市障害児・者スポーツ大会を実施(参加障害児・者75人)し、記念品55,000円、傷害保険料1,440円、その他事務経費33,674円を支出した。					
主 な 特 定 財 源	障害者地域生活支援事業費国庫補助金:32,000円 障害者地域生活支援事業費府補助金:16,000円					

(単位:円)

科 目	款	民生費	項	社会福祉費	目	障害者福祉費
所 管	健康福祉部 社会福祉課					
事 業	777	障害者補装具費支給事業費				決算書 P122
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	3章2 【誰もが安心して暮らせる福祉都市の創造】 ともに支え合う地域福祉の充実					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	18,002,965		9,880,500	4,500,741		3,621,724
			(参考)前年度決算額・増減額		13,271,447	4,731,518
本年度決算額の 主な内訳・成果	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律第76条に基づき、障害者等の身体機能を補完または代替する福祉用具である補装具の購入または修理に要する費用を助成した。 支給件数:購入 延べ121件、修理 延べ80件					
主な特定財源	障害者自立支援給付費国庫負担金:9,880,500円 障害者自立支援給付費府負担金:4,500,741円					

(単位:円)

科 目	款	民生費	項	社会福祉費	目	障害者福祉費
所 管	健康福祉部 社会福祉課					
事 業	801	障害者自立支援医療(更生)費支給事業費				決算書 P122
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	3章2 【誰もが安心して暮らせる福祉都市の創造】 ともに支え合う地域福祉の充実					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	64,032,904		27,988,582	17,092,416		18,951,906
			(参考)前年度決算額・増減額		53,695,480	10,337,424
本 年 度 決 算 額 の 主 な 内 訳 ・ 成 果	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律第58条に基づき、身体障害者の障害程度の軽減、除去、あるいは障害の進行防止を目的として、自立支援医療費を支給した。					
	障害者自立支援医療(更生)費:63,908,834円 (給付人数)肢体不自由障害 延べ31人、心臓機能障害 延べ28人、 じん臓機能障害 延べ2,482人、その他障害 延べ21人					
主 な 特 定 財 源	障害者医療費国庫負担金:27,988,582円 障害者医療費府負担金:14,861,416円 障害者福祉サービス等利用支援事業費府補助金:2,231,000円					

(単位:円)

科 目	款	民生費	項	社会福祉費	目	障害者福祉費
所 管	健康福祉部 社会福祉課					
事 業	813	障害者福祉タクシー利用券交付事業費				決算書 P124
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	3章2 【誰もが安心して暮らせる福祉都市の創造】 ともに支え合う地域福祉の充実					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	4,070,660					4,070,660
			(参考)前年度決算額・増減額		4,151,220	△ 80,560
本年度決算額の 主な内訳・成果	外出が困難な障害者に対し、タクシー利用券を交付することにより、生活行動範囲の拡大、社会参加の促進を図った。支出内容は利用券印刷製本費120,960円、障害者福祉タクシー利用券交付助成費3,949,700円で、590人に交付した。					
主 な 特 定 財 源						

(単位:円)

科 目	款	民生費	項	社会福祉費	目	障害者福祉費
所 管	健康福祉部 社会福祉課					
事 業	857	障害者福祉サービス等利用支援事業費				決算書 P124
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	3章2 【誰もが安心して暮らせる福祉都市の創造】 ともに支え合う地域福祉の充実					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	949,185			111,000		838,185
			(参考)前年度決算額・増減額		855,114	94,071
本 年 度 決 算 額 の 主 な 内 訳 ・ 成 果	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律にかかる利用者負担について、京都府と協調して軽減措置を行った。 【軽減措置利用者数】 補装具費 25人、精神通院医療 630人					
主 な 特 定 財 源	障害者福祉サービス等利用支援事業費府補助金:111,000円					

(単位:円)

科 目	款	民生費	項	社会福祉費	目	障害者福祉費
所 管	健康福祉部 社会福祉課					
事 業	865	障害福祉サービス事業費				決算書 P124
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	3章2 【誰もが安心して暮らせる福祉都市の創造】 ともに支え合う地域福祉の充実					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	1,172,114,785		595,300,198	292,482,589		284,331,998
			(参考)前年度決算額・増減額		1,081,793,600	90,321,185
本 年 度 決 算 額 の 主 な 内 訳 ・ 成 果	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づき障害福祉サービスにかかる費用を支給した。					
	自立支援給付等審査事務手数料:1,536,422円 審査事務サポートシステム使用料:648,000円 障害福祉サービス費:1,169,930,363円 支給対象者数及び支給額は、次のとおり。					

本年度決算額の 主な内訳・成果		対象者延人員(人)	実績額(円)	
	居宅介護	2,037	168,460,451	
	重度訪問介護	78	17,446,917	
	同行援護	89	3,705,032	
	行動援護	202	10,492,920	
	重度障害者等包括支援等	0	0	
	特定障害者特別給付費	996	10,721,343	
	生活介護	2,379	493,690,085	
	施設入所支援	436	59,836,829	
	短期入所	694	28,001,099	
	療養介護(医療費分除く)	129	33,897,314	
	自立生活援助	0	0	
	共同生活援助	560	121,315,096	
	自立訓練(機能訓練)	28	1,375,517	
	自立訓練(生活訓練)	235	29,844,689	
	就労移行支援	210	33,432,302	
	就労継続支援(A型)	513	68,545,703	
	就労継続支援(B型)	770	71,095,542	
	就労定着支援	5	101,859	
	療養介護医療費	129	8,455,737	
	相談支援給付費等	543	9,281,334	
	高額障害福祉サービス費等	6	230,594	
	計	10,039	1,169,930,363	
	主な特定財源	障害者自立支援給付費国庫負担金:590,993,333円 障害者医療費国庫負担金:4,306,865円 障害者自立支援給付費府負担金:290,368,655円 障害者医療費府負担金:2,113,934円		

(单位:円)

科 目	款	民生費	項	社会福祉費	目	障害者福祉費
所 管	健康福祉部 社会福祉課					
事 業	925	障害者地域生活支援事業費				決算書 P124
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	3章2【誰もが安心して暮らせる福祉都市の創造】ともに支え合う地域福祉の充実					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	88,335,648		26,243,000	13,122,000		48,970,648
			(参考)前年度決算額・増減額		84,917,775	3,417,873
本年度決算額の 主な内訳・成果	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づき、障害者が障害福祉サービスその他のサービスを利用しつつ、その有する能力及び適性に応じ、自立した日常生活または社会生活を営むことができるよう各種支援を行った。 手話通訳者設置業務委託料 5,783,714円、手話奉仕員養成業務委託料 880,433円、 手話通訳者・要約筆記者派遣業務委託料 301,693円、障害者相談支援業務委託料 14,816,325円、 地域活動支援センター事業委託料 8,331,334円 障害者日常生活用具助成費 15,946,749円 支給件数 1,498件 障害者一時支援助成費 6,737,959円 利用回数 3,628回 障害者移動支援助成費 30,474,481円 利用時間 12,569時間 障害者訪問入浴支援助成費 5,050,000円 利用回数 404回 障害者自動車改造助成費 0円 支給件数 0件 障害者自動車運転免許取得助成費 0円 支給件数 0件					
主な特定財源	障害者地域生活支援事業費国庫補助金:26,243,000円 障害者地域生活支援事業費府補助金:13,122,000円					

(単位:円)

科 目	款	民生費	項	社会福祉費	目	障害者福祉費
所 管	健康福祉部 社会福祉課					
事 業	933	認定調査等事業費				決算書 P124
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	3章2 【誰もが安心して暮らせる福祉都市の創造】 ともに支え合う地域福祉の充実					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	2,285,273					2,285,273
			(参考)前年度決算額・増減額		1,359,478	925,795
本年度決算額の 主な内訳・成果	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律第20条に基づき、介護給付費の支給申請をされた障害者の障害支援区分を決定するため、主治医意見書の作成にかかる手数料963,033円を支出した。作成対象者は、新規認定者・更新者をあわせて198人である。訪問調査の委託料として884,000円を支出した。					
	また、障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律第15条に基づき設置した、障害者介護給付費等支給認定審査会の委員10人に対し、報酬384,000円及び費用弁償(交通費)4,560円を支出した。					
主 な 特 定 財 源	平成30年度 審査会開催回数12回、審査件数197件					

(単位:円)

科 目	款	民生費	項	社会福祉費	目	障害者福祉費
所 管	健康福祉部 社会福祉課					
事 業	2709	特別障害者手当等支給事業費				決算書 P124
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	3章2 【誰もが安心して暮らせる福祉都市の創造】 ともに支え合う地域福祉の充実					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	26,865,840		20,412,045			6,453,795
			(参考)前年度決算額・増減額		25,390,970	1,474,870
本年度決算額の 主な内訳・成果	特別児童扶養手当等の支給に関する法律施行令で定める日常生活において常時特別の介護を必要とする障害者に対し、手当を支給した。					
	特別障害者手当:支給対象者数 延べ687人、支給額 18,492,830円 障害児福祉手当:支給対象者数 延べ572人、支給額 8,373,010円					
主 な 特 定 財 源	特別障害者手当等給付費国庫負担金:20,412,045円					

(単位:円)

科 目	款	民生費	項	社会福祉費	目	障害者福祉費
所 管	健康福祉部 社会福祉課					
事 業	3330	成年後見制度利用支援事業費(障害者)				決算書 P124
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	3章2 【誰もが安心して暮らせる福祉都市の創造】 ともに支え合う地域福祉の充実					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	259,200		92,000	46,000		121,200
			(参考)前年度決算額・増減額		259,200	
本年度決算額の 主な内訳・成果	判断能力が十分でない精神及び知的障害者の生活の自立の援助などのために、成年後見制度の利用にあたり必要となる費用を負担することが困難である1人について、成年後見制度利用支援事業助成金を支給した。					
主 な 特 定 財 源	障害者地域生活支援事業費国庫補助金:92,000円 障害者地域生活支援事業費府補助金:46,000円					

(単位:円)

科 目	款	民生費	項	社会福祉費	目	障害者福祉費
所 管	健康福祉部 社会福祉課					
事 業	3546	障害者自立支援医療(育成)費支給事業費				決算書 P126
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	3章2 【誰もが安心して暮らせる福祉都市の創造】 とともに支え合う地域福祉の充実					
事 業 期 間	平成25年度から			新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	1,268,178		653,223	316,679		298,276
			(参考)前年度決算額・増減額		924,606	343,572
本年度決算額の 主な内訳・成果	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律第58条に基づき、身体上の障害を有する児童(18歳未満)で現存する疾患が、医療を行わないと将来において障害を残すと認められるものであって、確実な治療効果が期待できるものを対象として、自立支援医療費を支出した。 障害者自立支援医療(育成)費:1,263,718円 (給付人数) 肢体不自由障害 延べ11人 音声言語そしゃく機能障害 延べ83人 その他障害 延べ15人					
主 な 特 定 財 源	障害者医療費国庫負担金:653,223円 障害者医療費府負担金:314,679円 障害者福祉サービス等利用支援事業費府補助金:2,000円					

(単位:円)

科 目	款	民生費	項	社会福祉費	目	障害者福祉費
所 管	健康福祉部 社会福祉課					
事 業	3547	軽・中等度難聴児支援事業費				決算書 P126
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	3章2 【誰もが安心して暮らせる福祉都市の創造】 とともに支え合う地域福祉の充実					
事 業 期 間	平成25年度から			新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	80,206			40,000		40,206
			(参考)前年度決算額・増減額		258,713	△ 178,507
本年度決算額の 主な内訳・成果	身体障害者手帳(聴覚)の交付対象とならない軽・中等度の難聴児の健全な発育を支援するため、補聴器の購入(修理)時に必要な費用の一部を支給した。 支給件数:購入 延べ 2件					
主 な 特 定 財 源	軽・中等度難聴児支援事業費府補助金:40,000円					

(単位:円)

科 目	款	民生費	項	社会福祉費	目	障害者福祉費																		
所 管	健康福祉部 社会福祉課																							
事 業	3554	障害児通所サービス事業費				決算書 P126																		
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	3章2 【誰もが安心して暮らせる福祉都市の創造】 とともに支え合う地域福祉の充実																							
事 業 期 間	平成25年度から			新規・継続		継続																		
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等																		
	271,327,502		136,466,608	67,595,562		67,265,332																		
			(参考)前年度決算額・増減額		269,951,474	1,376,028																		
本 年 度 決 算 額 の 主 な 内 訳 ・ 成 果	児童福祉法第21条の5の3に基づき、支給決定を受けた障害児の保護者の障害児通所給付費にかかる費用を支給した。 審査支払手数料:945,248円、障害児通所サービス費:270,382,254円 支給対象者数及び支給額については、次のとおり。																							
	<table><tr><td></td><td>対象者延人員(人)</td><td>対象経費の支出済額(円)</td></tr><tr><td>障害児通所給付費</td><td>4,952</td><td>262,731,564</td></tr><tr><td>高額障害児通所給付費</td><td>15</td><td>533,070</td></tr><tr><td>障害児相談支援給付費</td><td>416</td><td>6,955,999</td></tr><tr><td>肢体不自由児通所医療費</td><td>32</td><td>161,621</td></tr><tr><td>計</td><td>5,415</td><td>270,382,254</td></tr></table>							対象者延人員(人)	対象経費の支出済額(円)	障害児通所給付費	4,952	262,731,564	高額障害児通所給付費	15	533,070	障害児相談支援給付費	416	6,955,999	肢体不自由児通所医療費	32	161,621	計	5,415	270,382,254
		対象者延人員(人)	対象経費の支出済額(円)																					
	障害児通所給付費	4,952	262,731,564																					
	高額障害児通所給付費	15	533,070																					
	障害児相談支援給付費	416	6,955,999																					
	肢体不自由児通所医療費	32	161,621																					
計	5,415	270,382,254																						
主 な 特 定 財 源	障害児入所給付費等国庫負担金及び障害児入所医療費等国庫負担金:136,466,608円 障害児入所給付費等府費負担金及び障害児入所医療費等府費負担金:67,595,562円																							

(単位:円)

科 目	款	民生費	項	社会福祉費	目	障害者福祉費
所 管	健康福祉部 社会福祉課					
事 業	3756	医療的ケア児者等福祉サービス利用等促進事業費				決算書 P126
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	3章2 【誰もが安心して暮らせる福祉都市の創造】 とともに支え合う地域福祉の充実					
事 業 期 間	平成30年度から			新規・継続		新規
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	727,000			363,500		363,500
			(参考)前年度決算額・増減額			727,000
本 年 度 決 算 額 の 主 な 内 訳 ・ 成 果	これまで取り組んできた重度障がい児(者)在宅生活支援と心身障害者サービス利用支援を京都府制度の改正に合わせ、医療型短期入所の利用拡充や相談支援体制の強化など、在宅で療養する障がい児(者)の安定した在宅生活の基盤強化を図った。 主に医療的ケア児者や重症心身障害児者への支援を目的として障害福祉サービス事業所に対し、補助金の交付を行った。 ・医療的ケア児者・重症心身障害児者短期入所受入体制拡充事業:687,000円 ・医療的ケア児等相談支援調整事業:40,000円					
主 な 特 定 財 源	医療的ケア児者・重症心身障害児者福祉サービス利用等促進事業補助金:363,500円					

(単位:円)

科 目	款	民生費	項	社会福祉費	目	老人医療費
所 管	市民部 国保年金課					
事 業	957	老人医療助成事業費				決算書 P126
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	3章2 【誰もが安心して暮らせる福祉都市の創造】 とともに支え合う地域福祉の充実					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	64,558,956			32,056,504		32,502,452
			(参考)前年度決算額・増減額		81,089,861	△ 16,530,905
本年度決算額の 主な内訳・成果	満65歳以上70歳未満の者のうち、所得要件、世帯状況などの審査により該当となった者に対し、医療費にかかる自己負担金(一部負担金分を除く。)を助成することにより、高齢者の健康維持と福祉の向上に努めた。					
	受給者数:1,644人 受診件数:39,328件 医療費:58,055,468円 審査支払手数料:2,119,368円					
主 な 特 定 財 源	老人医療助成事業費府補助金:30,441,504円 老人医療助成事業施行事務費府補助金:1,615,000円					

(単位:円)

科 目	款	民生費	項	社会福祉費	目	老人福祉施設費
所 管	健康福祉部 高齢介護課					
事 業	965	木津老人福祉センター運営事業費				決算書 P126
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	3章2 【誰もが安心して暮らせる福祉都市の創造】 とともに支え合う地域福祉の充実					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	57,114,800				47,500,000	9,614,800
			(参考)前年度決算額・増減額		13,323,400	43,791,400
本 年 度 決 算 額 の 主 な 内 訳 ・ 成 果	高齢者の健康、教養の増進及びレクリエーションの拠点としての木津老人福祉センターの運営費を支出した。 木津川市社会福祉協議会に対し、指定管理委託料7,000,000円を支出した。 また平成30年8月から平成31年2月まで木津老人福祉センターの玄関底補強等改修工事を行い、監理委託料2,268,000円、改修工事費47,629,080円を支出した。 利用実績 サークル・事業等利用回数 計305回／年 延べ3,323人					
	老人福祉センター改修事業債:47,500,000円					
主 な 特 定 財 源						

(単位:円)

科 目	款	民生費	項	社会福祉費	目	老人福祉施設費
所 管	健康福祉部 高齢介護課					
事 業	2914	山城老人福祉センター運営事業費				決算書 P128
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	3章2 【誰もが安心して暮らせる福祉都市の創造】 ともに支え合う地域福祉の充実					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	2,958,254					2,958,254
			(参考)前年度決算額・増減額		3,283,344	△ 325,090
本年度決算額の 主な内訳・成果	高齢者の健康、教養の増進及びレクリエーションの拠点としての山城老人福祉センターの運営費を支出した。					
	主な支出内容は、受付管理業務委託料932,596円、清掃業務委託料359,040円である。 利用実績 サークル・事業等利用回数 計770回／年 延べ6,081人					
主 な 特 定 財 源						

(単位:円)

科 目	款	民生費	項	社会福祉費	目	老人福祉施設費	
所 管	市長直轄組織 人事秘書課						
事 業	3265	職員給与費				決算書	P128
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	7章3 【まちづくりへの参画と協働の創造】 新たな行政経営の展開と財政基盤の強化						
事 業 期 間				新規・継続		継続	
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等	
	2,494,054					2,494,054	
			(参考)前年度決算額・増減額		2,425,683		68,371
本 年 度 決 算 額 の 主 な 内 訳 ・ 成 果	山城老人福祉センター運営業務に従事する嘱託職員(1人)の人件費である。						
主 な 特 定 財 源							

(単位:円)

科 目	款	民生費	項	社会福祉費	目	老人福祉施設費
所 管	健康福祉部 高齢介護課					
事 業	3658	老人憩の家管理事業費				決算書 P128
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	3章2 【誰もが安心して暮らせる福祉都市の創造】 ともに支え合う地域福祉の充実					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	5,795,911					5,795,911
			(参考)前年度決算額・増減額		4,575,328	1,220,583
本 年 度 決 算 額 の 主 な 内 訳 ・ 成 果	高齢者の健康、教養の増進及びレクリエーションの拠点としての老人憩の家の運営費を支出した。 主な支出内容は、受付管理業務委託料2,332,088円、清掃業務委託料118,800円、ブロック塀撤去及びフェンス設置費2,608,200円である。					
	利用実績 サークル・事業等利用者数 延べ7,671人					
主 な 特 定 財 源						

(単位:円)

科 目	款	民生費	項	社会福祉費	目	国民健康保険費
所 管	市長直轄組織 人事秘書課					
事 業	981	職員給与費				決算書 P128
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	7章3 【まちづくりへの参画と協働の創造】 新たな行政経営の展開と財政基盤の強化					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	69,645,409					69,645,409
			(参考)前年度決算額・増減額		68,053,944	1,591,465
本 年 度 決 算 額 の 主 な 内 訳 ・ 成 果	国保年金課(10人)の一般職の人件費である。					
主 な 特 定 財 源						

(単位:円)

科 目	款	民生費	項	社会福祉費	目	国民健康保険費
所 管	市民部 国保年金課					
事 業	989	国民健康保険特別会計繰出事業費				決算書 P130
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	3章2 【誰もが安心して暮らせる福祉都市の創造】 ともに支え合う地域福祉の充実					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	529,084,553		67,045,859	200,043,055		261,995,639
			(参考)前年度決算額・増減額		560,210,393	△ 31,125,840
本 年 度 決 算 額 の 主 な 内 訳 ・ 成 果	国民健康保険特別会計へ、次のとおり繰出を行った。					
	・保険基盤安定繰出金(保険税軽減分)は、保険税軽減に対する公費補填(うち3／4が府負担金)として繰出(222,026,835円)。 ・保険基盤安定繰出金(保険者支援分)は、保険税軽減対象被保険者数に応じ、平均保険税額の一定割合の公費補填(うち1／2が国負担金、1／4が府負担金)として繰出(134,091,718円)。 ・出産育児一時金分は、総給付額の2／3を繰出(23,800,000円)。 ・財政安定化支援事業分は、交付税算入分を繰出(17,930,000円)。 ・職員給与費等分は、国民健康保険事務にかかる経費を繰出(24,178,000円)。 ・その他一般会計分は、特定健康診査や人間ドック助成など、健康、保健事業にかかる経費の一部と福祉医療費助成事業における地方単独事業波及分にかかる経費を繰出(107,058,000円)。					
主 な 特 定 財 源	国保保険基盤安定国庫負担金(保険者支援分):67,045,859円 国保保険基盤安定府負担金(保険税軽減分):166,520,126円 国保保険基盤安定府負担金(保険者支援分):33,522,929円					

(単位:円)

科 目	款	民生費	項	社会福祉費	目	介護保険費
所 管	健康福祉部 高齢介護課					
事 業	993	介護保険特別会計繰出事業費				決算書 P130
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	3章2 【誰もが安心して暮らせる福祉都市の創造】 ともに支え合う地域福祉の充実					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	637,275,800		3,830,400	1,915,200		631,530,200
			(参考)前年度決算額・増減額		623,213,400	14,062,400
本 年 度 決 算 額 の 主 な 内 訳 ・ 成 果	介護保険特別会計へ以下のとおり繰出を行った。 介護給付費繰入金:533,626,000円 地域支援事業繰入金(介護予防・日常生活支援総合事業):24,282,000円 地域支援事業繰入金(介護予防・日常生活支援総合事業以外):18,780,000円 その他一般会計繰入金(事務費繰入金):52,927,000円 低所得者保険料軽減繰入金:7,660,800円					
	低所得者保険料軽減国庫負担金:3,830,400円 低所得者保険料軽減府負担金:1,915,200円					
主 な 特 定 財 源						

(単位:円)

科 目	款	民生費	項	社会福祉費	目	介護保険費
所 管	市長直轄組織 人事秘書課					
事 業	3078	職員給与費				決算書 P130
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	7章3 【まちづくりへの参画と協働の創造】 新たな行政経営の展開と財政基盤の強化					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	120,304,539					120,304,539
			(参考)前年度決算額・増減額		142,586,538	△ 22,281,999
本 年 度 決 算 額 の 主 な 内 訳 ・ 成 果	介護保険業務に従事する高齢介護課(19人)の一般職の人件費である。					
主 な 特 定 財 源						

(単位:円)

科 目	款	民生費	項	社会福祉費	目	介護保険費
所 管	健康福祉部 高齢介護課					
事 業	3435	介護予防安心住まい推進事業費				決算書 P130
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	3章2 【誰もが安心して暮らせる福祉都市の創造】 ともに支え合う地域福祉の充実					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	49,000			49,000		
			(参考)前年度決算額・増減額		29,000	20,000
本 年 度 決 算 額 の 主 な 内 訳 ・ 成 果	要介護認定を受けていないが、要介護状態になる可能性の高い高齢者(旧二次予防事業対象者)で非課税世帯に対し、日常生活において自己の居住の用に供する家屋の住宅改修にかかった費用のうち、2／3(上限16万円)を支援するもの。 平成30年度の申請件数は1件、うち交付決定件数は1件。					
主 な 特 定 財 源	介護予防安心住まい推進事業費府補助金:49,000円					

(単位:円)

科 目	款	民生費	項	社会福祉費	目	介護保険費
所 管	健康福祉部 高齢介護課					
事 業	3457	山城病院介護老人保健施設負担金事業費				決算書 P130
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	3章2 【誰もが安心して暮らせる福祉都市の創造】 ともに支え合う地域福祉の充実					
事 業 期 間	平成22年度から			新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	53,226,000					53,226,000
			(参考)前年度決算額・増減額		53,226,000	
本年度決算額の 主な内訳・成果	国民健康保険山城病院組合介護老人保健施設やましろの運営に対し、平成22年の覚書に基づく負担金53,226,000円を支出した。					
主 な 特 定 財 源						

(単位:円)

科 目	款	民生費	項	社会福祉費	目	人権推進総務費
所 管	市長直轄組織 人事秘書課					
事 業	1025	職員給与費				決算書 P130
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	7章3 【まちづくりへの参画と協働の創造】 新たな行政経営の展開と財政基盤の強化					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	42,324,551			1,110,000		41,214,551
			(参考)前年度決算額・増減額		43,687,248	△ 1,362,697
本年度決算額の 主な内訳・成果	人権推進課(3人)及び女性センター(1人)の一般職 計4人並びに人権推進課の業務に従事する嘱託職員(2人)、女性センターの業務に従事する嘱託職員(3人) 計5人 合計9人の人件費である。					
主 な 特 定 財 源	隣保館運営等事業費府補助金:1,110,000円					

(単位:円)

科 目	款	民生費	項	社会福祉費	目	人権推進総務費
所 管	市民部 人権推進課					
事 業	1029	人権啓発事業費				決算書 P130
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	7章1 【まちづくりへの参画と協働の創造】 すべての市民が等しく社会参加できるまちづくりの推進					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	5,787,590			1,370,000		4,417,590
			(参考)前年度決算額・増減額		6,177,896	△ 390,306
本 年 度 決 算 額 の 主 な 内 訳 ・ 成 果	木津川市における人権啓発を推進するため、市内の各種団体・組織・企業や市民などで組織する木津川市人権啓発協議会の年間を通じた活動をはじめとし、各種啓発活動を行った。					
	人権啓発映画上映会については、バリアフリー映画会とし、視覚や聴覚に障がいのある方にも楽しめるイベントとして開催した。また、前年度に引き続き、「人権文化のつどい」と「キラリさわやかフェスタ」を同時開催とし、より効率的で効果的な事業実施を図った。その他、特設人権相談を毎月1回、市内2か所で開設し、人権週間・人権強調月間には街頭啓発を実施した。					
	なお、山城人権フェスタ開催や人権情報紙の年2回発行などを実施している、山城地区市町村等で組織された山城人権ネットワーク推進協議会に対し、分担金959,000円を支出した。					
	人権啓発講演会の開催 講演会 1回:講師謝礼 20,000円					
	2回:講師派遣委託料 108,000円					
	人権啓発協議会管外視察研修の開催 講師謝礼 20,000円					
	人権啓発研修会の開催 研修会 19回:講師謝礼 320,000円					
人権文化のつどいの開催 講師派遣委託料 216,000円						
人権啓発映画上映会の開催 映画上映業務委託料 159,840円						
主 な 特 定 財 源	人権問題啓発事業費府補助金:813,000円 人権啓発活動事業費府委託金:557,000円					

(単位:円)

科 目	款	民生費	項	社会福祉費	目	人権推進総務費
所 管	市民部 人権推進課					
事 業	1033	男女共同参画推進事業費				決算書 P132
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	7章1 【まちづくりへの参画と協働の創造】 すべての市民が等しく社会参加できるまちづくりの推進					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	703,464			284,000		419,464
			(参考)前年度決算額・増減額		832,955	△ 129,491
本 年 度 決 算 額 の 主 な 内 訳 ・ 成 果	木津川市男女共同参画推進条例及び「木津川市男女共同参画計画(後期計画)～新・キラリさわやかプラン～」に基づき、男女の個性と能力を十分発揮できる社会形成促進のための事業を行った。 講演会については、法律・男女共同参画社会をテーマに開催した。また、DV(ドメスティック・バイオレンス)防止啓発事業として、市内中学校の教職員を対象に、DV家庭で育つ子どもへの支援の重要性や子どもの回復のための環境づくり等について、更に認識を深めるため講演会を開催した。					
	男女共同参画講座等(3講座)講師謝礼:108,000円 キラリさわやかフェスタ・講師派遣委託料:216,000円					
主 な 特 定 財 源	人権問題啓発事業費府補助金:284,000円					

(単位:円)

科 目	款	民生費	項	社会福祉費	目	人権推進総務費
所 管	市民部 人権推進課					
事 業	1037	女性センター運営事業費				決算書 P132
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	7章1 【まちづくりへの参画と協働の創造】 すべての市民が等しく社会参加できるまちづくりの推進					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	5,711,617					5,711,617
			(参考)前年度決算額・増減額		7,131,842	△ 1,420,225
本年度決算額の 主な内訳・成果	就業支援(女性就業支援を含む。)及び生活技術援助並びに健康と福祉の増進などのために、講座・セミナーの開催や自主サークルの育成、情報の収集・提供などの事業を行った。また、女性のかかえる様々な問題や、心とからだに関する悩み事、家庭内でのトラブル、離婚問題やDVなどに関する相談に応じ、助言し、関係各課と連携をとりながら、専門機関への紹介なども行った。 また自主サークルの日頃の活動成果の発表と市民間の交流や新たな利用者の拡大を図るため、「女性センターまつり」を開催し、270人の参加を得た。					
	生活技術援助、就業支援等講座(13講座)講師謝礼:296,000円 女性センターまつり講師謝礼: 15,000円 相談件数 107件 うちDV25件、離婚関係12件、健康・家庭関係45件、人間関係9件、その他16件					
主 な 特 定 財 源						

(単位:円)

科 目	款	民生費	項	社会福祉費	目	人権センター運営費
所 管	市長直轄組織 人事秘書課					
事 業	1041	職員給与費				決算書 P134
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	7章3 【まちづくりへの参画と協働の創造】 新たな行政経営の展開と財政基盤の強化					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	36,436,538			13,923,000		22,513,538
			(参考)前年度決算額・増減額		31,209,289	5,227,249
本 年 度 決 算 額 の 主 な 内 訳 ・ 成 果	木津人権センター(2人)及び加茂人権センター(2人)の一般職 計4人並びに加茂人権センターの業務に従事する嘱託職員(1人) 合計5人の人件費である。					
主 な 特 定 財 源	隣保館運営等事業費府補助金:13,923,000円					

(単位:円)

科 目	款	民生費	項	社会福祉費	目	人権センター運営費
所 管	市民部 人権推進課					
事 業	1046	木津人権センター運営事業費				決算書 P134
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	7章1 【まちづくりへの参画と協働の創造】 すべての市民が等しく社会参加できるまちづくりの推進					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	3,680,645					3,680,645
			(参考)前年度決算額・増減額		3,352,304	328,341
本 年 度 決 算 額 の 主 な 内 訳 ・ 成 果	社会福祉法及び基本的人権の精神に則り、福祉と人権のまちづくりの拠点施設として、生活上の各種相談事業や人権課題の解決のための各種事業を総合的に行い、住民の福祉の向上と人権意識の高揚を図った。また、周辺の環境改善のために、清水駐車場の運営管理を行った。					
	木津人権センター駐車場ブロック塀撤去・ネットフェンス設置工事:518,400円 清水第3駐車場ネットフェンス修繕工事:130,680円 清水駐車場管理委託料:349,920円 木津人権センター清掃業務委託料:916,704円					
主 な 特 定 財 源						

(単位:円)

科 目	款	民生費	項	社会福祉費	目	人権センター運営費
所 管	市民部 人権推進課					
事 業	1047	加茂人権センター運営事業費				決算書 P136
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	7章1 【まちづくりへの参画と協働の創造】 すべての市民が等しく社会参加できるまちづくりの推進					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	19,319,359		587,000	922,000	4,700,000	13,110,359
			(参考)前年度決算額・増減額		3,600,466	15,718,893
本年度決算額の 主な内訳・成果	社会福祉法及び基本的人権の精神に則り、福祉と人権のまちづくりの拠点施設として、生活上の各種相談事業や人権課題の解決のための各種事業を総合的に行い、住民の福祉の向上と人権意識の高揚を図った。 高齢者を対象に高齢者交流事業を行い、介護予防や生活改善などを図った。また、周辺の環境改善のために、小谷駐車場の運営管理を行った。 加茂人権センター耐震補強等改修工事に伴う設計業務及び地質調査業務を実施した。 また、加茂人権センター屋外整備等にかかる工事を平成30年度から令和元年度に繰越して実施することとし、前払金を支出した。 小谷駐車場管理委託料:409,968円 高齢者交流事業「月ようクラブ」委託料:795,610円 清掃業務委託料:830,196円 耐震補強等改修工事設計業務委託料:7,918,560円 耐震補強等改修工事設計業務耐震改修計画判定料:162,000円 耐震補強等改修工事設計業務確認申請手数料:87,000円 地質調査業務委託料:2,292,840円 屋外整備等工事費:5,263,000円					
主 な 特 定 財 源	住宅・建築物安全ストック形成事業費国庫補助金:587,000円 隣保館運営等事業費府補助金:922,000円 人権センター改修事業債:4,700,000円					

(単位:円)

科 目	款	民 生 費	項	社 会 福 祉 費	目	人 権 セ ン タ ー 運 営 費
所 管	市 民 部 人 権 推 進 課					
事 業	1049	成 人 生 活 学 級 事 業 費				決 算 書 P136
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	7章1 【まちづくりへの参画と協働の創造】 すべての市民が等しく社会参加できるまちづくりの推進					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本 年 度 決 算 額		国 庫	府	市 債	その他一般財源等
	2,003,289			624,000		1,379,289
			(参考)前年度決算額・増減額		1,818,766	184,523
本 年 度 決 算 額 の 主 な 内 訳 ・ 成 果	木津人権センターにおいて、各種講座など(生け花、料理、編物、絵画、手芸、パソコン)を開催することにより、住民相互の交流を図った。また、高齢者を対象とした日常生活訓練、スポーツ・レクリエーションなどを取り入れた「いきいき倶楽部」を開催し、介護予防や生活改善などを図った。					
	講師謝礼:625,000円 (生け花・料理・編物・絵画・手芸、各講座、高齢者交流事業「いきいき倶楽部」) 高齢者交流事業「いきいき倶楽部」委託料:105,000円 成人生活学級パソコン講座:299,160円					
主 な 特 定 財 源	地域交流活性化支援事業費府補助金:418,000円 隣保館運営等事業費府補助金:206,000円					

(単位:円)

科 目	款	民生費	項	社会福祉費	目	相楽療育教室施設費
所 管	健康福祉部 社会福祉課					
事 業	2878	障害児通所支援(児童発達支援)事業費				決算書 P138
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	3章2 【誰もが安心して暮らせる福祉都市の創造】 とともに支え合う地域福祉の充実					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	10,727,137					10,727,137
			(参考)前年度決算額・増減額		6,010,640	4,716,497
本年度決算額の 主な内訳・成果	相楽療育教室は、木津川市及び相楽郡4町村により、利用者に対して児童福祉法に規定する児童発達支援のサービスを提供している。平成30年度は前期38人(木津川市20人、精華町16人、和束町2人)、後期45人(木津川市24人、精華町19人、和束町1人、南山城村1人)の児童が通所した。 主な支出内容は、嘱託医報酬306,000円、臨時職員の賃金3,824,409円・共済費631,974円、消耗品・光熱水費等需用費983,148円、音楽療法業務委託料641,520円、機械警備委託料112,752円などである。 平成30年度は、平成31年度トイレ等改修工事にかかる設計業務(1,274,400円)を委託した。					
主 な 特 定 財 源						

(単位:円)

科 目	款	民生費	項	社会福祉費	目	相楽療育教室施設費
所 管	市長直轄組織 人事秘書課					
事 業	3082	職員給与費				決算書 P138
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	7章3 【まちづくりへの参画と協働の創造】 新たな行政経営の展開と財政基盤の強化					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	11,991,173					11,991,173
			(参考)前年度決算額・増減額		11,837,476	153,697
本年度決算額の 主な内訳・成果	相楽療育教室運営業務に従事する嘱託職員(4人)の人件費である。					
主 な 特 定 財 源						

(単位:円)

科 目	款	民生費	項	社会福祉費	目	後期高齢者医療費
所 管	市民部 国保年金課					
事 業	3300	後期高齢者医療事業費				決算書 P138
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	3章2 【誰もが安心して暮らせる福祉都市の創造】 とともに支え合う地域福祉の充実					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	718,510,923			94,353,040		624,157,883
			(参考)前年度決算額・増減額		699,375,560	19,135,363
本 年 度 決 算 額 の 主 な 内 訳 ・ 成 果	後期高齢者医療特別会計への繰出金(事務費繰出金8,567,000円、保険基盤安定繰出金125,804,055円、健診事業費繰出金32,808,000円)と京都府後期高齢者医療広域連合への市負担金(療養給付費負担金533,942,804円、事務費負担金17,389,064円)の支出を行った。					
主 な 特 定 財 源	後期高齢者医療保険基盤安定府負担金:94,353,040円					

(単位:円)

科 目	款	民生費	項	児童福祉費	目	児童福祉総務費
所 管	市長直轄組織 人事秘書課					
事 業	1065	職員給与費				決算書 P140
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	7章3 【まちづくりへの参画と協働の創造】 新たな行政経営の展開と財政基盤の強化					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	127,889,163		2,062,545	1,581,000		124,245,618
			(参考)前年度決算額・増減額		118,676,979	9,212,184
本年度決算額の 主な内訳・成果	健康福祉部次長、こども宝課(15人)の一般職及びこども宝課業務に従事する嘱託職員(1人) 計17人の人件費である。					
主 な 特 定 財 源	特別児童扶養手当事務国庫委託金:481,545円 子ども・子育て支援事業国庫交付金:1,581,000円 子ども・子育て支援事業府交付金:1,581,000円					

(単位:円)

科 目	款	民生費	項	児童福祉費	目	児童福祉総務費
所 管	健康福祉部 こども宝課					
事 業	1069	児童福祉事務事業費				決算書 P140
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	4章1 【豊かな心を育む教育・文化の創造】 子どもを安心して産み健やかに育てられる環境づくり					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	7,242,332					7,242,332
			(参考)前年度決算額・増減額		5,740,545	1,501,787
本 年 度 決 算 額 の 主 な 内 訳 ・ 成 果	児童福祉事務にかかる事業費として、保育所入所に関する事務及び児童手当入力事務などに従事する臨時職員賃金3,855,700円、社会保険料483,032円、封筒印刷153,900円などを支出した。 また、平成29年度子ども・子育て支援事業国庫交付金返還金2,712,000円を支出した。					
主 な 特 定 財 源						

(単位:円)

科 目	款	民生費	項	児童福祉費	目	児童福祉総務費
所 管	健康福祉部 こども宝課					
事 業	1077	児童遊園維持事業費				決算書 P140
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	6章1 【環境と調和した持続可能なまちの創造】 地球環境と身近な自然の保全と継承					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	1,991,470					1,991,470
			(参考)前年度決算額・増減額		1,312,143	679,327
本年度決算額の 主な内訳・成果	児童の健康増進や情緒を豊かにすることを目的として、児童に安全かつ健全な遊び場所を提供する屋外型の児童厚生施設である児童遊園21か所の維持管理を行った。 主な支出は、遊具保守点検委託料288,144円、遊具等の修繕料1,156,680円、除草などの管理業務の委託料313,100円で、除草などの管理業務は、17遊園を地元区へ、4遊園を木津川市シルバー人材センターへ委託した。					
主 な 特 定 財 源						

(単位:円)

科 目	款	民生費	項	児童福祉費	目	児童福祉総務費
所 管	健康福祉部 こども宝課					
事 業	1081	母子福祉推進事業費				決算書 P140
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	4章1 【豊かな心を育む教育・文化の創造】 子どもを安心して産み健やかに育てられる環境づくり					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	24,425,638		11,289,468	1,656,670		11,479,500
			(参考)前年度決算額・増減額		11,699,515	12,726,123
本年度決算額の 主な内訳・成果	ひとり親家庭などの自立促進と福祉の増進を図るための事業を実施した。					
	主な支出は、経済的理由により、入院助産を受けることができない妊婦が利用した3件の助産施設入所費用1,705,660円、配偶者のない女子またはこれに準ずる事情にある女子及びその者の監護すべき児童を入所させて保護すると共に、自立の促進のためにその生活を支援することを目的としている母子生活支援施設措置費4,921,024円を支出した。ひとり親の経済的自立支援を目的に、就職に有利で生活の安定に資する資格取得を促進するための自立訓練給付金を2人に115,122円、高等技能訓練促進費給付金を10人に9,543,500円を給付した。					
主 な 特 定 財 源	また、平成29年度児童入所施設措置費等国庫負担金返還金777,982円、平成29年度母子家庭等対策総合支援事業国庫補助金返還金7,177,000円を支出した。					
	児童入所施設措置費等国庫負担金:3,689,468円 母子家庭等対策総合支援事業国庫補助金:7,600,000円 児童入所施設措置費等府負担金:1,656,670円					

(単位:円)

科 目	款	民生費	項	児童福祉費	目	児童福祉総務費
所 管	健康福祉部 こども宝課					
事 業	2573	子育て短期支援事業費				決算書 P142
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	4章1 【豊かな心を育む教育・文化の創造】 子どもを安心して産み健やかに育てられる環境づくり					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	77,200		52,000	25,000		200
			(参考)前年度決算額・増減額		74,200	3,000
本年度決算額の 主な内訳・成果	保護者の疾病その他の理由により家庭において養育することが一時的に困難となった児童や、保護者が仕事その他の理由により、平日の夜間または休日 に不在となり、家庭において養育することが困難となった児童を、児童養護施設において一定の期間養育及び保護する子育て短期支援事業(ショートステイ・トワイライトステイ)を実施した。ショートステイの利用児童実人数2人、延べ利用日数15日間で、委託料77,200円を支給した。					
主 な 特 定 財 源	子ども・子育て支援事業国庫交付金:52,000円 子ども・子育て支援事業府交付金:25,000円					

(単位:円)

科 目	款	民生費	項	児童福祉費	目	児童福祉総務費
所 管	健康福祉部 こども宝課					
事 業	3369	地域子育て支援拠点事業費				決算書 P142
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	4章1 【豊かな心を育む教育・文化の創造】 子どもを安心して産み健やかに育てられる環境づくり					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	19,163,000		6,387,000	6,387,000		6,389,000
			(参考)前年度決算額・増減額		18,704,000	459,000
本年度決算額の 主な内訳・成果	乳幼児期の子育て親子が気軽に集い、打ち解けた雰囲気の中で語り合い、交流し、育児相談などを行える場として、つどいのひろば事業を実施した。 わくわくひろば(平和堂アル・プラザ木津店)では、親子延べ人数7,552人、げんきっ子(ガーデンモール木津川店)では、親子延べ人数11,944人の利用があった。 つどいのひろば事業委託料として、9,283,432円、施設賃借料1,388,568円を支出した。 また、木津東部子育て支援センター(梅美台こども園内)事業委託料として8,491,000円を支出した(利用者数:延べ10,100人)。					
	子ども・子育て支援事業国庫交付金:6,387,000円 子ども・子育て支援事業府交付金:6,387,000円					
主 な 特 定 財 源						

(単位:円)

科 目	款	民生費	項	児童福祉費	目	児童福祉総務費
所 管	健康福祉部 こども宝課					
事 業	3453	病児・病後児保育事業費				決算書 P142
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	4章1 【豊かな心を育む教育・文化の創造】 子どもを安心して産み健やかに育てられる環境づくり					
事 業 期 間	平成22年度から			新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	1,355,236					1,355,236
			(参考)前年度決算額・増減額		1,348,049	7,187
本年度決算額の 主な内訳・成果	病児・病後児保育事業を精華町と共同で学研都市病院に委託して実施した。平成30年度中の登録人数は360人で利用延べ人数は27人であった。事業委託料のうち木津川市負担分として1,355,236円を支出した。					
主 な 特 定 財 源						

(単位:円)

科 目	款	民生費	項	児童福祉費	目	児童福祉総務費
所 管	健康福祉部 こども宝課					
事 業	3480	要保護児童対策地域協議会運営事業費				決算書 P142
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	4章1 【豊かな心を育む教育・文化の創造】 子どもを安心して産み健やかに育てられる環境づくり					
事 業 期 間	平成25年度から			新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	55,660		17,000	17,000		21,660
			(参考)前年度決算額・増減額		104,680	△ 49,020
本 年 度 決 算 額 の 主 な 内 訳 ・ 成 果	要保護児童の早期発見及び適切な保護を図るため、要保護児童対策地域協議会を設置している。 同協議会の実務者等を対象として、児童虐待等に対応するスキルアップとして研修を3回行った。また、 職員を対象とした児童虐待の研修を行った。 また、法定義務化されている要保護児童対策調整機関の調整担当者研修旅費15,660円を支出した。					
主 な 特 定 財 源	子ども・子育て支援事業国庫交付金:17,000円 子ども・子育て支援事業府交付金:17,000円					

(単位:円)

科 目	款	民生費	項	児童福祉費	目	児童福祉総務費
所 管	健康福祉部 こども宝課					
事 業	3559	子ども・子育て会議事業費				決算書 P142
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	4章1 【豊かな心を育む教育・文化の創造】 子どもを安心して産み健やかに育てられる環境づくり					
事 業 期 間	平成25年度から			新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	3,446,499					3,446,499
			(参考)前年度決算額・増減額		265,720	3,180,779
本年度決算額の 主な内訳・成果	子ども・子育て支援事業計画や子ども・子育てに関する施策の総合的な推進などに関して、保護者や事業主、子育て支援事業従事者の意見を幅広く取り入れることを目的として、子ども・子育て支援法に基づき、市の附属機関として「子ども・子育て会議」(委員数25人)を3回開催した。 また、第2期木津川市子ども・子育て支援事業計画(計画期間:令和2年～6年度)の策定に向け、子育て家庭の現状とニーズ把握のためアンケート調査を無作為抽出により未就学児2,000人と小学生2,000人の保護者を対象に実施した。 子ども・子育て会議委員報酬291,000円、費用弁償5,140円、子ども・子育て支援事業計画策定業務委託料2,419,200円、アンケート調査にかかる通信運搬費731,159円を支出した。					
主 な 特 定 財 源						

(単位:円)

科 目	款	民生費	項	児童福祉費	目	児童福祉総務費
所 管	健康福祉部 こども宝課					
事 業	3592	ファミリー・サポート・センター事業費				決算書 P142
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	4章1 【豊かな心を育む教育・文化の創造】 子どもを安心して産み健やかに育てられる環境づくり					
事 業 期 間	平成26年度から			新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	2,850,000		786,000	786,000		1,278,000
			(参考)前年度決算額・増減額		2,787,600	62,400
本 年 度 決 算 額 の 主 な 内 訳 ・ 成 果	子育て家庭の援助及び地域における支え合いの子育て機能の充実を図るため、育児の援助を受けたい方と育児の援助を行いたい方との会員相互の運営によるファミリー・サポート・センター事業を平成26年10月から実施している。平成30年度末で、おねがい会員145人、まかせて会員75人、両方会員16人の登録があった。					
	会員種別(平成30年度末現在):おねがい会員145人、まかせて会員75人、両方会員16人 活動内容:405件(放課後児童クラブの迎えと習い事の送り174件、保育所・幼稚園の迎えと預かり71件、保護者等の就労の場合の援助65件他)					
主 な 特 定 財 源	子ども・子育て支援事業国庫交付金:786,000円 子ども・子育て支援事業府交付金:786,000円					

(単位:円)

科 目	款	民生費	項	児童福祉費	目	児童福祉総務費
所 管	健康福祉部 こども宝課					
事 業	3702	木津子育て支援センター事業費				決算書 P142
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	4章1 【豊かな心を育む教育・文化の創造】 子どもを安心して産み健やかに育てられる環境づくり					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	671,751					671,751
			(参考)前年度決算額・増減額		718,922	△ 47,171
本年度決算額の 主な内訳・成果	木津子育て支援センター(木津保育園)において、子育て講座や親子教室など各種子育て支援事業を行った。 親子教室や講座などに親子908組の参加があった。また、園庭開放などに大人延べ1,970人、子ども延べ2,260人が利用した。					
主 な 特 定 財 源						

(単位:円)

科 目	款	民生費	項	児童福祉費	目	児童福祉総務費
所 管	健康福祉部 こども宝課					
事 業	3703	加茂子育て支援センター事業費				決算書 P142
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	4章1 【豊かな心を育む教育・文化の創造】 子どもを安心して産み健やかに育てられる環境づくり					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	115,450					115,450
			(参考)前年度決算額・増減額		283,006	△ 167,556
本 年 度 決 算 額 の 主 な 内 訳 ・ 成 果	加茂子育て支援センター(いづみ保育園)において、あそびの広場及び育児講座の開催など各種子育て支援事業を行った。					
	利用者数:大人延べ1,670人、子ども延べ1,818人					
主 な 特 定 財 源						

(単位:円)

科 目	款	民生費	項	児童福祉費	目	児童福祉総務費
所 管	健康福祉部 こども宝課					
事 業	3704	山城子育て支援センター事業費				決算書 P144
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	4章1 【豊かな心を育む教育・文化の創造】 子どもを安心して産み健やかに育てられる環境づくり					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	80,439					80,439
			(参考)前年度決算額・増減額		77,947	2,492
本年度決算額の 主な内訳・成果	山城子育て支援センター(やましろ保育園)において、育児講座の開催など各種子育て支援事業を行った。 利用者数:大人延べ1,157人、子ども延べ1,397人					
主 な 特 定 財 源						

(単位:円)

科 目	款	民生費	項	児童福祉費	目	児童措置費
所 管	健康福祉部 こども宝課					
事 業	1101	児童扶養手当支給事業費				決算書 P144
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	4章1 【豊かな心を育む教育・文化の創造】 子どもを安心して産み健やかに育てられる環境づくり					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	293,497,048		97,501,363			195,995,685
	(参考)前年度決算額・増減額			286,825,650		6,671,398
本 年 度 決 算 額 の 主 な 内 訳 ・ 成 果	ひとり親家庭の母または父等の571人(年度末実人数)に、児童の健やかな成長と、家族の生活の安定及び自立促進のため児童扶養手当291,637,290円を支給した。 また、平成29年度児童扶養手当給付費国庫負担金返還金1,619,356円を支出した。					
主 な 特 定 財 源	児童扶養手当国庫負担金:97,501,363円					

(単位:円)

科 目	款	民生費	項	児童福祉費	目	児童措置費
所 管	健康福祉部 こども宝課					
事 業	1105	遺児福祉手当支給事業費				決算書 P144
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	4章1 【豊かな心を育む教育・文化の創造】 子どもを安心して産み健やかに育てられる環境づくり					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	1,032,000					1,032,000
	(参考)前年度決算額・増減額			1,040,000		△ 8,000
本年度決算額の 主な内訳・成果	遺児となった児童が心身ともに健やかに育成されるよう、義務教育修了前の遺児を養育する保護者39人に対し、遺児福祉手当1,032,000円を支給した。					
主 な 特 定 財 源						

(単位:円)

科 目	款	民生費	項	児童福祉費	目	児童措置費
所 管	健康福祉部 こども宝課					
事 業	3449	児童手当支給事業費				決算書 P144
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	4章1 【豊かな心を育む教育・文化の創造】 子どもを安心して産み健やかに育てられる環境づくり					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	1,496,270,332		1,036,577,665	226,806,165		232,886,502
			(参考)前年度決算額・増減額		1,496,663,412	△ 393,080
本 年 度 決 算 額 の 主 な 内 訳 ・ 成 果	次代の社会を担う子どもの健やかな育ちを社会全体で応援するため、0歳から中学校修了前までの子どもを養育する保護者に対して、児童手当1,493,445,000円を支給した。 また、平成29年度児童手当国庫負担金返還金1,833,999円を支出した。					
主 な 特 定 財 源	児童手当国庫負担金:1,036,577,665円 児童手当府負担金:226,806,165円					

(単位:円)

科 目	款	民生費	項	児童福祉費	目	児童福祉施設費
所 管	市長直轄組織 人事秘書課					
事 業	1113	職員給与費				決算書 P144
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	7章3 【まちづくりへの参画と協働の創造】 新たな行政経営の展開と財政基盤の強化					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	671,567,944		8,256,000	16,465,000		646,846,944
			(参考)前年度決算額・増減額		695,377,884	△ 23,809,940
本年度決算額の 主な内訳・成果	相楽保育園(8人)、清水保育園(5人)、木津保育園(13人)、相楽台保育園(10人)、木津川台保育園(9人)、いづみ保育園(12人)、南加茂台保育園(10人)及びやましろ保育園(13人)の一般職 計80人並びに相楽保育園(2人)、清水保育園(2人)、木津保育園(4人)、相楽台保育園(1人)、木津川台保育園(3人)、いづみ保育園(7人)、南加茂台保育園(4人)及びやましろ保育園(6人)の保育業務に従事する嘱託職員 計29人 合計109人の人件費である。					
主 な 特 定 財 源	子ども・子育て支援事業国庫交付金:8,256,000円 子ども・子育て支援事業府交付金:8,256,000円 第3子以降保育料免除事業府補助金:8,209,000円					

(単位:円)

科 目	款	民生費	項	児童福祉費	目	児童福祉施設費
所 管	健康福祉部 こども宝課					
事 業	1117	保育所運営事務事業費				決算書 P144
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	4章1 【豊かな心を育む教育・文化の創造】 子どもを安心して産み健やかに育てられる環境づくり					
事 業 期 間				新規・継続	継続	
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	653,188,526		2,328,000	10,812,000		640,048,526
			(参考)前年度決算額・増減額		334,225,295	318,963,231
本年度決算額の 主な内訳・成果	保育所(主に公営保育所)の管理・運営を行った。やましろ保育園において老朽化したプールの全面塗装修繕、相楽保育園において長年の劣化及び台風により破損したテントの張替修繕を行った。また、計画的に市立保育園において、老朽化した空調機(エアコン)の改修、取替工事を行った。その他、台風や地震などの自然災害による修繕工事や、園児の安全面及び衛生面から早急に改善が必要であった設備の修繕工事等を行った。 また、木津川市公立保育所民営化等実施計画に基づく平成31年度からの兜台保育園完全民営化に向け、都市再生機構所有の園敷地取得と都市再生機構関連公共公益施設整備費立替金の繰上償還を行った。 主な支出は、次のとおり。 嘱託医等報酬:5,572,000円 公営保育所臨時職員賃金、社会保険料:291,424,175円 派遣保育士委託料:9,406,855円 公営保育所機械警備委託料:1,347,840円 補足給付補助金:180,749円 兜台保育園建設関連公共公益施設整備費立替金償還金:77,312,134円 (うち繰上償還分:64,411,314円) 都市再生機構所有地取得費:260,000,000円 市立保育園遊具安全点検委託料:315,360円 やましろ保育園プール修繕工事費:518,400円 相楽保育園テント張替修繕工事費:961,200円 木津川台保育園エアコン取替修繕工事費:676,080円 木津川台保育園職員及び保育室トイレ排水管工事:405,000円 南加茂台保育園2階保育室エアコン取替修繕費:410,400円 いづみ保育園コンクリート塀修繕費:209,520円 清水保育園園内クラック修繕費:178,200円 南加茂台保育園屋根修繕工事費:129,600円 相楽保育園冷蔵庫取替修繕費:356,400円 その他保育所諸修繕:282,808円					
主 な 特 定 財 源	子ども・子育て支援事業国庫交付金:2,328,000円 子ども・子育て支援事業府交付金:2,328,000円 第3子以降保育料免除事業府補助金:7,984,000円 京都府市町村未来づくり交付金:500,000円					

(単位:円)

科 目	款	民生費	項	児童福祉費	目	児童福祉施設費
所 管	健康福祉部 こども宝課					
事 業	1129	木津保育園管理事業費				決算書 P146
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	4章1 【豊かな心を育む教育・文化の創造】 子どもを安心して産み健やかに育てられる環境づくり					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	19,566,044					19,566,044
			(参考)前年度決算額・増減額		18,087,966	1,478,078
本 年 度 決 算 額 の 主 な 内 訳 ・ 成 果	保育の必要な児童の保育を行うため、木津保育園の本園と分園の運営・施設管理などを行った。 本園は定員120人の施設で延べ1,551人の児童を受け入れ、分園は定員21人の施設で延べ181人の児童を受け入れた。					
主 な 特 定 財 源						

(単位:円)

科 目	款	民生費	項	児童福祉費	目	児童福祉施設費
所 管	健康福祉部 こども宝課					
事 業	1133	相楽保育園管理事業費				決算書 P148
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	4章1 【豊かな心を育む教育・文化の創造】 子どもを安心して産み健やかに育てられる環境づくり					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	17,379,484					17,379,484
			(参考)前年度決算額・増減額		16,703,015	676,469
本年度決算額の 主な内訳・成果	保育の必要な児童の保育を行うため、相楽保育園の運営・施設管理などを行った。 定員150人の施設で、延べ1,586人の児童を受け入れた。					
主 な 特 定 財 源						

(単位:円)

科 目	款	民生費	項	児童福祉費	目	児童福祉施設費
所 管	健康福祉部 こども宝課					
事 業	1137	清水保育園管理事業費				決算書 P150
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	4章1 【豊かな心を育む教育・文化の創造】 子どもを安心して産み健やかに育てられる環境づくり					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	5,302,944					5,302,944
			(参考)前年度決算額・増減額		4,942,200	360,744
本 年 度 決 算 額 の 主 な 内 訳 ・ 成 果	保育の必要な児童の保育を行うため、清水保育園の運営・施設管理などを行った。 定員30人の施設で、延べ329人の児童を受け入れた。					
主 な 特 定 財 源						

(単位:円)

科 目	款	民生費	項	児童福祉費	目	児童福祉施設費
所 管	健康福祉部 こども宝課					
事 業	1141	相楽台保育園管理事業費				決算書 P150
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	4章1 【豊かな心を育む教育・文化の創造】 子どもを安心して産み健やかに育てられる環境づくり					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	11,184,666					11,184,666
			(参考)前年度決算額・増減額		15,949,394	△ 4,764,728
本年度決算額の 主な内訳・成果	保育の必要な児童の保育を行うため、相楽台保育園の運営・施設管理などを行った。 定員140人の施設で、延べ825人の児童を受け入れた。					
主 な 特 定 財 源						

(単位:円)

科 目	款	民生費	項	児童福祉費	目	児童福祉施設費
所 管	健康福祉部 こども宝課					
事 業	1145	木津川台保育園管理事業費				決算書 P152
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	4章1 【豊かな心を育む教育・文化の創造】 子どもを安心して産み健やかに育てられる環境づくり					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	15,916,748					15,916,748
			(参考)前年度決算額・増減額		14,654,998	1,261,750
本年度決算額の 主な内訳・成果	保育の必要な児童の保育を行うため、木津川台保育園の運営・施設管理などを行った。 定員120人の施設で、延べ1,302人の児童を受け入れた。					
主 な 特 定 財 源						

(単位:円)

科 目	款	民生費	項	児童福祉費	目	児童福祉施設費
所 管	健康福祉部 こども宝課					
事 業	1153	いづみ保育園管理事業費				決算書 P152
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	4章1 【豊かな心を育む教育・文化の創造】 子どもを安心して産み健やかに育てられる環境づくり					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	25,348,720					25,348,720
			(参考)前年度決算額・増減額		28,375,929	△ 3,027,209
本年度決算額の 主な内訳・成果	保育の必要な児童の保育を行うため、いづみ保育園の運営・施設管理などを行った。 定員230人の施設で、延べ2,172人の児童を受け入れた。					
主 な 特 定 財 源						

(単位:円)

科 目	款	民生費	項	児童福祉費	目	児童福祉施設費
所 管	健康福祉部 こども宝課					
事 業	1157	南加茂台保育園管理事業費				決算書 P154
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	4章1 【豊かな心を育む教育・文化の創造】 子どもを安心して産み健やかに育てられる環境づくり					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	17,248,764					17,248,764
	(参考)前年度決算額・増減額			19,108,665		△ 1,859,901
本年度決算額の 主な内訳・成果	保育の必要な児童の保育を行うため、南加茂台保育園の運営・施設管理などを行った。 定員150人の施設で、延べ1,624人の児童を受け入れた。					
主 な 特 定 財 源						

(単位:円)

科 目	款	民生費	項	児童福祉費	目	児童福祉施設費
所 管	健康福祉部 こども宝課					
事 業	1165	やましろ保育園管理事業費				決算書 P156
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	4章1 【豊かな心を育む教育・文化の創造】 子どもを安心して産み健やかに育てられる環境づくり					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	29,185,853					29,185,853
			(参考)前年度決算額・増減額		29,488,311	△ 302,458
本年度決算額の 主な内訳・成果	保育の必要な児童の保育を行うため、やましろ保育園の運営・施設管理などを行った。 定員277人の施設で、延べ2,764人の児童を受け入れた。					
主 な 特 定 財 源						

(単位:円)

科 目	款	民生費	項	児童福祉費	目	児童福祉施設費
所 管	健康福祉部 こども宝課					
事 業	3696	特定教育・保育施設運営補助事業費				決算書 P158
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	4章1 【豊かな心を育む教育・文化の創造】 子どもを安心して産み健やかに育てられる環境づくり					
事 業 期 間	平成29年度から			新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	75,217,511		14,515,000	18,405,912		42,296,599
			(参考)前年度決算額・増減額		97,153,562	△ 21,936,051
本年度決算額の 主な内訳・成果	民間保育所及び認定こども園の運営や、各種事業(延長保育、障害児保育、バス借上げ等)に対し、補助を行った。 各施設に対する補助金は次のとおり。 兜台保育園(延長保育事業など):4,425,670円 愛光こども園(一時保育事業など):4,458,654円 愛光みのりこども園(延長保育、一時保育事業など):9,601,148円 梅美台こども園(延長保育、一時保育事業など):9,836,969円 州見台さくら(一時保育、障害児保育事業など):13,586,034円 木津さくらの森(延長保育、一時保育事業など):12,226,751円 なごみこども園(一時保育、障害児保育事業など):8,973,172円 藍咲学園(延長保育、一時保育、障害児保育等各種事業及び児童欠員補助など):11,925,513円 市外入所委託民間園(他市単独運営費補助分):183,600円 また、保育所におけるICT化を推進し、保育士の業務負担の軽減を図るための補助や、安全かつ安心な保育環境の確保を支援するために、事故防止のための備品購入等に必要な費用の補助を行った。 上記のうち 保育所等業務効率化推進事業 2,245,000円(兜台保育園、愛光こども園、藍咲学園の3園) 保育所等事故防止推進事業・落下事故防止対策事業 2,823,000円					
	子ども・子育て支援事業国庫交付金:12,411,000円 子ども・子育て支援事業府交付金:12,411,000円 保育対策総合支援事業費国庫補助金:2,104,000円 保育対策総合支援事業費府補助金:4,346,000円 民間社会福祉施設整備資金借入金利子補給補助金:1,684,912円					

(単位:円)

科 目	款	民生費	項	児童福祉費	目	児童福祉施設費
所 管	健康福祉部 こども宝課					
事 業	3697	施設型給付地域型保育給付事業費				決算書 P158
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	4章1 【豊かな心を育む教育・文化の創造】 子どもを安心して産み健やかに育てられる環境づくり					
事 業 期 間	平成29年度から			新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	1,112,379,488		385,934,181	213,559,607		512,885,700
			(参考)前年度決算額・増減額		998,884,598	113,494,890
本年度決算額の 主な内訳・成果	民間保育所・市外保育所及び市内・市外の認定こども園を利用する児童の教育・保育に要する費用として、施設に対して国基準に基づいた委託料及び施設型給付費を支払った。また、家庭的保育事業や事業所内保育事業を利用する子どもに保育の提供を行う保育施設に対し、地域型保育給付費を支払った。 (平成30年度現年分) 兜台保育園:122,661,910円(延べ1,417人) 愛光こども園:79,650,970円(延べ1,106人) 愛光みのりこども園:126,805,390円(延べ2,239人) 梅美台こども園:141,946,600円(延べ2,231人) 州見台さくら:135,816,730円(延べ1,959人) 木津さくらの森:124,135,550円(延べ1,612人) なごみこども園:190,136,720円(延べ3,278人) 藍咲学園:160,411,720円(延べ2,202人) 市外保育所:10,712,800円(延べ110人) 市外認定こども園:9,371,110円(延べ76人) 事業所内保育施設:4,559,640円(延べ34人) 家庭的保育事業:4,920,110円(延べ23人) (平成29年度精算分) なごみこども園:20,990円 藍咲学園:62,700円					
主 な 特 定 財 源	子どものための教育・保育給付費国庫負担金:385,934,181円 第3子以降保育料免除事業府補助金:13,598,000円 子どものための教育・保育給付費府負担金:199,961,607円					

(単位:円)

科 目	款	民生費	項	児童福祉費	目	児童館運営費
所 管	市長直轄組織 人事秘書課					
事 業	1201	職員給与費				決算書 P158
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	7章3 【まちづくりへの参画と協働の創造】 新たな行政経営の展開と財政基盤の強化					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	44,460,770					44,460,770
			(参考)前年度決算額・増減額		44,489,498	△ 28,728
本年度決算額の 主な内訳・成果	木津児童館(2人)及び小谷児童館(1人)の一般職 計3人並びに木津児童館(2人)及び小谷児童館(3人)の児童館業務に従事する嘱託職員 計5人 合計8人の人件費である。					
主 な 特 定 財 源						

(単位:円)

科 目	款	民生費	項	児童福祉費	目	児童館運営費
所 管	健康福祉部 こども宝課					
事 業	1206	木津児童館運営事業費				決算書 P158
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	4章1 【豊かな心を育む教育・文化の創造】 子どもを安心して産み健やかに育てられる環境づくり					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	5,147,984					5,147,984
			(参考)前年度決算額・増減額		4,260,647	887,337
本年度決算額の 主な内訳・成果	屋内型の児童厚生施設である。児童に健全な体験の場を提供し、その健康を増進、または情操を豊かにし、互いに人権を尊重しあう児童の育成を図った。 また、児童館施設の修繕工事として故障したエアコンの改修工事を行い、961,200円を支出した。 来館者数は、延べ6,371人で、来館登録者数は180人であった。					
主 な 特 定 財 源						

(単位:円)

科 目	款	民生費	項	児童福祉費	目	児童館運営費
所 管	健康福祉部 こども宝課					
事 業	1207	小谷児童館運営事業費				決算書 P160
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	4章1 【豊かな心を育む教育・文化の創造】 子どもを安心して産み健やかに育てられる環境づくり					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	2,573,887					2,573,887
			(参考)前年度決算額・増減額		3,167,080	△ 593,193
本年度決算額の 主な内訳・成果	屋内型の児童厚生施設である。児童に健全な体験の場を提供し、その健康を増進、または情操を豊かにし、互いに人権を尊重しあう児童の育成を図った。 来館者数は、延べ2,340人で、来館登録者数は263人であった。					
主 な 特 定 財 源						

(単位:円)

科 目	款	民生費	項	児童福祉費	目	児童館運営費
所 管	健康福祉部 こども宝課					
事 業	1210	木津地域交流活性化支援事業費				決算書 P160
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	4章1 【豊かな心を育む教育・文化の創造】 子どもを安心して産み健やかに育てられる環境づくり					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	1,826,042			662,000		1,164,042
			(参考)前年度決算額・増減額		1,924,579	△ 98,537
本 年 度 決 算 額 の 主 な 内 訳 ・ 成 果	体験学習や人権学習を通じて、児童相互の交流を促進し、互いに人権を尊重しあう児童の育成を図った。					
	体験学習(農業・食体験、カヌー体験など)			年間	7回	
	料理、工作教室			年間	各2回	
	トールペイント、UVレジン教室、染色教室、人権学習			年間	各1回	
主 な 特 定 財 源	地域交流活性化支援事業費府補助金:662,000円					

(単位:円)

科 目	款	民生費	項	児童福祉費	目	児童館運営費
所 管	健康福祉部 こども宝課					
事 業	1211	加茂地域交流活性化支援事業費				決算書 P162
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	4章1 【豊かな心を育む教育・文化の創造】 子どもを安心して産み健やかに育てられる環境づくり					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	977,031			383,000		594,031
			(参考)前年度決算額・増減額	253,558		723,473
本 年 度 決 算 額 の 主 な 内 訳 ・ 成 果	自立支援・健全育成・仲間作りを目的に、児童交流活動事業を実施した。 連続事業（英語、絵画・造形、フラワーアレンジメント、料理(お菓子づくり)教室など）年間31回 休日事業（将棋教室、園芸教室、ポスター教室、科学教室、工作教室、体験学習、書き初め教室など）年間15回 一時移転業務のあった昨年度より、多くの事業を実施することが出来たため、参加者数の増となった。					
	地域交流活性化支援事業費府補助金:383,000円					
主 な 特 定 財 源						

(単位:円)

科 目	款	民生費	項	児童福祉費	目	放課後児童健全育成事業費
所 管	市長直轄組織 人事秘書課					
事 業	1213	職員給与費				決算書 P162
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	7章3 【まちづくりへの参画と協働の創造】 新たな行政経営の展開と財政基盤の強化					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	95,818,337		29,288,000	29,288,000		37,242,337
			(参考)前年度決算額・増減額		96,014,798	△ 196,461
本 年 度 決 算 額 の 主 な 内 訳 ・ 成 果	放課後児童健全育成事業に従事する、木津児童クラブ(3人)、相楽児童クラブ(3人)、高の原児童クラブ(2人)、相楽台児童クラブ(2人)、木津川台児童クラブ(3人)、梅美台児童クラブ(4人)、州見台児童クラブ(4人)、城山台児童クラブ(4人)、加茂児童クラブ(2人)、恭仁児童クラブ(2人)、南加茂台児童クラブ(2人)、上狛児童クラブ(2人)、棚倉児童クラブ(3人)の嘱託職員 計36人の人件費である。					
主 な 特 定 財 源	子ども・子育て支援事業国庫交付金:29,288,000円 子ども・子育て支援事業府交付金:29,288,000円					

(単位:円)

科 目	款	民生費	項	児童福祉費	目	放課後児童健全育成事業費
所 管	健康福祉部 こども宝課					
事 業	1217	放課後児童健全育成事業費				決算書 P162
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	4章1 【豊かな心を育む教育・文化の創造】 子どもを安心して産み健やかに育てられる環境づくり					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	101,063,475		29,991,000	29,991,000		41,081,475
			(参考)前年度決算額・増減額		234,229,487	△ 133,166,012
本年度決算額の 主な内訳・成果	保護者の就労等により昼間監護に欠ける児童に対し、小学校の放課後等における児童の健全な育成を図ることを目的に、公立23か所の児童クラブの共通事業運営費として101,063,475円を支出した。 主な費用としては、臨時職員賃金59,008,808円、施設修繕料2,047,547円(南加茂台児童クラブトイレ洋式化改修工事550,011円や恭仁児童クラブ空調機取替工事478,440円、高の原児童クラブ渡り廊下雨・風防除庇設置工事440,000円等)、民間児童クラブ(5か所)に対する運営補助金28,056,255円(うち環境改善事業費として、こむぎクラブ909,188円)を支出した。 また、近年の城山台の急激な人口増加に伴い、平成31年4月より1年間の限定で城山台小学校に新たに2教室を利用して、児童クラブを運営するにあたり、備品購入費1,755,127円のうち、城山台児童クラブ分として1,655,443円を支出した。主なものとして、和机・テレビ・DVDプレイヤー・空気清浄機・カーペット等を購入した。					
主な特定財源	子ども・子育て支援事業国庫交付金:29,991,000円 子ども・子育て支援事業府交付金:29,991,000円					

(単位:円)

科 目	款	民生費	項	児童福祉費	目	放課後児童健全育成事業費
所 管	健康福祉部 こども宝課					
事 業	1221	木津児童クラブ運営事業費				決算書 P164
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	4章1 【豊かな心を育む教育・文化の創造】 子どもを安心して産み健やかに育てられる環境づくり					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	775,264					775,264
			(参考)前年度決算額・増減額		759,975	15,289
本 年 度 決 算 額 の 主 な 内 訳 ・ 成 果	事業運営のための消耗品費、ガス、電気、上下水道、電話代及び機械警備委託料などを支出した。 第1・第2木津児童クラブでは、延べ1,165人の児童を受け入れた。					
主 な 特 定 財 源						

(単位:円)

科 目	款	民生費	項	児童福祉費	目	放課後児童健全育成事業費
所 管	健康福祉部 こども宝課					
事 業	1225	相楽児童クラブ運営事業費				決算書 P164
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	4章1 【豊かな心を育む教育・文化の創造】 子どもを安心して産み健やかに育てられる環境づくり					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	280,133					280,133
			(参考)前年度決算額・増減額		288,922	△ 8,789
本年度決算額の 主な内訳・成果	事業運営のための消耗品費、ガス、電話代などを支出した。 第1・第2相楽児童クラブでは、延べ1,044人の児童を受け入れた。					
主な特定財源						

(単位:円)

科 目	款	民生費	項	児童福祉費	目	放課後児童健全育成事業費
所 管	健康福祉部 こども宝課					
事 業	1229	高の原児童クラブ運営事業費				決算書 P164
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	4章1 【豊かな心を育む教育・文化の創造】 子どもを安心して産み健やかに育てられる環境づくり					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	604,062					604,062
			(参考)前年度決算額・増減額		623,161	△ 19,099
本 年 度 決 算 額 の 主 な 内 訳 ・ 成 果	事業運営のための消耗品費、ガス、電気、電話代などを支出した。 高の原児童クラブでは、延べ696人の児童を受け入れた。					
主 な 特 定 財 源						

(単位:円)

科 目	款	民生費	項	児童福祉費	目	放課後児童健全育成事業費
所 管	健康福祉部 こども宝課					
事 業	1233	相楽台児童クラブ運営事業費				決算書 P164
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	4章1 【豊かな心を育む教育・文化の創造】 子どもを安心して産み健やかに育てられる環境づくり					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	308,475					308,475
			(参考)前年度決算額・増減額		332,821	△ 24,346
本年度決算額の 主な内訳・成果	事業運営のための消耗品費、電気、電話代などを支出した。 第1・第2相楽台児童クラブでは、延べ684人の児童を受け入れた。					
主な特定財源						

(単位:円)

科 目	款	民生費	項	児童福祉費	目	放課後児童健全育成事業費
所 管	健康福祉部 こども宝課					
事 業	1237	木津川台児童クラブ運営事業費				決算書 P164
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	4章1 【豊かな心を育む教育・文化の創造】 子どもを安心して産み健やかに育てられる環境づくり					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	821,607					821,607
			(参考)前年度決算額・増減額		813,065	8,542
本 年 度 決 算 額 の 主 な 内 訳 ・ 成 果	事業運営のための消耗品費、ガス、電気、電話代などを支出した。 第1・第2木津川台児童クラブでは、延べ786人の児童を受け入れた。					
主 な 特 定 財 源						

(単位:円)

科 目	款	民生費	項	児童福祉費	目	放課後児童健全育成事業費
所 管	健康福祉部 こども宝課					
事 業	1241	梅美台児童クラブ運営事業費				決算書 P164
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	4章1 【豊かな心を育む教育・文化の創造】 子どもを安心して産み健やかに育てられる環境づくり					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	280,970					280,970
			(参考)前年度決算額・増減額		296,529	△ 15,559
本 年 度 決 算 額 の 主 な 内 訳 ・ 成 果	事業運営のための消耗品費、電話代などを支出した。					
	第1・第2・第3梅美台児童クラブでは、延べ1,374人の児童を受け入れた。					
主 な 特 定 財 源						

(単位:円)

科 目	款	民生費	項	児童福祉費	目	放課後児童健全育成事業費
所 管	健康福祉部 こども宝課					
事 業	1245	加茂児童クラブ運営事業費				決算書 P166
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	4章1 【豊かな心を育む教育・文化の創造】 子どもを安心して産み健やかに育てられる環境づくり					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	474,345					474,345
			(参考)前年度決算額・増減額		479,941	△ 5,596
本 年 度 決 算 額 の 主 な 内 訳 ・ 成 果	事業運営のための消耗品費、電気、電話代などを支出した。 加茂児童クラブでは、延べ851人の児童を受け入れた。					
主 な 特 定 財 源						

(単位:円)

科 目	款	民生費	項	児童福祉費	目	放課後児童健全育成事業費
所 管	健康福祉部 こども宝課					
事 業	1249	南加茂台児童クラブ運営事業費				決算書 P166
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	4章1 【豊かな心を育む教育・文化の創造】 子どもを安心して産み健やかに育てられる環境づくり					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	98,009					98,009
			(参考)前年度決算額・増減額		100,009	△ 2,000
本 年 度 決 算 額 の 主 な 内 訳 ・ 成 果	事業運営のための消耗品費、電話代などを支出した。 南加茂台児童クラブでは、延べ527人の児童を受け入れた。					
主 な 特 定 財 源						

(単位:円)

科 目	款	民生費	項	児童福祉費	目	放課後児童健全育成事業費
所 管	健康福祉部 こども宝課					
事 業	1253	恭仁児童クラブ運営事業費				決算書 P166
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	4章1 【豊かな心を育む教育・文化の創造】 子どもを安心して産み健やかに育てられる環境づくり					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	82,048					82,048
			(参考)前年度決算額・増減額		82,556	△ 508
本 年 度 決 算 額 の 主 な 内 訳 ・ 成 果	事業運営のための消耗品費、電話代などを支出した。 恭仁児童クラブでは、延べ286人の児童を受け入れた。					
主 な 特 定 財 源						

(単位:円)

科 目	款	民生費	項	児童福祉費	目	放課後児童健全育成事業費
所 管	健康福祉部 こども宝課					
事 業	1257	棚倉児童クラブ運営事業費				決算書 P166
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	4章1 【豊かな心を育む教育・文化の創造】 子どもを安心して産み健やかに育てられる環境づくり					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	186,093					186,093
			(参考)前年度決算額・増減額		280,389	△ 94,296
本年度決算額の 主な内訳・成果	事業運営のための消耗品費、電気、上下水道、電話代などを支出した。 第1・第2棚倉児童クラブでは、延べ959人の児童を受け入れた。					
主な特定財源						

(単位:円)

科 目	款	民生費	項	児童福祉費	目	放課後児童健全育成事業費
所 管	健康福祉部 こども宝課					
事 業	1261	上粕児童クラブ運営事業費				決算書 P166
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	4章1 【豊かな心を育む教育・文化の創造】 子どもを安心して産み健やかに育てられる環境づくり					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	95,551					95,551
			(参考)前年度決算額・増減額		95,825	△ 274
本 年 度 決 算 額 の 主 な 内 訳 ・ 成 果	事業運営のための消耗品費、電話代などを支出した。 上粕児童クラブでは、延べ520人の児童を受け入れた。					
主 な 特 定 財 源						

(単位:円)

科 目	款	民生費	項	児童福祉費	目	放課後児童健全育成事業費
所 管	健康福祉部 こども宝課					
事 業	2565	州見台児童クラブ運営事業費				決算書 P166
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	4章1 【豊かな心を育む教育・文化の創造】 子どもを安心して産み健やかに育てられる環境づくり					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	472,670					472,670
			(参考)前年度決算額・増減額		512,206	△ 39,536
本 年 度 決 算 額 の 主 な 内 訳 ・ 成 果	事業運営のための消耗品費、電気代、電話代などを支出した。					
	第1・第2・第3州見台児童クラブでは、延べ1,422人の児童を受け入れた。					
主 な 特 定 財 源						

(単位:円)

科 目	款	民生費	項	児童福祉費	目	放課後児童健全育成事業費
所 管	健康福祉部 こども宝課					
事 業	3654	城山台児童クラブ運営事業費				決算書 P166
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	4章1 【豊かな心を育む教育・文化の創造】 子どもを安心して産み健やかに育てられる環境づくり					
事 業 期 間	平成28年度から			新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	220,606					220,606
			(参考)前年度決算額・増減額		137,749	82,857
本年度決算額の 主な内訳・成果	事業運営のための消耗品費、電話代などを支出した。 第1・第2・第3城山台児童クラブでは、延べ1,457人の児童を受け入れた。					
主 な 特 定 財 源						

(単位:円)

科 目	款	民生費	項	生活保護費	目	生活保護総務費
所 管	健康福祉部 くらしサポート課					
事 業	1269	生活保護運営管理事業費				決算書 P168
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	3章2 【誰もが安心して暮らせる福祉都市の創造】 ともに支え合う地域福祉の充実					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	42,163,154		697,000	342,403		41,123,751
			(参考)前年度決算額・増減額		9,515,920	32,647,234
本 年 度 決 算 額 の 主 な 内 訳 ・ 成 果	生活保護業務を公平・適正に執行するための運営管理費である。					
	支出内訳 (単位:円)					
	報 酬	980,640		生活保護嘱託医報酬		
	報償費	40,800		調査協力謝礼		
	旅 費	219,920		研修旅費等		
	需用費	491,442		消耗品費、印刷製本費		
	役務費	2,356,762		保護決定に係る調査、医療、介護券通信運搬費及び医療・介護審査手数料等		
	委託料	605,930		診療報酬点検、レセプトシステム保守、保護受給者支援委託料		
	使用料及び賃借料	28,180		有料道路通行料		
	負担金、補助及び交付金	68,900		社会福祉主事資格認定通信教育課程受講料		
	償還金、利子及び割引料	37,370,580		生活保護費国庫負担金及び府負担金返還金		
	計	42,163,154				
	主 な 特 定 財 源	生活困窮者自立支援費国庫補助金:697,000円 社会保障生計調査委託金:51,800円 行旅死亡人取扱費府負担金:290,603円				

(単位:円)

科 目	款	民生費	項	生活保護費	目	生活保護総務費
所 管	市長直轄組織 人事秘書課					
事 業	3086	職員給与費				決算書 P168
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	7章3 【まちづくりへの参画と協働の創造】 新たな行政経営の展開と財政基盤の強化					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	77,513,587		5,372,000			72,141,587
			(参考)前年度決算額・増減額		81,935,576	△ 4,421,989
本年度決算額の 主な内訳・成果	生活保護業務に従事する健康福祉部次長、くらしサポート課(8人)の一般職及びくらしサポート課の生活保護業務に従事する嘱託職員(3人) 合計12人の人件費である。					
主 な 特 定 財 源	生活困窮者自立支援費国庫負担金:3,750,000円 生活困窮者自立支援費国庫補助金:1,622,000円					

(単位:円)

科 目	款	民生費	項	生活保護費	目	生活保護扶助費
所 管	健康福祉部 くらしサポート課					
事 業	2774	生活保護費支給事業費				決算書 P168
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	3章2 【誰もが安心して暮らせる福祉都市の創造】 とともに支えあう地域福祉の充実					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	813,417,680		669,666,000	15,650,000		128,101,680
			(参考)前年度決算額・増減額		788,562,660	24,855,020
本年度決算額の 主な内訳・成果	法定受託事務である生活保護扶助費を支出した。					
	保護費の内訳は生活扶助・住宅扶助・教育扶助・医療扶助・介護扶助・出産扶助・生業扶助・葬祭扶助・施設事務費・就労自立給付金・進学準備給付金である。その中でも医療扶助については、入院・手術の施術等により年度間において大きく増減するが、今年度は保護費支出全体の48.7%を占める結果となった。					
	保護率は平成31年3月分の京都府生活保護統計表の数値では7.7パーミルであり、府下14市(京都市除く。)のうち3番目に低い値であった。					
	各扶助費の内訳					
	単位:円					
	区 分	平成30年度	平成29年度	差 引	対前年度比 (%)	
	生活扶助費	243,256,636	248,522,257	△ 5,265,621	△ 2.2	
	住宅扶助費	135,520,449	132,058,196	3,462,253	2.6	
	教育扶助費	7,267,024	8,907,563	△ 1,640,539	△ 18.5	
	介護扶助費	11,329,910	11,144,297	185,613	1.6	
医療扶助費	395,892,350	364,776,531	31,115,819	8.5		

本年度決算額の 主な内訳・成果	出産扶助費	0	108,500	△ 108,500	皆減								
	生業扶助費	4,949,990	7,030,780	△ 2,080,790	△ 29.6								
	葬祭扶助費	3,417,300	1,887,220	1,530,080	81.0								
	施設事務費	10,632,314	13,576,613	△ 2,944,299	△ 21.7								
	就労自立給付金	451,707	550,703	△ 98,996	△ 18.0								
	進学準備給付金	700,000	0	700,000	皆増								
	計	813,417,680	788,562,660	24,855,020	3.1								
	保護世帯数・人員の推移												
	区 分	現に保護を受けた世帯数・人員											
		高齢者		母 子		障害者		傷病者		その他		計	
		世帯数	人員	世帯数	人員	世帯数	人員	世帯数	人員	世帯数	人員	世帯数	人員
	4月分	154	164	51	135	45	68	63	88	75	144	388	599
	5月分	157	167	53	142	45	68	61	79	76	143	392	599
	6月分	160	170	50	133	44	67	61	79	74	139	389	588
	7月分	163	173	50	133	47	71	59	75	74	137	393	589
	8月分	161	170	50	133	47	71	58	74	77	141	393	589
	9月分	162	171	51	135	48	71	60	77	73	135	394	589
	10月分	160	169	53	141	48	71	60	77	72	133	393	591
	11月分	163	171	53	142	49	72	61	78	75	135	401	598
	12月分	161	169	51	137	48	70	60	77	78	140	398	593
	1月分	163	171	51	137	48	70	59	76	81	142	402	596
	2月分	161	169	50	135	48	70	60	77	75	133	394	584
	3月分	167	175	42	115	49	71	59	82	75	137	392	580
主 な 特 定 財 源	生活保護費国庫負担金:669,666,000円 生活保護費府負担金:15,650,000円												

(単位:円)

科 目	款	民生費	項	災害救助費	目	災害救助費
所 管	健康福祉部 社会福祉課					
事 業	1277	災害救助事業費				決算書 P170
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	3章2 【誰もが安心して暮らせる福祉都市の創造】ともに支え合う地域福祉の充実					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	150,000					150,000
			(参考)前年度決算額・増減額		220,000	△ 70,000
本年度決算額の 主な内訳・成果	災害見舞金150,000円支出(内訳:全焼火災100,000円 1件、半焼火災50,000円 1件)					
主 な 特 定 財 源						

(単位:円)

科 目	款	衛生費	項	保健衛生費	目	保健衛生総務費
所 管	市長直轄組織 人事秘書課					
事 業	1281	職員給与費				決算書 P170
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	7章3 【まちづくりへの参画と協働の創造】 新たな行政経営の展開と財政基盤の強化					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	258,592,099		4,135,000	4,135,000		250,322,099
			(参考)前年度決算額・増減額		287,924,944	△ 29,332,845
本 年 度 決 算 額 の 主 な 内 訳 ・ 成 果	市民部長、まち美化推進課(12人)及び健康推進課(22人)の一般職 計35人並びにリサイクル研修ステーション業務に従事する嘱託職員(1人)、まち美化推進課業務に従事する嘱託職員(1人)、健康推進課業務に従事する嘱託職員(4人) 計6人 合計41人の人件費である。					
	家庭系可燃ごみ有料指定袋制導入に伴うお試し袋セット全戸配布のため、管理職特別勤務手当560,000円を支出した。					
主 な 特 定 財 源	子ども・子育て支援事業国庫交付金:4,135,000円 子ども・子育て支援事業府交付金:4,135,000円					

(単位:円)

科 目	款	衛生費	項	保健衛生費	目	保健衛生総務費
所 管	健康福祉部 健康推進課					
事 業	1285	保健衛生事務事業費				決算書 P170
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	3章2 【誰もが安心して暮らせる福祉都市の創造】 ともに支え合う地域福祉の充実					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	8,507,045		21,000			8,486,045
			(参考)前年度決算額・増減額		9,233,142	△ 726,097
本 年 度 決 算 額 の 主 な 内 訳 ・ 成 果	保健衛生業務のため、市医48人の報酬480,000円、健診等保健事業に従事する臨時雇用者の賃金6,248,154円、保健事業の周知及び啓発のための保健だよりの印刷製本費837,216円、食生活改善推進員協議会への補助金700,000円などを支出した。					
	また、保健だよりにおいて、有料広告の募集に取り組み、自主財源(広告掲載料4件、40,000円)の確保に努めた。					
主 な 特 定 財 源	地方創生推進交付金:21,000円					

(単位:円)

科 目	款	衛生費	項	保健衛生費	目	保健衛生総務費
所 管	健康福祉部 健康推進課					
事 業	1289	精神保健事業費				決算書 P170
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	3章2 【誰もが安心して暮らせる福祉都市の創造】 とともに支え合う地域福祉の充実					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	240,320					240,320
			(参考)前年度決算額・増減額		233,600	6,720
本年度決算額の 主な内訳・成果	地域で生活する精神障害者に対して社会参加の促進及び外出場所の確保等を目的として、集団指導活動(グループワーク)を実施した。年12回、木津保健センターを主な会場として、調理実習、レクリエーション及び講演会などを行い、延べ37人の参加があった。 企画及び運営については、地域活動支援センターに委託し、委託料として240,320円を支出した。					
主 な 特 定 財 源						

(単位:円)

科 目	款	衛生費	項	保健衛生費	目	保健衛生総務費
所 管	健康福祉部 健康推進課					
事 業	1293	小児慢性特定疾病児童日常生活用具給付事業費				決算書 P170
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	3章2 【誰もが安心して暮らせる福祉都市の創造】 とともに支え合う地域福祉の充実					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	3,780			1,000		2,780
			(参考)前年度決算額・増減額		152,250	△ 148,470
本年度決算額の 主な内訳・成果	小児慢性特定疾病医療受給券の交付を受け、在宅療養をされている児童に対して、小児慢性特定 疾病児童日常生活用具として、頭部保護帽3,780円の給付助成を行った。					
主 な 特 定 財 源	小児慢性特定疾病児童日常生活用具給付事業費府補助金:1,000円					

(単位:円)

科 目	款	衛生費	項	保健衛生費	目	保健衛生総務費
所 管	健康福祉部 健康推進課					
事 業	1297	献血推進事業費				決算書 P172
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	3章2 【誰もが安心して暮らせる福祉都市の創造】 ともに支え合う地域福祉の充実					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	340,000			70,000		270,000
			(参考)前年度決算額・増減額		340,000	
本 年 度 決 算 額 の 主 な 内 訳 ・ 成 果	献血推進協議会に事業を委託し、献血を推進するための広報・啓発等の事業を実施した。献血事業として、年間17日、延べ22会場で献血を実施し、808人の協力があった。 木津川市献血推進協議会への委託料として200,000円を支出した。 公益財団法人日本骨髄バンクが実施する骨髄バンク事業において骨髄を提供したドナー1人に対して、骨髄の提供にかかる通院等の費用助成として、骨髄ドナー助成費140,000円を助成した。					
主 な 特 定 財 源	骨髄ドナー助成事業費府補助金：70,000円					

(単位:円)

科 目	款	衛生費	項	保健衛生費	目	保健衛生総務費
所 管	健康福祉部 健康推進課					
事 業	2669	健康まつり事業費				決算書 P172
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	3章2 【誰もが安心して暮らせる福祉都市の創造】 ともに支え合う地域福祉の充実					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	296,827					296,827
			(参考)前年度決算額・増減額		469,683	△ 172,856
本年度決算額の 主な内訳・成果	市民の健康づくりの一層の推進を図るため、「健康まつり」を中央体育館において、木津川市商工会主催の「木の津まつり」と同時開催した。 主な内容と参加人数は、歯科医師・歯科衛生士による健診などを行う歯のひろば295人、骨密度測定180人、血管年齢測定160人、ウォーキング教室50人、医師による糖尿病講座66人、ロコモ度チェック100人など併せて2,862人の参加があった。					
	歯ブラシなどの消耗品費103,867円、健診票の印刷製本費12,960円、歯科健診・歯科指導委託料180,000円を支出した。					
主 な 特 定 財 源						

(単位:円)

科 目	款	衛生費	項	保健衛生費	目	予防費
所 管	健康福祉部 健康推進課					
事 業	1305	予防接種事業費				決算書 P172
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	3章2 【誰もが安心して暮らせる福祉都市の創造】 ともに支え合う地域福祉の充実					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	219,231,605			240,000		218,991,605
			(参考)前年度決算額・増減額		202,171,104	17,060,501
本年度決算額の 主な内訳・成果	乳幼児及び学齢期並びに高齢者等を対象とした各種予防接種事業を実施した。予防接種関係の書籍及びリーフレット等消耗品費204,885円、問診票及び勧奨はがき等の印刷製本費215,557円、ワクチン等医薬材料費105,117,071円、予防接種勧奨はがき等の郵送料として通信運搬費504,330円、国保連合会への審査手数料289,426円、医療機関に個別接種を委託するための予防接種委託料111,786,111円を支出した。 また、予防接種助成費として194人に574,286円、風しんワクチン予防接種助成費として102人に499,700円を助成した。 接種者数(延べ人数) BCG 686人、ヒブ 2,510人、小児用肺炎球菌 2,507人、ポリオ 7人、四種混合 2,748人 二種混合 724人、麻しん・風しん混合 1,596人、日本脳炎 4,675人、水痘 1,364人 高齢者インフルエンザ 9,047人、高齢者肺炎球菌 1,800人、 B型肝炎 2,029人					
主 な 特 定 財 源	京都府風しん予防接種助成事業補助金:240,000円					

(単位:円)

科 目	款	衛生費	項	保健衛生費	目	予防費
所 管	健康福祉部 健康推進課					
事 業	1317	総合がん検診事業費				決算書 P172
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	3章2 【誰もが安心して暮らせる福祉都市の創造】 とともに支え合う地域福祉の充実					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	121,761,770		1,880,000	346,176		119,535,594
			(参考)前年度決算額・増減額		120,071,829	1,689,941
本年度決算額の 主な内訳・成果	がんの早期発見・早期治療を目的とした各種がん検診を実施した。申込にあたって、対象者には個人あてに通知を実施した。また、新たなステージに入ったがん検診総合支援事業の対象者については、自己負担金が無料となるクーポン券を配付し、医療機関による検診を行った。 平成30年度から、クーポンによる乳がんと子宮頸がん検診の実施期間を5か月間延長して10か月間とし、利用者の利便性の向上による受診の促進を図った。 問診票等の印刷製本費448,556円、通信運搬費5,659,406円、住民がん検診委託料111,109,605円、発送業務等委託料4,243,180円、医薬材料費103,950円などを支出した。 総合がん検診 集団検診：胃がん 3,827人、肺がん6,282人、大腸がん6,514人、前立腺がん2,219人 個別検診：乳がん 2,118人、子宮がん 5,434人 新たなステージに入ったがん検診総合支援事業 個別検診：乳がん 141人、子宮がん 39人					
主 な 特 定 財 源	新たなステージに入ったがん検診総合支援事業費国庫補助金：1,880,000円 休日総合がん検診支援事業費府補助金：346,176円					

(単位:円)

科 目	款	衛生費	項	保健衛生費	目	予防費
所 管	健康福祉部 健康推進課					
事 業	1321	健康教育相談事業費				決算書 P172
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	3章2 【誰もが安心して暮らせる福祉都市の創造】 とともに支え合う地域福祉の充実					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	146,798			106,000		40,798
			(参考)前年度決算額・増減額		7,769	139,029
本年度決算額の 主な内訳・成果	40～64歳の市民を対象に生活習慣病予防等を内容とした健康教育を年間27回実施し、159人が参加された。 また、40歳以上の市民を対象とした健康相談を市内3か所の保健センター等で46回実施し、4,054人の参加があった。 健康相談・健康教育用啓発資料等の購入費として消耗品費44,858円を支出した。 ウォーキングの実践を学び歩き方から健康増進につなげる目的でイベントを実施。講師派遣委託料として101,940円を支出した。					
主 な 特 定 財 源	健康増進事業費府補助金:106,000円					

(単位:円)

科 目	款	衛生費	項	保健衛生費	目	予防費
所 管	健康福祉部 健康推進課					
事 業	3328	健康増進事業費				決算書 P172
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	3章2 【誰もが安心して暮らせる福祉都市の創造】 とともに支え合う地域福祉の充実					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	4,879,313			2,956,000		1,923,313
			(参考)前年度決算額・増減額		4,176,803	702,510
本年度決算額の 主な内訳・成果	40歳以上の生活保護受給者を対象にメタボリックシンドロームの早期発見を目的とした生きいき健診(個別)、骨密度測定を主とした3地区における骨粗しょう症検診、歯周疾患検診(個別)及び肝炎ウイルス検診(集団)を実施した。 対象者通知の郵送料として通信運搬費516,619円、検診等委託料として健康増進検診等委託料4,237,721円などを支出した。骨粗しょう症検診では、健康増進法に基づく対象者4,010人に個別受診勧奨はがきを郵送した。 受診者数は、生きいき健診34人、歯周疾患検診348人、骨粗しょう症検診336人、肝炎ウイルス検診455人であった。					
主 な 特 定 財 源	健康増進事業費府補助金:2,956,000円					

(単位:円)

科 目	款	衛生費	項	保健衛生費	目	予防費
所 管	健康福祉部 健康推進課					
事 業	3553	すこやか木津川21プラン実施事業費				決算書 P174
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	3章2 【誰もが安心して暮らせる福祉都市の創造】 ともに支え合う地域福祉の充実					
事 業 期 間	平成25年度～令和3年度			新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	228,886		53,000			175,886
			(参考)前年度決算額・増減額		117,447	111,439
本 年 度 決 算 額 の 主 な 内 訳 ・ 成 果	「すこやか木津川21プラン」に基づいた事業として、食育事業、防煙・禁煙事業、歯科教育を実施し、レシピコンテスト受賞者への賞品代68,536円、調理物品及び食育材料費として消耗品費147,930円などを支出した。 食生活改善推進員養成講座(5回／年)を実施し、12人の受講があった。 また、早期からのロコモティブシンドローム予防に取り組むため、消耗品費においてロコモ度チェック用品を購入した。 参加者数 食育事業:レシピ配布4,831人、レシピコンテスト応募844通、体験型食育46人 防煙・禁煙事業:防煙教室452人、禁煙指導778人 歯科教育:1,360人					
主 な 特 定 財 源	地方創生推進交付金:53,000円					

(単位:円)

科 目	款	衛生費	項	保健衛生費		目	母子衛生費	
所 管	健康福祉部 健康推進課							
事 業	1357	乳幼児健診事業費					決算書	P174
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	4章1 【豊かな心を育む教育・文化の創造】 子どもを安心して産み健やかに育てられる環境づくり							
事 業 期 間				新規・継続		継続		
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等		
	8,092,957					8,092,957		
			(参考)前年度決算額・増減額		7,957,446		135,511	
本年度決算額の 主な内訳・成果	母子保健法に基づき、対象月齢に応じた健康診査を実施した。健やかな心身の成長発達促進を目的とし、医師の診察、保健指導、栄養指導などを併せて実施した。 ブックスタートの絵本、歯ブラシ等の消耗品費として968,499円、医薬材料費121,866円、健診の個人あて通知のための通信運搬費372,300円、健診時の診察の医師委託料4,416,000円及び歯科医師委託料1,920,000円、身体クリニック医師委託料192,000円などを支出した。							
	受診者数 乳児前期健診 655人、乳児後期健診 659人 幼児健診 705人 幼児歯科健診 709人 3歳児健診 743人							
主 な 特 定 財 源								

(単位:円)

科 目	款	衛生費	項	保健衛生費	目	母子衛生費
所 管	健康福祉部 健康推進課					
事 業	1361	乳幼児発達相談事業費				決算書 P174
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	4章1 【豊かな心を育む教育・文化の創造】 子どもを安心して産み健やかに育てられる環境づくり					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	119,899					119,899
			(参考)前年度決算額・増減額		160,000	△ 40,101
本 年 度 決 算 額 の 主 な 内 訳 ・ 成 果	6. 7か月～就学前の乳幼児を対象とした乳幼児相談を延べ24回実施し、1,088人の相談があった。 市内の保育園、認定こども園及び幼稚園をそれぞれ巡回して、725人の発達などの相談を行った。また、臨床心理士による専門的な発達相談を実施し、616人の利用があった。 知育玩具等消耗品費18,063円、個人通知の郵送料として通信運搬費88,800円などを支出した。					
	平成30年度から乳幼児相談会場を木津会場のみとし、2回/月とし、待機時間の軽減や相談体制の充実、保護者間の交流促進を図った。					
主 な 特 定 財 源						

(単位:円)

科 目	款	衛生費	項	保健衛生費	目	母子衛生費
所 管	健康福祉部 健康推進課					
事 業	1365	妊婦健康診査事業費				決算書 P174
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	4章1 【豊かな心を育む教育・文化の創造】 子どもを安心して産み健やかに育てられる環境づくり					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	54,739,759					54,739,759
			(参考)前年度決算額・増減額		53,576,160	1,163,599
本年度決算額の 主な内訳・成果	出産までの定期健康診査にかかる健診費用について、基本となる健診14回と子宮頸がん検査、血液検査、4回の超音波検査などの追加健診について延べ7,976人の受診があった。 受診券の印刷製本費107,136円、実施医療機関への妊婦健康診査委託料53,268,630円、里帰り分娩等の受診にかかる助成として妊婦健康診査助成費1,363,993円を支出した。					
主 な 特 定 財 源						

(単位:円)

科 目	款	衛生費	項	保健衛生費	目	母子衛生費
所 管	健康福祉部 健康推進課					
事 業	1369	母親教室事業費				決算書 P174
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	4章1 【豊かな心を育む教育・文化の創造】 子どもを安心して産み健やかに育てられる環境づくり					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	387,927					387,927
			(参考)前年度決算額・増減額		412,729	△ 24,802
本 年 度 決 算 額 の 主 な 内 訳 ・ 成 果	妊婦とその家族などを対象に、妊娠、出産、育児についての正しい知識の普及と、妊婦間の交流を図ることを目的とした事業として「マタニティ広場」を17回開催、236人の参加があった。 助産師等講師謝礼96,000円のほか、テキスト、沐浴実習用衣類、歯科健診用歯ブラシ等消耗品費81,416円、健康診査歯科医師委託料192,000円などを支出した。					
主 な 特 定 財 源						

(単位:円)

科 目	款	衛生費	項	保健衛生費	目	母子衛生費
所 管	健康福祉部 健康推進課					
事 業	1377	不妊治療給付事業費				決算書 P174
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	4章1 【豊かな心を育む教育・文化の創造】 子どもを安心して産み健やかに育てられる環境づくり					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	4,624,226			2,312,113		2,312,113
			(参考)前年度決算額・増減額		4,058,732	565,494
本年度決算額の 主な内訳・成果	不妊治療を受けている夫婦に対し、経済的負担の軽減を図るため、不妊治療及び不育治療にかかる治療費の一部として不妊治療給付費4,624,226円を助成した。 一般不妊治療:給付件数 225件(うち人工授精を含む助成は125件) 不 育 治 療:給付件数 5件					
主 な 特 定 財 源	不妊治療給付事業費府補助金:2,312,113円					

(単位:円)

科 目	款	衛生費	項	保健衛生費	目	母子衛生費
所 管	健康福祉部 健康推進課					
事 業	3329	母子保健事業費				決算書 P176
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	4章1 【豊かな心を育む教育・文化の創造】 子どもを安心して産み健やかに育てられる環境づくり					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	234,273					234,273
			(参考)前年度決算額・増減額		714,229	△ 479,956
本 年 度 決 算 額 の 主 な 内 訳 ・ 成 果	妊娠の届出のあった妊婦675人に母子手帳の交付及びマタニティマーク入りキーホルダーの配付を行った。 母子手帳及びマタニティマークの購入費として消耗品費156,816円、乳幼児管理票作成費として印刷製本費77,457円を支出した。平成29年度に子育て世代包括支援センター「宝箱」を開設し、以来多くの方に利用いただいている(延べ2,073人)。					
主 な 特 定 財 源						

(単位:円)

科 目	款	衛生費	項	保健衛生費	目	母子衛生費
所 管	健康福祉部 健康推進課					
事 業	3545	未熟児養育医療給付事業費				決算書 P176
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	4章1 【豊かな心を育む教育・文化の創造】 子どもを安心して産み健やかに育てられる環境づくり					
事 業 期 間	平成25年度から			新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	6,019,458		4,295,100	1,491,264		233,094
			(参考)前年度決算額・増減額		5,828,544	190,914
本 年 度 決 算 額 の 主 な 内 訳 ・ 成 果	出生時の体重が2,000g以下等の発達が未熟な乳児に対する医療費の給付を行った。 未熟児養育医療給付費5,978,857円、社会保険支払基金に委託した審査支払手数料3,018円を支出した。					
	給付延件数:71件					
主 な 特 定 財 源	未熟児養育医療給付費国庫負担金:4,295,100円 未熟児養育医療給付費府負担金:1,491,264円					

(単位:円)

科 目	款	衛生費	項	保健衛生費	目	環境衛生費
所 管	市民部 まち美化推進課					
事 業	1381	墓地管理事業費				決算書 P176
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	3章1 【誰もが安心して暮らせる福祉都市の創造】 安心・安全、快適なまちづくり					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	3,717,308					3,717,308
			(参考)前年度決算額・増減額		3,879,386	△ 162,078
本年度決算額の 主な内訳・成果	市営墓地「思いでの丘霊園」にかかる支出で、主なものは臨時職員賃金及び社会保険料1,839,335円、 記名板刻字委託料128,860円、墓地管理委託料550,715円、墓地管理システム保守委託料194,400円、 管理地除草工事費859,680円である。 ○平成30年度使用許可・使用料納入件数(累計数) 一般墓地 53区画(368区画) 合葬墓地 48体(261体)					
主 な 特 定 財 源						

(単位:円)

科 目	款	衛生費	項	保健衛生費	目	環境衛生費
所 管	市民部 まち美化推進課					
事 業	1385	環境衛生事務事業費				決算書 P176
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	6章2 【環境と調和した持続可能なまちの創造】 環境負荷を低減する生活環境づくり					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	1,938,543					1,938,543
			(参考)前年度決算額・増減額		2,004,397	△ 65,854
本 年 度 決 算 額 の 主 な 内 訳 ・ 成 果	主な支出内容は、臨時職員賃金及び社会保険料1,674,414円、環境衛生用消耗品(職員作業用品、図書購入等)にかかる消耗品費207,571円などである。					
主 な 特 定 財 源						

(単位:円)

科 目	款	衛生費	項	保健衛生費	目	環境衛生費
所 管	市民部 まち美化推進課					
事 業	1389	環境美化事業費				決算書 P176
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	6章2 【環境と調和した持続可能なまちの創造】 環境負荷を低減する生活環境づくり					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	5,766,505					5,766,505
			(参考)前年度決算額・増減額		4,971,651	794,854
本年度決算額の 主な内訳・成果	市民との協働によるアダプトプログラムの推進や、「あき地の除草等に関する条例」に基づく6,502㎡の雑草などの除草委託などに要した経費である。					
	主な支出は、看板・用具や環境美化業務のための消耗品費233,894円、アダプトプログラム活動のための傷害保険料156,900円、あき地の除草及び処分委託料807,548円、自治会等の活動による側溝汚泥運搬業務委託料1,890,000円、不法投棄物等処分委託料2,175,120円、木津川を美しくする会事業補助金210,000円などである。					
主 な 特 定 財 源						

(単位:円)

科 目	款	衛生費	項	保健衛生費	目	環境衛生費
所 管	市民部 まち美化推進課					
事 業	1393	動物管理事業費				決算書 P178
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	6章2 【環境と調和した持続可能なまちの創造】 環境負荷を低減する生活環境づくり					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	835,373			165,600		669,773
			(参考)前年度決算額・増減額		841,783	△ 6,410
本年度決算額の 主な内訳・成果	犬の放し飼い防止及び正しい飼い方について啓発を行うとともに、飼育犬2,576頭の狂犬病予防注射を実施した。支出の主なものは、狂犬病予防注射事務委託料632,700円、畜犬登録にかかる鑑札・注射済票や適正飼養啓発看板のための消耗品費116,073円などである。					
主 な 特 定 財 源	動物管理指導費府補助金:165,600円					

(単位:円)

科 目	款	衛生費	項	保健衛生費		目	環境衛生費	
所 管	市民部 まち美化推進課							
事 業	3647	空家等対策事業費					決算書	P178
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け		6章2 【環境と調和した持続可能なまちの創造】 環境負荷を低減する生活環境づくり						
事 業 期 間		平成29年度から			新規・継続		継続	
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等		
	162,380					162,380		
			(参考)前年度決算額・増減額		309,060		△ 146,680	
本 年 度 決 算 額 の 主 な 内 訳 ・ 成 果		木津川市空家等対策計画の進捗管理や特定空家等の認定審議(認定件数3件)を行うため、木津川市空家等対策協議会を開催(3回)し、委員報酬147,000円などを支出した。						
主 な 特 定 財 源								

(単位:円)

科 目	款	衛生費	項	保健衛生費	目	診療所費
所 管	健康福祉部 健康推進課					
事 業	1413	国保山城病院組合負担金事業費				決算書 P178
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	3章2 【誰もが安心して暮らせる福祉都市の創造】 ともに支え合う地域福祉の充実					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	549,128,000					549,128,000
			(参考)前年度決算額・増減額		562,740,000	△ 13,612,000
本 年 度 決 算 額 の 主 な 内 訳 ・ 成 果	国民健康保険山城病院組合に負担金を支出した。					
主 な 特 定 財 源						

(単位:円)

科 目	款	衛生費	項	保健衛生費	目	診療所費
所 管	健康福祉部 健康推進課					
事 業	3521	相楽休日応急診療所運営事業費				決算書 P178
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	3章2 【誰もが安心して暮らせる福祉都市の創造】 とともに支え合う地域福祉の充実					
事 業 期 間	平成24年度から			新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	8,641,000					8,641,000
			(参考)前年度決算額・増減額		7,208,000	1,433,000
本 年 度 決 算 額 の 主 な 内 訳 ・ 成 果	相楽郡広域事務組合が開設している相楽休日応急診療所の分担金を支出した。 受診者：市714人、市以外322人					
主 な 特 定 財 源						

(単位:円)

科 目	款	衛生費	項	保健衛生費	目	公害対策費
所 管	市民部 まち美化推進課					
事 業	1417	環境保全事業費				決算書 P178
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	6章2 【環境と調和した持続可能なまちの創造】 環境負荷を低減する生活環境づくり					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	4,549,500					4,549,500
			(参考)前年度決算額・増減額		5,594,184	△ 1,044,684
本 年 度 決 算 額 の 主 な 内 訳 ・ 成 果	市内の主な地点における大気汚染・騒音・振動の状況調査(1,166,400円)、市内の河川25か所の水質調査(570,240円)、赤田川における水質等調査(1,317,600円)、産業廃棄物最終処分場流域水質調査(764,640円)、不燃物処分場流域水質調査(171,720円)、騒音規制法第18条の規定に基づく法定受託事務である「自動車騒音の状況の常時監視」のため、自動車騒音常時監視面的評価(515,160円)を実施した。					
	大気質	市役所(平成30年9月25～26日)、曾根山会館(9月27日～28日)、相楽台小学校(10月1日～2日)、木津川台(12月10日～11日)				
	騒音・振動	曾根山会館・大仙堂防火水槽(平成30年9月27日～28日)、木津川台(12月10日～11日)				
	騒音	南加茂台第一集会所、第三集会所(平成30年12月10日～11日)				
	河川等水質	市内25河川(平成30年11月26・27日、平成31年3月13・14日) 赤田川(水質調査月1回実施) 産業廃棄物最終処分場流域(平成30年6月28日、8月27日、11月16日、平成31年2月22日) 不燃物処分場流域(平成30年6月18日、9月18日、平成31年1月22日)				
	自動車騒音常時監視面的評価	一般国道24号(井手町市境～山城町平尾開キ)、一般国道163号(精華町市境～相楽川ノ尻)、府道木津横田線(国道24号～府県境)(平成30年11月21日～22日) 一般国道24号・京奈和自動車道(精華町市境～相楽台6丁目)(平成30年12月10日～11日)				
主 な 特 定 財 源						

(単位:円)

科 目	款	衛生費	項	保健衛生費	目	保健施設費
所 管	健康福祉部 健康推進課					
事 業	1422	保健センター管理事業費				決算書 P178
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	3章2 【誰もが安心して暮らせる福祉都市の創造】 ともに支え合う地域福祉の充実					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	5,115,067					5,115,067
			(参考)前年度決算額・増減額		5,351,300	△ 236,233
本 年 度 決 算 額 の 主 な 内 訳 ・ 成 果	保健衛生事業におけるサービス提供の拠点である保健センターの管理運営を行った。 蛍光灯、トイレトペーパー等の消耗品費183,886円、ガス、灯油等燃料費163,543円、光熱水費1,962,718円、木津保健センター自動扉等修繕料472,155円、樹木管理委託料308,880円、清掃委託料1,383,668円などを支出した。					
主 な 特 定 財 源						

(単位:円)

科 目	款	衛生費	項	保健衛生費	目	リサイクル研修ステーション運営費
所 管	市民部 まち美化推進課					
事 業	1433	リサイクル研修ステーション管理運営事業費				決算書 P180
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	6章2 【環境と調和した持続可能なまちの創造】 環境負荷を低減する生活環境づくり					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	5,507,722					5,507,722
			(参考)前年度決算額・増減額		7,398,044	△ 1,890,322
本 年 度 決 算 額 の 主 な 内 訳 ・ 成 果	地球温暖化防止対策から身近なごみ問題まで、研修と実践の場として、リサイクル研修ステーションの施設運営管理を行った(平成30年9月末で閉館、巡回型事業に移行)。					
	主な支出内容としては、臨時職員賃金及び社会保険料3,027,019円、光熱水費1,567,406円、入口扉修繕料94,824円、施設・設備の管理委託料436,092円を支出した。					
主 な 特 定 財 源						

(単位:円)

科 目	款	衛生費	項	保健衛生費	目	リサイクル研修ステーション運営費
所 管	市民部 まち美化推進課					
事 業	1441	リサイクル実践事業費				決算書 P180
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	6章2 【環境と調和した持続可能なまちの創造】 環境負荷を低減する生活環境づくり					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	1,680,841					1,680,841
			(参考)前年度決算額・増減額		1,979,197	△ 298,356
本年度決算額の 主な内訳・成果	木津川市廃棄物減量等推進員を中心として、ごみ減量化推進などを図るため、エコ手芸、エコ洋裁、エコバック、古布ぞうり講習会等各種事業を行った。 また、環境保全・ごみ減量についての講習会・講演会を開催した。 主な支出内容は、講習会等にかかる分として、講師謝礼の報償金86,000円、材料等の消耗品費550,941円、その他、こどもエコクラブのホームページ保守委託料390,000円、廃棄物減量等推進員の会補助金630,000円などである。					
主 な 特 定 財 源						

(単位:円)

科 目	款	衛生費	項	保健衛生費	目	共同浴場運営費
所 管	健康福祉部 社会福祉課					
事 業	1458	共同浴場いずみ湯運営事業費				決算書 P180
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	7章1 【まちづくりへの参画と協働の創造】 すべての市民が等しく社会参加できるまちづくりの推進					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	22,912,930					22,912,930
			(参考)前年度決算額・増減額		22,950,390	△ 37,460
本 年 度 決 算 額 の 主 な 内 訳 ・ 成 果	市民の保健衛生、福祉の向上を図り、住民相互の交流を深めることを目的として、共同浴場いずみ湯の運営管理を行った。					
	年間利用者数 大人:13,665人 小人:615人 乳幼児:145人 70歳以上:15,581人 合計:30,006人 共同浴場修繕料:6,841,908円 （共同浴場ボイラー内釜取替:3,315,600円、共同浴場ボイラー外釜取替:3,240,000円 入口引戸修繕:47,628円、屋根雨漏り修繕:41,040円等） 機器保守点検委託料:324,000円 共同浴場管理委託料:6,271,797 円 燃料費(重油):3,556,008円 電気料金:1,479,132円 水道料金:2,562,643円 電話料金:58,966円					
主 な 特 定 財 源	いずみ湯共同浴場使用料:3,932,000円					

(単位:円)

科 目	款	衛生費	項	保健衛生費	目	共同浴場運営費
所 管	健康福祉部 社会福祉課					
事 業	1459	共同浴場やすらぎの湯運営事業費				決算書 P182
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	7章1 【まちづくりへの参画と協働の創造】 すべての市民が等しく社会参加できるまちづくりの推進					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	15,147,891					15,147,891
			(参考)前年度決算額・増減額		16,120,998	△ 973,107
本 年 度 決 算 額 の 主 な 内 訳 ・ 成 果	市民の保健衛生、福祉の向上を図り、住民相互の交流を深めることを目的として共同浴場やすらぎの湯の運営管理を行った。					
	年間利用者数 大人:11,030人 小人:1,142人 乳幼児:436人 70歳以上:6,728人 合計:19,336人 共同浴場修繕料:447,660円 (温調ポンプ取替:185,760円 床修繕:49,140円 台風による修繕:199,800円 漏電箇所調査:12,960円など) 機器保守点検委託料:324,000円 共同浴場管理委託料:6,514,430円 燃料費(重油):2,510,028円 電気料金:1,759,539円 水道料金:2,450,774円 電話料金:45,424円					
主 な 特 定 財 源	やすらぎの湯共同浴場使用料:2,980,000円					

(単位:円)

科	目	款	衛生費	項	清掃費	目	清掃総務費
所	管	市民部 まち美化推進課					
事	業	1465	清掃総務事務事業費				決算書 P182
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け		6章2 【環境と調和した持続可能なまちの創造】 環境負荷を低減する生活環境づくり					
事 業 期 間					新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等	
	20,124,990					20,124,990	
			(参考)前年度決算額・増減額		2,425,420		17,699,570
本年度決算額の 主な内訳・成果		ごみの分別適正化と減量化の促進を図るため、ごみ収集カレンダー(平成30年度下半期版、2019年度版)や啓発シール印刷など印刷製本費1,227,420円、ごみ収集日お知らせメールサービス提供の業務委託料140,400円を支出した。 また、石塚処分場跡地、岩船不燃物処分場跡地、旧加茂清掃センター跡地、銭司地区公共用地計5,951㎡の除草工事費825,120円を支出した。 平成29年度繰越事業として家庭系可燃ごみ有料指定袋制導入に向け、指定袋作成消耗品費15,545,250円、ごみの分別と出し方ガイドブックや啓発チラシ印刷製本費2,286,360円を支出した。					
主 な 特 定 財 源							

(単位:円)

科 目	款	衛生費	項	清掃費	目	塵芥処理費
所 管	市民部 まち美化推進課					
事 業	1469	ごみ処理事業費				決算書 P182
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	6章2【環境と調和した持続可能なまちの創造】 環境負荷を低減する生活環境づくり					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	919,804,338					919,804,338
			(参考)前年度決算額・増減額		1,073,151,623	△ 153,347,285
本 年 度 決 算 額 の 主 な 内 訳 ・ 成 果	各家庭から排出される可燃ごみの収集・運搬業務(259,883,872円)及び処理業務(26,921,894円)並びに分別不燃ごみ・粗大ごみの収集・運搬・中間処理業務(354,387,197円)及び処分業務(3,141,504円)を委託により行った。また、相楽郡西部塵埃処理組合分担金274,427,678円を支払った。					
	ごみ収集量					
			平成29年度		平成30年度	
	可燃	可燃ごみ(燃やすごみ)	11,460 t		11,027 t	
	不燃	ビニール・プラスチック容器包装	963 t		982 t	
		燃やさないごみ	1,074 t		1,159 t	
		ビニール・プラスチックごみ	591 t		335 t	
		粗大ごみ	881 t		1,056 t	
		ペットボトル	165 t		193 t	
		乾電池	24 t		26 t	
		古紙類(行政回収)	95 t		83 t	
		生活ガラ	5 t		10 t	
		蛍光灯	3 t		3 t	
	合 計		15,261 t		14,874 t	
	収集・運搬及び中間処分の費用内訳					
<収集運搬費用>		平成29年度		平成30年度		
可 燃		267,509,425 円		259,883,872 円		
不 燃		211,988,945 円		198,563,675 円		
合 計		479,498,370 円		458,447,547 円		
<処分費用>						
可燃	可燃ごみ(燃やすごみ)	419,713,864 円		301,349,572 円		
不燃	ビニール・プラスチック容器包装	31,179,813 円		31,821,657 円		
	燃やさないごみ	38,273,792 円		41,303,904 円		
	ビニール・プラスチックごみ	25,914,814 円		7,814,879 円		
	粗大ごみ	54,584,215 円		61,896,620 円		
	ペットボトル	4,462,560 円		5,198,040 円		
	蛍光灯	156,060 円		226,746 円		
	R P F	11,157,319 円		5,888,000 円		
	その他	1,782,000 円		1,673,676 円		
	小 計	167,510,573 円		155,823,522 円		
合 計		587,224,437 円		457,173,094 円		
1人あたりのごみ処理費用及びごみ排出量						
		平成29年度		平成30年度		
人口(9月末)		76,060 人		76,898 人		
ごみ処理費用		1,073,151,623 円		919,804,338 円		
一人あたりごみ処理費用		14,109 円		11,961 円		
ごみ排出量		15,261 t		14,874 t		
古紙類の集団回収量		2,255 t		2,296 t		
一人あたりのごみ排出量/年		230 kg		223 kg		
一人あたりのごみ排出量/日		631 g		612 g		
主 な 特 定 財 源						

(単位:円)

科 目	款	衛生費	項	清掃費	目	塵芥処理費
所 管	市民部 まち美化推進課					
事 業	1473	資源ごみ・リサイクル・減量化事業費				決算書 P184
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	6章2【環境と調和した持続可能なまちの創造】環境負荷を低減する生活環境づくり					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	50,538,715			9,183,200		41,355,515
			(参考)前年度決算額・増減額		20,896,227	29,642,488
本 年 度 決 算 額 の 主 な 内 訳 ・ 成 果	更なるごみの減量や再資源化施策を実施するため、家庭系可燃ごみ有料指定袋制の導入に伴い、指定袋やボランティア袋の作成等消耗品費21,840,700円、ごみ収集拠点看板修正シールやお試し袋同封チラシ等印刷製本費426,491円、販売手数料2,599,254円、配送委託料2,987,000円を支出した。 また、ごみの減量化促進と資源ごみの有効利用を図るため、古紙類回収に対する補助金11,478,230円、バイオ式生ごみ処理容器、雨水タンク及び太陽光発電・蓄電設備の補助金9,849,100円、有料化収益を活用したごみ集積容器整備等補助金333,372円を支出した。					
	古紙類集団回収事業補助制度			ごみ集積容器整備等補助金		
	団体数		回収量	補助金		件数 補助額
	161団体		2,295,646kg	11,478,230円		9 333,372円
	資源有効利用促進補助制度					
	バイオ式生ごみ処理容器		雨水タンク		太陽光発電蓄電設備 合計	
件数 補助額		件数 補助額		件数 補助額 件数 補助額		
13 76,600円		21 463,500円		28 9,309,000円 62 9,849,100円		
主 な 特 定 財 源	雨水貯留施設設置事業費府補助金:154,200円 家庭向け自立型再生可能エネルギー導入事業費府補助金:9,029,000円					

(単位:円)

科 目	款	衛生費	項	清掃費	目	塵芥処理費
所 管	市民部 まち美化推進課 クリーンセンター建設推進室 （市民部 まち美化推進課）					
事 業	1481	クリーンセンター整備事業費				決算書 P184
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	6章2 【環境と調和した持続可能なまちの創造】 環境負荷を低減する生活環境づくり					
事 業 期 間	平成22年度～平成30年度			新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	151,054,030				73,300,000	77,754,030
			(参考)前年度決算額・増減額		4,857,929,822	△ 4,706,875,792
本 年 度 決 算 額 の 主 な 内 訳 ・ 成 果	クリーンセンター建設のため、施設整備工事に140,382,200円、施設整備工事にかかる施工監理業務等委託に9,433,800円、木津川の水質調査などの環境調査委託に1,166,400円を支出した。					
主 な 特 定 財 源	クリーンセンター整備事業費負担金:55,245,770円 クリーンセンター整備事業債:73,300,000円					

(単位:円)

科 目	款	衛生費	項	清掃費	目	塵芥処理費
所 管	市民部 まち美化推進課					
事 業	3363	不燃物処分地管理運営事業費				決算書 P184
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	6章2 【環境と調和した持続可能なまちの創造】 環境負荷を低減する生活環境づくり					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	3,587,354					3,587,354
			(参考)前年度決算額・増減額		4,809,758	△ 1,222,404
本 年 度 決 算 額 の 主 な 内 訳 ・ 成 果	桜台環境センターの施設維持管理の経費で、主な支出は、光熱水費860,028円、調整槽ポンプ取替修繕料738,720円、水質等調査委託料617,760円、処分地整地等の環境整備工事費908,378円、除草委託料297,000円である。					
主 な 特 定 財 源						

(単位:円)

科 目	款	衛生費	項	清掃費	目	し尿処理費
所 管	市民部 まち美化推進課					
事 業	1501	し尿処理事業費				決算書 P186
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	6章2【環境と調和した持続可能なまちの創造】 環境負荷を低減する生活環境づくり					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	125,519,954					125,519,954
			(参考)前年度決算額・増減額		154,887,764	△ 29,367,810
本 年 度 決 算 額 の 主 な 内 訳 ・ 成 果	主な支出は、大谷し尿処理場のし尿・浄化槽汚泥の処理維持管理業務に対する相楽郡広域事務組合への分担金124,166,524円、し尿処理手数料還付金1,184,950円である。					
	相楽郡広域事務組合分担金内訳					
	し尿処理分担金(通常分)		87,994,000円			
	し尿処理分担金(大規模改修経費)		2,133,000円			
	し尿処理特例分		36,660円			
主 な 特 定 財 源	し尿処理手数料負担金		34,002,864円			

(単位:円)

科 目	款	衛生費	項	清掃費	目	し尿処理費
所 管	市民部 まち美化推進課					
事 業	1505	合併浄化槽事業費				決算書 P186
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	6章2 【環境と調和した持続可能なまちの創造】 環境負荷を低減する生活環境づくり					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	5,208,641		3,206,000	1,602,000		400,641
			(参考)前年度決算額・増減額		10,426,229	△ 5,217,588
本 年 度 決 算 額 の 主 な 内 訳 ・ 成 果	合併処理浄化槽設置者13人に対し、合併処理浄化槽設置整備事業費補助金5,208,000円の交付を行った。					
	5人槽:7基 7人槽:6基 10人槽:0基					
	地域別補助設置基数					
		5人槽	7人槽	10人槽	合計	
	木津地域	1(0)	2(0)	-	3(0)	
	加茂地域	5(1)	4(1)	-	9(2)	
	山城地域	1(0)	-	-	1(0)	
	*括弧内は特定地域設置数					
主 な 特 定 財 源	合併浄化槽設置整備事業費国庫交付金:3,206,000円 合併浄化槽設置整備事業費府補助金:1,602,000円					

(単位:円)

科 目	款	衛生費	項	上水道費	目	上水道費
所 管	上下水道部 水道業務課					
事 業	3456	水道事業会計負担事業費				決算書 P186
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	3章1 【誰もが安心して暮らせる福祉都市の創造】 安心・安全、快適なまちづくり					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	55,661,000				25,700,000	29,961,000
			(参考)前年度決算額・増減額		124,003,000	△ 68,342,000
本 年 度 決 算 額 の 主 な 内 訳 ・ 成 果	災害に強い都市基盤づくりの一環として、水道管路の耐震化を図るため、石綿セメント管等更新事業に出資した。25,731,000円(対象事業費102,926,354円×繰出基準1/4)。					
	平成29年度に統合した簡易水道事業にかかる市債元金償還金に対する出資金と、利子償還金に対する負担金を支出した。出資金16,040,000円、負担金7,220,000円(元利償還金に対する出資及び負担割合は、通常債1/2、臨時措置分10/10)。					
	計画的かつ合理的な経営を行うことにより、収支の改善等を通じた経営基盤強化等を図るため、経営戦略策定事業に出資した。5,000,000円(対象事業費10,000,000円×繰出基準1/2)。					
	水道事業に携わる職員への児童手当給付金に対する負担金を支出した。1,670,000円(支給対象職員9人分)。					
主 な 特 定 財 源	水道事業出資債:25,700,000円					

(単位:円)

科 目	款	農林水産業費	項	農業費	目	農業委員会費
所 管	マチオモイ部 農政課					
事 業	1513	農業者年金事務事業費				決算書 P186
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	2章2 【地域力を活かした産業・事業の創造】 地域資源を活用した新しい地域産業創出システムの構築					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	1,794					1,794
	(参考)前年度決算額・増減額			1,794		
本 年 度 決 算 額 の 主 な 内 訳 ・ 成 果	支出内容は、消耗品費1,794円である。					
主 な 特 定 財 源						

(単位:円)

科 目	款	農林水産業費	項	農業費	目	農業委員会費
所 管	マチオモイ部 農政課					
事 業	1517	農業委員会活動事業費				決算書 P186
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	2章2【地域力を活かした産業・事業の創造】 地域資源を活用した新しい地域産業創出システムの構築					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	8,167,605			2,633,333		5,534,272
	(参考)前年度決算額・増減額			7,996,576		171,029
本年度決算額の 主な内訳・成果	支出内容は、社会保険料(臨時職員雇用費用)7,873円、賃金(臨時職員雇用費用)1,122,975円、農業委員報酬2,962,000円、農地利用最適化推進委員報酬2,278,000円、普通旅費27,940円、消耗品費114,789円、農業委員会だよりなどの印刷製本費513,344円、意向調査用郵送代8,200円、農業委員会会議録作成のための筆耕翻訳料115,884円、農家台帳・農地管理システム保守管理委託料750,600円(農家台帳管理システム保守管理162,000円、農地地図管理システム保守管理378,000円、農地台帳システム開発業務210,600円)、農業委員会協議会負担金232,000円、農業委員等公務災害共済制度負担金34,000円である。 参考:平成30年度農地法届出申請等処理件数 3条36件 4条36件 5条56件 18条29件					
主 な 特 定 財 源	機構集積支援事業費府補助金:1,868,600円 農地利用最適化交付金:764,733円					

(単位:円)

科 目	款	農林水産業費	項	農業費	目	農業総務費
所 管	市長直轄組織 人事秘書課					
事 業	1521	職員給与費				決算書 P188
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	7章3 【まちづくりへの参画と協働の創造】 新たな行政経営の展開と財政基盤の強化					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	71,579,337			3,071,000		68,508,337
			(参考)前年度決算額・増減額		76,607,367	△ 5,028,030
本 年 度 決 算 額 の 主 な 内 訳 ・ 成 果	農政課(9人)の一般職の人件費である。					
主 な 特 定 財 源	農業委員会交付金:2,309,000円 経営所得安定対策交付金:762,000円 農地中間管理事業費受託事業収入:81,630円					

(単位:円)

科 目	款	農林水産業費	項	農業費	目	農業振興費
所 管	マチオモイ部 農政課					
事 業	1533	農業振興単費事業費				決算書 P188
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	2章2 【地域力を活かした産業・事業の創造】 地域資源を活用した新しい地域産業創出システムの構築					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	991,328					991,328
			(参考)前年度決算額・増減額		832,746	158,582
本年度決算額の 主な内訳・成果	支出内容は、普通旅費21,100円、負担金(6件)400,469円、水田農業確立対策確認事務補助金(農家実行組合)162,799円、学童農園等開設事業費補助金300,000円である。 また、ジャンボタニシ(スクミリンゴガイ)による水稻被害を防止するため、駆除剤購入助成費106,960円を支出した。					
主な特定財源						

(単位:円)

科 目	款	農林水産業費	項	農業費	目	農業振興費
所 管	マチオモイ部 農政課					
事 業	1541	ふれあい農園運営事業費				決算書 P188
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	6章1 【環境と調和した持続可能なまちの創造】 地球環境と身近な自然の保全と継承					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	1,341,950					1,341,950
			(参考)前年度決算額・増減額		1,341,950	
本 年 度 決 算 額 の 主 な 内 訳 ・ 成 果	木津川市公園都市緑化協会への農園管理運営業務委託料 800,000円、土地賃借料(地権者2人) 541,950円である。					
	参考:125区画利用 延べ利用者85人 使用料収入756,000円					
主 な 特 定 財 源						

(単位:円)

科 目	款	農林水産業費	項	農業費	目	農業振興費
所 管	マチオモイ部 農政課					
事 業	1565	農業経営基盤強化資金利子助成事業費				決算書 P188
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	2章2 【地域力を活かした産業・事業の創造】 地域資源を活用した新しい地域産業創出システムの構築					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	33,739			16,869		16,870
			(参考)前年度決算額・増減額		49,766	△ 16,027
本年度決算額の 主な内訳・成果	認定農業者の農業経営基盤強化のための借入金に伴う利子助成を実施、3件33,739円を支出した。					
主 な 特 定 財 源	農業経営基盤強化資金利子助成事業府補助金:16,869円					

(単位:円)

科 目	款	農林水産業費	項	農業費	目	農業振興費
所 管	マチオモイ部 農政課					
事 業	1569	共同茶園借上事業費				決算書 P190
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	2章2 【地域力を活かした産業・事業の創造】 地域資源を活用した新しい地域産業創出システムの構築					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	335,879					335,879
			(参考)前年度決算額・増減額		335,879	
本 年 度 決 算 額 の 主 な 内 訳 ・ 成 果	茶業振興対策のため、加茂笠置組合等から借り上げている茶園用地借上費用335,879円を支出した。					
主 な 特 定 財 源						

(単位:円)

科 目	款	農林水産業費	項	農業費	目	農業振興費
所 管	マチオモイ部 農政課					
事 業	1573	茶業振興対策事業費				決算書 P190
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	2章2 【地域力を活かした産業・事業の創造】 地域資源を活用した新しい地域産業創出システムの構築					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	144,717					144,717
			(参考)前年度決算額・増減額		127,264	17,453
本 年 度 決 算 額 の 主 な 内 訳 ・ 成 果	事務経費として消耗品費4,717円を支出、茶研修補助金として140,000円を交付した。					
主 な 特 定 財 源						

(単位:円)

科 目	款	農林水産業費	項	農業費	目	農業振興費
所 管	マチオモイ部 農政課					
事 業	3534	京力農場プラン作成事業費				決算書 P190
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	2章2 【地域力を活かした産業・事業の創造】 地域資源を活用した新しい地域産業創出システムの構築					
事 業 期 間	平成24年度から			新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	7,437,500			7,125,000		312,500
	(参考)前年度決算額・増減額			9,040,700		△ 1,603,200
本 年 度 決 算 額 の 主 な 内 訳 ・ 成 果	新規就農者支援のため、京力農場プランの作成・農業次世代人材投資事業が実施されるにあたり、プランの作成支援・交付金の給付促進に努めた。支出内容は、交付金(4経営体)7,125,000円、平成29年度受給者にかかる府支出金返還金312,500円である。					
主 な 特 定 財 源	新規就農確保事業費府補助金:7,125,000円					

(単位:円)

科 目	款	農林水産業費	項	農業費	目	農業振興費
所 管	マチオモイ部 農政課					
事 業	3560	地域農業再生事業費				決算書 P190
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	2章2 【地域力を活かした産業・事業の創造】 地域資源を活用した新しい地域産業創出システムの構築					
事 業 期 間	平成25年度から			新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	11,142,916			8,867,900		2,275,016
			(参考)前年度決算額・増減額		2,781,710	8,361,206
本年度決算額の 主な内訳・成果	支出内容は、臨時職員雇用費用として賃金245,630円、農家実行組合長謝礼として600,000円、普通旅費として11,700円、消耗品費として510,386円、実行組合活動事業費補助金として245,000円である。 また、「九条ねぎ」の生産拡大に必要な農機具購入に対して地域農業担い手支援事業費補助金1,603,000円を市内農業者団体に、「特別栽培やましろ米」の生産支援に対する環境保全型農業直接支払交付金241,200円を京都やましろ農協に、平成30年台風12号、21号による農業用施設の災害復旧支援として、年度内に完了した2件に補助金4,716,000円を交付した。					
主 な 特 定 財 源	担い手確保・経営強化支援事業費府補助金:2,770,000円 地域水田農業振興対策事業費府補助金:195,000円 認定農業者等確保・育成事業費府補助金:50,000円 国有農地等管理処分事業事務取扱交付金:7,000円 経営所得安定対策交付金:1,238,000円 環境保全型農業直接支払交付金:180,900円 京野菜等生産生産加速化事業費府補助金:1,283,000円 野菜等生産施設災害復旧事業費府補助金:3,144,000円					

(単位:円)

科 目	款	農林水産業費	項	農業費	目	農業振興費
所 管	マチオモイ部 農政課					
事 業	3608	農地中間管理事業費				決算書 P190
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	2章2 【地域力を活かした産業・事業の創造】 地域資源を活用した新しい地域産業創出システムの構築					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	13,246					13,246
			(参考)前年度決算額・増減額		11,854	1,392
本 年 度 決 算 額 の 主 な 内 訳 ・ 成 果	農地の有効利用に向け、農地中間管理機構を活用した農地の利用集積に取り組んだ。支出内容は、説明会等出席に伴う普通旅費3,360円、消耗品費9,886円である。					
主 な 特 定 財 源	農地中間管理事業費受託事業収入:13,246円					

(単位:円)

科 目	款	農林水産業費	項	農業費	目	農業振興費
所 管	マチオモイ部 農政課					
事 業	3663	地域農業活性化事業費				決算書 P190
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	2章2【地域力を活かした産業・事業の創造】 地域資源を活用した新しい地域産業創出システムの構築					
事 業 期 間	平成28年度から			新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	12,212,857		6,086,000			6,126,857
			(参考)前年度決算額・増減額		11,618,284	594,573
本年度決算額の 主な内訳・成果	市内農業・商業の活性化を図るため「農(みのり)で頑張る協議会」において、農産物や加工品の新たな付加価値づくりをはじめ、大阪市内でのイベント出展のほか、市役所・市内商業施設での販売会、市内2商業施設での地場産コーナー設立に取り組んだ(旅費38,660円、木津川市農で頑張る協議会補助金4,112,197円)。 市内産業の競争力の強化に向け、認証取得・更新、展示会等への出展に対し補助を行った(展示会等出展補助金5,341,000円、認証取得補助金281,000円)。 京野菜産地等として木津川市ブランドの確立を推進するため、鮮度保持袋等の作成・購入に際し補助を行った(木津川市ブランド推進補助金2,440,000円)。					
主 な 特 定 財 源	地方創生推進交付金:6,086,000円					

(単位:円)

科 目	款	農林水産業費	項	農業費	目	農地費
所 管	建設部 建設課					
事 業	1593	農地事務事業費				決算書 P190
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	2章2 【地域力を活かした産業・事業の創造】 地域資源を活用した新しい地域産業創出システムの構築					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	856,091					856,091
			(参考)前年度決算額・増減額		1,090,403	△ 234,312
本年度決算額の 主な内訳・成果	農林土木にかかる庶務的経費として下記の支出を行った。					
	研修等の参加のための旅費:41,380円 図書等の購入:33,150円 長田樋門等の電気料:86,641円 農業土木積算システム使用料:169,560円 JR用地の借地料:22,700円 京都府土地改良事業団体連合会負担金:377,720円 全国土地改良大会参加負担金:39,740円 農道台帳管理分担金:17,200円					
主 な 特 定 財 源						

(単位:円)

科 目	款	農林水産業費	項	農業費	目	農地費
所 管	建設部 建設課					
事 業	1597	木津かんがい排水事業費				決算書 P192
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	2章2 【地域力を活かした産業・事業の創造】 地域資源を活用した新しい地域産業創出システムの構築					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	35,844,916				9,200,000	26,644,916
			(参考)前年度決算額・増減額		14,899,978	20,944,938
本 年 度 決 算 額 の 主 な 内 訳 ・ 成 果	府営基幹農業水利施設ストックマネジメント事業(木津用水地区)に対する負担金と、木津かんがい排水施設管理事務所建設に対する補助金(平成29年度から繰越分)を支出した。					
	事業費支弁需用費:29,916円					
	府営かんがい排水事業負担金:25,750,000円					
	木津かんがい排水施設管理事務所建設補助金:10,065,000円					
主 な 特 定 財 源	木津かんがい排水事業債:9,200,000円					

(単位:円)

科 目	款	農林水産業費	項	農業費	目	農地費
所 管	建設部 建設課					
事 業	1613	土地改良事業費				決算書 P192
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	2章2 【地域力を活かした産業・事業の創造】 地域資源を活用した新しい地域産業創出システムの構築					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	24,880,158					24,880,158
			(参考)前年度決算額・増減額		14,880,504	9,999,654
本年度決算額の 主な内訳・成果	土地改良施設の適切な保全を行い、農村環境を守るため事業を推進した。 また、土地改良施設の適切な維持管理による施設の長寿命化と一元管理による迅速な災害復旧に資するため、土地改良施設管理システム(10,767,600円)の構築が完了し、特定財源として、京都府土地改良事業団体連合会から会員支援事業交付金5,383,000円を受け入れた。					
	平成30年度に実施した土地改良工事や施設修繕等は、下記のとおり。 需用費:87,293円(消耗品費:38,585円、印刷製本費:48,708円) 反田川伏越管浚渫工事:237,600円 農業用施設用地除草工事:3,488,400円 土地改良施設維持修繕工事(6件):2,363,040円 河川水路等浚渫工事(西ノロ川浚渫):761,400円 農業用施設の修繕のための材料支給(2件):130,999円 土地改良事業に対する市単独補助金(4件):2,840,000円【かんがい排水4か所、農道4か所】					
主 な 特 定 財 源						

(単位:円)

科 目	款	農林水産業費	項	農業費	目	農地費
所 管	マチオモイ部 農政課					
事 業	2653	瓶原親水公園管理事業費				決算書 P192
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	2章2 【地域力を活かした産業・事業の創造】 地域資源を活用した新しい地域産業創出システムの構築					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	183,445					183,445
			(参考)前年度決算額・増減額		179,002	4,443
本年度決算額の 主な内訳・成果	光熱水費17,525円、遊具保守点検費25,920円、草刈り、花壇づくり等の公園管理委託費140,000円を支出した。					
主 な 特 定 財 源						

(単位:円)

科 目	款	農林水産業費	項	農業費	目	農地費
所 管	建設部 建設課					
事 業	2778	多面的機能支払交付金事業費				決算書 P192
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	2章2 【地域力を活かした産業・事業の創造】 地域資源を活用した新しい地域産業創出システムの構築					
事 業 期 間	平成26年度から			新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	46,005,863			34,554,802		11,451,061
			(参考)前年度決算額・増減額		34,284,003	11,721,860
本 年 度 決 算 額 の 主 な 内 訳 ・ 成 果	地域における農村環境保全のための活動(農地維持支払交付金)及び農業用施設の補修・更新など施設の長寿命化のための活動(資源向上支払交付金)の支援を目的とした事業である。吐師、北綺田、観音寺、市坂、瓶原、高田、上狛、大野、木津の9地区における取組を支援した。 説明会等参加のための旅費:5,040円 消耗品購入、印刷代など:218,417円 事業活用による交付金:45,782,406円					
主 な 特 定 財 源	農と環境を守る地域協働活動支援事業交付金:34,554,802円					

(単位:円)

科 目	款	農林水産業費	項	農業費	目	農地費
所 管	建設部 建設課					
事 業	3564	農業水利施設保全合理化事業費				決算書 P192
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	2章2 【地域力を活かした産業・事業の創造】 地域資源を活用した新しい地域産業創出システムの構築					
事 業 期 間	平成24年度から			新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	15,228					15,228
			(参考)前年度決算額・増減額		5,000,000	△ 4,984,772
本 年 度 決 算 額 の 主 な 内 訳 ・ 成 果	瓶原大井手水路の実施計画策定業務にかかる資料のコピー代として、15,228円を支出した。 事業費支弁需用費:15,228円					
	なお、業務委託については、21,859,000円で契約したが、業務の期間延長が必要となったため、令和元年度に予算を繰越した。					
主 な 特 定 財 源						

(単位:円)

科 目	款	農林水産業費	項	農業費	目	農地費
所 管	建設部 建設課					
事 業	3672	ため池維持管理事業費				決算書 P192
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	2章2【地域力を活かした産業・事業の創造】 地域資源を活用した新しい地域産業創出システムの構築					
事 業 期 間	平成28年度から			新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	26,063,443			20,250,000		5,813,443
			(参考)前年度決算額・増減額		6,454,501	19,608,942
本 年 度 決 算 額 の 主 な 内 訳 ・ 成 果	市内のため池について定期的な点検を実施し、ため池の安全性や管理状態を把握するため実施するものである。特定財源として京都府土地改良事業団体連合会から会員支援事業交付金1,736,000円を受け入れた。 また、地域防災計画で防災重点ため池と位置付けられている梅谷新池1号と古池の防災機能強化のための改修に向けた調査、設計に着手した。					
	調査設計業務委託料:20,250,000円(農村地域防災減災事業梅谷地区実施計画策定業務) 調査・点検委託料:5,788,800円 (ため池点検:77か所、ため池下流状況確認:125か所) 事業費支弁需用費:24,643円					
主 な 特 定 財 源	農村地域防災減災事業補助金:20,250,000円					

(単位:円)

科 目	款	農林水産業費	項	林業費	目	林業振興費
所 管	マチオモイ部 農政課					
事 業	1653	林業振興事業費				決算書 P192
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	2章2 【地域力を活かした産業・事業の創造】 地域資源を活用した新しい地域産業創出システムの構築					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	1,560,975			50,000		1,510,975
			(参考)前年度決算額・増減額		3,201,158	△ 1,640,183
本年度決算額の 主な内訳・成果	支出内容は、普通旅費8,640円、消耗品費9,165円、森林公園土地賃借料751,600円、森林ボランティア活動補助金475,100円、山城町森林公園改修費89,510円(水道設備修繕)、森林システム用パソコン120,960円、市が加盟している組織への負担金(相楽地方森と緑の振興会負担金96,000円、日本さくらの会負担金10,000円)である。					
主 な 特 定 財 源	市町村森林所有者情報活用推進事業補助金:50,000円					

(単位:円)

科 目	款	農林水産業費	項	林業費	目	林業振興費
所 管	マチオモイ部 農政課					
事 業	1669	林業労働者新共済事業費				決算書 P194
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	2章2 【地域力を活かした産業・事業の創造】 地域資源を活用した新しい地域産業創出システムの構築					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	219,050			36,750		182,300
			(参考)前年度決算額・増減額		289,575	△ 70,525
本年度決算額の 主な内訳・成果	林業労働者の社会保障制度の整備、労働条件の改善をもって、林業の振興及び森林の公益的機能の維持増進に必要な労働力を確保するため、林業労働者新共済事業を実施した。(対象労働者数4人)					
主 な 特 定 財 源	林業労働者新共済事業費府補助金:36,750円					

(単位:円)

科 目	款	農林水産業費	項	林業費	目	林業振興費
所 管	マチオモイ部 農政課					
事 業	1673	松林保全対策事業費				決算書 P194
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	6章1 【環境と調和した持続可能なまちの創造】 地球環境と身近な自然の保全と継承					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	402,804			301,500		101,304
			(参考)前年度決算額・増減額		449,100	△ 46,296
本年度決算額の 主な内訳・成果	松林の健全化を図るため、山城町森林公園内高度公益機能森林で健全な松を松くい虫から守るために22本の松(面積3.0ha)に対し樹幹注入剤を134本注入した。					
主 な 特 定 財 源	松林保全対策事業費府補助金:301,500円					

(単位:円)

科 目	款	農林水産業費	項	林業費	目	林業振興費
所 管	マチオモイ部 農政課					
事 業	1681	放置竹林被害拡大防止事業費				決算書 P194
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	6章1 【環境と調和した持続可能なまちの創造】 地球環境と身近な自然の保全と継承					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	664,200			308,000		356,200
			(参考)前年度決算額・増減額		1,490,400	△ 826,200
本 年 度 決 算 額 の 主 な 内 訳 ・ 成 果	森林の公益的機能の保全のため、放置竹林の整理伐1.11ha(鹿背山地区)、刈り払い2.24ha(加茂町岩船・辻地区)を実施した。					
主 な 特 定 財 源	放置竹林被害総合対策事業費府補助金:308,000円					

(単位:円)

科 目	款	農林水産業費	項	林業費	目	林業振興費
所 管	建設部 建設課					
事 業	1685	林道維持管理事業費				決算書 P194
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	2章2 【地域力を活かした産業・事業の創造】 地域資源を活用した新しい地域産業創出システムの構築					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	6,031,341			4,099,000		1,932,341
			(参考)前年度決算額・増減額		6,669,502	△ 638,161
本 年 度 決 算 額 の 主 な 内 訳 ・ 成 果	山城町森林公園内の林道や、公園に隣接する林道の維持管理を行った。 また、豊かな森を育てる府民税市町村交付金を活用し、林道今ヶ谷線の舗装を行った。					
	除草委託料:1,036,800円 （除草刈払工1.40ha、集積工1.20ha、集水桝清掃工10か所、高木伐採1本、倒木伐採21本） 林道道路改良工事費:4,449,600円（林道今ヶ谷線舗装工L＝587m）					
主 な 特 定 財 源	豊かな森を育てる府民税市町村交付金:4,099,000円					

(単位:円)

科 目	款	農林水産業費	項	林業費	目	林業振興費
所 管	マチオモイ部 農政課					
事 業	3483	有害鳥獣対策事業費				決算書 P194
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	2章2 【地域力を活かした産業・事業の創造】 地域資源を活用した新しい地域産業創出システムの構築					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	9,127,180			1,966,000		7,161,180
			(参考)前年度決算額・増減額		10,491,800	△ 1,364,620
本 年 度 決 算 額 の 主 な 内 訳 ・ 成 果	【有害鳥獣捕獲・駆除】 支出内容は、旅費5,100円、消耗品費250,000円(サル檻用餌代、サル等追払い用爆竹代)、各支部猟友会への有害鳥獣駆除業務委託料4,776,840円(木津1,581,120円、加茂1,730,160円、山城1,465,560円)、有害鳥獣協議会負担金3,452,000円、サル檻遠隔操作通信料213,840円である。 捕獲実績(平成30年度) カラス119羽、ドバト77羽、キジバト46羽、ムクドリ118羽、ヒヨドリ47羽、シカ74頭、イノシシ109頭、ヌートリア5頭、サル61頭、アライグマ133頭、アナグマ4頭、ハクビシン17頭 【有害鳥獣防除】 有害鳥獣による農産物の被害防止を図るため、防護柵の設置(計8件)に334,400円の補助金を交付した。また、アライグマ防除広域協議会負担金40,000円、猟友会狩猟事故共済加入費55,000円を支出した。					
主 な 特 定 財 源	野生鳥獣被害総合対策事業費府補助金:1,966,000円					

(単位:円)

科 目	款	農林水産業費	項	林業費	目	林業振興費
所 管	建設部 建設課					
事 業	3652	災害に強い森づくり事業費				決算書 P194
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	2章2 【地域力を活かした産業・事業の創造】 地域資源を活用した新しい地域産業創出システムの構築					
事 業 期 間	平成28年度～平成30年度			新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	15,516,730			15,516,730		
	(参考)前年度決算額・増減額			9,983,401		5,533,329
本 年 度 決 算 額 の 主 な 内 訳 ・ 成 果	家屋や市道などの安全を確保するために平成26年度から拡充・推進された京都府の「災害に強い森づくり事業」を活用して、山腹工の施工と既設治山ダムの異常堆積土砂を浚渫撤去し、住家に隣接する森林を災害バッファゾーンとして森林整備を実施した。 事業費支弁需用費:109,849円 治山施設等整備工事費(危険木伐採 47本):5,390,280円 (平成29年度からの繰越分) 事業費支弁需用費:136,761円 治山施設等整備工事費:9,879,840円					
主 な 特 定 財 源	災害に強い森づくり事業費府委託金:15,516,730円					

(単位:円)

科 目	款	農林水産業費	項	水産業費	目	水産業振興費
所 管	マチオモイ部 農政課					
事 業	1689	内水面漁業振興対策事業費				決算書 P196
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	6章1 【環境と調和した持続可能なまちの創造】 地球環境と身近な自然の保全と継承					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	1,220,000			1,220,000		
			(参考)前年度決算額・増減額		1,188,000	32,000
本 年 度 決 算 額 の 主 な 内 訳 ・ 成 果	木津川漁業協同組合を通じて、内水面漁業振興対策事業(河川種苗放流事業)を実施し、1,220,000円の補助金を交付した。					
主 な 特 定 財 源	内水面漁業振興対策事業費府補助金:1,220,000円					

(単位:円)

科 目	款	商工費	項	商工費	目	商工総務費
所 管	市長直轄組織 人事秘書課					
事 業	1693	職員給与費				決算書 P196
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	7章3 【まちづくりへの参画と協働の創造】 新たな行政経営の展開と財政基盤の強化					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	73,134,975					73,134,975
			(参考)前年度決算額・増減額		76,405,764	△ 3,270,789
本年度決算額の 主な内訳・成果	マチオモイ部長、マチオモイ部次長、観光商工課(7人)の一般職及び嘱託職員(1人) 計10人の人件費である。					
主な特定財源						

(単位:円)

科 目	款	商工費	項	商工費	目	商工総務費
所 管	マチオモイ部 観光商工課					
事 業	3707	企業立地促進事業費				決算書 P196
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	2章2 【地域力を活かした産業・事業の創造】 地域資源を活用した新しい地域産業創出システムの構築					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	43,270,145					43,270,145
			(参考)前年度決算額・増減額		46,050,097	△ 2,779,952
本 年 度 決 算 額 の 主 な 内 訳 ・ 成 果	市内産業用地への企業立地を促進するため、企業立地促進条例に基づく助成制度を積極的に活用して戦略的に企業誘致活動を展開するとともに、平成30年度は、5社に対して38,447,000円の助成金を交付した。					
主 な 特 定 財 源						

(単位:円)

科 目	款	商工費	項	商工費	目	商工業振興費
所 管	マチオモイ部 観光商工課					
事 業	1701	商工業振興事業費				決算書 P196
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	2章2【地域力を活かした産業・事業の創造】 地域資源を活用した新しい地域産業創出システムの構築					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	40,958,333					40,958,333
			(参考)前年度決算額・増減額		44,551,382	△ 3,593,049
本 年 度 決 算 額 の 主 な 内 訳 ・ 成 果	市商工会への助成、第6回ものづくりフェア、中小企業融資制度に基づく利子及び保証料補給などに取り組んだ。また、茶業や伝統産業などの地域経済の活性化として、各種団体へのアドバイザー支援を行った。 商工会補助金:33,000,000円 第6回ものづくりフェア・冷蔵ショーケースレンタル代、イベント運営委託費等:168,000円 中小企業融資制度利子補給事業補助金(79件):1,680,000円 中小企業融資制度保証料補給事業補助金(49件):4,000,624円 山城茶業組合活動支援補助金:100,000円 京都府制度を活用して、総額33,000,000円(うちプレミアム分3,000,000円)の商品券を発行するために市商工会へ補助(1,482,000円)を行った。 市内の経済活性化を図るため、国・府制度に基づいて木造住宅耐震改修に対する補助を行う際、改修工事請負業者が市内業者である場合、市単独の上乗せ補助を行った。 木津川市木造住宅耐震改修等サポート補助金:400,000円(本格改修1件・簡易改修1件) 個人番号カードを活用した地域経済応援ポイント事業負担金:30,032円					
主 な 特 定 財 源						

(単位:円)

科 目	款	商工費	項	商工費	目	商工業振興費
所 管	マチオモイ部 観光商工課					
事 業	3428	消費生活センター運営事業費				決算書 P198
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	3章1 【誰もが安心して暮らせる福祉都市の創造】 安心・安全、快適なまちづくり					
事 業 期 間	平成21年度から			新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	7,537,000					7,537,000
			(参考)前年度決算額・増減額		2,619,000	4,918,000
本 年 度 決 算 額 の 主 な 内 訳 ・ 成 果	相楽地域における消費生活センターを相楽郡広域事務組合に平成22年3月1日から共同で設置しており、消費生活センター設置にかかる相楽郡広域事務組合に対する分担金として、7,537,000円を支出した。 ※国、府交付金事業期間が平成29年度で終了したことや人口割等による分担金の見直しがあったため、前年度比で決算額が増加した。 《相談件数の推移》 平成27年度 611件(月平均50.9件) 平成28年度 575件(月平均47.9件) 平成29年度 568件(月平均47.3件) 平成30年度 592件(月平均49.3件) 《参考》啓発事業実績等 ・相楽消費生活フェスタ2018 ・啓発グッズ製作					
主 な 特 定 財 源						

(単位:円)

科 目	款	商工費	項	商工費	目	観光費
所 管	マチオモイ部 観光商工課					
事 業	1705	観光振興事業費				決算書 P198
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	1章2 【個性を活かした魅力ある地域文化の創造】 歴史・文化・伝統を背景とした地域文化創造活動の促進					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	45,799,268		3,082,000	1,508,000		41,209,268
			(参考)前年度決算額・増減額		49,531,832	△ 3,732,564
本年度決算額の 主な内訳・成果	市内の観光振興と観光まちづくりを推進するため、一般社団法人木津川市観光協会に委託し、観光案内所の設置をはじめとする事業や、社寺秘宝・秘仏特別開扉事業、写真展の開催(フォトコンテスト・きづがわいい写真展)、木津川アートの開催など、観光振興事業費として32,284,440円を支出した。					
	※木津川アート業務委託費:9,349,464円					
	会場:瓶原地域 期間:11／3(土・祝)～18(日) 来場者数11,872人					
	また、広域観光の連携に向け、お茶の京都DMOをはじめ6団体に7,889,000円を支出し、奈良や大阪、京都といった都市圏と連携し、旅行者のニーズにあった広域観光に取り組んだ。					
	※お茶の京都DMO負担金:7,051,000円					
	(財源 地方創生推進交付金:2,832,000円、ふるさと市町村圏振興事業交付金:1,690,000円)					
	※山背古道推進協議会負担金:500,000円(財源 地方創生推進交付金:250,000円)					
	平成29年度のお茶の京都博におけるお茶の京都ブランディングの継続事業として、海住山寺でのお茶会や岩船寺ライトアップを実施するために、178,839円を支出した。					

本年度決算額の 主な内訳・成果	【その他、観光振興事業の内容】 ・きづがわいい応援団制度にかかる旅費等:43,460円 ・大仏鉄道関連イベントにかかる需用費等(4月・大仏鉄道フェスタ、12月ウォーキング):128,694円 ・木津御輿ライトアップ業務委託料:192,000円 ・観光パンフレット(多言語対応)制作委託料:2,840,400円 ・奈良～当尾間急行バス運行負担金:689,132円(財源 ステップアップ推進事業費交付金:138,000円)
	地方創生推進交付金:3,082,000円 京都府市町村未来づくり交付金:1,370,000円 「もうひとつの京都」ステップアップ推進事業費交付金:138,000円

(単位:円)

科 目	款	商工費	項	商工費	目	観光費
所 管	マチオモイ部 観光商工課					
事 業	3385	木津川市納涼大会事業費				決算書 P198
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	2章2 【地域力を活かした産業・事業の創造】 地域資源を活用した新しい地域産業創出システムの構築					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	2,272,000					2,272,000
			(参考)前年度決算額・増減額		5,946,000	△ 3,674,000
本年度決算額の 主な内訳・成果	市内で活動する22団体の協力による夏祭り実行委員会を組織し、市民のひと時の憩いと住民相互のふれあいを願い、市民の手による市民みんなが楽しめる夏祭りとして木津川市夏祭り(花火大会)の実施に向け活動した。 木津川市夏祭り2018は、7月28日の開催予定であったが、台風12号が近畿地方に接近したため、7月26日に、木津川市夏祭り実行委員会において中止を決定した。					
	【主な支出内容】 花火打上費など、当日準備分については、早期中止決定につき、キャンセル料等の負担はなかったが、以下の内容については、事前準備等が必要であったためキャンセル料等が発生した。 ・広報費:225,360円 ・設営費:1,805,412円 ・賠償保険等:270,341円 ・通信費:39,416円 ・雑費:49,414円 総額 2,389,943円(うち117,943円は補助対象外) 補助金交付額 2,272,000円					
主 な 特 定 財 源						

(単位:円)

科 目	款	商工費	項	商工費	目	観光費
所 管	マチオモイ部 観光商工課					
事 業	3590	当尾地域活性化協働モデル事業費				決算書 P200
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	2章2 【地域力を活かした産業・事業の創造】 地域資源を活用した新しい地域産業創出システムの構築					
事 業 期 間	平成26年度から			新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	109,184			5,000		104,184
			(参考)前年度決算額・増減額		110,797	△ 1,613
本年度決算額の 主な内訳・成果	当尾地域において、「当尾地域力創造プラン」に基づき、当尾の郷会館を地域振興の活動拠点と位置づけ、「当尾郷会館CREATION PROJECT」の実施や「京都職人アカデミー」開催のみならず、「通い版地域おこし協力隊」の活動において、地域の課題や可能性を引き出すため、特産物や文化財等の新しい価値を見出しながら、当尾の地域活性化に向け取組んだ。 【「当尾地域力創造プラン」を具現化するために実施した事業】 ・当尾の郷会館CREATION PROJECT:1,944円 ・当尾地区の特産品を使った商品開発・販路拡大・情報発信 ・京都職人アカデミー開催 ・通い版地域おこし協力隊活動(地方創生でがんばる地域応援助成金活用:1,500,000円) ・岩船寺ライトアップイベント物品購入:9,180円 ・当尾地域ウォーキングイベント(JCと連携) ・首都圏でのプロモーション活動(LUMIX映画祭):98,060円					
主 な 特 定 財 源	京都府市町村未来づくり交付金:5,000円					

(単位:円)

科 目	款	土木費	項	土木管理費	目	土木総務費
所 管	市長直轄組織 人事秘書課					
事 業	1713	職員給与費				決算書 P200
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	7章3 【まちづくりへの参画と協働の創造】 新たな行政経営の展開と財政基盤の強化					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	233,825,941					233,825,941
			(参考)前年度決算額・増減額		224,885,042	8,940,899
本年度決算額の 主な内訳・成果	建設部長、建設部次長、指導検査課(6人)、施設整備課(8人)及び管理課(11人)の一般職 計27人の人件費である。					
主 な 特 定 財 源						

(単位:円)

科 目	款	土木費	項	土木管理費	目	土木総務費
所 管	建設部 指導検査課					
事 業	1717	土木庶務事業費				決算書 P200
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	5章1 【連携を強め地域を支えるネットワークの創造】 道路交通ネットワークの整備・充実					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	763,436					763,436
			(参考)前年度決算額・増減額		644,621	118,815
本年度決算額の 主な内訳・成果	各種道路整備や治水・砂防・防災事業の推進にかかる要望活動旅費及び入札契約事務にかかる旅費などとして366,400円、入札契約用消耗品費166,996円、京都府電子入札システム委託料208,440円、日本建設情報総合センター工事実績情報検索システム利用料21,600円を支出した。					
主 な 特 定 財 源						

(単位:円)

科 目	款	土木費	項	土木管理費	目	土木総務費
所 管	建設部 都市計画課					
事 業	1721	土地利用規制対策事業費				決算書 P200
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	5章2 【連携を強め地域を支えるネットワークの創造】 計画的な土地利用と快適な都市環境の形成					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	68,659			68,000		659
			(参考)前年度決算額・増減額		73,888	△ 5,229
本年度決算額の 主な内訳・成果	国土利用計画法に基づき、土地取引の規制、土地利用の調整を行う目的で、土地取引の届出に関する調査などを行った経費である。					
	消耗品費:68,659円					
主 な 特 定 財 源	土地利用規制対策費交付金:68,000円					

(単位:円)

科 目	款	土木費	項	土木管理費	目	土木総務費
所 管	建設部 管理課					
事 業	2714	用地事業費				決算書 P200
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	5章1 【連携を強め地域を支えるネットワークの創造】 道路交通ネットワークの整備・充実					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	11,559,282					11,559,282
			(参考)前年度決算額・増減額		10,748,088	811,194
本 年 度 決 算 額 の 主 な 内 訳 ・ 成 果	道路台帳修正業務(8,640,000円)として、新規認定や改良工事等により道路区域に変更のあった路線を台帳に反映させる更新作業を行った。					
	その他、道路用地の寄附を受けたことによる分筆業務(293,760円)や、境界確定台帳の整理にかかる確定図の電子データ化業務(817,560円)が主な支出内容である。					
主 な 特 定 財 源						

(単位:円)

科 目	款	土木費	項	土木管理費	目	建築指導費
所 管	建設部 都市計画課					
事 業	1725	建築指導事業費				決算書 P200
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	3章1 【誰もが安心して暮らせる福祉都市の創造】 安心・安全、快適なまちづくり					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	390,760					390,760
			(参考)前年度決算額・増減額		44,928	345,832
本年度決算額の 主な内訳・成果	生活環境の向上を目指し、市街地の狭小な市道拡幅を行うため、狭あい道路整備事業を実施した。また、建築確認申請に伴う意見書の作成、地区計画の指導、京都府との調整を行った経費である。狭あい道路整備のための分筆測量業務委託料248,400円、狭あい道路整備のための物件補償料107,800円、職員研修負担金34,560円を支出した。					
主 な 特 定 財 源						

(単位:円)

科 目	款	土木費	項	土木管理費	目	建築指導費
所 管	建設部 都市計画課					
事 業	3270	木造住宅耐震診断改修事業費				決算書 P202
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	3章1 【誰もが安心して暮らせる福祉都市の創造】 安心・安全、快適なまちづくり					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	1,500,000		450,000	675,000		375,000
			(参考)前年度決算額・増減額		4,200,000	△ 2,700,000
本 年 度 決 算 額 の 主 な 内 訳 ・ 成 果	地震に強いまちづくり推進のため、昭和56年5月31日までに建築された木造住宅の所有者または居住者の応募に基づき、京都府登録耐震診断士を派遣し、耐震診断(6件300,000円)を実施した。 また、耐震改修費用に対する補助として、木造住宅本格耐震改修事業補助金(1件900,000円)と木造住宅簡易耐震改修事業補助金(1件300,000円)をそれぞれ交付した。					
主 な 特 定 財 源	住宅・建築物安全ストック形成事業費国庫補助金:450,000円 建築物耐震診断事業費府補助金:75,000円 木造耐震改修事業費府補助金:600,000円					

(単位:円)

科 目	款	土木費	項	土木管理費	目	建築指導費
所 管	建設部 都市計画課					
事 業	3741	ブロック塀等緊急安全対策支援事業費				決算書 P202
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	3章1 【誰もが安心して暮らせる福祉都市の創造】 安心・安全、快適なまちづくり					
事 業 期 間	平成30年度から			新規・継続		新規
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	300,000		150,000	75,000		75,000
			(参考)前年度決算額・増減額			300,000
本年度決算額の 主な内訳・成果	災害時の避難路や通行人の安全を確保するため、道路や公園に面する建築基準法施行令に不適合のブロック塀の撤去を行おうとする者に補助を実施した。 ブロック塀の撤去にかかる工事補助金(2件300,000円)を交付した。					
主 な 特 定 財 源	住宅・建築物安全ストック形成事業費国庫補助金:150,000円 民間施設ブロック塀等緊急安全対策支援事業費府補助金:75,000円					

(単位:円)

科 目	款	土木費	項	土木管理費	目	施設管理総務費
所 管	建設部 管理課					
事 業	1737	地籍調査事業費				決算書 P202
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	7章3 【まちづくりへの参画と協働の創造】 新たな行政経営の展開と財政基盤の強化					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	398,606					398,606
	(参考)前年度決算額・増減額			1,141,409		△ 742,803
本 年 度 決 算 額 の 主 な 内 訳 ・ 成 果	土地所有者などからの申請により、市有地の境界確定を行っている。境界立会用の需用費393,606円が主な支出内容である。 また、基準点復元業務については、隔年での対応としており、平成30年度は実施年ではない。					
主 な 特 定 財 源						

(単位:円)

科	目	款	土木費	項	道路橋りょう費	目	道路橋りょう総務費
所	管	市長直轄組織 人事秘書課					
事	業	1741	職員給与費				決算書 P202
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け		7章3 【まちづくりへの参画と協働の創造】 新たな行政経営の展開と財政基盤の強化					
事 業 期 間			新規・継続			継続	
決 算 額 の 概 要		本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
		151,881,464					151,881,464
				(参考)前年度決算額・増減額		163,878,820	△ 11,997,356
本年度決算額の 主な内訳・成果		建設部理事、建設課(12人)、管理課(6人)の一般職 計19人の人件費である。					
主な特定財源							

(単位:円)

科 目	款	土木費	項	道路橋りょう費	目	道路橋りょう総務費
所 管	建設部 建設課					
事 業	1745	道路橋りょう事務事業費				決算書 P202
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	5章1 【連携を強め地域を支えるネットワークの創造】 道路交通ネットワークの整備・充実					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	1,773,893					1,773,893
			(参考)前年度決算額・増減額		2,029,824	△ 255,931
本 年 度 決 算 額 の 主 な 内 訳 ・ 成 果	土木工事設計積算システムのデータ使用料・保守委託料及び協議会等負担金などを支出した。					
	普通旅費:58,020円、消耗品費:70,317円、検査手数料:46,440円 土木積算システムメンテナンス委託料:1,188,000円 土木積算システム用データ使用料:137,916円 測量補助システム使用料:43,200円 国道163号整備促進期成同盟会負担金:80,000円 日本道路協会負担金:30,000円 国道163号整備促進協議会負担金:60,000円 宇治木屋線改良推進協議会負担金:60,000円					
主 な 特 定 財 源						

(単位:円)

科 目	款	土木費	項	道路橋りょう費	目	道路橋りょう総務費
所 管	建設部 指導検査課					
事 業	3273	道路関係負担金事業費				決算書 P204
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	5章1 【連携を強め地域を支えるネットワークの創造】 道路交通ネットワークの整備・充実					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	264,000					264,000
			(参考)前年度決算額・増減額		205,000	59,000
本年度決算額の 主な内訳・成果	地方にとって必要な道路整備の一層の促進を図るため、各協議会を通じて要望活動、研修活動などを実施した。 支出した負担金は、次のとおり。 京都府国道連絡会負担金:20,000円 木津川右岸宇治木津線道路新設促進協議会負担金:30,000円 京都府高速道路網整備促進協議会負担金:81,000円 京都府道路協会負担金:133,000円					
主 な 特 定 財 源						

(単位:円)

科 目	款	土木費	項	道路橋りょう費	目	道路維持費
所 管	建設部 管理課					
事 業	1749	道路維持管理事業費				決算書 P204
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	3章1 【誰もが安心して暮らせる福祉都市の創造】 安心・安全、快適なまちづくり					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	139,126,607		2,399,000		2,100,000	134,627,607
			(参考)前年度決算額・増減額		151,053,690	△ 11,927,083
本年度決算額の 主な内訳・成果	快適な生活環境の向上を目指し、生活道路を常に良好な状態に保つため、道路維持工事、道路除草工事、施設点検などを実施した。 主な内容は次のとおりである。 施設修繕(道路照明灯など):5,107,223円 道路防災保全点検業務:432,000円 地下道排水設備保守点検業務:507,600円 道路維持工事(除草工事5件、維持工事124か所):104,536,980円 原材料費(道路補修材など):4,285,670円 舗装修繕工事(2件):19,841,816円 道路側溝清掃業務:2,868,480円					
主 な 特 定 財 源	道路維持管理事業費国庫補助金:2,399,000円 道路新設改良事業債:2,100,000円					

(単位:円)

科 目	款	土木費	項	道路橋りょう費	目	道路維持費
所 管	建設部 管理課					
事 業	1753	街路樹等管理事業費				決算書 P204
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	3章1 【誰もが安心して暮らせる福祉都市の創造】 安心・安全、快適なまちづくり					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	85,376,056					85,376,056
			(参考)前年度決算額・増減額		80,910,502	4,465,554
本年度決算額の 主な内訳・成果	快適な生活環境の向上を目指し、生活道路を常に良好な状態に保つため、街路などの清掃・除草を実施した。 主な内容は次のとおりである。 街路樹剪定及び除草工事(9件):73,022,040円 街路樹等管理業務委託:5,523,120円 街路樹管理及び清掃管理業務委託(2件):6,734,880円 害虫駆除(1件):48,600円					
主 な 特 定 財 源						

(単位:円)

科 目	款	土木費	項	道路橋りょう費	目	道路維持費
所 管	建設部 管理課					
事 業	1757	加茂駅東西連絡通路管理事業費				決算書 P204
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	3章1 【誰もが安心して暮らせる福祉都市の創造】 安心・安全、快適なまちづくり					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	5,475,686					5,475,686
			(参考)前年度決算額・増減額		7,173,489	△ 1,697,803
本年度決算額の 主な内訳・成果	快適な生活環境の向上を目指し、JR加茂駅の東西連絡通路を常に良好な状態に保つため、清掃作業・保守点検作業を実施した。 平成30年度は、経年劣化した加茂駅東西連絡通路の天井パネル修繕(650,160円)を行った。 その他の支出内容は、次のとおりである。 需用費:2,179,024円【光熱水費:1,528,864円、修繕料:650,160円】 役務費:37,222円【通信運搬費】 委託料:3,259,440円【電気設備保守点検:136,080円、消防設備保守点検:48,600円、 火災警備業務:194,400円、清掃業務:1,001,160円、昇降機保守点検:1,879,200円】					
主 な 特 定 財 源						

(単位:円)

科 目	款	土木費	項	道路橋りょう費	目	道路維持費
所 管	建設部 管理課					
事 業	3563	木津駅自由通路管理事業費				決算書 P206
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	3章1 【誰もが安心して暮らせる福祉都市の創造】 安心・安全、快適なまちづくり					
事 業 期 間	平成25年度から			新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	12,238,673					12,238,673
			(参考)前年度決算額・増減額		12,396,991	△ 158,318
本年度決算額の 主な内訳・成果	快適な生活環境の向上を目指し、JR木津駅の自由通路を常に良好な状態に保つため、清掃作業及びエスカレーター、エレベーターの昇降設備などの保守点検作業を実施した。その内容は次のとおりである。					
	需用費:2,211,413円【光熱水費:2,123,796円、自由通路内照明球などの購入等:87,617円】 委託料:9,841,932円【電気設備保守点検:181,440円、消防設備保守点検:92,880円、 清掃:1,951,020円、昇降機保守点検:7,616,592円】 使用料及び賃借料:185,328円【昇降機防犯カメラ借上料】					
主 な 特 定 財 源						

(単位:円)

科 目	款	土木費	項	道路橋りょう費	目	道路新設改良費
所 管	建設部 建設課					
事 業	1773	道路新設改良事業費				決算書 P206
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	5章1 【連携を強め地域を支えるネットワークの創造】 道路交通ネットワークの整備・充実					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	18,305,552			6,919,000		11,386,552
			(参考)前年度決算額・増減額		14,594,542	3,711,010
本 年 度 決 算 額 の 主 な 内 訳 ・ 成 果	下記の箇所の道路新設改良事業を行った。 【市道加1-1号線道路改良整備事業】 変形交差点の形状を解消し、交差点内の通行を安全円滑に行う。 測量・設計委託料:2,274,480円 補償金算定委託料:602,640円 道路用地購入費:7,023,540円(A=259.98㎡) 建築物移設補償費:6,730,836円 支障物件等移設補償費:1,158,474円 その他の支出は次のとおり 旅費:33,020円、需用費:482,562円(消耗品費340,336円、印刷製本費142,226円)					
	主な特定財源					
京都府市町村未来づくり交付金:6,919,000円						

(単位:円)

科 目	款	土木費	項	道路橋りょう費	目	道路新設改良費
所 管	建設部 建設課					
事 業	3434	内垣外内田山線他道路改良事業費				決算書 P206
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	5章1 【連携を強め地域を支えるネットワークの創造】 道路交通ネットワークの整備・充実					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	63,539,803		30,107,000		26,760,000	6,672,803
			(参考)前年度決算額・増減額		29,323,440	34,216,363
本年度決算額の 主な内訳・成果	木津中央地区からJR木津駅及び市街地へのアクセス道路を整備することで、安全確保と利便性の向上を図るものである。 消耗品費:53,693円 土地鑑定等手数料:43,200円 発掘調査委託料:4,253,040円 測量・設計委託料:3,809,160円 土地賃借料:1,067,400円 工事請負費:37,653,680円(擁壁工等道路築造工事など) 道路用地購入費:16,659,630円(A=456.45㎡)					
主 な 特 定 財 源	道路新設改良事業費国庫補助金:30,107,000円 道路新設改良事業債:26,760,000円					

(単位:円)

科 目	款	土木費	項	道路橋りょう費	目	道路新設改良費
所 管	建設部 建設課					
事 業	3621	木津中ノ川線外1線道路改良事業費				決算書 P206
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	5章1 【連携を強め地域を支えるネットワークの創造】 道路交通ネットワークの整備・充実					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	22,939,200		11,660,000		9,540,000	1,739,200
			(参考)前年度決算額・増減額		8,200,440	14,738,760
本 年 度 決 算 額 の 主 な 内 訳 ・ 成 果	木津川市梅谷集落から木津市街地や国道24号方面へアクセスする主要道路であることから、車道の 拡幅と歩道の整備を行い、歩行者及び自動車等の安心・安全な通行の確保を図るものである。					
	道路改良工事費:22,939,200円(車歩道分離工事など)					
主 な 特 定 財 源	道路新設改良事業費国庫補助金:11,660,000円 道路新設改良事業債:9,540,000円					

(単位:円)

科 目	款	土木費	項	道路橋りょう費	目	道路新設改良費
所 管	建設部 建設課					
事 業	3622	木津内田山線道路改良事業費				決算書 P206
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	5章1 【連携を強め地域を支えるネットワークの創造】 道路交通ネットワークの整備・充実					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	19,549,715		9,900,000		7,200,000	2,449,715
			(参考)前年度決算額・増減額		36,542,704	△ 16,992,989
本年度決算額の 主な内訳・成果	当エリア周辺の既存道路は、幅員が狭小であり、特に通学時間帯は通過車両も多く、危険な状態であることから、整備を行うものである。					
	事業費支弁旅費:6,200円 事業費支弁需用費:99,577円 鑑定手数料:43,200円 測量委託料:1,328,400円 道路用地購入費:18,072,338円 (A=1,021.56㎡)					
主 な 特 定 財 源	道路新設改良事業費国庫補助金:9,900,000円 道路新設改良事業債:7,200,000円					

(単位:円)

科 目	款	土木費	項	道路橋りょう費	目	道路新設改良費
所 管	建設部 建設課					
事 業	3676	木津川台駅前線整備事業費				決算書 P208
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	5章1 【連携を強め地域を支えるネットワークの創造】 道路交通ネットワークの整備・充実					
事 業 期 間	平成29年度から			新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	4,413,092					4,413,092
			(参考)前年度決算額・増減額		6,802,280	△ 2,389,188
本 年 度 決 算 額 の 主 な 内 訳 ・ 成 果	木津川台駅と木津川台地区を結ぶ立体横断施設の設置を行うため、必要な用地の一部を取得した。					
	事業費支弁旅費:5,040円 事業費支弁需用費:108,659円 鑑定手数料:324,000円 測量・設計委託料:477,360円 道路用地購入費:3,498,033円 (A=263.01㎡)					
主 な 特 定 財 源						

(単位:円)

科 目	款	土木費	項	道路橋りょう費	目	橋りょう維持費
所 管	建設部 管理課					
事 業	3436	橋りょう点検修繕事業費				決算書 P208
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	3章1 【誰もが安心して暮らせる福祉都市の創造】 安心・安全、快適なまちづくり					
事 業 期 間	平成26年度から			新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	44,366,400		23,298,000		14,200,000	6,868,400
			(参考)前年度決算額・増減額		94,866,831	△ 50,500,431
本 年 度 決 算 額 の 主 な 内 訳 ・ 成 果	今後、老朽化する橋梁の増加に対応するため、従来の事後的な修繕・架替えから予防的な修繕及び計画的な架替えへの転換を図ることで、修繕及び架替えにかかる費用の縮減を図り、橋梁の長寿命化を目的とするものである。平成30年度は、橋りょう長寿命化修繕計画に基づき、橋りょうの点検業務(16橋)と補修工事(1橋)を行った。					
	橋りょう点検修繕調査委託料(16橋):7,376,400円 橋りょう補修工事(豊楽橋):36,990,000円					
主 な 特 定 財 源	橋りょう点検修繕事業費国庫補助金:23,298,000円 橋りょう改修事業債:14,200,000円					

(単位:円)

科 目	款	土木費	項	河川費		目	河川総務費	
所 管	建設部 指導検査課							
事 業	3284	河川関係負担金事業費					決算書	P208
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	3章1 【誰もが安心して暮らせる福祉都市の創造】 安心・安全、快適なまちづくり							
事 業 期 間				新規・継続			継続	
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等		
	473,500					473,500		
			(参考)前年度決算額・増減額		349,500		124,000	
本年度決算額の 主な内訳・成果	安心・安全なまちづくりのため、木津川治水会においては木津川流域の堤体強化、内水排除施設の整備、無堤防地区の解消等治水事業の一層の推進を求めて要望活動等を行った。また、京都府砂防・治水・防災協会を通じて、砂防・治水・防災事業の推進を図るための要望活動等に取り組んだ。							
	支出した負担金は、次のとおり。 京都府砂防・治水・防災協会負担金:139,500円 木津川治水会負担金:334,000円							
主 な 特 定 財 源								

(単位:円)

科 目	款	土木費	項	河川費	目	河川維持費
所 管	建設部 管理課					
事 業	1813	河川維持管理事業費				決算書 P208
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	3章1 【誰もが安心して暮らせる福祉都市の創造】 安心・安全、快適なまちづくり					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	36,401,482					36,401,482
			(参考)前年度決算額・増減額		32,228,339	4,173,143
本年度決算額の 主な内訳・成果	準用河川、普通河川等の市管理河川及び排水路の機能保持並びに降雨時の流出量の増大に対応するため、これら施設の維持補修を計画的に実施し、浸水防除及び環境整備に努めた。 側溝清掃委託料:1,436,400円 建設機械借上料:357,480円 河川維持工事費(除草作業1件、維持工事22件):24,274,080円 河川補修用材料費:487,255円 合藪都市下水路負担金:9,191,896円 河川浄化事業補助金:417,160円					
主 な 特 定 財 源						

(単位:円)

科 目	款	土木費	項	河川費	目	河川維持費
所 管	建設部 管理課					
事 業	3296	樋門等操作管理事業費				決算書 P208
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	3章1 【誰もが安心して暮らせる福祉都市の創造】 安心・安全、快適なまちづくり					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	26,143,307		5,285,366	307,435		20,550,506
			(参考)前年度決算額・増減額		24,124,469	2,018,838
本 年 度 決 算 額 の 主 な 内 訳 ・ 成 果	出水期等において、木津川の増水により農地や市街地に被害を及ぼさないようにするため、樋門の開閉操作を地元に委託し、防災に努めた(国からの受託事業)。 渦之樋排水機場及び木津合同樋門において、排水機器の機能を確保するため、総点検(1回/年)及び定期点検(7回/年)を実施した。 樋門操作・管理謝礼(樋門委託9件):4,075,913円 施設点検業務委託料(3件) 木津合同樋門仮設ポンプ電気設備点検:342,144円 渦之樋排水機場他2か所定期点検整備:17,280,000円 萩の谷地区内水排除施設及び排水ポンプ車点検・操作等:2,729,160円 萩の谷地区及び二ツ樋樋門内水排除操作時等待機用ハウス借上料:259,150円					
	樋門操作国庫委託金:5,285,366円 樋門管理費府委託金:307,435円					
主 な 特 定 財 源						

(単位:円)

科 目	款	土木費	項	河川費	目	河川維持費
所 管	建設部 管理課					
事 業	3523	内水対策事業費				決算書 P210
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	3章1 【誰もが安心して暮らせる福祉都市の創造】 安心・安全、快適なまちづくり					
事 業 期 間	平成23年度から			新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	73,581,952			9,533,002		64,048,950
			(参考)前年度決算額・増減額		13,543,872	60,038,080
本年度決算額の 主な内訳・成果	平成25年台風18号による浸水被害を受け、さらなる浸水被害の軽減を目的として、排水ポンプ車及びポンプユニットを追加購入した。 排水ポンプ車(30m ³ /min、8t車):39,852,000円 ポンプユニット(10m ³ /min×3台):32,940,000円 また、河川増水など災害警戒・対策作業時の通信手段の確保を目的として、IP無線機を購入した。 IP無線機購入費(7台):455,760円					
	京都市府市町村未来づくり交付金:9,533,002円					
主 な 特 定 財 源						

(単位:円)

科 目	款	土木費	項	河川費	目	河川維持費
所 管	上下水道部 下水道課					
事 業	3587	雨水幹線維持管理事業費				決算書 P210
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	3章1 【誰もが安心して暮らせる福祉都市の創造】 安心・安全、快適なまちづくり					
事 業 期 間	平成26年度から			新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	3,538,558			850,000		2,688,558
			(参考)前年度決算額・増減額		3,673,273	△ 134,715
本年度決算額の 主な内訳・成果	小川及び反田川等の維持管理のため、浚渫・除草作業、樋門施設の点検整備などを実施した。 小川及び反田川雨水浚渫・除草作業:1,183,680円 反田川伏越ゲート(上流側他)点検整備工事:1,624,320円 反田川伏越樋門上流側転落防止柵改修作業:124,000円 反田川伏越樋門照明灯設置工事:273,240円 小川及び反田川雑木伐採作業:205,200円					
	井関川伏越樋門の管理業務として、樋門操作の謝礼等を支出した。 樋門操作・管理謝礼:84,000円 電気代:44,118円					
主 な 特 定 財 源	京都府市町村未来づくり交付金:850,000円					

(単位:円)

科 目	款	土木費	項	河川費	目	河川新設改良費
所 管	建設部 建設課					
事 業	1821	河川改修事業費				決算書 P210
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	3章1 【誰もが安心して暮らせる福祉都市の創造】 安心・安全、快適なまちづくり					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	42,785,931			3,700,000	21,800,000	17,285,931
			(参考)前年度決算額・増減額		60,893,200	△ 18,107,269
本年度決算額の 主な内訳・成果	市管理の準用河川の安全対策をはじめとする適正な管理を行った。 なお、本年度は南河原川改修工事他1件を施工した。 設計委託料:8,154,000円 反田川水系樋門設置に伴う設計 内垣外地区排水路実施設計 測量・設計委託料:8,634,600円 貝鍋川暫定改修測量設計 南河原川改修工事にかかる土地賃借料:1,419,771円 南河原川改修工事費:22,872,240円 井関川改修工事費:1,705,320円					
主 な 特 定 財 源	京都府市町村未来づくり交付金:3,700,000円 河川改修事業債:21,800,000円					

(単位:円)

科 目	款	土木費	項	河川費	目	砂防費
所 管	建設部 建設課 まちづくり事業推進室					
事 業	1825	急傾斜地崩壊対策事業費				決算書 P210
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	3章1 【誰もが安心して暮らせる福祉都市の創造】 安心・安全、快適なまちづくり					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	100,000					100,000
			(参考)前年度決算額・増減額		2,050,000	△ 1,950,000
本年度決算額の 主な内訳・成果	大野地区の急傾斜地崩壊対策事業(府事業)の負担金である。 過年度事業に対する急傾斜地崩壊対策事業費分担金48,000円を受益者から受け入れた。					
	大野地区 A工区 100,000円(事業費 1,000,000円 × 負担率10%)					
主 な 特 定 財 源						

(単位:円)

科 目	款	土木費	項	都市計画費	目	都市計画総務費
所 管	市長直轄組織 人事秘書課					
事 業	1829	職員給与費				決算書 P210
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	7章3 【まちづくりへの参画と協働の創造】 新たな行政経営の展開と財政基盤の強化					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	60,794,102					60,794,102
			(参考)前年度決算額・増減額		65,044,230	△ 4,250,128
本年度決算額の 主な内訳・成果	建設部次長、都市計画課(6人)の一般職 計7人の人件費である。					
主 な 特 定 財 源						

(単位:円)

科 目	款	土木費	項	都市計画費	目	都市計画総務費
所 管	建設部 都市計画課					
事 業	1833	都市計画事務事業費				決算書 P212
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	5章2 【連携を強め地域を支えるネットワークの創造】 計画的な土地利用と快適な都市環境の形成					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	1,062,500					1,062,500
			(参考)前年度決算額・増減額		2,536,654	△ 1,474,154
本 年 度 決 算 額 の 主 な 内 訳 ・ 成 果	都市計画費の庶務的経費である。 支出内容は、旅費213,630円、消耗品費68,350円、都市計画図(修正図面及び白図)の印刷製本費475,200円、修繕料112,320円、都市計画協会負担金ほか3件193,000円である。					
主 な 特 定 財 源						

(単位:円)

科 目	款	土木費	項	都市計画費		目	都市計画総務費	
所 管	建設部 都市計画課							
事 業	3440	都市計画審議会事業費					決算書	P212
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	5章2 【連携を強め地域を支えるネットワークの創造】 計画的な土地利用と快適な都市環境の形成							
事 業 期 間				新規・継続		継続		
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等		
	423,442					423,442		
			(参考)前年度決算額・増減額		257,000		166,442	
本年度決算額の 主な内訳・成果	支出内容は、都市計画審議会を2回開催したことに伴う、都市計画審議会委員(15人)の報酬257,000円、議事録作成筆耕翻訳料51,840円などである。							
主な特定財源								

(単位:円)

科 目	款	土木費	項	都市計画費	目	都市計画総務費
所 管	建設部 都市計画課					
事 業	3596	木津北地区保全推進事業費				決算書 P212
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	5章2 【連携を強め地域を支えるネットワークの創造】 計画的な土地利用と快適な都市環境の形成					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	6,026,107					6,026,107
			(参考)前年度決算額・増減額		7,567,257	△ 1,541,150
本年度決算額の 主な内訳・成果	学研木津北地区の里地里山保全を目指す『生物多様性木津川市地域連携保全活動計画』を推進するため、保全活動団体と協働するなどして、次のような事業を実施した。 除草工事 15,423㎡:3,635,280円 通路補修工事 ふとんかご、板柵設置:818,640円 「みもろつく里山学校2018」の開催 8回:421,373円 木津川市地域連携保全活動応援団運営事業費補助金:100,400円 (応援団会議、ワークショップを各1回開催)					
主 な 特 定 財 源						

(単位:円)

科 目	款	土木費	項	都市計画費	目	街路事業費
所 管	建設部 建設課					
事 業	1861	街路用地等管理事業費				決算書 P214
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	7章3 【まちづくりへの参画と協働の創造】 新たな行政経営の展開と財政基盤の強化					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	2,939,760					2,939,760
			(参考)前年度決算額・増減額		2,332,800	606,960
本 年 度 決 算 額 の 主 な 内 訳 ・ 成 果	街路事業用地などの除草工事を行った。					
	公共用地等除草工事費:2,939,760円					
主 な 特 定 財 源						

(単位:円)

科 目	款	土木費	項	都市計画費	目	街路事業費
所 管	建設部 建設課 まちづくり事業推進室					
事 業	3418	東中央線整備事業費				決算書 P214
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	5章1 【連携を強め地域を支えるネットワークの創造】 道路交通ネットワークの整備・充実					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	209,275,454				188,200,000	21,075,454
			(参考)前年度決算額・増減額		229,415,845	△ 20,140,391
本 年 度 決 算 額 の 主 な 内 訳 ・ 成 果	都市計画道路東中央線(京都府施行)の都市計画事業(街路事業)負担金などである。					
	東中央線整備事業費負担金(全体) :209,176,000円 補助事業費分 :206,180,000円 (事業費1,527,263,799円 × 負担率13.5%) 単独事業費分 :2,996,000円 (事業費29,966,397円 × 負担率10.0%)					
主 な 特 定 財 源	街路事業債:188,200,000円					

(単位:円)

科 目	款	土木費	項	都市計画費	目	公共下水道費
所 管	上下水道部 下水道課					
事 業	3709	公共下水道事業会計負担事業費				決算書 P214
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	3章1 【誰もが安心して暮らせる福祉都市の創造】 安心・安全、快適なまちづくり					
事 業 期 間	平成29年度から			新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	886,983,000					886,983,000
			(参考)前年度決算額・増減額		839,224,000	47,759,000
本 年 度 決 算 額 の 主 な 内 訳 ・ 成 果	公共下水道の整備や普及促進を目的とし、公共下水道事業会計の起債償還、減価償却補填、一般管理及び建設改良等に対する負担金743,202,000円と補助金143,781,000円を支出した。					
	起債元金償還		176,443,000円			
	起債利子償還		171,074,000円			
	減価償却補填		452,707,000円			
	一般管理		36,667,000円			
	建設改良		50,092,000円			
主 な 特 定 財 源						

(単位:円)

科 目	款	土木費	項	都市計画費	目	公園費
所 管	建設部 管理課					
事 業	1877	公園維持管理事業費				決算書 P214
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	6章1 【環境と調和した持続可能なまちの創造】 地球環境と身近な自然の保全と継承					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	155,932,390					155,932,390
			(参考)前年度決算額・増減額		143,449,925	12,482,465
本 年 度 決 算 額 の 主 な 内 訳 ・ 成 果	快適な生活環境の向上を目指して、市内の地区公園(2か所)、近隣公園(8か所)、街区公園(86か所)、広場緑地等(47か所)の維持管理を計画的に実施し、公園利用者の安全確保及び環境整備等を積極的に推進した。また、地域コミュニティの場として、より親しみの持てる魅力ある都市公園・緑地施設などとなるよう、市民による自主的な管理活動を支援するため、補助金を交付した。 修繕料(公園施設・設備など):1,187,729円 公園管理委託業務:75,423,960円 【木津川市公園都市緑化協会(1件):44,499,240円、シルバー人材センター(3件):25,034,400円 施設点検委託(2件):5,890,320円など】 緑地等土地賃借料:541,092円 公園維持工事費:69,941,556円 【除草及び樹木剪定作業(8件):49,047,120円、施設維持工事(14件):20,894,436円など】 公園・緑地市民自主管理活動交付金(17団体):1,641,580円					
主 な 特 定 財 源						

(単位:円)

科 目	款	土木費	項	都市計画費	目	駐車場運営費
所 管	総務部 総務課					
事 業	1905	加茂駅前駐車場運営事業費				決算書 P216
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	3章1 【誰もが安心して暮らせる福祉都市の創造】 安心・安全、快適なまちづくり					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	12,987,714					12,987,714
			(参考)前年度決算額・増減額		13,068,012	△ 80,298
本年度決算額の 主な内訳・成果	加茂駅前の駐輪・駐車場の運営にかかる経費であり、駐車場管理委託料12,010,614円が主な支出である。					
主 な 特 定 財 源						

(単位:円)

科 目	款	土木費	項	住宅費	目	住宅管理費
所 管	建設部 施設整備課					
事 業	1909	市営住宅維持管理事業費				決算書 P216
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	3章1 【誰もが安心して暮らせる福祉都市の創造】 安心・安全、快適なまちづくり					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	50,829,201		13,616,000			37,213,201
			(参考)前年度決算額・増減額		68,682,630	△ 17,853,429
本年度決算額の 主な内訳・成果	市営住宅の維持管理等に要した事務費などの経費や、住宅の維持修繕、改修工事等にかかる経費である。 平成30年度では、入居者募集に伴う空き家修繕のほか、市営住宅ストック総合活用(長寿命化)計画に基づく下川原団地の外壁仕上げ・シーリング改修工事設計委託及び下川原団地・兎並団地エレベーター改修工事を行った。 また、鈴畑団地明渡し訴訟の判決に基づき、強制執行を行い、それに伴う解体工事を行った。 【主な支出】 市営住宅入居者選考委員会委員報酬:162,000円 市営住宅共用部光熱水費:1,727,434円 市営住宅修繕料:8,331,275円 市営住宅火災保険料:514,779円 市営住宅植木剪定・除草関係業務委託料:1,423,968円 市営住宅溝掃除業務委託料:842,400円 市営住宅エレベーター保守点検委託料:2,488,320円 市営住宅消防設備保守点検委託料:468,720円 市営住宅受水槽清掃委託料:124,200円 下川原団地 外壁仕上げ・シーリング改修工事設計委託:1,944,000円 下川原・兎並団地エレベーター改修工事:27,571,320円 鈴畑団地解体工事:3,404,160円 鈴畑団地訴訟申立着手金:106,920円 鈴畑団地訴訟申立提起等手数料:125,392円 鈴畑団地訴訟終結謝金:111,898円					
主 な 特 定 財 源	公営住宅等ストック総合改善事業国庫補助金:13,616,000円					

(単位:円)

科 目	款	土木費	項	住宅費	目	住宅管理費
所 管	建設部 施設整備課					
事 業	2577	営繕事務事業費				決算書 P216
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	3章1 【誰もが安心して暮らせる福祉都市の創造】 安心・安全、快適なまちづくり					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	2,861,394					2,861,394
			(参考)前年度決算額・増減額		1,458,542	1,402,852
本 年 度 決 算 額 の 主 な 内 訳 ・ 成 果	市有建築物の図面のデータ化に関する業務(臨時職員の雇用)、建築工事・設計関係の積算資料、基準書、参考資料などの購入、建築積算システムの使用に要した経費である。					
	臨時職員社会保険料:254,320円 臨時職員賃金:1,664,914円 旅費:26,460円 建築工事・設計関係図書購入等:295,140円 建築積算用データ使用料(標準単価使用料及び積算システム使用料):520,560円 建築コスト管理システム研究所負担金:100,000円					
主 な 特 定 財 源						

(単位:円)

科 目	款	消防費	項	消防費	目	常備消防費
所 管	総務部 危機管理課					
事 業	1921	相楽中部消防組合負担金事業費				決算書 P218
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	7章3 【まちづくりへの参画と協働の創造】 新たな行政経営の展開と財政基盤の強化					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	1,058,992,000					1,058,992,000
			(参考)前年度決算額・増減額		1,058,010,000	982,000
本年度決算額の 主な内訳・成果	相楽中部消防組合へ、一般管理費、中部費にかかる分担金として1,058,992,000円を支出した。					
主 な 特 定 財 源						

(単位:円)

科 目	款	消防費	項	消防費	目	非常備消防費
所 管	総務部 危機管理課					
事 業	1925	消防団運営事業費				決算書 P218
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	3章1 【誰もが安心して暮らせる福祉都市の創造】 安心・安全、快適なまちづくり					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	65,012,957					65,012,957
			(参考)前年度決算額・増減額		66,989,152	△ 1,976,195
本 年 度 決 算 額 の 主 な 内 訳 ・ 成 果	歳出の主な概要は、消防団員報酬707人分15,179,000円、消防団員退職報償金35人分11,157,000円、消防出動手当延べ出動回数7,516回分15,032,000円、消防団公務災害補償基金掛金負担金16,628,540円、消防団員福祉共済掛金負担金2,121,000円、府消防協会相楽支部分担金388,000円などである。					
	火災発生時の出動、各種訓練、イベント開催時の警戒、防火運動、火災予防啓発に関わる費用のほか、消防団員の消防活動服、安全靴、消防用ホースなど消防活動用資機材の補充、更新を行った。					
主 な 特 定 財 源						

(単位:円)

科 目	款	消防費	項	消防費	目	消防施設費
所 管	総務部 危機管理課					
事 業	1929	消防施設管理事業費				決算書 P218
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	3章1 【誰もが安心して暮らせる福祉都市の創造】 安心・安全、快適なまちづくり					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	25,457,628				7,000,000	18,457,628
			(参考)前年度決算額・増減額		29,737,768	△ 4,280,140
本年度決算額の 主な内訳・成果	歳出の主な概要は、小型ポンプ及び小型ポンプ積載車車検時等修繕料2,528,264円(防火水槽2か所の修繕934,200円含む。)、第2北別館空調設備保守点検委託料199,800円、上粕南部詰所下水道接続工事550,000円、小型動力ポンプ付積載自動車購入費(2台)10,892,988円などである。					
	また、水道事業会計へ消火栓の維持管理及び取替修繕工事等のための負担金8,269,472円を支出した。					
主 な 特 定 財 源	消防施設整備事業債:7,000,000円					

(単位:円)

科 目	款	消防費	項	消防費	目	水防費
所 管	総務部 危機管理課					
事 業	1937	水防事業費				決算書 P220
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	3章1 【誰もが安心して暮らせる福祉都市の創造】 安心・安全、快適なまちづくり					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	1,699,812			730,000		969,812
			(参考)前年度決算額・増減額		1,678,398	21,414
本年度決算額の 主な内訳・成果	歳出の概要は、河川監視カメラ保守委託料765,936円、河川監視カメラ(4台)及び付属品の購入費853,200円を支出した。 また、家屋浸水被害に対応するため、宅内排水用水中ポンプ(63,720円)を購入した。 【河川監視カメラ設置箇所】 木津合同樋門(新設) 小川中橋(新設) 二ツ樋樋門(新設) 木津神田(新設) 反田川田中前(既設) 木津小北方(既設)					
主 な 特 定 財 源	京都府市町村未来づくり交付金:730,000円					

(単位:円)

科 目	款	消防費	項	消防費	目	災害対策費
所 管	総務部 危機管理課					
事 業	1941	災害対策事業費				決算書 P220
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	3章1 【誰もが安心して暮らせる福祉都市の創造】 安心・安全、快適なまちづくり					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	22,752,698			150,000		22,602,698
			(参考)前年度決算額・増減額		24,778,593	△ 2,025,895
本 年 度 決 算 額 の 主 な 内 訳 ・ 成 果	歳出の主な概要は、次のとおり 災害時の食糧確保のため 災害時備蓄食糧購入費:2,048,868円 AEDの維持管理のため AED購入費:302,400円(新規1台、更新1台) 消耗品(バッテリー、パッド等)購入費:405,324円 地域の防災力向上に資するため 自主防災組織等活動助成金:2,077,435円 木津川市ハザードマップ作成業務委託料:426,600円 「我が家の防災行動」啓発チラシ作成経費:110,484円 避難所の環境整備のため 避難所用資機材(組立式簡易トイレの処理セット、災害用オムツ、生理用品)購入費:758,160円					
主 な 特 定 財 源	京都府市町村未来づくり交付金:150,000円					

(単位:円)

科 目	款	消防費	項	消防費	目	災害対策費
所 管	総務部 危機管理課					
事 業	3489	被災地支援事業費				決算書 P222
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	7章3 【まちづくりへの参画と協働の創造】 新たな行政経営の展開と財政基盤の強化					
事 業 期 間				新規・継続		
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	118,673					118,673
			(参考)前年度決算額・増減額			118,673
本年度決算額の 主な内訳・成果	平成30年7月豪雨により被災した福知山市へ職員派遣に伴う時間外勤務手当105,703円、有料道路通行料12,970円を支出した。					
	【福知山市への人的支援】 被災家屋の家財道具等の回収作業 7月13日(金)4人 7月14日(土)4人					
主 な 特 定 財 源						

(単位:円)

科 目	款	消防費	項	消防費	目	災害対策費
所 管	総務部 危機管理課					
事 業	3623	防災行政無線運営事業費				決算書 P222
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	3章1 【誰もが安心して暮らせる福祉都市の創造】 安心・安全、快適なまちづくり					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	13,628,360					13,628,360
			(参考)前年度決算額・増減額		5,961,481	7,666,879
本年度決算額の 主な内訳・成果	防災行政無線の運用に伴い、電気料金292,591円、ASP等使用料854,325円、保守委託料12,135,744円及び電波利用料87,350円を支出した。					
主 な 特 定 財 源						

(単位:円)

科 目	款	教育費	項	教育総務費	目	教育委員会費
所 管	教育部 学校教育課					
事 業	1945	教育委員会運営事業費				決算書 P222
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	4章2 【豊かな心を育む教育・文化の創造】 一人ひとりの子どもの可能性を伸ばす教育の充実と地域連携					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	1,019,801					1,019,801
			(参考)前年度決算額・増減額		1,063,079	△ 43,278
本年度決算額の 主な内訳・成果	定例会12回及び臨時会4回の教育委員会を開催し、教育委員会関連例規の改正及び各種委員の委嘱等について審議を行った。 主な支出は、教育委員報酬(920,000円)である。					
主 な 特 定 財 源						

(単位:円)

科 目	款	教育費	項	教育総務費	目	事務局費
所 管	市長直轄組織 人事秘書課					
事 業	1953	職員給与費(教育長)				決算書 P222
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	7章3 【まちづくりへの参画と協働の創造】 新たな行政経営の展開と財政基盤の強化					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	15,546,805					15,546,805
			(参考)前年度決算額・増減額		17,038,083	△ 1,491,278
本年度決算額の 主な内訳・成果	教育長の人件費である。					
主 な 特 定 財 源						

(単位:円)

科 目	款	教育費	項	教育総務費	目	事務局費
所 管	市長直轄組織 人事秘書課					
事 業	1957	職員給与費(教育委員会事務局)				決算書 P224
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	7章3 【まちづくりへの参画と協働の創造】 新たな行政経営の展開と財政基盤の強化					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	200,941,641					200,941,641
			(参考)前年度決算額・増減額		201,595,195	△ 653,554
本年度決算額の 主な内訳・成果	教育部長、教育部理事(2人)、教育部次長及び学校教育課(16人)の一般職 計20人並びに語学指導助手(3人)、学校教育指導主事(4人)及び適応指導教室(1人)の嘱託職員 計8人 合計28人の人件費である。					
主 な 特 定 財 源						

(単位:円)

科 目	款	教育費	項	教育総務費	目	事務局費
所 管	教育部 学校教育課					
事 業	1965	事務局庶務事業費				決算書 P224
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	4章2 【豊かな心を育む教育・文化の創造】 一人ひとりの子どもの可能性を伸ばす教育の充実と地域連携					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	998,955					998,955
			(参考)前年度決算額・増減額		1,152,237	△ 153,282
本 年 度 決 算 額 の 主 な 内 訳 ・ 成 果	教育委員会事務局の庶務的経費や教育費全般にかかる経費である。協議会等負担金として369,400円などを支出した。					
	また、教育要覧等の印刷製本費として181,600円を支出した。					
主 な 特 定 財 源						

(単位:円)

科 目	款	教育費	項	教育総務費	目	事務局費
所 管	教育部 学校教育課					
事 業	1969	カウンセリングルーム設置事業費				決算書 P224
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	4章2 【豊かな心を育む教育・文化の創造】 一人ひとりの子どもの可能性を伸ばす教育の充実と地域連携					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	4,185,347					4,185,347
			(参考)前年度決算額・増減額		3,093,309	1,092,038
本年度決算額の 主な内訳・成果	当市の小中学校に在学する児童生徒及びその家族並びに勤務している教職員を対象に、心身ともに健全な児童生徒を育成するなどの目的のため、臨床心理士による相談活動を行っている。これにかかるカウンセラー報償費(4,150,000円)、消耗品費(3,164円)、電話代(32,183円)を支出した。 市立中央図書館において、週2回、臨床心理士が相談にあたっている。					
主 な 特 定 財 源						

(単位:円)

科 目	款	教育費	項	教育総務費	目	事務局費
所 管	教育部 学校教育課					
事 業	1973	心の教育相談員設置事業費				決算書 P224
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	4章2 【豊かな心を育む教育・文化の創造】 一人ひとりの子どもの可能性を伸ばす教育の充実と地域連携					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	1,400,132					1,400,132
			(参考)前年度決算額・増減額		1,346,000	54,132
本年度決算額の 主な内訳・成果	中学校の生徒や教職員のさまざまな相談に応じるため、木津第二中学校、木津南中学校及び山城中学校に心の教育相談員を1人ずつ、計3人を配置した。これらにかかる相談員報償費(1,398,750円)と消耗品費(1,382円)を支出した。					
主 な 特 定 財 源						

(単位:円)

科 目	款	教育費	項	教育総務費	目	事務局費
所 管	教育部 学校教育課					
事 業	1977	学校図書館情報化・活性化推進事業費				決算書 P224
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	4章2 【豊かな心を育む教育・文化の創造】 一人ひとりの子どもの可能性を伸ばす教育の充実と地域連携					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	5,834,522					5,834,522
			(参考)前年度決算額・増減額		5,815,319	19,203
本 年 度 決 算 額 の 主 な 内 訳 ・ 成 果	小中学校の児童生徒の読書離れ解消、図書に対する親しみ向上を目的とする事業で、市立小中学校のすべてにおいてシステムを導入・稼働している。これにかかる図書館業務システム賃借料(5,658,984円)などの経費を支出した。					
主 な 特 定 財 源						

(単位:円)

科 目	款	教育費	項	教育総務費	目	事務局費
所 管	教育部 学校教育課					
事 業	1989	育英資金交付事業費				決算書 P224
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	4章2 【豊かな心を育む教育・文化の創造】 一人ひとりの子どもの可能性を伸ばす教育の充実と地域連携					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	2,580,000					2,580,000
			(参考)前年度決算額・増減額		2,220,000	360,000
本年度決算額の 主な内訳・成果	教育のために役立ててほしいと寄せられた寄附金からなる育英資金交付基金を財源として、寄附者の意思を反映させるため、高等学校または高等専門学校等の入学生に対し、修学のための援助を行った。平成29年度から限られた資金で出来るだけ多くの方を支援するため、高等学校等在学中で負担が大きいと考えられる1年生のみを対象としている。1人当たり30,000円の育英資金を86人に交付した。					
主 な 特 定 財 源						

(単位:円)

科 目	款	教育費	項	教育総務費	目	事務局費
所 管	教育部 学校教育課					
事 業	2001	適応指導教室事業費				決算書 P224
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	4章2 【豊かな心を育む教育・文化の創造】 一人ひとりの子どもの可能性を伸ばす教育の充実と地域連携					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	10,521,254			4,700,760		5,820,494
			(参考)前年度決算額・増減額		12,218,565	△ 1,697,311
本年度決算額の 主な内訳・成果	学校に行きたくない児童生徒を対象に、不登校対策としての適応指導教室を設置している。 主な支出の内容は、臨時職員雇用経費(9,528,938円)や、カウンセラー等謝礼(712,500円)、教育用 消耗品費(158,970円)、相談活動等にかかる出張旅費(7,600円)、電話代(78,990円)などである。 平成30年度も、文部科学省・京都府教育委員会委託事業「フリースクール等で学ぶ不登校児童生徒 への支援モデル事業」を受け、別室指導援助を行った。					
主 な 特 定 財 源	不登校児童生徒支援モデル事業費府委託金:4,700,760円					

(単位:円)

科 目	款	教育費	項	教育総務費	目	事務局費
所 管	教育部 学校教育課					
事 業	2005	就学時健康診断事業費				決算書 P226
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	4章2 【豊かな心を育む教育・文化の創造】 一人ひとりの子どもの可能性を伸ばす教育の充実と地域連携					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	2,072,023					2,072,023
			(参考)前年度決算額・増減額		2,025,727	46,296
本年度決算額の 主な内訳・成果	平成31年度小学校入学予定児童894人を対象に、内科、歯科、聴力及び視力の健診を行った。 小学校校医及び歯科医に対する学校医報酬(1,920,400円)が主な支出内容である。					
主 な 特 定 財 源						

(単位:円)

科 目	款	教育費	項	教育総務費	目	事務局費
所 管	教育部 学校教育課					
事 業	2017	安全対策事業費				決算書 P226
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	4章2 【豊かな心を育む教育・文化の創造】 一人ひとりの子どもの可能性を伸ばす教育の充実と地域連携					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	4,510,650					4,510,650
			(参考)前年度決算額・増減額		10,483,332	△ 5,972,682
本年度決算額の 主な内訳・成果	防犯対策として各小学校で、インターホン、防犯カメラ、赤外線センサーによる機械警備を実施し、これらにかかる防犯機器リース料(1,912,624円)を支出した。					
	児童の安全を守るため、小学校新入学児童に防犯ブザーを購入(351,864円)し配付するとともに、中学校新入生徒で自転車通学者のためのヘルメット購入補助(497,670円)を行った。					
主 な 特 定 財 源	また、通学路の交通安全対策として、交通量の多い区域への学童交通誘導員の配置(937,860円)や小中学校通学路への安全看板の設置等(462,130円)を行った。					
	遠距離通学児童の通学費負担軽減を図るため、通学費補助金として対象児童18人のうち15人に対し257,452円を支出した。					
	防犯機器リース料について、長期再リース契約による年間契約額が減少した。(平成29年度 5,962,816円、平成30年度 1,912,624円)					

(単位:円)

科 目	款	教育費	項	教育総務費	目	事務局費
所 管	教育部 学校教育課					
事 業	2021	語学指導助手招致事業費				決算書 P226
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	4章2 【豊かな心を育む教育・文化の創造】 一人ひとりの子どもの可能性を伸ばす教育の充実と地域連携					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	388,044					388,044
			(参考)前年度決算額・増減額		910,285	△ 522,241
本年度決算額の 主な内訳・成果	中学校の英語教育において生きた英語に触れることによって英語力を高めるため、JETプログラムを活用し語学指導助手(ALT)を3人配置し、英語教育の充実を図った。事業にかかる傷害保険料(72,360円)、自治体国際化協会等への負担金(216,000円)などを支出した。					
主 な 特 定 財 源						

(単位:円)

科 目	款	教育費	項	教育総務費	目	事務局費
所 管	教育部 学校教育課					
事 業	2549	学校教育事務事業費				決算書 P226
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	4章2 【豊かな心を育む教育・文化の創造】 一人ひとりの子どもの可能性を伸ばす教育の充実と地域連携					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	49,876,985					49,876,985
			(参考)前年度決算額・増減額		50,560,889	△ 683,904
本年度決算額の 主な内訳・成果	学校教育全般にかかる経費である。市立小中学校の学校図書館補助員(9人)、英語指導講師(4人)、特別支援講師(13人)の雇用経費(46,163,756円)、市小学校体育連盟補助金(1,600,000円)、人権教育研究会補助金(681,000円)、全国学校歯科保健研究大会参加負担金(6,000円)、学校教育課にかかる旅費(307,970円)、消耗品費(77,276円)、通信運搬費(125,859円)などを支出した。 また、木津川市学校教育の重点に基づき、市立小中学校の学力充実と向上を図るため、「木津川市立小・中学校学力充実・向上推進会議」において、市内全小中学校の学力向上にかかる取組の実践報告や、中堅教職員等管外実務研修(石川県)として1人を派遣することで、その実践に学び、自校の取組に生かすとともに市全体の学力向上等につなげることとした。					
主 な 特 定 財 源						

(単位:円)

科 目	款	教育費	項	教育総務費	目	事務局費
所 管	教育部 学校教育課					
事 業	2581	学校保健事業費				決算書 P228
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	4章2 【豊かな心を育む教育・文化の創造】 一人ひとりの子どもの可能性を伸ばす教育の充実と地域連携					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	52,538,362					52,538,362
			(参考)前年度決算額・増減額		52,292,748	245,614
本年度決算額の 主な内訳・成果	児童生徒の健康を守るため、学校保健事業として学校医などの報酬(28,259,600円)、教師・児童・生徒健康診断委託料(16,838,688円)、日本スポーツ振興センター災害共済負担金(7,331,390円)などを支出した。					
主 な 特 定 財 源						

(単位:円)

科 目	款	教育費	項	教育総務費	目	事務局費
所 管	教育部 学校教育課					
事 業	3337	木津川市特色のある学校づくり推進事業費				決算書 P228
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	4章2 【豊かな心を育む教育・文化の創造】 一人ひとりの子どもの可能性を伸ばす教育の充実と地域連携					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	1,000,000					1,000,000
			(参考)前年度決算額・増減額		1,000,000	
本年度決算額の 主な内訳・成果	当該学校、児童、生徒及び地域実態、特性を活かした特色ある教育活動への積極的な取組みを推進する学校の教育活動の一層の充実を図ることを目的として、平成23年度から各学校からの事業提案型として実施している。 平成30年度は、州見台小学校の「自ら学び伝え合い学びを深める児童」育成事業、木津小学校の「学びの力」育成事業、相楽台小学校の「外国語活動・外国語科の実践や言語活動の充実によるコミュニケーション能力」育成事業、城山台小学校の「子どもたちの思想をつなぎ深める主体的・対話的で深い学びの実践」育成事業、加茂小学校の「児童が、教え、認め、高め合う中で運動する充実感と自己肯定感の持てる体育授業を目指して、主体的・対話的で深い学びに向けた体育授業への工夫改善」育成事業、恭仁小学校の「児童が自分の考えを主体的に表現し、学び合う授業の創造」育成事業、南加茂台小学校の「確かな学力を身に付け、自ら学ぶ児童」育成事業、上狛小学校の「ふるさと学習 地域を学ぶ、地域で学ぶ、地域と学ぶ」事業、棚倉小学校の「自己を見つめ、よりよく生きようとする児童の育成」事業、山城中学校の「学力向上を目指す教師力向上の取組」事業の10事業に対し事業認定を行い支援した。					
主 な 特 定 財 源						

(単位:円)

科 目	款	教育費	項	教育総務費	目	事務局費
所 管	教育部 学校教育課					
事 業	3458	食育推進事業費				決算書 P228
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	4章2 【豊かな心を育む教育・文化の創造】 一人ひとりの子どもの可能性を伸ばす教育の充実と地域連携					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	42,000					42,000
			(参考)前年度決算額・増減額		20,000	22,000
本年度決算額の 主な内訳・成果	栄養教諭を中核として、食育推進委員会(年5回開催)を組織し、「食」に関する児童生徒の興味関心を高める取組を行った。内容的には、「食に関する5分間スタディ」の実施、「だしで味わう和食の日」のための市内統一献立の実施、まるごと実物大シリーズや食育紙芝居を購入し、それらを活用した食育授業の指導案を作成した。					
主 な 特 定 財 源						

(単位:円)

科 目	款	教育費	項	教育総務費	目	事務局費
所 管	教育部 学校教育課					
事 業	3491	「KYO発見 仕事・文化体験活動」推進事業費				決算書 P228
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	4章2 【豊かな心を育む教育・文化の創造】 一人ひとりの子どもの可能性を伸ばす教育の充実と地域連携					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	981,389			641,000		340,389
			(参考)前年度決算額・増減額		933,214	48,175
本年度決算額の 主な内訳・成果	府の制度(補助率2／3)を活用し、すべての市立小中学校において、仕事の体験や職場体験学習を実施することにより、働くことの大変さ、重要さを学ぶことを通して、将来への希望と豊かな心を育てる教育を推進した。 また、地域の方々の協力により茶道体験や脱穀後のわらを使ったリース作りなど文化体験学習を実施した学校もあった。 小学校12校・30学級、中学校5校・22学級において取り組んだ。					
主 な 特 定 財 源	「KYO発見 仕事・文化体験活動」推進事業費府補助金:641,000円					

(単位:円)

科 目	款	教育費	項	教育総務費	目	事務局費
所 管	教育部 学校教育課					
事 業	3516	教育支援委員会事業費				決算書 P230
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	4章2 【豊かな心を育む教育・文化の創造】 一人ひとりの子どもの可能性を伸ばす教育の充実と地域連携					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	535,289					535,289
			(参考)前年度決算額・増減額		585,276	△ 49,987
本年度決算額の 主な内訳・成果	障害のために特別な教育的支援を必要とする幼児・児童の、小中学校への就学・進学に際して、保護者との相談を重視し、専門家の意見を聞くなどして、一人ひとりのニーズに応じた適切な就学を支援するため、教育支援委員会を設置し、運営している。					
	委員会への出席に対する費用弁償(56,700円)や夏季交流会のバス借上料(363,960円)、事業用消耗品費(79,921円)などを支出した。					
主 な 特 定 財 源						

(単位:円)

科 目	款	教育費	項	教育総務費	目	事務局費
所 管	教育部 学校教育課					
事 業	3532	教育振興基本計画策定事業費				決算書 P230
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	4章2 【豊かな心を育む教育・文化の創造】 一人ひとりの子どもの可能性を伸ばす教育の充実と地域連携					
事 業 期 間				新規・継続		
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	772,200					772,200
			(参考)前年度決算額・増減額			772,200
本 年 度 決 算 額 の 主 な 内 訳 ・ 成 果	平成26年3月に、今後10年を見通した教育基本計画を策定し、本市の教育の振興を進めてきたが、種々の社会情勢の変化が生じる中、計画から5年を経過することを踏まえて計画の中間見直しを行い「木津川市教育振興基本計画(後期)」を作成した。					
	印刷製本費:772,200円					
主 な 特 定 財 源						

(単位:円)

科 目	款	教育費	項	教育総務費	目	事務局費
所 管	教育部 学校教育課					
事 業	3555	ICT教育推進事業費				決算書 P230
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	4章2 【豊かな心を育む教育・文化の創造】 一人ひとりの子どもの可能性を伸ばす教育の充実と地域連携					
事 業 期 間	平成25年度から			新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	40,706,064					40,706,064
			(参考)前年度決算額・増減額		39,784,878	921,186
本年度決算額の 主な内訳・成果	児童生徒一人ひとりの学力向上をめざして、ICT機器やデジタル教材などを活用し、より分かりやすい授業、子どもたちの学習への興味や関心を高める授業を効果的に実施するため、平成25年度には研究校(木津小学校、州見台小学校、木津第二中学校)を指定し、ICT機器やデジタル教材等を活用した授業のあり方や活用方法、また教員の指導方法などの実践研究を行った。その研究成果と課題を踏まえ、平成26年度から平成28年度にかけて市内小学校のすべての教室に、市内中学校にはすべての特別教室及び普通教室の2クラスに1台、ICT機器とデジタル教材等の導入を図った。 平成29年度は、中学校のすべての普通教室にICT機器等を整備(2か年計画の1年目)するため、17台を導入するとともに、小学校のクラス数増加対応分として8台、合計25台のICT機器とデジタル教科書を導入した。 平成30年度では、2か年計画の2年目として、合計29台のICT機器とデジタル教科書を導入した。また、デジタル教科書を使った授業を円滑に進めるため、パソコンのメモリを増設した。 これにかかる機器等賃借料、小学校(13校分)中学校(5校分)40,706,064円を支出した。					
主 な 特 定 財 源						

(単位:円)

科 目	款	教育費	項	教育総務費	目	事務局費
所 管	教育部 学校教育課					
事 業	3561	施設管理事業費				決算書 P230
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	4章2 【豊かな心を育む教育・文化の創造】 一人ひとりの子どもの可能性を伸ばす教育の充実と地域連携					
事 業 期 間	平成25年度から			新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	852,205,465		190,560,000		630,800,000	30,845,465
			(参考)前年度決算額・増減額		10,565,602	841,639,863
本 年 度 決 算 額 の 主 な 内 訳 ・ 成 果	市内の小中学校及び幼稚園に空調設備の整備をPFI手法を導入して実施するに当たり必要となる事務や手続き、協議、学校図面等の資料の作成等にかかる支援を受けるアドバイザー業務委託料(24,926,400円)及び空調設備整備に対する設計・施工費の一括支払分となるPFI事業空調設備整備委託料(821,396,813円)を支出した。 また、教育施設の整備に関する経費や、幼稚園・小中学校に関する事業費として、平成30年度に支出した主なものは、次のとおり。 漏水調査業務委託料(南加茂台小、相楽小、州見台小、棚倉小、泉川中):1,216,512円 雨漏り調査委託料(相楽小):507,600円 小中学校及び幼稚園消防用設備等保守点検業務委託料:648,000円 高木剪定工事費(南加茂台小、木津第二中):3,152,520円					
主 な 特 定 財 源	ブロック塀・冷房設備対応臨時特例交付金:190,560,000円 空調設置臨時特例事業債:630,800,000円					

(単位:円)

科 目	款	教育費	項	教育総務費	目	事務局費
所 管	教育部 学校教育課					
事 業	3569	土曜日を活用した教育の在り方実践研究事業費				決算書 P230
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	4章2 【豊かな心を育む教育・文化の創造】 一人ひとりの子どもの可能性を伸ばす教育の充実と地域連携					
事 業 期 間	平成25年度から			新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	72,000			72,000		
			(参考)前年度決算額・増減額		72,000	
本年度決算額の 主な内訳・成果	相楽台小学校が、京都府の研究指定を受けて、「土曜日を活用した教育の在り方実践研究事業」に取り組んだ。 土曜日を活用し、保護者や地域の方を招き、ゲストティーチャーの授業や府立南陽高校書道部パフォーマンスなどの公開授業を行った。講師謝礼(20,000円)、消耗品費(52,000円)などを支出した。					
主 な 特 定 財 源	土曜日を活用した教育の在り方実践研究事業費府委託金:72,000円					

(単位:円)

科 目	款	教育費	項	教育総務費	目	事務局費
所 管	教育部 学校教育課					
事 業	3588	いじめ防止等対策委員会事業費				決算書 P230
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	4章2 【豊かな心を育む教育・文化の創造】 一人ひとりの子どもの可能性を伸ばす教育の充実と地域連携					
事 業 期 間	平成26年度から			新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	319,040					319,040
			(参考)前年度決算額・増減額		362,720	△ 43,680
本 年 度 決 算 額 の 主 な 内 訳 ・ 成 果	いじめ問題の解決に向け、カウンセラー1人を含む10人の委員によるいじめ防止等対策委員会を2回開催し、協議を行った。これにかかる委員報酬(98,000円)やカウンセラー謝礼(215,000円)が主な支出である。					
主 な 特 定 財 源						

(単位:円)

科 目	款	教育費	項	教育総務費	目	事務局費
所 管	教育部 学校教育課					
事 業	3635	スクールカウンセラー設置事業費				決算書 P232
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	4章2 【豊かな心を育む教育・文化の創造】 一人ひとりの子どもの可能性を伸ばす教育の充実と地域連携					
事 業 期 間	平成27年度から			新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	3,495,000					3,495,000
			(参考)前年度決算額・増減額		3,480,000	15,000
本年度決算額の 主な内訳・成果	京都府からのスクールカウンセラー未配置の8小学校(木津小学校、相楽小学校、城山台小学校、加茂小学校、南加茂台小学校、恭仁小学校、上狛小学校、棚倉小学校)に、悩みを持つ児童の不安を和らげ、充実した学校生活が送れるよう、市費により専門知識を持った臨床心理士を配置した(各校4週に1回の割合)。					
主 な 特 定 財 源						

(単位:円)

科 目	款	教育費	項	教育総務費	目	事務局費
所 管	教育部 学校教育課					
事 業	3636	学力向上システム開発校事業費				決算書 P232
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	4章2 【豊かな心を育む教育・文化の創造】 一人ひとりの子どもの可能性を伸ばす教育の充実と地域連携					
事 業 期 間	平成27年度から			新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	226,571			226,571		
			(参考)前年度決算額・増減額		189,919	36,652
本年度決算額の 主な内訳・成果	京都府の研究指定を受け、相楽台小学校が、学力向上システム開発校事業に取り組んだ。 外部講師を招いての授業研究(講師謝礼70,000円)や参考図書購入等(156,571円)を行った。					
主 な 特 定 財 源	学力向上システム開発校事業費府委託金:226,571円					

(単位:円)

科 目	款	教育費	項	教育総務費	目	事務局費
所 管	教育部 学校教育課					
事 業	3668	子どもと地域をつなぐ居場所づくり事業費				決算書 P232
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	4章2 【豊かな心を育む教育・文化の創造】 一人ひとりの子どもの可能性を伸ばす教育の充実と地域連携					
事 業 期 間	平成28年度から			新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	1,033,212		516,000			517,212
			(参考)前年度決算額・増減額		3,288,535	△ 2,255,323
本年度決算額の 主な内訳・成果	国の地方創生推進交付金(補助率1／2)を活用し、国際化・高度情報化・少子高齢化などの変化の激しい時代を生きる子どもたちと、地域の大人たちとのぬくもりのある交流を促進した。 日本の文化・作法を学ぶ「お茶教室」を6校で実施し372人の児童生徒が体験した。 また、和楽器に触れる趣旨で、大正琴にふれあい、演奏ができるよう4校、383人が体験した。 これらの授業にかかる講師謝礼(246,000円)と、居場所づくりのための簡易テントや什器等の備品(747,252円)の購入を行った。					
主 な 特 定 財 源	地方創生推進交付金:516,000円					

(単位:円)

科 目	款	教育費	項	教育総務費	目	事務局費
所 管	教育部 学校教育課					
事 業	3712	オリンピック・パラリンピック教育推進事業費				決算書 P232
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	4章2 【豊かな心を育む教育・文化の創造】 一人ひとりの子どもの可能性を伸ばす教育の充実と地域連携					
事 業 期 間	平成29年度から			新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	449,670			449,670		
			(参考)前年度決算額・増減額		152,420	297,250
本年度決算額の 主な内訳・成果	京都府の推進校の指定を受け、相楽小学校、木津川台小学校、上狛小学校と山城中学校が、オリンピック・パラリンピックを通じた学びにより「スポーツの力」を実感させるとともに、一人ひとりに豊かな「スポーツごころ」を育み、2020年以降のスポーツ文化の広がりにつなげることを目的に取り組んだ。 ・相楽小学校 陸上 ・木津川台小学校 シッティングバレーボール ・上狛小学校 ボッチャ ・山城中学校 車椅子バスケット これらの事業にかかる講師謝礼(198,000円)、旅費(8,500円)、事業用消耗品費(178,370円)、バス使用料(64,800円)を支出した。					
主 な 特 定 財 源	オリンピック・パラリンピック教育推進事業費府委託金:449,670円					

(単位:円)

科 目	款	教育費	項	小学校費	目	学校管理費
所 管	教育部 学校教育課					
事 業	2029	学校管理事業費				決算書 P232
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	4章2 【豊かな心を育む教育・文化の創造】 一人ひとりの子どもの可能性を伸ばす教育の充実と地域連携					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	40,677,351					40,677,351
			(参考)前年度決算額・増減額		39,293,232	1,384,119
本年度決算額の 主な内訳・成果	市立小学校の管理にかかる共通経費を支出した。 当尾地域から南加茂台小学校への児童の通学のため、バスの運行を委託した(4,683,518円)。 その上で、空き時間の有効活用として、市内小学校の校外学習にバスの運行を委託した(137,384円)。 各学校でのケガや体調不良による通院時のタクシー使用料(533,750円)などを支出した。 また、小学校の用務員・給食配膳員の賃金(29,916,304円)と社会保険料(3,023,855円)を支出した。					
主 な 特 定 財 源						

(単位:円)

科 目	款	教育費	項	小学校費	目	学校管理費
所 管	教育部 学校教育課					
事 業	2033	施設管理事業費				決算書 P232
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	4章2 【豊かな心を育む教育・文化の創造】 一人ひとりの子どもの可能性を伸ばす教育の充実と地域連携					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	178,811,266		1,227,000	9,072,000	2,300,000	166,212,266
			(参考)前年度決算額・増減額		573,838,976	△ 395,027,710
本年度決算額の 主な内訳・成果	小学校施設の整備及び維持管理に要した経費で、平成30年度に実施した主な事業は、次のとおり。 小学校13校の修繕料(98件) :35,919,170円 うち、大阪北部地震の発生をうけて実施したブロック塀対策費:5,089,830円 校舎等改修工事費(木津川台小):745,200円 都市再生機構関連公共公益施設整備費償還金(高の原小・梅美台小・州見台小・城山台小) :141,853,783円					
主 な 特 定 財 源	ブロック塀・冷房設備対応臨時特例交付金:1,227,000円 京都府市町村未来づくり交付金:9,072,000円 ブロック塀等安全対策臨時特例事業債:2,300,000円					

(単位:円)

科 目	款	教育費	項	小学校費	目	学校管理費
所 管	教育部 学校教育課					
事 業	2037	木津小学校管理事業費				決算書 P234
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	4章2 【豊かな心を育む教育・文化の創造】 一人ひとりの子どもの可能性を伸ばす教育の充実と地域連携					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	13,610,874					13,610,874
			(参考)前年度決算額・増減額		13,196,285	414,589
本年度決算額の 主な内訳・成果	児童の教育及び木津小学校の管理運営に要した経費である。 20学級 児童数 546人 【平成30年5月1日現在】 平成29年度より児童数3人減となっている。					
主 な 特 定 財 源						

(単位:円)

科 目	款	教育費	項	小学校費	目	学校管理費
所 管	教育部 学校教育課					
事 業	2041	相楽小学校管理事業費				決算書 P236
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	4章2 【豊かな心を育む教育・文化の創造】 一人ひとりの子どもの可能性を伸ばす教育の充実と地域連携					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	10,817,235					10,817,235
			(参考)前年度決算額・増減額		13,619,167	△ 2,801,932
本 年 度 決 算 額 の 主 な 内 訳 ・ 成 果	児童の教育及び相楽小学校の管理運営に要した経費である。 16学級 児童数 421人 【平成30年5月1日現在】 平成29年度より児童数14人増となっている。					
	教育用コンピュータのリース契約が平成29年11月30日で終了したこと及び備品購入費の減が減額の 主な要因である。					
主 な 特 定 財 源						

(単位:円)

科 目	款	教育費	項	小学校費	目	学校管理費
所 管	教育部 学校教育課					
事 業	2045	高の原小学校管理事業費				決算書 P236
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	4章2 【豊かな心を育む教育・文化の創造】 一人ひとりの子どもの可能性を伸ばす教育の充実と地域連携					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	10,187,357					10,187,357
			(参考)前年度決算額・増減額		13,153,540	△ 2,966,183
本年度決算額の 主な内訳・成果	児童の教育及び高の原小学校の管理運営に要した経費である。 14学級 児童数 336人【平成30年5月1日現在】 平成29年度より児童数3人増となっている。					
	教育用コンピュータのリース契約が平成29年11月30日で終了したことが減額の主な要因である。					
主 な 特 定 財 源						

(単位:円)

科 目	款	教育費	項	小学校費	目	学校管理費
所 管	教育部 学校教育課					
事 業	2049	木津川台小学校管理事業費				決算書 P238
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	4章2 【豊かな心を育む教育・文化の創造】 一人ひとりの子どもの可能性を伸ばす教育の充実と地域連携					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	10,925,769					10,925,769
	(参考)前年度決算額・増減額			11,351,329		△ 425,560
本 年 度 決 算 額 の 主 な 内 訳 ・ 成 果	児童の教育及び木津川台小学校の管理運営に要した経費である。 19学級 児童数 495人【平成30年5月1日現在】 平成29年度より児童数34人減となっている。					
主 な 特 定 財 源						

(単位:円)

科 目	款	教育費	項	小学校費	目	学校管理費
所 管	教育部 学校教育課					
事 業	2053	相楽台小学校管理事業費				決算書 P240
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	4章2 【豊かな心を育む教育・文化の創造】 一人ひとりの子どもの可能性を伸ばす教育の充実と地域連携					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	10,276,865					10,276,865
			(参考)前年度決算額・増減額		10,351,604	△ 74,739
本年度決算額の 主な内訳・成果	児童の教育及び相楽台小学校の管理運営に要した経費である。 11学級 児童数229人【平成30年5月1日現在】 平成29年度より児童数1人増となっている。					
主 な 特 定 財 源						

(単位:円)

科 目	款	教育費	項	小学校費	目	学校管理費
所 管	教育部 学校教育課					
事 業	2057	梅美台小学校管理事業費				決算書 P242
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	4章2 【豊かな心を育む教育・文化の創造】 一人ひとりの子どもの可能性を伸ばす教育の充実と地域連携					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	19,671,276					19,671,276
			(参考)前年度決算額・増減額		23,814,741	△ 4,143,465
本 年 度 決 算 額 の 主 な 内 訳 ・ 成 果	児童の教育及び梅美台小学校の管理運営に要した経費である。 34学級 児童数1,054人【平成30年5月1日現在】 平成29年度より児童数26人減となっている。					
	教育用コンピュータのリース契約が平成29年11月30日で終了したこと及び備品購入費の減が減額の 主な要因である。					
主 な 特 定 財 源						

(単位:円)

科 目	款	教育費	項	小学校費	目	学校管理費
所 管	教育部 学校教育課					
事 業	2061	加茂小学校管理事業費				決算書 P244
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	4章2 【豊かな心を育む教育・文化の創造】 一人ひとりの子どもの可能性を伸ばす教育の充実と地域連携					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	13,246,622					13,246,622
			(参考)前年度決算額・増減額		12,544,732	701,890
本年度決算額の 主な内訳・成果	児童の教育及び加茂小学校の管理運営に要した経費である。 15学級 児童数310人【平成30年5月1日現在】 平成29年度より児童数21人減となっている。 除草等の環境整備営繕業務を委託したことが、増額の要因である。					
主 な 特 定 財 源						

(単位:円)

科 目	款	教育費	項	小学校費	目	学校管理費
所 管	教育部 学校教育課					
事 業	2065	恭仁小学校管理事業費				決算書 P246
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	4章2 【豊かな心を育む教育・文化の創造】 一人ひとりの子どもの可能性を伸ばす教育の充実と地域連携					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	7,629,868					7,629,868
			(参考)前年度決算額・増減額		7,534,846	95,022
本年度決算額の 主な内訳・成果	児童の教育及び恭仁小学校の管理運営に要した経費である。 6学級 児童数44人【平成30年5月1日現在】 平成29年度より児童数2人増となっている。					
主 な 特 定 財 源						

(単位:円)

科 目	款	教育費	項	小学校費	目	学校管理費
所 管	教育部 学校教育課					
事 業	2073	南加茂台小学校管理事業費				決算書 P248
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	4章2 【豊かな心を育む教育・文化の創造】 一人ひとりの子どもの可能性を伸ばす教育の充実と地域連携					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	16,059,538					16,059,538
			(参考)前年度決算額・増減額		16,165,899	△ 106,361
本年度決算額の 主な内訳・成果	児童の教育及び南加茂台小学校の管理運営に要した経費である。 9学級 児童数172人【平成30年5月1日現在】 平成29年度より児童数9人減となっている。					
主 な 特 定 財 源						

(単位:円)

科 目	款	教育費	項	小学校費	目	学校管理費
所 管	教育部 学校教育課					
事 業	2077	上粕小学校管理事業費				決算書 P250
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	4章2 【豊かな心を育む教育・文化の創造】 一人ひとりの子どもの可能性を伸ばす教育の充実と地域連携					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	9,531,342					9,531,342
			(参考)前年度決算額・増減額		9,889,732	△ 358,390
本年度決算額の 主な内訳・成果	児童の教育及び上粕小学校の管理運営に要した経費である。 9学級 児童数182人【平成30年5月1日現在】 平成29年度より児童数1人増となっている。 備品購入費の減が減額の主な要因である。					
主 な 特 定 財 源						

(単位:円)

科 目	款	教育費	項	小学校費	目	学校管理費
所 管	教育部 学校教育課					
事 業	2081	棚倉小学校管理事業費				決算書 P250
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	4章2 【豊かな心を育む教育・文化の創造】 一人ひとりの子どもの可能性を伸ばす教育の充実と地域連携					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	13,621,808					13,621,808
			(参考)前年度決算額・増減額		14,386,504	△ 764,696
本年度決算額の 主な内訳・成果	児童の教育及び棚倉小学校の管理運営に要した経費である。 13学級 児童数316人【平成30年5月1日現在】 平成29年度より児童数22人減となっている。					
	備品購入費の減が減額の主な要因である。					
主 な 特 定 財 源						

(単位:円)

科 目	款	教育費	項	小学校費	目	学校管理費
所 管	教育部 学校教育課					
事 業	2589	州見台小学校管理事業費				決算書 P252
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	4章2 【豊かな心を育む教育・文化の創造】 一人ひとりの子どもの可能性を伸ばす教育の充実と地域連携					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	18,789,169					18,789,169
			(参考)前年度決算額・増減額		20,466,093	△ 1,676,924
本年度決算額の 主な内訳・成果	児童の教育及び州見台小学校の管理運営に要した経費である。 27学級 児童729人【平成30年5月1日現在】 平成29年度より児童数53人減となっている。 備品購入費の減が減額の主な要因である。					
主 な 特 定 財 源						

(単位:円)

科 目	款	教育費	項	小学校費	目	学校管理費
所 管	教育部 学校教育課					
事 業	3585	城山台小学校管理事業費				決算書 P254
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	4章2 【豊かな心を育む教育・文化の創造】 一人ひとりの子どもの可能性を伸ばす教育の充実と地域連携					
事 業 期 間	平成26年度から			新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	19,105,276					19,105,276
			(参考)前年度決算額・増減額		16,569,776	2,535,500
本年度決算額の 主な内訳・成果	児童の教育及び城山台小学校の管理運営に要した経費である。 21学級 児童597人【平成30年5月1日現在】 平成29年度より児童数165人増となっている。 児童数の増加に伴う消耗品費、光熱水費等の増加及び平成31年度からのクラス数、児童数の増加に向けて、管理備品(児童用机・椅子等)を購入したこと(3,101,976円)などが主な増額の要因である。					
主 な 特 定 財 源						

(単位:円)

科 目	款	教育費	項	小学校費	目	教育振興費
所 管	教育部 学校教育課					
事 業	2093	木津小学校教育振興事業費				決算書 P256
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	4章2 【豊かな心を育む教育・文化の創造】 一人ひとりの子どもの可能性を伸ばす教育の充実と地域連携					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	1,974,344					1,974,344
			(参考)前年度決算額・増減額		2,229,916	△ 255,572
本年度決算額の 主な内訳・成果	児童の教育振興に要した経費である。 学力診断テスト委託料や児童用副読本(体育)の購入費、教材用備品購入費、図書購入費などを支出した。					
主 な 特 定 財 源						

(単位:円)

科 目	款	教育費	項	小学校費	目	教育振興費
所 管	教育部 学校教育課					
事 業	2097	相楽小学校教育振興事業費				決算書 P256
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	4章2 【豊かな心を育む教育・文化の創造】 一人ひとりの子どもの可能性を伸ばす教育の充実と地域連携					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	1,744,732					1,744,732
			(参考)前年度決算額・増減額		1,809,668	△ 64,936
本年度決算額の 主な内訳・成果	児童の教育振興に要した経費である。 学力診断テスト委託料や児童用副読本(体育)の購入費、教材用備品購入費、図書購入費などを支出した。					
主 な 特 定 財 源						

(単位:円)

科 目	款	教育費	項	小学校費	目	教育振興費
所 管	教育部 学校教育課					
事 業	2101	高の原小学校教育振興事業費				決算書 P256
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	4章2 【豊かな心を育む教育・文化の創造】 一人ひとりの子どもの可能性を伸ばす教育の充実と地域連携					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	1,366,126					1,366,126
			(参考)前年度決算額・増減額		1,545,328	△ 179,202
本年度決算額の 主な内訳・成果	児童の教育振興に要した経費である。 学力診断テスト委託料や児童用副読本(体育)の購入費、教材用備品購入費、図書購入費などを支出した。					
主 な 特 定 財 源						

(単位:円)

科 目	款	教育費	項	小学校費	目	教育振興費
所 管	教育部 学校教育課					
事 業	2105	木津川台小学校教育振興事業費				決算書 P258
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	4章2 【豊かな心を育む教育・文化の創造】 一人ひとりの子どもの可能性を伸ばす教育の充実と地域連携					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	1,679,270					1,679,270
			(参考)前年度決算額・増減額		2,226,612	△ 547,342
本年度決算額の 主な内訳・成果	児童の教育振興に要した経費である。 学力診断テスト委託料や児童用副読本(体育)の購入費、教材用備品購入費、図書購入費などを支出した。					
主 な 特 定 財 源						

(単位:円)

科 目	款	教育費	項	小学校費	目	教育振興費
所 管	教育部 学校教育課					
事 業	2109	相楽台小学校教育振興事業費				決算書 P258
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	4章2 【豊かな心を育む教育・文化の創造】 一人ひとりの子どもの可能性を伸ばす教育の充実と地域連携					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	1,072,486					1,072,486
			(参考)前年度決算額・増減額		1,262,822	△ 190,336
本年度決算額の 主な内訳・成果	児童の教育振興に要した経費である。 学力診断テスト委託料や児童用副読本(体育)の購入費、教材用備品購入費、図書購入費などを支出した。					
主 な 特 定 財 源						

(単位:円)

科 目	款	教育費	項	小学校費	目	教育振興費
所 管	教育部 学校教育課					
事 業	2113	梅美台小学校教育振興事業費				決算書 P258
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	4章2 【豊かな心を育む教育・文化の創造】 一人ひとりの子どもの可能性を伸ばす教育の充実と地域連携					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	2,929,373					2,929,373
			(参考)前年度決算額・増減額		3,743,697	△ 814,324
本年度決算額の 主な内訳・成果	児童の教育振興に要した経費である。 学力診断テスト委託料や児童用副読本(体育)の購入費、教材用備品購入費、図書購入費などを支出した。 副読本購入の減が、減額の主な要因である。					
主 な 特 定 財 源						

(単位:円)

科 目	款	教育費	項	小学校費	目	教育振興費
所 管	教育部 学校教育課					
事 業	2117	加茂小学校教育振興事業費				決算書 P258
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	4章2 【豊かな心を育む教育・文化の創造】 一人ひとりの子どもの可能性を伸ばす教育の充実と地域連携					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	1,609,565					1,609,565
			(参考)前年度決算額・増減額		1,637,162	△ 27,597
本年度決算額の 主な内訳・成果	児童の教育振興に要した経費である。 学力診断テスト委託料や児童用副読本(体育)の購入費、教材用備品購入費、図書購入費などを支出した。					
主 な 特 定 財 源						

(単位:円)

科 目	款	教育費	項	小学校費	目	教育振興費
所 管	教育部 学校教育課					
事 業	2121	恭仁小学校教育振興事業費				決算書 P258
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	4章2 【豊かな心を育む教育・文化の創造】 一人ひとりの子どもの可能性を伸ばす教育の充実と地域連携					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	501,042					501,042
			(参考)前年度決算額・増減額		504,919	△ 3,877
本年度決算額の 主な内訳・成果	児童の教育振興に要した経費である。 学力診断テスト委託料や児童用副読本(体育)の購入費、教材用備品購入費、図書購入費などを支出した。					
主 な 特 定 財 源						

(単位:円)

科 目	款	教育費	項	小学校費	目	教育振興費
所 管	教育部 学校教育課					
事 業	2129	南加茂台小学校教育振興事業費				決算書 P260
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	4章2 【豊かな心を育む教育・文化の創造】 一人ひとりの子どもの可能性を伸ばす教育の充実と地域連携					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	844,249					844,249
			(参考)前年度決算額・増減額		985,427	△ 141,178
本年度決算額の 主な内訳・成果	児童の教育振興に要した経費である。 学力診断テスト委託料や児童用副読本(体育)の購入費、教材用備品購入費、図書購入費などを支出した。					
主 な 特 定 財 源						

(単位:円)

科 目	款	教育費	項	小学校費	目	教育振興費
所 管	教育部 学校教育課					
事 業	2133	上粕小学校教育振興事業費				決算書 P260
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	4章2 【豊かな心を育む教育・文化の創造】 一人ひとりの子どもの可能性を伸ばす教育の充実と地域連携					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	1,119,838					1,119,838
			(参考)前年度決算額・増減額		994,288	125,550
本年度決算額の 主な内訳・成果	児童の教育振興に要した経費である。 学力診断テスト委託料や児童用副読本(体育)の購入費、教材用備品購入費、図書購入費などを支出した。					
主 な 特 定 財 源						

(単位:円)

科 目	款	教育費	項	小学校費	目	教育振興費
所 管	教育部 学校教育課					
事 業	2137	棚倉小学校教育振興事業費				決算書 P260
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	4章2 【豊かな心を育む教育・文化の創造】 一人ひとりの子どもの可能性を伸ばす教育の充実と地域連携					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	1,442,182					1,442,182
			(参考)前年度決算額・増減額		1,583,253	△ 141,071
本年度決算額の 主な内訳・成果	児童の教育振興に要した経費である。 学力診断テスト委託料や児童用副読本(体育)の購入費、教材用備品購入費、図書購入費などを支出した。					
主 な 特 定 財 源						

(単位:円)

科 目	款	教育費	項	小学校費	目	教育振興費
所 管	教育部 学校教育課					
事 業	2593	州見台小学校教育振興事業費				決算書 P260
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	4章2 【豊かな心を育む教育・文化の創造】 一人ひとりの子どもの可能性を伸ばす教育の充実と地域連携					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	2,252,563					2,252,563
			(参考)前年度決算額・増減額		2,803,944	△ 551,381
本年度決算額の 主な内訳・成果	児童の教育振興に要した経費である。 学力診断テスト委託料や児童用副読本(体育)の購入費、教材用備品購入費、図書購入費などを支出した。 副読本購入の減が、減額の主な要因である。					
主 な 特 定 財 源						

(単位:円)

科 目	款	教育費	項	小学校費	目	教育振興費
所 管	教育部 学校教育課					
事 業	3333	就学援助事業費				決算書 P260
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	4章2 【豊かな心を育む教育・文化の創造】 一人ひとりの子どもの可能性を伸ばす教育の充実と地域連携					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	44,773,010		1,040,460			43,732,550
	(参考)前年度決算額・増減額			41,040,513		3,732,497
本年度決算額の 主な内訳・成果	経済的理由により就学困難と認められる児童の保護者及び特別支援学級在籍児童の保護者に対し、児童に平等な教育の機会を与えることを目的に援助を行った。 就学援助費の対象者は655人(要保護児童44人、準要保護児童611人)、このうち617人(要保護児童6人、準要保護児童611人)に対して38,898,991円を支給、就学奨励費の対象者は95人、このうち83人に対して2,585,419円の支給を行った。 また、平成31年度新入学児童81人に対し学用品費3,288,600円を入学前支給した。 就学援助費のうち、熊本地震被災児童に対する就学支援として、64,460円を支出した。					
主 な 特 定 財 源	要保護児童生徒援助費国庫補助金:11,000円 特別支援教育就学奨励費国庫補助金:965,000円 被災児童生徒就学支援等事業費補助金:64,460円					

(単位:円)

科 目	款	教育費	項	小学校費	目	教育振興費
所 管	教育部 学校教育課					
事 業	3338	教育振興事業費				決算書 P260
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	4章2 【豊かな心を育む教育・文化の創造】 一人ひとりの子どもの可能性を伸ばす教育の充実と地域連携					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	18,194,370					18,194,370
	(参考)前年度決算額・増減額			13,745,113		4,449,257
本 年 度 決 算 額 の 主 な 内 訳 ・ 成 果	教師用教科書・指導書(学級増や少人数学級対応分)・転入生用副読本の購入(5,813,186円)や、卒業記念品購入などに要した経費である。					
	また、芸術鑑賞開催負担金(1,500,600円)として、学校にて行う芸術鑑賞開催事業にかかる費用を支出した。					
	小学校道徳の教科化により、教師用教科書・指導書を購入したことが、増額の主な要因である。					
主 な 特 定 財 源						

(単位:円)

科 目	款	教育費	項	小学校費	目	教育振興費
所 管	教育部 学校教育課					
事 業	3462	「もうすぐ1年生」体験入学推進事業費				決算書 P262
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	4章2 【豊かな心を育む教育・文化の創造】 一人ひとりの子どもの可能性を伸ばす教育の充実と地域連携					
事 業 期 間	平成22年度から			新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	872,193			436,000		436,193
			(参考)前年度決算額・増減額		874,003	△ 1,810
本 年 度 決 算 額 の 主 な 内 訳 ・ 成 果	府の制度(補助率1／2)を活用し、幼稚園や保育所等の幼児が小学校入学後の生活習慣の変化に早期に対応できるようになることを目的に、体験入学や交流会を行った。					
主 な 特 定 財 源	「もうすぐ1年生」体験入学推進事業費府補助金:436,000円					

(単位:円)

科 目	款	教育費	項	小学校費	目	教育振興費
所 管	教育部 学校教育課					
事 業	3586	城山台小学校教育振興事業費				決算書 P262
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	4章2 【豊かな心を育む教育・文化の創造】 一人ひとりの子どもの可能性を伸ばす教育の充実と地域連携					
事 業 期 間	平成26年度から			新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	1,841,811					1,841,811
			(参考)前年度決算額・増減額		2,094,831	△ 253,020
本年度決算額の 主な内訳・成果	児童の教育振興に要した経費である。 学力診断テスト委託料や児童用副読本(体育)の購入費、教材用備品購入費、図書購入費などを支出した。					
主な特定財源						

(単位:円)

科 目	款	教育費	項	小学校費	目	教育振興費	
所 管	教育部 学校教育課						
事 業	3589	ホップアップ学習事業費				決算書	P262
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	4章2 【豊かな心を育む教育・文化の創造】 一人ひとりの子どもの可能性を伸ばす教育の充実と地域連携						
事 業 期 間	平成26年度から			新規・継続		継続	
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等	
	1,647,750					1,647,750	
			(参考)前年度決算額・増減額		1,662,000		△ 14,250
本 年 度 決 算 額 の 主 な 内 訳 ・ 成 果	小学校における学習意欲の向上と学習習慣の確立を図り、基礎学力の充実のため小学校3～6年生を対象に、放課後や夏休みを利用して実施しているホップアップ学習の講師謝礼(1,647,750円)を支出した。						
主 な 特 定 財 源							

(単位:円)

科 目	款	教育費	項	小学校費	目	相楽地方通級指導教室費
所 管	教育部 学校教育課					
事 業	2141	相楽地方通級指導教室事業費				決算書 P262
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	4章2 【豊かな心を育む教育・文化の創造】 一人ひとりの子どもの可能性を伸ばす教育の充実と地域連携					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	1,225,828					1,225,828
			(参考)前年度決算額・増減額		2,335,084	△ 1,109,256
本年度決算額の 主な内訳・成果	相楽地方の木津川市・精華町・東部広域連合教育委員会で構成する協議会で運営する通級指導教室の運営経費を支出した。木津小学校内に3教室、精華町立川西小学校内に西部分室1教室、精華台小学校内に精華台教室1教室、南加茂台小学校に東部分室2教室をそれぞれ設け、発達障害や言葉に障害のある児童を対象に、支援・指導を行っている。					
主な特定財源	相楽地方通級指導教室事業費負担金:492,660円					

(単位:円)

科 目	款	教育費	項	中学校費	目	学校管理費
所 管	教育部 学校教育課					
事 業	2153	学校管理事業費				決算書 P264
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	4章2 【豊かな心を育む教育・文化の創造】 一人ひとりの子どもの可能性を伸ばす教育の充実と地域連携					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	19,877,331					19,877,331
			(参考)前年度決算額・増減額		20,001,484	△ 124,153
本年度決算額の 主な内訳・成果	市立中学校の管理にかかる共通経費を支出した。 用務員・給食配膳員賃金(11,018,402円)、社会保険料(1,076,016円)などを支出した。					
主 な 特 定 財 源						

(単位:円)

科 目	款	教育費	項	中学校費	目	学校管理費
所 管	教育部 学校教育課					
事 業	2157	施設管理事業費				決算書 P264
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	4章2 【豊かな心を育む教育・文化の創造】 一人ひとりの子どもの可能性を伸ばす教育の充実と地域連携					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	270,746,133		113,973,000	3,128,000	104,700,000	48,945,133
			(参考)前年度決算額・増減額		48,218,453	222,527,680
本 年 度 決 算 額 の 主 な 内 訳 ・ 成 果	中学校施設の整備及び維持管理に要した経費で、平成30年度に実施した主な事業は、次のとおり。					
	市立中学校修繕料(35件):18,388,374円 うち、大阪北部地震の発生をうけて実施したブロック塀対策費:6,462,450円 都市再生機構関連公共公益施設整備費償還金(木津南中、木津中):252,357,759円(うち木津中学校建設事業分212,623,000円)					
主 な 特 定 財 源	公立学校施設整備費国庫負担金:111,923,000円 ブロック塀・冷房設備対応臨時特例交付金:2,050,000円 京都府市町村未来づくり交付金:3,128,000円 ブロック塀等安全対策臨時特例事業債:4,000,000円 木津中学校改築事業債:100,700,000円					

(単位:円)

科 目	款	教育費	項	中学校費	目	学校管理費
所 管	教育部 学校教育課					
事 業	2161	木津中学校管理事業費				決算書 P264
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	4章2 【豊かな心を育む教育・文化の創造】 一人ひとりの子どもの可能性を伸ばす教育の充実と地域連携					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	16,817,804					16,817,804
			(参考)前年度決算額・増減額		19,291,927	△ 2,474,123
本 年 度 決 算 額 の 主 な 内 訳 ・ 成 果	生徒の教育及び木津中学校の管理運営に要した経費である。 18学級 生徒数 476人【平成30年5月1日現在】 平成29年度より生徒数7人増となっている。					
	教育用コンピュータのリース契約が平成29年11月30日で終了したことが減額の主な要因である。					
主 な 特 定 財 源						

(単位:円)

科 目	款	教育費	項	中学校費	目	学校管理費
所 管	教育部 学校教育課					
事 業	2165	木津第二中学校管理事業費				決算書 P266
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	4章2 【豊かな心を育む教育・文化の創造】 一人ひとりの子どもの可能性を伸ばす教育の充実と地域連携					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	15,298,317					15,298,317
			(参考)前年度決算額・増減額		18,505,791	△ 3,207,474
本年度決算額の 主な内訳・成果	生徒の教育及び木津第二中学校の管理運営に要した経費である。 17学級 生徒数 550人【平成30年5月1日現在】 平成29年度より生徒数28人減となっている。					
	教育用コンピュータのリース契約が平成29年11月30日で終了したことが減額の主な要因である。					
主 な 特 定 財 源						

(単位:円)

科 目	款	教育費	項	中学校費	目	学校管理費
所 管	教育部 学校教育課					
事 業	2169	泉川中学校管理事業費				決算書 P268
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	4章2 【豊かな心を育む教育・文化の創造】 一人ひとりの子どもの可能性を伸ばす教育の充実と地域連携					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	20,118,968			2,160,000		17,958,968
			(参考)前年度決算額・増減額		21,154,490	△ 1,035,522
本 年 度 決 算 額 の 主 な 内 訳 ・ 成 果	生徒の教育及び泉川中学校の管理運営に要した経費である。 12学級 生徒数 314人【平成30年5月1日現在】 平成29年度より生徒数10人減となっている。					
	教育用コンピュータのリース契約が平成30年8月31日で終了したことが減額の主な要因である。					
主 な 特 定 財 源	豊かな森を育てる府民税市町村交付金:2,160,000円					

(単位:円)

科 目	款	教育費	項	中学校費	目	学校管理費
所 管	教育部 学校教育課					
事 業	2173	山城中学校管理事業費				決算書 P270
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	4章2 【豊かな心を育む教育・文化の創造】 一人ひとりの子どもの可能性を伸ばす教育の充実と地域連携					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	14,080,396					14,080,396
			(参考)前年度決算額・増減額		14,164,583	△ 84,187
本年度決算額の 主な内訳・成果	生徒の教育及び山城中学校の管理運営に要した経費である。 10学級 生徒数 230人【平成30年5月1日現在】 平成29年度より生徒数14人減となっている。					
主 な 特 定 財 源						

(単位:円)

科 目	款	教育費	項	中学校費	目	学校管理費
所 管	教育部 学校教育課					
事 業	3466	木津南中学校管理事業費				決算書 P272
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	4章2 【豊かな心を育む教育・文化の創造】 一人ひとりの子どもの可能性を伸ばす教育の充実と地域連携					
事 業 期 間	平成23年度から			新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	25,194,416					25,194,416
			(参考)前年度決算額・増減額		24,895,973	298,443
本 年 度 決 算 額 の 主 な 内 訳 ・ 成 果	生徒の教育及び木津南中学校の管理運営に要した経費である。 23学級 生徒数 755人【平成30年5月1日現在】 平成29年度より生徒数38人増となっている。					
	生徒数の増加に伴う光熱水費等の増加及び平成31年度からのクラス数・生徒数の増加に向けて、管理備品(生徒用机・椅子等)を購入したことが主な増額要因である。					
主 な 特 定 財 源						

(単位:円)

科 目	款	教育費	項	中学校費	目	教育振興費
所 管	教育部 学校教育課					
事 業	2197	木津中学校教育振興事業費				決算書 P272
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	4章2 【豊かな心を育む教育・文化の創造】 一人ひとりの子どもの可能性を伸ばす教育の充実と地域連携					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	6,313,402					6,313,402
			(参考)前年度決算額・増減額		6,423,842	△ 110,440
本年度決算額の 主な内訳・成果	生徒の教育振興に要した経費である。 生徒用副読本(道徳、体育、美術)の購入費や、教材用備品購入費、図書購入費、公式試合参加等の生徒輸送にかかるバス借上料を支出した。					
主 な 特 定 財 源						

(単位:円)

科 目	款	教育費	項	中学校費	目	教育振興費
所 管	教育部 学校教育課					
事 業	2201	木津第二中学校教育振興事業費				決算書 P274
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	4章2 【豊かな心を育む教育・文化の創造】 一人ひとりの子どもの可能性を伸ばす教育の充実と地域連携					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	7,147,099					7,147,099
			(参考)前年度決算額・増減額		7,266,052	△ 118,953
本年度決算額の 主な内訳・成果	生徒の教育振興に要した経費である。 生徒用副読本(道徳、体育、美術)の購入費や、教材用備品購入費、図書購入費、公式試合参加等の生徒輸送にかかるバス借上料を支出した。					
主 な 特 定 財 源						

(単位:円)

科 目	款	教育費	項	中学校費	目	教育振興費
所 管	教育部 学校教育課					
事 業	2205	泉川中学校教育振興事業費				決算書 P274
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	4章2 【豊かな心を育む教育・文化の創造】 一人ひとりの子どもの可能性を伸ばす教育の充実と地域連携					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	4,938,842					4,938,842
			(参考)前年度決算額・増減額		5,579,469	△ 640,627
本年度決算額の 主な内訳・成果	生徒の教育振興に要した経費である。 生徒用副読本(道徳、体育、美術)の購入費や、教材用備品購入費、図書購入費、公式試合参加等の生徒輸送にかかるバス借上料を支出した。					
主 な 特 定 財 源						

(単位:円)

科 目	款	教育費	項	中学校費	目	教育振興費
所 管	教育部 学校教育課					
事 業	2209	山城中学校教育振興事業費				決算書 P274
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	4章2 【豊かな心を育む教育・文化の創造】 一人ひとりの子どもの可能性を伸ばす教育の充実と地域連携					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	3,718,581					3,718,581
			(参考)前年度決算額・増減額		3,631,804	86,777
本 年 度 決 算 額 の 主 な 内 訳 ・ 成 果	生徒の教育振興に要した経費である。 生徒用副読本(道徳、体育、美術)の購入費や、教材用備品購入費、図書購入費、公式試合参加等の生徒輸送にかかるバス借上料を支出した。					
主 な 特 定 財 源						

(単位:円)

科 目	款	教育費	項	中学校費	目	教育振興費
所 管	教育部 学校教育課					
事 業	3334	就学援助事業費				決算書 P274
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	4章2 【豊かな心を育む教育・文化の創造】 一人ひとりの子どもの可能性を伸ばす教育の充実と地域連携					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	42,001,403		965,602			41,035,801
			(参考)前年度決算額・増減額		42,758,001	△ 756,598
本 年 度 決 算 額 の 主 な 内 訳 ・ 成 果	経済的理由により就学困難と認められる生徒の保護者及び特別支援学級在籍生徒の保護者に対し、生徒に平等な教育の機会を与えることを目的に援助を行った。 就学援助費の対象者は364人(要保護生徒22人、準要保護生徒342人)、このうち348人(要保護生徒6人、準要保護生徒342人)に対して36,570,142円を支給、就学奨励費の対象者30人全てに対して1,402,261円の支給を行った。 また、平成31年度新入学生徒85人に対し学用品費4,029,000円を入学前支給した。 就学援助費のうち熊本地震被災生徒に対する就学支援として、121,602円を支出した。					
主 な 特 定 財 源	要保護児童生徒援助費国庫補助金:122,000円 特別支援教育就学奨励費国庫補助金:722,000円 被災児童生徒就学支援等事業費補助金:121,602円					

(単位:円)

科 目	款	教育費	項	中学校費	目	教育振興費
所 管	教育部 学校教育課					
事 業	3339	教育振興事業費				決算書 P274
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	4章2 【豊かな心を育む教育・文化の創造】 一人ひとりの子どもの可能性を伸ばす教育の充実と地域連携					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	5,902,824					5,902,824
			(参考)前年度決算額・増減額		8,396,006	△ 2,493,182
本 年 度 決 算 額 の 主 な 内 訳 ・ 成 果	教師用教科書・指導書購入費(学級増や少人数学級対応分)、転入生対応用副読本購入費などの消耗品費、またクラブ活動において京都府大会や近畿大会等の上位大会に出場する際に必要となる経費などに要した経費である。					
	また、芸術鑑賞開催負担金(759,150円)として、学校にて行う芸術鑑賞開催事業にかかる費用を支出した。					
	南加茂台小学校通学バスの空き時間の有効活用として、市内中学校の校外学習及びクラブ活動にバスの運行を委託した(503,895円)。					
	バス運行業務委託料及び教師用教科書・指導書の減が、減額の主な要因である。					
主 な 特 定 財 源						

(単位:円)

科 目	款	教育費	項	中学校費	目	教育振興費
所 管	教育部 学校教育課					
事 業	3467	木津南中学校教育振興事業費				決算書 P276
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	4章2 【豊かな心を育む教育・文化の創造】 一人ひとりの子どもの可能性を伸ばす教育の充実と地域連携					
事 業 期 間	平成23年度から			新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	8,465,148					8,465,148
			(参考)前年度決算額・増減額		8,500,249	△ 35,101
本年度決算額の 主な内訳・成果	生徒の教育振興に要した経費である。 生徒用副読本(道徳、体育、美術)の購入費や、教材用備品購入費、図書購入費、公式試合参加等の生徒輸送にかかるバス借上料を支出した。					
主 な 特 定 財 源						

(単位:円)

科 目	款	教育費	項	中学校費	目	教育振興費
所 管	教育部 学校教育課					
事 業	3517	ステップアップ学習事業費				決算書 P276
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	4章2 【豊かな心を育む教育・文化の創造】 一人ひとりの子どもの可能性を伸ばす教育の充実と地域連携					
事 業 期 間	平成24年度から			新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	627,750					627,750
	(参考)前年度決算額・増減額			564,750		63,000
本 年 度 決 算 額 の 主 な 内 訳 ・ 成 果	中学校での学習を補足するため1年生で実施する京都府の「ふりスタ」事業に継続性を持たせ、よりステップアップし、学力向上を図るため1～3年生を対象に、放課後などの時間を利用して外部講師（講師謝礼627,750円）による補充学習を実施した。					
主 な 特 定 財 源						

(単位:円)

科 目	款	教育費	項	中学校費	目	教育振興費
所 管	教育部 学校教育課					
事 業	3562	木津川市プロデュースプロジェクト事業費				決算書 P276
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	4章2 【豊かな心を育む教育・文化の創造】 一人ひとりの子どもの可能性を伸ばす教育の充実と地域連携					
事 業 期 間	平成25年度から			新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	600,000					600,000
			(参考)前年度決算額・増減額		600,000	
本年度決算額の 主な内訳・成果	市内小・中学生と同志社大学生が連携し、木津川市や社会状況についての理解を深め、市の魅力発信につながる企画の立案に取り組んできた。 平成30年度は、平成29年度に商品開発した「ふすま紙を使ったブックカバー」「抹茶どらやき」のパッケージや、木津川市の特産品である「水出し茶」のボトルパッケージをデザインし、販売戦略を考え、きのつ祭りで販売した。 事業が始まって7年、木津川市の魅力探し→市への提言→提言内容の具体化→商品開発・発信・販売と一通りの取り組みを行い、参加した児童・生徒は主体性やコミュニケーション能力・企画力等、様々な力を養うことができた。					
主 な 特 定 財 源						

(単位:円)

科 目	款	教育費	項	幼稚園費	目	幼稚園費
所 管	市長直轄組織 人事秘書課					
事 業	2221	職員給与費				決算書 P276
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	7章3 【まちづくりへの参画と協働の創造】 新たな行政経営の展開と財政基盤の強化					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	158,265,803			629,000		157,636,803
			(参考)前年度決算額・増減額		167,041,405	△ 8,775,602
本 年 度 決 算 額 の 主 な 内 訳 ・ 成 果	木津幼稚園(7人)、相楽幼稚園(7人)及び高の原幼稚園(7人)の一般職 計21人並びに木津幼稚園(3人)、相楽幼稚園(1人)及び高の原幼稚園(1人)の嘱託職員 計5人 合計26人の人件費である。					
主 な 特 定 財 源	第3子以降保育料免除事業府補助金:629,000円					

(単位:円)

科 目	款	教育費	項	幼稚園費	目	幼稚園費
所 管	教育部 学校教育課					
事 業	2225	幼稚園事務事業費				決算書 P276
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	4章2 【豊かな心を育む教育・文化の創造】 一人ひとりの子どもの可能性を伸ばす教育の充実と地域連携					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	34,560,302		13,000	13,000		34,534,302
			(参考)前年度決算額・増減額		26,854,005	7,706,297
本年度決算額の 主な内訳・成果	市立幼稚園の管理にかかる共通経費として、臨時職員(幼稚園教諭、用務員)賃金(27,719,292円)、社会保険料(1,316,188円)、その他諸経費を支出した。 生活保護世帯に対する教材費等の実費分の補足給付として2世帯に対し、40,754円を支出した。 市外私立幼稚園が子ども・子育て支援新制度に移行したことに伴い、施設型給付費の支出が増加した。(5,320,700円)					
主 な 特 定 財 源	子ども・子育て支援事業国庫交付金:13,000円 子ども・子育て支援事業府交付金:13,000円					

(単位:円)

科 目	款	教育費	項	幼稚園費	目	幼稚園費
所 管	教育部 学校教育課					
事 業	2229	幼稚園バス運行事業費				決算書 P278
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	4章2 【豊かな心を育む教育・文化の創造】 一人ひとりの子どもの可能性を伸ばす教育の充実と地域連携					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	25,657,560					25,657,560
			(参考)前年度決算額・増減額		25,657,560	
本年度決算額の 主な内訳・成果	市立3幼稚園に通園する園児を、バス4台で送迎する幼稚園バス運行委託料として、25,657,560円を支出した。					
主 な 特 定 財 源						

(単位:円)

科 目	款	教育費	項	幼稚園費	目	幼稚園費
所 管	教育部 学校教育課					
事 業	2233	木津幼稚園管理事業費				決算書 P278
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	4章2 【豊かな心を育む教育・文化の創造】 一人ひとりの子どもの可能性を伸ばす教育の充実と地域連携					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	6,730,535			732,000		5,998,535
			(参考)前年度決算額・増減額		7,025,256	△ 294,721
本年度決算額の 主な内訳・成果	3歳児 1学級20人 4歳児 2学級68人 5歳児 4学級119人 合計 7学級207人 【平成30年5月1日現在】 平成29年度より31人減 教育目標を達成するにあたり、一人ひとりの個性や能力を伸ばし生きる力を培う幼児教育の質の向上を図るための経費、及び木津幼稚園の管理運営に要した経費である。 《教育目標》 やさしさ・豊さ・たくましさをもった子どもを育成する。 園児の安心安全を確保しながら、幼児教育における充実を図る。					
	第3子以降保育料免除事業府補助金:732,000円					
主 な 特 定 財 源						

(単位:円)

科 目	款	教育費	項	幼稚園費	目	幼稚園費
所 管	教育部 学校教育課					
事 業	2237	相楽幼稚園管理事業費				決算書 P280
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	4章2 【豊かな心を育む教育・文化の創造】 一人ひとりの子どもの可能性を伸ばす教育の充実と地域連携					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	5,418,137			589,000		4,829,137
			(参考)前年度決算額・増減額		5,764,769	△ 346,632
本年度決算額の 主な内訳・成果	3歳児 1学級20人 4歳児 2学級36人 5歳児 2学級55人 合計 5学級111人 【平成30年5月1日現在】 平成29年度より14人減 教育目標を達成するにあたり、一人ひとりの個性や能力を伸ばし生きる力を培う幼児教育の質の向上を図るための経費、及び相楽幼稚園の管理運営に要した経費である。 《教育目標》 「やさしさ」と「ゆたかさ」そして「たくましさ」をもった子どもの育成をめざし、友だちとともに生活する楽しさを味わわせながら、人格形成の基礎を培う。					
	第3子以降保育料免除事業府補助金:589,000円					
主 な 特 定 財 源						

(単位:円)

科 目	款	教育費	項	幼稚園費	目	幼稚園費
所 管	教育部 学校教育課					
事 業	2241	高の原幼稚園管理事業費				決算書 P280
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	4章2 【豊かな心を育む教育・文化の創造】 一人ひとりの子どもの可能性を伸ばす教育の充実と地域連携					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	5,826,698			633,000		5,193,698
			(参考)前年度決算額・増減額		6,208,690	△ 381,992
本年度決算額の 主な内訳・成果	3歳児 2学級40人 4歳児 2学級54人 5歳児 2学級54人 合計 6学級148人 【平成30年5月1日現在】 平成29年度から19人減 教育目標を達成するにあたり、一人ひとりの個性や能力を伸ばし生きる力を培う幼児教育の質の向上を図るための経費、及び高の原幼稚園の管理運営に要した経費である。 《教育目標》 「やさしさ」「ゆたかさ」「たくましさ」をもった幼児の育成をめざし、集団で生活する楽しさを味わわせながら、生きる力の基礎を培う。					
	第3子以降保育料免除事業府補助金:633,000円					
主 な 特 定 財 源						

(単位:円)

科 目	款	教育費	項	幼稚園費	目	幼稚園費
所 管	教育部 学校教育課					
事 業	2245	施設管理事業費				決算書 P282
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	4章2 【豊かな心を育む教育・文化の創造】 一人ひとりの子どもの可能性を伸ばす教育の充実と地域連携					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	7,387,362		1,012,000	200,000	2,000,000	4,175,362
			(参考)前年度決算額・増減額		2,338,746	5,048,616
本 年 度 決 算 額 の 主 な 内 訳 ・ 成 果	市立幼稚園の施設の整備及び維持管理に要した経費であり、平成30年度の主な支出内容は、次のとおり。 幼稚園修繕料(12件):5,918,362円 うち、大阪北部地震の発生をうけて実施したブロック塀対策費:3,086,872円 相楽幼稚園用地借地代:1,469,000円					
	ブロック塀・冷房設備対応臨時特例交付金:1,012,000円 ブロック塀等安全対策臨時特例事業債:2,000,000円 京都府市町村未来づくり交付金:200,000円					

(単位:円)

科 目	款	教育費	項	幼稚園費	目	幼稚園費
所 管	教育部 学校教育課					
事 業	2249	幼稚園就園奨励事業費				決算書 P282
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	4章2 【豊かな心を育む教育・文化の創造】 一人ひとりの子どもの可能性を伸ばす教育の充実と地域連携					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	56,486,300		16,784,000	207,000		39,495,300
			(参考)前年度決算額・増減額		57,074,800	△ 588,500
本年度決算額の 主な内訳・成果	幼稚園就園奨励事業として、私立幼稚園に在籍する幼児を養育する保護者の保育料の負担軽減を図るため、私立幼稚園19園から申請を受け、364人に対して50,496,800円の補助金を交付した。 また、私立幼稚園保護者負担軽減補助事業として、木津川市内の私立幼稚園に在籍する幼児の保護者の負担軽減を図るため、34人に対して1,200,000円の補助金を交付した。 加えて、多子世帯の保護者負担軽減を目的として、第3子以降就園支援補助事業を実施している。第3子以降の子が幼稚園児の場合に、入園料・保育料に対し補助をするもので、所得制限を撤廃し、46人に対して4,789,500円の補助金を交付した。					
主 な 特 定 財 源	就園奨励費国庫補助金:16,784,000円 第3子以降保育料免除事業府補助金:207,000円					

(単位:円)

科 目	款	教育費	項	幼稚園費	目	幼稚園費
所 管	教育部 学校教育課					
事 業	3375	幼稚園保健事業費				決算書 P284
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	4章2 【豊かな心を育む教育・文化の創造】 一人ひとりの子どもの可能性を伸ばす教育の充実と地域連携					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	2,930,600					2,930,600
			(参考)前年度決算額・増減額		3,015,400	△ 84,800
本年度決算額の 主な内訳・成果	幼児が健康でのびのびと幼稚園生活を送れるよう健康診断などを行い、園医などの報酬を支出した。					
主 な 特 定 財 源						

(単位:円)

科 目	款	教育費	項	社会教育費	目	社会教育総務費
所 管	市長直轄組織 人事秘書課					
事 業	2253	職員給与費				決算書 P284
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	7章3 【まちづくりへの参画と協働の創造】 新たな行政経営の展開と財政基盤の強化					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	86,272,107					86,272,107
			(参考)前年度決算額・増減額		109,869,797	△ 23,597,690
本年度決算額の 主な内訳・成果	社会教育課の一般職(10人)及び嘱託職員(6人) 計16人の人件費である。					
主 な 特 定 財 源						

(単位:円)

科 目	款	教育費	項	社会教育費	目	社会教育総務費
所 管	教育部 社会教育課					
事 業	2257	社会教育委員事業費				決算書 P284
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	4章3 【豊かな心を育む教育・文化の創造】 生涯にわたる学習機会の充実					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	352,513					352,513
			(参考)前年度決算額・増減額		410,480	△ 57,967
本年度決算額の 主な内訳・成果	社会教育委員会・専門部会を合計18回開催し、社会教育関連事業について調査研究を行い、平成30年度は生涯学習推進計画の中間見直しや、助言、意見提言を行ったほか、近畿地区社会教育研究大会等への研修会に参加した。主な、支出内容は次のとおり。 社会教育委員報酬(13人)：274,680円 京都府社会教育委員連絡協議会負担金:10,000円					
主 な 特 定 財 源						

(単位:円)

科 目	款	教育費	項	社会教育費	目	社会教育総務費
所 管	教育部 社会教育課					
事 業	2261	社会教育事務事業費				決算書 P284
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	4章3 【豊かな心を育む教育・文化の創造】 生涯にわたる学習機会の充実					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	8,246,038					8,246,038
			(参考)前年度決算額・増減額		7,896,669	349,369
本年度決算額の 主な内訳・成果	社会教育関係団体の育成、社会教育推進のための事務局経費などで、文化協会補助金1,909,043円、国際交流協会補助金4,515,108円、宇宙少年団補助金500,000円を、文化活動の一層の展開と国際交流事業及び子どもの宇宙に対する興味を深め交流を促進するために支出した。 また、市民の芸術文化とスポーツ振興のために世界大会や全国規模の大会への出場者等への激励金440,000円(25件)を支給した。その他の主な支出は、PTA連絡協議会補助金80,000円や山城地方社会教育研究会負担金6,000円などである。					
主 な 特 定 財 源						

(単位:円)

科 目	款	教育費	項	社会教育費	目	社会教育総務費
所 管	教育部 社会教育課					
事 業	2273	青少年健全育成事業費				決算書 P286
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	4章2 【豊かな心を育む教育・文化の創造】 一人ひとりの子どもの可能性を伸ばす教育の充実と地域連携					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	3,325,490					3,325,490
			(参考)前年度決算額・増減額		3,542,910	△ 217,420
本年度決算額の 主な内訳・成果	青少年の健全育成活動を促進し、次代を担う社会の形成者として豊かな人間性を育むため、各種関係団体との連携を密にして「木津川市小学生ソフトボール大会」など健全育成事業の実施や、団体活動の支援に努めた。主な支出内容は、次のとおり。 木津川市青少年育成委員会への健全育成事業委託料:2,148,060円 地域子ども会補助金:699,850円 加茂野外音楽フェスタ負担金:108,000円					
主 な 特 定 財 源						

(単位:円)

科 目	款	教育費	項	社会教育費	目	社会教育総務費
所 管	教育部 社会教育課					
事 業	2277	成人式事業費				決算書 P286
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	4章2 【豊かな心を育む教育・文化の創造】 一人ひとりの子どもの可能性を伸ばす教育の充実と地域連携					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	1,151,847					1,151,847
			(参考)前年度決算額・増減額		1,299,364	△ 147,517
本年度決算額の 主な内訳・成果	新成人を祝福するとともに、成人として社会での役割や責任、責務の自覚を促すことを目的として開催。平成30年度についても、午後2時からけいはんなホールにおいて、新成人が一堂に会して式典を実施し、その後に実行委員会主催の「成人のつどい」が行われた。 主な支出としては、施設使用料651,720円、記念品等500,127円などである。 対象者809人(平成29年度754人)、出席者551人(平成29年度528人)					
主 な 特 定 財 源						

(単位:円)

科 目	款	教育費	項	社会教育費	目	社会教育総務費
所 管	教育部 社会教育課					
事 業	2281	教育集会所管理事業費				決算書 P286
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	4章3 【豊かな心を育む教育・文化の創造】 生涯にわたる学習機会の充実					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	688,033					688,033
			(参考)前年度決算額・増減額		691,580	△ 3,547
本年度決算額の 主な内訳・成果	基本的人権の尊重の精神に基づき、差別や偏見のない人権尊重に根ざした町づくりを進めるため、人権教育の推進及び住民福祉の向上を目的とし小谷上下教育集会所を設置しており、管理に要する経費として、光熱水費453,358円、清掃委託料176,400円などを支出した。 【利用人数】 小谷上教育集会所利用者数 428人 小谷下教育集会所利用者数 786人					
主 な 特 定 財 源						

(単位:円)

科 目	款	教育費	項	社会教育費		目	社会教育総務費	
所 管	教育部 社会教育課							
事 業	2301	高齢者教育事業費					決算書	P286
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	4章3 【豊かな心を育む教育・文化の創造】 生涯にわたる学習機会の充実							
事 業 期 間				新規・継続		継続		
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等		
	4,594,777					4,594,777		
			(参考)前年度決算額・増減額		5,579,327		△ 984,550	
本年度決算額の 主な内訳・成果	生きがい大学の目的:自ら興味や関心を持って学ぼうとする意欲を高めることによって、高齢者の「自立」と「つながり」を一層深めるため、高齢者のニーズを踏まえた学習課題を設定し、生涯学習の推進を図る。 平成30年度は722人が入学し、開講式・近隣市町村巡り・社会見学・閉講式を実施した。講師派遣委託料として751,000円を支出した。また、封筒、修了証書及び受講者募集案内の印刷代に205,956円を支出した。受講者送迎用のバス借上料として1,436,400円を支出した。社会見学は受託者に委託料として1,851,120円を支出し、参加者負担金1,548,000円を受け入れた。 また、高齢者の身体的負担軽減を図るため、事業実施施設(会場)の見直しを行い、開講式を加茂文化センター、閉講式をアスパアやましろで開催した。							
主 な 特 定 財 源								

(単位:円)

科 目	款	教育費	項	社会教育費	目	社会教育総務費
所 管	教育部 社会教育課					
事 業	2305	少年少女合唱団育成事業費				決算書 P286
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	4章3 【豊かな心を育む教育・文化の創造】 生涯にわたる学習機会の充実					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	2,026,451					2,026,451
			(参考)前年度決算額・増減額		1,842,533	183,918
本年度決算額の 主な内訳・成果	山城少年少女合唱団、加茂少年少女合唱団及び木津少年少女合唱団は、月2～3回の練習を中心に発表会への参加などの活動を展開した。3団の講師料1,455,000円、京都こども合唱祭や相楽合唱祭の参加費81,000円が主な経費である。 平成30年度は、やましろタカラフェスティバルや福祉施設への慰問、少年の主張大会への出演など、市主催各種行事への出演を積極的に行った。					
主 な 特 定 財 源						

(単位:円)

科 目	款	教育費	項	社会教育費	目	社会教育総務費
所 管	教育部 社会教育課					
事 業	2726	庁舎北別館管理事業費				決算書 P288
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	4章3 【豊かな心を育む教育・文化の創造】 生涯にわたる学習機会の充実					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	2,262,935					2,262,935
			(参考)前年度決算額・増減額		2,508,751	△ 245,816
本 年 度 決 算 額 の 主 な 内 訳 ・ 成 果	利用者・サークル活動のための学習機会を提供した。 市シルバー人材センターへの夜間休日管理委託料1,833,055円のほか、管理用消耗品費258,368円、印刷機等リース料41,912円などを支出した。					
	【利用人数】 20,824人					
主 な 特 定 財 源						

(単位:円)

科 目	款	教育費	項	社会教育費	目	社会教育総務費
所 管	教育部 社会教育課					
事 業	3341	京のまなび教室推進事業費				決算書 P288
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	4章1 【豊かな心を育む教育・文化の創造】 子どもを安心して産み健やかに育てられる環境づくり					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	2,245,047			1,422,000		823,047
			(参考)前年度決算額・増減額		2,129,972	115,075
本年度決算額の 主な内訳・成果	小学校区単位で、放課後や土・日曜日における子どもの活動を支援するため、諸活動における安全確保や遊び・学習活動のコーディネートなどを行うものである。放課後や休日の子どものみならず地域の交流の場となるよう、放課後子ども教室等を実施している。 木津川市子ども・子育て支援事業計画に基づき、一体型の放課後児童クラブ及び放課後子ども教室を平成31年度までに50%整備することを目指し、平成30年度末において、7教室(木津小・高の原小・相楽台小・城山台小・南加茂台小・南加茂台公民館・棚倉小)を開設している。 平成30年度の各教室における取り組み結果としては、相楽台小学校40回、高の原小学校26回、棚倉小学校9回、南加茂台公民館62回、南加茂台小学校9回、木津小学校8回、城山台小学校4回の活動結果となった。 各教室運営にかかる安全サポーターなど謝礼金1,817,550円及び消耗品費、ボランティアなどの活動に対する保険料などの経費を支出した。					
主 な 特 定 財 源	京のまなび教室推進事業費府補助金:1,422,000円					

(単位:円)

科 目	款	教育費	項	社会教育費	目	社会教育総務費
所 管	教育部 社会教育課					
事 業	3475	障害者教育事業費				決算書 P288
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	4章3 【豊かな心を育む教育・文化の創造】 生涯にわたる学習機会の充実					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	132,480					132,480
			(参考)前年度決算額・増減額		195,470	△ 62,990
本年度決算額の 主な内訳・成果	視覚障害者及び聴覚障害者の自立や地域住民の社会参加を促進するための学習機会を提供し、地域を基盤とした共生社会の実現を目指すため、関係団体と連携して障害別に2回の社会教育研修会を実施した。					
	主に、要約筆記者謝礼として48,000円、手話通訳謝礼として48,000円、施設入場料として20,500円支出した。					
主 な 特 定 財 源	【参加人数】					
	視覚障害者研修会 23人 聴覚障害者研修会 26人					

(単位:円)

科 目	款	教育費	項	社会教育費	目	社会教育総務費
所 管	教育部 社会教育課					
事 業	3509	地域で支える学校教育推進事業費				決算書 P288
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	4章2 【豊かな心を育む教育・文化の創造】 一人ひとりの子どもの可能性を伸ばす教育の充実と地域連携					
事 業 期 間	平成24年度から			新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	1,972,807			1,250,000		722,807
			(参考)前年度決算額・増減額		2,506,136	△ 533,329
本 年 度 決 算 額 の 主 な 内 訳 ・ 成 果	中学校区単位で、学校教育活動に地域の力を活用するため、学校の要望内容と地域の力をコーディネートするものである。平成25年度から、市内5中学校区に具体的な学校支援を協議する学校支援地域本部を設置し、地域コーディネーターを中心として、地域のボランティアとともに学校支援を実施している。平成30年度から地域学校協働本部へと名称を変更した。学校支援を企画・実施する地域コーディネーターなどの謝礼金1,734,350円及び消耗品費、ボランティアなどの活動に対する保険料などの経費を支出した。					
主 な 特 定 財 源	地域で支える学校教育推進事業費府補助金:1,250,000円					

(単位:円)

科 目	款	教育費	項	社会教育費	目	社会教育総務費
所 管	教育部 社会教育課					
事 業	3627	施設管理事業費				決算書 P288
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	4章3 【豊かな心を育む教育・文化の創造】 生涯にわたる学習機会の充実					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	83,901,256		854,000	6,700,000	31,300,000	45,047,256
			(参考)前年度決算額・増減額		39,313,702	44,587,554
本 年 度 決 算 額 の 主 な 内 訳 ・ 成 果	社会教育施設をより利用しやすい施設とするため、老朽化している施設は改修等を計画的に進めるとともに、施設の機能充実を図るなど施設整備を行った。主な支出は、次のとおり。					
	【環境整備工事】					
	不動川公園テニスコート改修工事:5,842,800円					
	南加茂台公民館防水等改修工事:24,862,680円					
	【設備等整備工事】					
	南加茂台公民館空調設備改修工事:19,699,200円					
	南加茂台公民館1階便所改修工事:1,909,861円					
	やすらぎタウン山城プール空調設備改修工事:2,268,000円					
	加茂文化センター吸収冷温水機改修工事:3,672,000円					
	中央交流会館照明設備改修工事:1,630,800円					
中央交流会館1階研修室スライディングウォール等改修工事:2,251,800円						

本年度決算額の 主な内訳・成果	【施設の維持管理】 プラネタリウム館高圧受電切替:950,400円 青少年センターふれあい室エアコン修繕:605,880円 【その他緊急修繕】 加茂文化センター加圧給水ポンプ緊急取替修繕:1,371,600円 当尾の郷会館会議室エアコン緊急修繕:594,000円 アスパアやましろ冷温水発生器コントロールボックス取替修繕:762,480円 市民スポーツセンター西側外壁撤去及びフェンス設置工事:1,779,365円 西部交流会館・社会教育資料室外壁撤去及びフェンス設置工事:6,242,400円 中央図書館駐輪場コンクリートブロック塀撤去等工事:837,000円
	ブロック塀・冷房設備対応臨時特例交付金:854,000円 京都府市町村未来づくり交付金:6,700,000円 ブロック塀等安全対策臨時特例事業債:1,700,000円 社会教育施設改修事業債:29,600,000円

(単位:円)

科 目	款	教育費	項	社会教育費	目	交流会館費
所 管	教育部 社会教育課					
事 業	2317	交流会館管理事業費				決算書 P290
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	4章3 【豊かな心を育む教育・文化の創造】生涯にわたる学習機会の充実					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	35,155,533					35,155,533
	(参考)前年度決算額・増減額			35,752,670		△ 597,137
本年度決算額の 主な内訳・成果	市民相互の交流を促進し、地域活動の振興に資するとともに、文化の向上及び福祉の増進を図り、住み良いまちづくりを推進するため、会館を管理運営。 中央及び西部交流会館の管理運営について、平成28年度から平成30年度までの3年間の指定管理者である公益財団法人木津川市緑と文化・スポーツ振興事業団に施設管理委託料として21,800,000円を支出した。 東部交流会館は直営で運営を行い、窓口・受付業務を行うため臨時職員を雇用し、賃金6,908,832円(北別館派遣職員分を含む。)を支出、また夜間管理は市シルバー人材センターに委託し、夜間管理委託料1,052,338円を支出した。その他施設管理に必要な経費として、管理用消耗品費325,163円、光熱水費1,757,705円、東部交流会館の定期清掃及び東部交流会館、北別館の日常清掃委託料539,133円、エレベーター保守点検委託料635,040円などを支出した。 【利用人数】 東部交流会館 23,926人 中央交流会館 45,885人 西部交流会館 17,621人					
主 な 特 定 財 源						

(単位:円)

科 目	款	教育費	項	社会教育費	目	公民館費
所 管	教育部 社会教育課					
事 業	2321	公民館管理事業費				決算書 P292
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	4章3 【豊かな心を育む教育・文化の創造】 生涯にわたる学習機会の充実					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	9,465,114					9,465,114
			(参考)前年度決算額・増減額		8,693,290	771,824
本 年 度 決 算 額 の 主 な 内 訳 ・ 成 果	瓶原公民館及び南加茂台公民館の施設管理に要した経費であり、利用環境の整備に努めた。 窓口・受付業務を行うための臨時職員賃金4,528,029円、光熱水費1,513,274円、公民館管理委託料1,245,941円、南加茂台公民館樹木管理委託費976,745円、瓶原公民館用地借地料275,032円などを支出した。					
主 な 特 定 財 源						

(単位:円)

科 目	款	教育費	項	社会教育費	目	公民館費
所 管	教育部 社会教育課					
事 業	2325	公民館運営事業費				決算書 P292
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	4章3 【豊かな心を育む教育・文化の創造】 生涯にわたる学習機会の充実					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	545,015					545,015
			(参考)前年度決算額・増減額		1,618,156	△ 1,073,141
本年度決算額の 主な内訳・成果	南加茂台・瓶原公民館の運営に要した経費である。衛生用品、コピー料金などの館運営に必要な消耗品費として363,358円、電話代・インターネット接続料などの通信運搬費として152,517円などを支出した。					
	【利用人数】 瓶原公民館 7,253人(木津川アート開催により利用者増) 南加茂台公民館 19,413人(平成30年12月～平成31年2月まで改修工事のため利用停止)					
主 な 特 定 財 源						

(単位:円)

科 目	款	教育費	項	社会教育費	目	公民館費
所 管	教育部 社会教育課					
事 業	2337	公民館事業費				決算書 P292
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	4章3 【豊かな心を育む教育・文化の創造】 生涯にわたる学習機会の充実					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	3,910,356			116,200		3,794,156
			(参考)前年度決算額・増減額		3,924,785	△ 14,429
本年度決算額の 主な内訳・成果	南加茂台公民館を中心に公民館講座を、東部交流会館を中心に市民講座・生涯学習講座を開催した。また、公民館まつり、市民講座・生涯学習講座発表会を実施し、1年間の公民館活動の発表の場を設けた。各講座の講師謝礼として1,789,180円、教材代などの消耗品費として661,242円を支出した。受講生の募集案内、生涯学習フェスティバルのチラシの印刷代として481,464円、公民館まつりの加茂文化センター使用料として689,000円を支出した。 【受講人数】 3,107人(54講座)					
主 な 特 定 財 源	人権問題啓発事業費府補助金:11,000円 文化を未来に伝える次世代育み事業府委託金:105,200円					

(単位:円)

科 目	款	教育費	項	社会教育費	目	公民館費
所 管	市長直轄組織 人事秘書課					
事 業	3090	職員給与費				決算書 P292
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	7章3 【まちづくりへの参画と協働の創造】 新たな行政経営の展開と財政基盤の強化					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	2,658,367					2,658,367
			(参考)前年度決算額・増減額		3,133,174	△ 474,807
本年度決算額の 主な内訳・成果	公民館嘱託職員(1人)の人件費である。					
主 な 特 定 財 源						

(単位:円)

科 目	款	教育費	項	社会教育費	目	図書館費
所 管	市長直轄組織 人事秘書課					
事 業	2345	職員給与費				決算書 P294
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	7章3 【まちづくりへの参画と協働の創造】 新たな行政経営の展開と財政基盤の強化					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	79,148,725					79,148,725
			(参考)前年度決算額・増減額		72,129,154	7,019,571
本 年 度 決 算 額 の 主 な 内 訳 ・ 成 果	中央図書館(6人)、加茂図書館(1人)、山城図書館(1人)の一般職 計8人並びに中央図書館(4人)、加茂図書館(1人)及び山城図書館(2人)の嘱託職員 計7人 合計15人の人件費である。					
主 な 特 定 財 源						

(単位:円)

科 目	款	教育費	項	社会教育費	目	図書館費
所 管	教育部 社会教育課					
事 業	2350	中央図書館管理事業費				決算書 P294
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	4章3 【豊かな心を育む教育・文化の創造】 生涯にわたる学習機会の充実					
事 業 期 間				新規・継続	継続	
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	8,394,668					8,394,668
			(参考)前年度決算額・増減額		20,743,200	△ 12,348,532
本 年 度 決 算 額 の 主 な 内 訳 ・ 成 果	中央図書館における施設などの維持管理に要した経費である。 主な支出内容は、電気料金及び上下水道料金4,115,803円、エレベーター保守点検委託料492,480円、空調設備保守点検委託料466,074円、清掃委託料1,377,961円、図書館駐車場土地賃借料814,800円などである。					
主 な 特 定 財 源						

(単位:円)

科 目	款	教育費	項	社会教育費	目	図書館費
所 管	教育部 社会教育課					
事 業	2351	加茂図書館管理事業費				決算書 P294
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	4章3 【豊かな心を育む教育・文化の創造】 生涯にわたる学習機会の充実					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	3,277,812					3,277,812
			(参考)前年度決算額・増減額		3,095,041	182,771
本年度決算額の 主な内訳・成果	加茂図書館における施設などの維持管理に要した経費である。 主な支出の内容は、電気料金及び上下水道料金1,060,176円、清掃委託料2,159,872円などである。					
主 な 特 定 財 源						

(単位:円)

科 目	款	教育費	項	社会教育費	目	図書館費
所 管	教育部 社会教育課					
事 業	2352	山城図書館管理事業費				決算書 P294
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	4章3 【豊かな心を育む教育・文化の創造】 生涯にわたる学習機会の充実					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	4,580,757					4,580,757
			(参考)前年度決算額・増減額		4,459,666	121,091
本年度決算額の 主な内訳・成果	山城図書館における施設などの維持管理に要した経費である。 主な支出内容は、電気料金及び上下水道料金1,739,172円、冷暖房用灯油代719,647円、清掃委託料651,960円、閲覧室用照明器具修繕料(LED化)655,370円などである。					
主 な 特 定 財 源						

(単位:円)

科 目	款	教育費	項	社会教育費	目	図書館費																							
所 管	教育部 社会教育課																												
事 業	2354	中央図書館運営事業費				決算書 P296																							
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	4章3 【豊かな心を育む教育・文化の創造】 生涯にわたる学習機会の充実																												
事 業 期 間				新規・継続		継続																							
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等																							
	27,899,878			189,000		27,710,878																							
			(参考)前年度決算額・増減額		28,432,569	△ 532,691																							
本年度決算額の 主な内訳・成果	資料や情報の提供に重点を置き、図書の貸出を中心に、夏休み工作教室や人形劇等の行事の実施や、小学1年生に「としょかんスタートセット」の配布を行うなど、市民の図書館利用促進を図った。館内の展示ホールでは、各団体による絵画や写真等の作品展を実施した。本年度は、図書購入のために1,000,000円の寄附があり、調べ学習に必要な事典、人気のあるシリーズ物や小説などを中心に、広く資料を充実させることができた。																												
	主な支出内容は、図書等購入費(図書、視聴覚資料)6,648,020円、新聞・雑誌・図書館運営用の消耗品費2,499,148円、移動図書館バス運行業務委託料1,489,698円、図書館業務システム賃借料5,877,714円、利用者への適切な資料提供と市内3図書館相互の蔵書の有効活用のための配送業務委託料702,511円などである。																												
	また、『奈良市と木津川市との連携・協力に関する包括協定書』に基づき、木津川市民の奈良市立北部図書館利用を9月30日から開始。それにより、貸出券作成などの準備のために広域連携負担金として378,322円を支出した。																												
	平成30年度利用統計(平成31年3月末)																												
	<table><tr><th>区分</th><th>登録者数 (3館合計・人)</th><th>蔵書冊数(冊)</th><th>貸出冊数(冊)</th><th>利用人数(人)</th></tr><tr><td>中央図書館</td><td rowspan="3">28,621</td><td>140,754</td><td>334,108</td><td>83,098</td></tr><tr><td>加茂図書館</td><td>78,209</td><td>171,485</td><td>44,223</td></tr><tr><td>山城図書館</td><td>103,684</td><td>136,723</td><td>34,788</td></tr><tr><td>奈良市立北部図書館※</td><td>1,549</td><td></td><td>18,505</td><td>5,883</td></tr></table>						区分	登録者数 (3館合計・人)	蔵書冊数(冊)	貸出冊数(冊)	利用人数(人)	中央図書館	28,621	140,754	334,108	83,098	加茂図書館	78,209	171,485	44,223	山城図書館	103,684	136,723	34,788	奈良市立北部図書館※	1,549		18,505	5,883
	区分	登録者数 (3館合計・人)	蔵書冊数(冊)	貸出冊数(冊)	利用人数(人)																								
	中央図書館	28,621	140,754	334,108	83,098																								
	加茂図書館		78,209	171,485	44,223																								
	山城図書館		103,684	136,723	34,788																								
奈良市立北部図書館※	1,549		18,505	5,883																									
※平成30年9月30日、木津川市民の利用開始後から年度末までの数値																													
主 な 特 定 財 源	京都府市町村未来づくり交付金:189,000円																												

(単位:円)

科 目	款	教育費	項	社会教育費	目	図書館費
所 管	教育部 社会教育課					
事 業	2355	加茂図書館運営事業費				決算書 P296
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	4章3 【豊かな心を育む教育・文化の創造】 生涯にわたる学習機会の充実					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	15,858,193					15,858,193
			(参考)前年度決算額・増減額		16,797,497	△ 939,304
本年度決算額の 主な内訳・成果	図書の貸出を中心に、季節や話題に応じた資料展示や、夏休み工作教室やおたのしみ会等の行事を開催し、市民の図書館利用促進を図った。また、読書スタンプカードの実施により、子どもの読書活動推進にも力を入れた。 本年度は、図書購入のため500,000円の寄附があり、リクエストの多い小説を中心に資料を充実させることができた。 主な支出内容は、図書等購入費(図書・視聴覚資料)3,998,034円、新聞・雑誌・図書館運営用の消耗品費1,385,477円などである。					
主 な 特 定 財 源						

(単位:円)

科 目	款	教育費	項	社会教育費	目	図書館費
所 管	教育部 社会教育課					
事 業	2356	山城図書館運営事業費				決算書 P298
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	4章3 【豊かな心を育む教育・文化の創造】 生涯にわたる学習機会の充実					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	13,213,985					13,213,985
			(参考)前年度決算額・増減額		12,632,845	581,140
本年度決算額の 主な内訳・成果	図書の貸出を中心に、時節に応じた話題性のあるテーマで資料展示を行うなど、市民の図書館利用促進を図った。また、職員によるお話会・お楽しみ会の開催や、読書スタンプカードの実施により、子どもの読書活動推進にも力を入れた。成人対象の講座として、「大人のための音読ひろば」を2回開催した。 本年度は、図書購入のために500,000円の寄附があり、一般書では、リクエストの多い小説や実用書、児童書では人気のあるシリーズ物を中心に、資料を充実させることができた。 主な支出内容は、図書等購入費(図書、視聴覚資料)3,976,108円、新聞・雑誌・図書館運営用の消耗品費1,507,518円などである。					
主 な 特 定 財 源						

(単位:円)

科 目	款	教育費	項	社会教育費	目	図書館費
所 管	教育部 社会教育課					
事 業	2361	図書館協議会事業費				決算書 P298
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	4章3 【豊かな心を育む教育・文化の創造】 生涯にわたる学習機会の充実					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	211,000					211,000
			(参考)前年度決算額・増減額		227,080	△ 16,080
本年度決算額の 主な内訳・成果	図書館協議会(9人)を3回開催し、委員報酬として211,000円を支出した。					
主 な 特 定 財 源						

(単位:円)

科 目	款	教育費	項	社会教育費	目	文化財保護費
所 管	市長直轄組織 人事秘書課					
事 業	2365	職員給与費				決算書 P298
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	7章3 【まちづくりへの参画と協働の創造】 新たな行政経営の展開と財政基盤の強化					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	39,931,025					39,931,025
			(参考)前年度決算額・増減額		40,358,367	△ 427,342
本年度決算額の 主な内訳・成果	文化財保護課(5人)の一般職及び嘱託職員(1人) 計6人の人件費である。					
主 な 特 定 財 源						

(単位:円)

科 目	款	教育費	項	社会教育費	目	文化財保護費
所 管	教育部 文化財保護課					
事 業	2385	文化財整理保管センター及び発掘調査事務所維持管理事業費				決算書 P298
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	1章1 【個性を活かした魅力ある地域文化の創造】 歴史・文化の保全・活用					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	6,660,425			1,800,000		4,860,425
	(参考)前年度決算額・増減額			3,162,093		3,498,332
本 年 度 決 算 額 の 主 な 内 訳 ・ 成 果	木津川市文化財整理保管センターの施設使用許可手続きや維持管理を南加茂台シルバークラブに委託した(288,000円)。史跡恭仁宮跡(山城国分寺跡)の見学や施設の使用許可手続きなど、くにのみや学習館(木津川市文化財整理保管センター分室)の維持管理を瓶原まちづくり協議会に委託した(288,000円)。					
	くにのみや学習館雨漏りの修繕(388,800円)や、くにのみや学習館屋外トイレの設置(4,020,300円)を行った。					
主 な 特 定 財 源	また、文化財整理保管センター、くにのみや学習館、恭仁宮跡発掘調査事務所(瓶原)などの維持管理所要経費(光熱水費918,683円、通信運搬費169,755円など)を支出した。					
	京都府市町村未来づくり交付金:1,800,000円					

(単位:円)

科 目	款	教育費	項	社会教育費	目	文化財保護費
所 管	教育部 文化財保護課					
事 業	2613	文化財公開管理事業費				決算書 P300
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	1章1 【個性を活かした魅力ある地域文化の創造】 歴史・文化の保全・活用					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	24,117,917			5,000,000		19,117,917
			(参考)前年度決算額・増減額	22,943,496		1,174,421
本年度決算額の 主な内訳・成果	史跡椿井大塚山古墳、史跡高麗寺跡、上人ヶ平遺跡公園、梅谷瓦窯跡(緑地)、石のカラト古墳緑地、上津遺跡公園などの保存管理や、史跡内の除草作業・剪定作業をシルバー人材センターに委託した(7,310,300円)。 城址公園の除草工事費(3,926,232円)のほか、城址部トイレなどの清掃等委託料(132,840円)。また、台風で多数の倒木が発生した城址公園の倒木整理と吐師七ツ塚3号墳の樹木伐採を委託した(818,148円)。 また、上人ヶ平遺跡公園のトイレ等維持管理を緑化協会に委託した(187,790円)。 史跡恭仁宮跡内公有地においては、主に瓶原まちづくり協議会や旧地権者に委託し、以下のとおり維持管理を実施した。 ・仮整備地(約1ha)の清掃等維持管理(1,450,000円) ・草刈作業とコスモス等花卉栽培(計7ha)(7,763,052円) 史跡鹿背山瓦窯跡で公開に先立って、車両侵入を防止するため、道路と境にあった工事用フェンスを撤去するとともに、転落防止柵を設置した(1,794,960円)。					
主 な 特 定 財 源	京都府市町村未来づくり交付金:5,000,000円					

(単位:円)

科 目	款	教育費	項	社会教育費	目	文化財保護費
所 管	教育部 文化財保護課					
事 業	2621	指定等文化財修理等補助事業費				決算書 P300
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	1章1 【個性を活かした魅力ある地域文化の創造】 歴史・文化の保全・活用					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	10,964,000					10,964,000
			(参考)前年度決算額・増減額		9,989,000	975,000
本年度決算額の 主な内訳・成果	文化財の防犯防災事業及び保存修理事業に対して補助金を交付した。 国指定文化財の保全修理事業補助金として、浄瑠璃寺九体阿弥陀の修理(5か年計画の1年目) (800,000円)、御霊神社本殿の美装化事業(1,000,000円)の計2件1,800,000円を交付した。 府指定登録文化財等に対する補助金として、大智寺本堂の修理(287,000円)、正覚寺本堂の修理 (1,250,000円)、西念寺本堂の修理(1,250,000円)、海住山寺蔵絹本著色愛染明王像の修理(400,000 円)、計4件3,187,000円を交付した。 また、国指定・府指定登録文化財の維持管理(防災設備保守点検など)として、小林家住宅等計20件 1,206,000円を交付した。 未指定文化財に対する補助金として、蟹満寺蔵絹本著色両界曼荼羅のうち金剛界曼荼羅の修理 (700,000円)、西町町内会蔵太鼓台の水引幕の修理(634,000円)、涌出宮の宮座行事衣裳の新調 (108,000円)に対して交付し、その他文化財の維持管理費の補助金として、798,000円を交付した。 また災害復旧事業として、海住山寺防災道路の法面工事(692,000円)、八幡宮の蔵修理(746,000円) 等、計10件2,531,000円を交付した。					
主 な 特 定 財 源						

(単位:円)

科 目	款	教育費	項	社会教育費	目	文化財保護費
所 管	教育部 文化財保護課					
事 業	2625	文化財保護啓発事業費				決算書 P300
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	1章1 【個性を活かした魅力ある地域文化の創造】 歴史・文化の保全・活用					
事 業 期 間				新規・継続	継続	
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	1,146,285			130,000		1,016,285
			(参考)前年度決算額・増減額		913,551	232,734
本年度決算額の 主な内訳・成果	木津川市ふれあい文化講座(8講座、8人の講師を招聘)を4回実施した。延べ414人の参加者があった。講師7人に報償費を330,000円、1人に旅費520円を支給した。					
	回	開催日 参加者数	演題		講師	
	1	6/17(日) 150人	浄瑠璃寺 三重塔内部彩色の美を語る		川面美術研究所所長 荒木 かおり	
			加茂の古佛―海住山寺と浄瑠璃寺を中心に―		佛教大学教授 安藤 佳香	
	2	9/22(土) 70人	浄瑠璃寺と円成寺の庭園 ―森蘊による庭園の復元的研究―		奈良文化財研究所 アソシエイトフェロー エマニュエル・マレス	
			中国における都城の概念の変化と日本の宮都		国際日本文化研究センター 共同研究員、 京都大学人文科学研究所 共同研究員 豊田 裕章	
	3	12/1(土) 74人	豊臣秀吉と京都―御土居・築城・造瓦―		京都市文化財保護課 文化財保護技師 鈴木 久史	
			正倉院宝物をまもる		正倉院事務所所長 西川 明彦	
	4	1/27(日) 120人	古代山城―神籠石／朝鮮式山城―の真実		奈良文化財研究所名誉研究員 井上 和人	
			再考『神君伊賀越え』		三重大大学教授 藤田 達生	

本年度決算額の 主な内訳・成果	市内に存する文化財の保存・愛護活動または郷土の歴史もしくは文化財について学習する木津川市の5つの文化財愛護団体(木津の文化財と緑を守る会・加茂文化財愛護会・椿井大塚山古墳を守る会・山城町ふるさと案内人の会・相楽木綿の会)の活動に対して補助金を交付した(380,000円)。 また、恭仁宮パンフレット改訂経費として印刷製本費232,416円支出した。
主 な 特 定 財 源	京都府市町村未来づくり交付金:130,000円

(単位:円)

科 目	款	教育費	項	社会教育費	目	文化財保護費
所 管	教育部 文化財保護課					
事 業	2629	文化財保護経常事業費				決算書 P300
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	1章1 【個性を活かした魅力ある地域文化の創造】 歴史・文化の保全・活用					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	601,205					601,205
			(参考)前年度決算額・増減額		975,067	△ 373,862
本年度決算額の 主な内訳・成果	木津川市文化財保護審議会を、平成30年7月30日及び平成31年3月22日に開催し、委員に報酬を支出した(172,000円)。 国指定文化財防災防犯対策研修会(文化庁)や府との協議、文化財行政講座受講などに伴う出張旅費(234,190円)を支出した。					
主 な 特 定 財 源						

(単位:円)

科 目	款	教育費	項	社会教育費	目	文化財保護費
所 管	教育部 文化財保護課					
事 業	2633	高麗寺跡整備事業費				決算書 P300
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	1章1 【個性を活かした魅力ある地域文化の創造】 歴史・文化の保全・活用					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	34,022,874		17,000,000		15,300,000	1,722,874
	(参考)前年度決算額・増減額			22,570,350		11,452,524
本 年 度 決 算 額 の 主 な 内 訳 ・ 成 果	前年度整備委員会で検討した中心部整備5か年計画の3年目事業として、塔跡基壇復元整備を目的とした史跡整備工事(工事監理委託料972,000円、史跡整備工事費7,186,320円)を行った。また、次年度に施工する瓦積基壇使用材料として平瓦等(4,958枚 25,272,000円)も製作した。 次年度実施する金堂跡基壇復元の範囲を確定するため金堂跡の発掘調査(20㎡ 485,460円)も実施した。 また、整備工事に前後して、整備検討委員会を開催(委員報酬74,000円)した。					
主 な 特 定 財 源	国宝重要文化財等保存整備費国庫補助金:17,000,000円 文化財保護事業債:15,300,000円					

(単位:円)

科 目	款	教育費	項	社会教育費	目	文化財保護費
所 管	教育部 文化財保護課					
事 業	2637	史跡等買上事業費				決算書 P302
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	1章1 【個性を活かした魅力ある地域文化の創造】 歴史・文化の保全・活用					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	41,218,473		32,010,000	4,001,000	3,600,000	1,607,473
	(参考)前年度決算額・増減額			89,141,506		△ 47,923,033
本年度決算額の 主な内訳・成果	史跡指定地の保全を目的に公有化を進めた。 史跡恭仁宮跡(山城国分寺跡)において、第1種保存地区内の用地取得(5筆、3,034.33㎡、36,652,473円)及び移転補償(3,361,000円)を行った。					
主 な 特 定 財 源	史跡公有化事業費国庫補助金:32,010,000円 史跡公有化事業費府補助金:4,001,000円 文化財保護事業債:3,600,000円					

(単位:円)

科 目	款	教育費	項	社会教育費	目	文化財保護費
所 管	教育部 文化財保護課					
事 業	2649	市内遺跡発掘調査事業費				決算書 P302
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	1章1 【個性を活かした魅力ある地域文化の創造】 歴史・文化の保全・活用					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	4,038,796		1,500,000	850,000		1,688,796
	(参考)前年度決算額・増減額			5,454,008		△ 1,415,212
本年度決算額の 主な内訳・成果	「鹿背山城跡総合調査報告書(総括編)」(印刷費577,800円)、「平成30年度木津川市内遺跡発掘調査報告書」(印刷費250,560円)、「平成29年度木津川市文化財年報」(印刷費98,280円)を刊行し、委員等執筆者に原稿料(72,800円)を支払った。これら報告書作成及び発掘調査整理作業に当たり、臨時職員による検出遺構・出土遺物の製図作業等を実施し、賃金(1,544,000円)を支払った。 また、市内埋蔵文化財包蔵地での開発対応及び史跡現状変更許可申請に伴い、4か所で試掘調査を行い、発掘調査土砂掘削委託料(541,994円)を支出した。また、これら発掘調査で使用する光波・自動レベルの点検(81,000円)、デジタルカメラの修繕(57,000円)、写真撮影用三脚や出土鉄製品保存用防湿庫の購入(263,520円)を行った。					
主 な 特 定 財 源	国宝重要文化財等保存整備費国庫補助金:1,500,000円 文化財緊急保存費府補助金:750,000円 京都市府市町村未来づくり交付金:100,000円					

(単位:円)

科 目	款	教育費	項	社会教育費	目	文化財保護費
所 管	教育部 文化財保護課					
事 業	3710	埋蔵文化財活用事業費				決算書 P302
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	1章1 【個性を活かした魅力ある地域文化の創造】 歴史・文化の保全・活用					
事 業 期 間	平成29年度から			新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	2,276,640		1,130,000			1,146,640
	(参考)前年度決算額・増減額			3,001,320		△ 724,680
本年度決算額の 主な内訳・成果	旧山城町において製作された椿井大塚山古墳出土三角縁神獣鏡の複製品が、経年劣化したことから、あらためて複製品を3面製作(2,276,640円)した。					
主 な 特 定 財 源	国宝重要文化財等保存整備費国庫補助金:1,130,000円					

(単位:円)

科 目	款	教育費	項	社会教育費	目	文化財保護費
所 管	教育部 文化財保護課					
事 業	3715	地域の文化財資料調査活用事業費				決算書 P302
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	1章1 【個性を活かした魅力ある地域文化の創造】 歴史・文化の保全・活用					
事 業 期 間	平成30年度から			新規・継続		新規
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	2,013,104		1,000,000			1,013,104
			(参考)前年度決算額・増減額			2,013,104
本 年 度 決 算 額 の 主 な 内 訳 ・ 成 果	本事業は平成30年9月3日に平成30年度国宝重要文化財等保存・活用事業費「現光寺・大智寺史料地域活性化のための特色ある文化財調査・活用事業」に採択され、以下のとおり取組んだ。 本年度は主に大智寺の調査を実施し、調査員への報償費(508,000円)と旅費(511,070円)を支出した。また調査に際して、史料の燻蒸(燻蒸処理委託料313,200円)を実施し、一部史料を撮影(写真撮影委託料453,600円)した。このほか、史料を保存するために中性紙製の文書箱・薄葉紙(155,520円)を購入した。					
主 な 特 定 財 源	国宝重要文化財等保存整備費国庫補助金:1,000,000円					

(単位:円)

科 目	款	教育費	項	社会教育費	目	文化財保護費
所 管	教育部 文化財保護課					
事 業	3727	歴史文化基本構想策定事業費				決算書 P304
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	1章1 【個性を活かした魅力ある地域文化の創造】 歴史・文化の保全・活用					
事 業 期 間	平成30年度から			新規・継続		新規
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	980,081		856,000			124,081
			(参考)前年度決算額・増減額			980,081
本年度決算額の 主な内訳・成果	文化財悉皆調査等の実施に伴い、賃金(792,240円)と大学教授等学識経験者に対する調査協力謝金(128,000円)を支出した。このほか、データ保管に必要なハードディスク1台を購入した(29,900円)。					
主 な 特 定 財 源	国宝重要文化財等保存整備費国庫補助金:856,000円					

(単位:円)

科 目	款	教育費	項	社会教育費	目	青少年センター費
所 管	教育部 社会教育課					
事 業	2397	青少年センター運営事業費				決算書 P304
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	4章3 【豊かな心を育む教育・文化の創造】 生涯にわたる学習機会の充実					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	1,721,294					1,721,294
	(参考)前年度決算額・増減額			1,976,104		△ 254,810
本 年 度 決 算 額 の 主 な 内 訳 ・ 成 果	青少年センターの管理運営に要した経費として、管理人委託料360,000円(ふるさと案内・かも)及び光熱水費763,072円などを支出した。					
	【利用人数】 7,372人(会議室:619人、学習室:3,529人、多目的ホール:3,224人)					
主 な 特 定 財 源						

(単位:円)

科 目	款	教育費	項	社会教育費	目	加茂文化センター運営費
所 管	教育部 社会教育課					
事 業	2413	加茂文化センター管理運営事業費				決算書 P304
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	4章3 【豊かな心を育む教育・文化の創造】 生涯にわたる学習機会の充実					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	35,241,162					35,241,162
			(参考)前年度決算額・増減額		34,407,601	833,561
本 年 度 決 算 額 の 主 な 内 訳 ・ 成 果	平成25年度から指定管理者制度を導入し、催しの充実、利便性の向上とともに、運営の効率化、経費削減を図った。平成28年度から平成30年度までの指定管理者である日本環境マネジメント株式会社に施設管理委託料として32,423,000円を支出した。また、文化センター土地賃借料2,815,162円を支出した。					
	【利用人数】 51,658人					
主 な 特 定 財 源						

(単位:円)

科 目	款	教育費	項	社会教育費	目	山城総合文化センター等運営費
所 管	教育部 社会教育課					
事 業	3393	山城総合文化センター等管理運営事業費				決算書 P304
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	4章3 【豊かな心を育む教育・文化の創造】 生涯にわたる学習機会の充実					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	52,012,000					52,012,000
			(参考)前年度決算額・増減額		51,897,000	115,000
本 年 度 決 算 額 の 主 な 内 訳 ・ 成 果	山城総合文化センター(アスパアやましろ)、やすらぎタウン山城プール、不動川公園、上狛駅東公園の4つの生涯学習・スポーツ施設の管理運営について、経費の削減を図るとともに利用者の利便性向上を目的に指定管理者制度によって一元で管理委託することとし、平成28年度から平成30年度までの指定管理者である木津川市NEM・SPH共同事業体に施設管理委託料として52,012,000円を支出した。					
	【利用人数】					
	山城総合文化センター		105,667人			
	不動川公園		54,792人(平成30年8月はテニスコート改修工事のため利用者無)			
	上狛駅東公園		69,652人			
山城プール		16,039人				
主 な 特 定 財 源						

(単位:円)

科 目	款	教育費	項	社会教育費	目	当尾の郷会館運営費
所 管	教育部 社会教育課					
事 業	3575	当尾の郷会館管理事業費				決算書 P304
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	4章3 【豊かな心を育む教育・文化の創造】 生涯にわたる学習機会の充実					
事 業 期 間	平成26年度から			新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	4,455,377					4,455,377
			(参考)前年度決算額・増減額		4,486,308	△ 30,931
本 年 度 決 算 額 の 主 な 内 訳 ・ 成 果	当尾の郷会館における施設の維持管理に要した経費である。主な支出内容は、光熱水費1,445,770円、施設管理委託料として2,010,960円、浄化槽保守点検委託料144,720円、空調保守点検委託料104,760円、電気設備保守点検委託料178,740円などを支出した。					
	【延利用人数】 9,455人					
主 な 特 定 財 源						

(単位:円)

科 目	款	教育費	項	保健体育費	目	保健体育総務費
所 管	教育部 社会教育課					
事 業	2461	スポーツ推進委員事業費				決算書 P306
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	4章3 【豊かな心を育む教育・文化の創造】 生涯にわたる学習機会の充実					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	1,489,367					1,489,367
			(参考)前年度決算額・増減額		1,491,370	△ 2,003
本年度決算額の 主な内訳・成果	スポーツ推進委員が主管する事業として、第12回ジュニアドッジボール大会、ニュースポーツを楽しむ日、小学生陸上教室、第5回マイバック大会を実施した。また、各種団体から依頼された事業に委員を派遣(8回)し、市民スポーツの普及・振興を図り、さらに市独自の研修会の実施や上部団体の研修会などに参加し、知識及び技術の習得に努めた。スポーツ推進委員は総数22人で、1人あたりの報酬は、年額で委員長48,000円・同委員43,000円である。スポーツ推進委員報酬として、951,000円を支出した。					
主 な 特 定 財 源						

(単位:円)

科 目	款	教育費	項	保健体育費	目	保健体育総務費
所 管	教育部 社会教育課					
事 業	2465	社会体育事務事業費				決算書 P306
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	4章3 【豊かな心を育む教育・文化の創造】 生涯にわたる学習機会の充実					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	683,497					683,497
			(参考)前年度決算額・増減額		1,019,578	△ 336,081
本年度決算額の 主な内訳・成果	社会体育施設の受付業務等に要した経費である。消耗品費ではプリンタトナー・コピー用紙など(619,761円)、燃料費で公用車1台分のガソリン代(45,043円)を支出した。					
主 な 特 定 財 源						

(単位:円)

科 目	款	教育費	項	保健体育費	目	保健体育総務費
所 管	教育部 社会教育課					
事 業	2469	生涯スポーツ振興事業費				決算書 P306
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	4章3 【豊かな心を育む教育・文化の創造】 生涯にわたる学習機会の充実					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	1,334,236					1,334,236
			(参考)前年度決算額・増減額		1,594,492	△ 260,256
本 年 度 決 算 額 の 主 な 内 訳 ・ 成 果	夏休み学校プール一般開放にかかるシルバー人材センターなどへの委託料(1,088,640円)を支出した。					
	市民大会や教育委員会主催事業のスポーツ傷害保険料(237,978円)を支出した。					
主 な 特 定 財 源						

(単位:円)

科 目	款	教育費	項	保健体育費	目	保健体育総務費
所 管	教育部 社会教育課					
事 業	2473	社会体育振興事業費				決算書 P308
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	4章3 【豊かな心を育む教育・文化の創造】 生涯にわたる学習機会の充実					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	9,929,372					9,929,372
			(参考)前年度決算額・増減額		9,822,312	107,060
本年度決算額の 主な内訳・成果	体育協会では、歴史めぐりマラソンin木津川、市民スポーツ大会(28回)、教室(12回)、講習会(4回)、普通救命講習会(1回)、環境整備(1回)を実施、スポーツ少年団では、幼児期からのアクティブチャイルドプログラム普及促進研修会や市交流会、クリーンキャンペーンを実施し、体育協会やスポーツ少年団の活動を支援するために2団体に補助金(5,690,000円)を交付した。					
	また、京都府民総合体育大会の参加に対しても体育協会へ補助金を交付(2,139,372円)。 なお、平成22年度からは、市内各地域で開催されていた運動会を、体育協会が市民運動会として主催することとなり、体育協会に補助金(2,100,000円)を交付した。					
主 な 特 定 財 源						

(単位:円)

科 目	款	教育費	項	保健体育費	目	体育施設費
所 管	教育部 社会教育課					
事 業	2477	体育施設管理事業費				決算書 P308
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	4章3 【豊かな心を育む教育・文化の創造】 生涯にわたる学習機会の充実					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	181,917,279				125,900,000	56,017,279
			(参考)前年度決算額・増減額		204,048,648	△ 22,131,369
本年度決算額の 主な内訳・成果	中央体育館及び市民スポーツセンターの施設管理運営並びに社会体育施設の清掃用具や競技種目の各種消耗品費(1,134,101円)を支出した。また、主な施設の整備や修繕としては、棚倉小学校ナイター設備漏電修繕(401,760円)、城址公園東屋内落書き補修修繕(149,040円)、木津川台公園汚水人孔詰まり修繕(142,560円)などを行い、修繕料で支出した。					
	また、中央体育館屋根等改修工事(79,500,120円)、中央体育館アリーナ吊り天井撤去等改修工事(37,785,080円)、中央体育館照明器具LED化工事(9,948,400円)、中央体育館外構改修工事(4,819,960円)、中央体育館天井部分目地モルタル撤去工事他(3,321,000円)などを行い、工事請負費で支出した。					
	【利用人数】中央体育館42,975人、スポーツセンター27,470人、兜谷公園87,313人、木津川台公園、124,888人、梅美台公園テニスコート41,280人、塚穴公園テニスコート28,934人、木津グラウンド50,289人、赤田川グラウンド58,428人、加茂グラウンド10,677人、加茂体育館40,009人、山城コミュニティ運動広場6,935人、城址公園82,617人					
主 な 特 定 財 源	体育施設改修事業債:125,900,000円					

(単位:円)

科 目	款	教育費	項	保健体育費	目	学校給食費
所 管	市長直轄組織 人事秘書課					
事 業	2489	職員給与費				決算書 P310
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	7章3 【まちづくりへの参画と協働の創造】 新たな行政経営の展開と財政基盤の強化					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	56,402,515					56,402,515
			(参考)前年度決算額・増減額		47,434,137	8,968,378
本年度決算額の 主な内訳・成果	木津学校給食センター(2人)、加茂学校給食センター(1人)及び山城学校給食センター(1人)の一般職 計4人並びに木津学校給食センター(1人)、加茂学校給食センター(1人)及び山城学校給食センター(4人)の嘱託職員 計6人 合計10人の人件費である。					
主 な 特 定 財 源						

(単位:円)

科 目	款	教育費	項	保健体育費	目	学校給食費
所 管	教育部 学校教育課					
事 業	2494	木津学校給食センター管理運営事業費				決算書 P310
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	4章2 【豊かな心を育む教育・文化の創造】 一人ひとりの子どもの可能性を伸ばす教育の充実と地域連携					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	150,104,444					150,104,444
			(参考)前年度決算額・増減額		151,397,900	△ 1,293,456
本年度決算額の 主な内訳・成果	木津学校給食センターの管理運営に要した経費で、調理場等の修繕料(4,042,189円)、光熱水費(15,072,652円)、保守点検及び施設管理等委託料(6,144,590円)のほか、平成27年度から民間事業者に委託した、給食調理・配送業務委託料(105,807,600円)などが主な支出内容である。 生ごみを堆肥化、飼料化により循環処理については、3センター合わせて公共施設廃棄物収集運搬処分委託料(2,817,612円)を支出した。 また、経年劣化によりボイラーの更新が必要となり、機器借上料(2,079,000円)として支出した。 平成30年5月1日現在の受配校及び給食人数は、木津小学校:569人、相楽小学校:442人、高の原小学校:350人、相楽台小学校:244人、木津川台小学校:513人、城山台小学校:625人、木津中学校:491人、木津第二中学校:559人、木津南中学校:777人、木津幼稚園:199人、木津学校給食センター:47人、合計:4,816人である。					
主 な 特 定 財 源						

(単位:円)

科 目	款	教育費	項	保健体育費	目	学校給食費
所 管	教育部 学校教育課					
事 業	2496	山城学校給食センター管理運営事業費				決算書 P312
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	4章2 【豊かな心を育む教育・文化の創造】 一人ひとりの子どもの可能性を伸ばす教育の充実と地域連携					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	17,911,987					17,911,987
			(参考)前年度決算額・増減額		18,856,992	△ 945,005
本年度決算額の 主な内訳・成果	山城学校給食センターの管理運営に要した経費で、調理員等賃金(7,530,825円)、光熱水費(3,716,426円)、保守点検委託料及び施設管理等委託料(1,019,107円)などが主な支出内容である。 平成30年5月1日現在の受配校及び給食人数は、上狛小学校:195人、棚倉小学校:333人、山城中学校:241人、高の原幼稚園:119人、山城学校給食センター:15人、合計:903人である。					
主 な 特 定 財 源						

(単位:円)

科 目	款	教育費	項	保健体育費	目	学校給食費
所 管	教育部 学校教育課					
事 業	3427	加茂学校給食センター管理運営事業費				決算書 P312
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	4章2 【豊かな心を育む教育・文化の創造】 一人ひとりの子どもの可能性を伸ばす教育の充実と地域連携					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	117,327,270					117,327,270
			(参考)前年度決算額・増減額		113,353,445	3,973,825
本 年 度 決 算 額 の 主 な 内 訳 ・ 成 果	加茂学校給食センターの管理運営に要した経費で、厨房機器修理(799,200円)、電気温水器及び外調機修理(766,800円)をはじめとする調理場等の修繕料、光熱水費(18,904,672円)、保守点検及び施設管理等委託料(8,888,328円)のほか、給食調理・配送業務委託料(82,771,200円)などが主な支出内容である。					
	平成30年5月1日現在の受配校及び給食人数は、梅美台小学校:1,093人、州見台小学校:756人、加茂小学校:328人、恭仁小学校:50人、南加茂台小学校:183人、泉川中学校:326人、相楽幼稚園100人、加茂学校給食センター:37人、合計:2,873人である。					
主 な 特 定 財 源						

(単位:円)

科 目	款	教育費	項	保健体育費	目	学校給食費
所 管	教育部 学校教育課					
事 業	3708	(仮称)新学校給食センター建設事業費				決算書 P314
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	4章2 【豊かな心を育む教育・文化の創造】 一人ひとりの子どもの可能性を伸ばす教育の充実と地域連携					
事 業 期 間	平成29年度～令和2年度			新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	641,784,520				568,500,000	73,284,520
			(参考)前年度決算額・増減額		2,058,480	639,726,040
本年度決算額の 主な内訳・成果	新たな学校給食センターの施設整備に向け平成29年度に着手した設計業務が完了し、設計委託料(32,400,000円)を支出した。また、施設整備にも着工し、前払金として606,205,000円を支出した。合わせて、建設用地の除草や溝掃除といった管理経費(2,833,920円)、水道分担金(345,600円)を支出した。					
主 な 特 定 財 源	学校給食センター整備事業債:568,500,000円					

(単位:円)

科 目	款	災害復旧費	項	農林水産業施設災害復旧費	目	農地災害復旧費
所 管	建設部 建設課					
事 業	2497	農地災害復旧事業費				決算書 P314
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	2章2 【地域力を活かした産業・事業の創造】 地域資源を活用した新しい地域産業創出システムの構築					
事 業 期 間				新規・継続		
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	1,912,550			1,225,876	100,000	586,674
			(参考)前年度決算額・増減額		327,618	1,584,932
本 年 度 決 算 額 の 主 な 内 訳 ・ 成 果	平成30年7月豪雨により被災した農地への災害復旧工事及び土地改良区等へ材料支給を行った。					
	災害復旧工事費:1,527,120円(1箇所) 工事材料費:342,662円					
主 な 特 定 財 源	農地災害復旧費府補助金:1,225,876円 農地災害復旧事業債:100,000円					

(単位:円)

科 目	款	災害復旧費	項	農林水産業施設災害復旧費	目	農業用施設災害復旧費
所 管	建設部 建設課					
事 業	2501	農業用施設災害復旧事業費				決算書 P316
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	2章2 【地域力を活かした産業・事業の創造】 地域資源を活用した新しい地域産業創出システムの構築					
事 業 期 間				新規・継続		
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	20,437,952			17,515,143	2,800,000	122,809
			(参考)前年度決算額・増減額		6,422,838	14,015,114
本 年 度 決 算 額 の 主 な 内 訳 ・ 成 果	平成30年7月豪雨により被災した農業用施設の災害復旧工事を実施した。また、災害復旧のため、土地改良区等へ材料支給を行った。					
	補助災害復旧工事費:4,474,978円(3箇所) 単独災害復旧工事費:2,968,920円(11箇所) 工事材料費:164,948円 事業費支弁需用費:141,693円 (平成29年度からの繰越分) 補助災害復旧工事費:11,199,600円 単独災害復旧工事費:1,345,680円 事業費支弁需用費:135,933円 事業費支弁普通旅費:6,200円					
主 な 特 定 財 源	農業用施設災害復旧費府補助金:17,515,143円 農業用施設災害復旧事業債:2,800,000円					

(単位:円)

科 目	款	災害復旧費	項	農林水産業施設災害復旧費	目	林業用施設災害復旧費
所 管	建設部 建設課					
事 業	2505	林業用施設災害復旧事業費				決算書 P316
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	2章2 【地域力を活かした産業・事業の創造】 地域資源を活用した新しい地域産業創出システムの構築					
事 業 期 間				新規・継続		
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	420,120				200,000	220,120
			(参考)前年度決算額・増減額		239,760	180,360
本 年 度 決 算 額 の 主 な 内 訳 ・ 成 果	平成30年7月豪雨により被災した林業用施設の災害復旧工事を実施した。					
	災害復旧工事費:420,120円(2箇所)					
主 な 特 定 財 源	林業用施設災害復旧事業債:200,000円					

(単位:円)

科 目	款	災害復旧費	項	農林水産業施設災害復旧費	目	林業用施設災害復旧費
所 管	マチオモイ部 農政課					
事 業	3739	森林公園施設災害復旧事業費				決算書 P316
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け						
事 業 期 間				新規・継続		
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	299,160					299,160
			(参考)前年度決算額・増減額			299,160
本年度決算額の 主な内訳・成果	平成30年7月豪雨により森林公園駐車場内に大量の土砂が流入したため、土砂の撤去を実施した。 災害復旧工事費:299,160円					
主 な 特 定 財 源						

(単位:円)

科 目	款	災害復旧費	項	公共土木施設災害復旧費	目	道路橋りょう災害復旧費
所 管	建設部 管理課					
事 業	2513	道路橋りょう災害復旧事業費				決算書 P316
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	3章1 【誰もが安心して暮らせる福祉都市の創造】 安心・安全、快適なまちづくり					
事 業 期 間				新規・継続		
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	58,718,520		10,217,000		18,980,000	29,521,520
			(参考)前年度決算額・増減額		12,820,874	45,897,646
本 年 度 決 算 額 の 主 な 内 訳 ・ 成 果	平成30年7月5日から8日の西日本豪雨等により被害を受けた、道路における法面崩壊・陥没等の災害復旧工事を実施した。					
	災害復旧工事 54件(木津19件、加茂24件、山城11件):55,749,600円 測量設計業務委託(2工区: 辻・奥畑):2,968,920円					
主 な 特 定 財 源	公共土木施設災害復旧事業費国庫負担金:10,217,000円 公共土木施設災害復旧事業債:18,980,000円					

(単位:円)

科 目	款	災害復旧費	項	公共土木施設災害復旧費	目	河川災害復旧費
所 管	建設部 管理課					
事 業	2517	河川災害復旧事業費				決算書 P316
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	3章1 【誰もが安心して暮らせる福祉都市の創造】 安心・安全、快適なまちづくり					
事 業 期 間				新規・継続		
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	3,195,720				2,200,000	995,720
			(参考)前年度決算額・増減額			3,195,720
本年度決算額の 主な内訳・成果	平成30年7月5日から8日の西日本豪雨により被害を受けた、河川施設の災害復旧工事を実施した。 災害復旧工事 5件(木津1件、加茂4件):3,195,720円					
主 な 特 定 財 源	公共土木施設災害復旧事業債:2,200,000円					

(単位:円)

科 目	款	災害復旧費	項	公共土木施設災害復旧費	目	都市公園災害復旧費
所 管	建設部 管理課					
事 業	3713	都市公園災害復旧事業費				決算書 P316
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	3章1 【誰もが安心して暮らせる福祉都市の創造】 安心・安全、快適なまちづくり					
事 業 期 間				新規・継続		
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	15,412,680		6,451,000		7,820,000	1,141,680
			(参考)前年度決算額・増減額		1,163,160	14,249,520
本 年 度 決 算 額 の 主 な 内 訳 ・ 成 果	平成30年7月5日から8日の西日本豪雨により被害を受けた、公園施設の災害復旧工事を実施した。 災害復旧工事(木津3件):10,963,080円 測量設計業務委託:984,960円 (平成29年度からの繰越分) 災害復旧工事(木津1件):3,464,640円					
主 な 特 定 財 源	公共土木施設災害復旧事業費国庫負担金:6,451,000円 公共土木施設災害復旧事業債:7,820,000円					

(単位:円)

科 目	款	災害復旧費	項	厚生施設災害復旧費	目	衛生施設災害復旧費
所 管	市民部 まち美化推進課					
事 業	3740	衛生施設災害復旧事業費				決算書 P318
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	3章1 【誰もが安心して暮らせる福祉都市の創造】 安心・安全、快適なまちづくり					
事 業 期 間				新規・継続		
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	1,813,708		943,000			870,708
			(参考)前年度決算額・増減額			1,813,708
本 年 度 決 算 額 の 主 な 内 訳 ・ 成 果	平成30年7月豪雨により被害を受けた桜台環境センターにおいて、雨水堰堤柵の土砂浚渫や管理道不陸正整等の災害復旧工事を実施した。					
	災害復旧工事費:1,813,708円					
主 な 特 定 財 源	廃棄物処理施設災害復旧事業費国庫補助金:943,000円					

(単位:円)

科 目	款	災害復旧費	項	厚生施設災害復旧費	目	民生施設災害復旧費
所 管	健康福祉部 高齢介護課					
事 業	3498	民生施設災害復旧事業費				決算書 P318
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	3章1 【誰もが安心して暮らせる福祉都市の創造】 安心・安全、快適なまちづくり					
事 業 期 間				新規・継続		
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	18,604,118				9,200,000	9,404,118
			(参考)前年度決算額・増減額		1,695,600	16,908,518
本年度決算額の 主な内訳・成果	平成29年10月の台風により被災した山城ぬくもりの里法面の災害復旧工事を実施した。法面復旧工事に伴う応急処置工事費として640,058円、撤去土砂仮置き場賃借料として34,980円、法面災害復旧工事費17,929,080円を支出した。 復旧工事にかかる費用負担として、社会福祉法人京都南山城会から分担金9,302,059円を受け入れた。					
主 な 特 定 財 源	民生施設災害復旧事業債:9,200,000円					

(単位:円)

科 目	款	公債費	項	公債費	目	元金
所 管	総務部 財政課					
事 業	2521	地方債償還元金				決算書 P318
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	7章3 【まちづくりへの参画と協働の創造】 新たな行政経営の展開と財政基盤の強化					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	3,031,568,222					3,031,568,222
			(参考)前年度決算額・増減額		2,445,964,133	585,604,089
本 年 度 決 算 額 の 主 な 内 訳 ・ 成 果	大型事業の進捗に伴って公債費負担が増加するなか、過去に借り入れた市債の繰上償還を行い、将来負担の軽減を図った。					
	【繰上償還分】 民間金融機関借入資金:521,632,000円 その他、借入先別の定期償還額の内訳は、次のとおり。 【定期償還分】 財政融資資金:1,193,125,459円 かんぽ生命保険:187,965,691円 ゆうちょ銀行:37,427,916円 地方公共団体金融機構:535,222,019円 地方公務員共済組合連合会:29,168,000円 京都府:14,443,403円 民間金融機関:512,583,734円 合計:2,509,936,222円					
主 な 特 定 財 源						

(単位:円)

科 目	款	公債費	項	公債費	目	利子
所 管	総務部 財政課					
事 業	2525	地方債償還利子				決算書 P318
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	7章3 【まちづくりへの参画と協働の創造】 新たな行政経営の展開と財政基盤の強化					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	239,663,889					239,663,889
			(参考)前年度決算額・増減額		275,629,289	△ 35,965,400
本年度決算額の 主な内訳・成果	市債の繰上償還に必要な手数料を支払った。					
	【繰上償還分】 民間金融機関借入資金:10,800円					
主 な 特 定 財 源	その他、借入先別の定期償還額の内訳は、次のとおり。					
	【定期償還分】 財政融資資金:124,035,255円 かんぽ生命保険:18,241,121円 ゆうちょ銀行:467,300円 地方公共団体金融機構:62,933,443円 地方公務員共済組合連合会:641,696円 京都府:182,553円 民間金融機関:33,151,721円 合計:239,653,089円					

参 考 資 料

参 考 資 料

財 政 指 標 等

(単位:千円)

項 目	平 成 3 0 年 度	平 成 2 9 年 度	平 成 2 8 年 度
歳 入 総 額	28,986,575	31,603,150	30,415,046
歳 出 総 額	28,522,748	31,253,410	29,953,331
歳 入 歳 出 差 引	463,827	349,740	461,715
翌年度に繰り越すべき財源	151,290	94,969	209,876
実 質 収 支	312,537	254,771	251,839
標 準 財 政 規 模	17,117,064	16,918,160	16,805,632
うち臨時財政対策債 発行可能額	1,046,273	992,310	928,928
財政力指数(3か年平均)	0.653	0.654	0.655
経 常 収 支 比 率 (%)	93.6	95.8	97.8
経 常 収 支 比 率 (%) (臨時財政対策債除き)	99.6	101.6	103.5
実 質 公 債 費 比 率 (%) (単年度)	8.9	9.3	10.8
実 質 公 債 費 比 率 (%) (3か年平均)	9.6	10.3	11.0
将 来 負 担 比 率 (%)	35.1	33.2	48.9

※本表は、地方財政状況調査などに基づき作成したものである。(一般会計決算額には、本調査上では対象とならないものがあるため、一般会計決算額とここでの歳入歳出合計とは一致しない。以下のページにおいても、地方財政状況調査に基づく数値については同じ。)

財 政 指 標 等

(単位:千円)

項 目	平成30年度	平成29年度	平成29年度	平成29年度
	木 津 川 市	木 津 川 市	府内14市平均	類 似 団 体
歳 入 総 額	28,986,575	31,603,150	31,055,139	28,101,371
歳 出 総 額	28,522,748	31,253,410	30,496,373	27,275,589
歳 入 歳 出 差 引	463,827	349,740	558,766	825,782
翌年度に繰り越すべき財源	151,290	94,969	183,874	149,054
実 質 収 支	312,537	254,771	374,892	676,728
標 準 財 政 規 模	17,117,064	16,918,160	16,785,834	15,207,709
財政力指数(3か年平均)	0.653	0.654	0.61	0.73
経 常 収 支 比 率 (%)	93.6	95.8	96.9	94.0
経 常 収 支 比 率 (%) (臨時財政対策債除き)	99.6	101.6	103.4	
実 質 公 債 費 比 率 (%) (単年度)	8.9	9.3	8.7	
実 質 公 債 費 比 率 (%) (3か年平均)	9.6	10.3	8.5	6.6
将 来 負 担 比 率 (%)	35.1	33.2	73.9	

健全化判断比率の状況

(単位:%)

	平成30年度決算 (平成29年度決算)	早期健全化基準 (経営健全化基準)	財政再生基準
実質赤字比率	— (—)	12.64	20.00
連結実質赤字比率	— (—)	17.64	30.00
実質公債費比率 (3年平均)	9.6 (10.3)	25.0	35.0
将来負担比率	35.1 (33.2)	350.0	
資金不足比率 (公営企業会計)	— (—)	20.0 (経営健全化基準)	

- ※ 各指標については、現時点におけるものであり算定方法の改正等により今後修正される可能性があります。
- ※ 実質収支又は連結実質収支が黒字である場合は、「実質赤字比率(%)」又は「連結実質赤字比率(%)」は負の値となり「—」で表示されます。また、資金不足額がない場合は、「資金不足比率(%)」は「—」で表示されます。
- ※ 実質赤字比率に対する早期健全化基準については、現行の地方債協議・許可制度における許可制移行基準(2.5%～10.0%)と財政再生基準との中間値をとり、市町村は財政規模に応じ11.25%～15.00%とされています。
- ※ 実質赤字比率に対する財政再生基準については、財政規律を確保する上で事実上の規範として定着している現行再建法の起債制限の基準を用い、市町村は20.0%とされています。
- ※ 連結実質赤字比率に対する早期健全化基準は、実質赤字比率の早期健全化基準に公営企業会計等における経営健全化等を踏まえ5.0%を加算し、市町村は財政規模に応じ16.25%～20.00%とされています。
- ※ 連結実質赤字比率に対する財政再生基準は、実質赤字比率の財政再生基準に連結実質赤字比率に対する早期健全化基準と同様の観点から10.0%加算し、市町村は30.0%とされています。
- ※ 実質公債費比率に対する早期健全化基準については、現行の地方債協議・許可制度において一般単独事業の許可が制限される基準25.0%とされています。
- ※ 実質公債費比率に対する財政再生基準については、現行の地方債協議・許可制度において公共事業等の許可が制限される基準35.0%とされています。
- ※ 将来負担比率に対する早期健全化基準については、実質公債費比率の早期健全化基準に相当する将来負担の水準と平均的な地方債の償還年数を勘案し、市町村は350.0%とされています。
- ※ 資金不足比率に対する経営健全化基準(早期健全化基準に相当する基準)は、現行の地方債協議・許可制度における許可制移行基準を勘案して20.0%とされています。

【実質赤字比率】

(単位:千円・%)

会 計 名			実質収支額
一 般 会 計 等	一般会計		312,537
	一般会計等に 属する特別会 計	-	-
		-	-
小 計			312,537
標準財政規模			17,117,064
実質赤字比率(%)			△ 1.82

【連結実質赤字比率】

(単位:千円)

会 計 名			実質収支額
公 営 企 業 以 外 の 係 る 特 別 会 計	一般会計等以 外の特別会計 のうち	国民健康保険特別会計	156,789
		介護保険特別会計	132,228
		後期高齢者医療特別会計	17,743
		駐車場整備事業	0

会 計 名			資金不足・剰余額
法 適 用 企 業	宅地造成事業以外	水道事業会計	2,727,850
		公共下水道事業会計	30,538
	宅地造成事業	-	-

会 計 名			資金不足・剰余額
法 非 適 用 企 業	宅地造成事業以外	-	-
	宅地造成事業	-	-

合 計			3,377,685
標準財政規模			17,117,064
連結実質赤字比率(%)			△ 19.73

【實質公債費比率】

(単位:千円)

	（ 地 方 債 の 元 利 償 還 + 準 元 利 償 金 還 金 ）	－	（ 特定財源 + 元利償還金・準元利 償還金に係る基準財 政需要額算入額 ）
平成28年度	（ 2,828,322 + 1,551,395 ）	－	（ 451,000 + 2,369,217 ）
平成29年度	（ 2,716,011 + 1,646,250 ）	－	（ 606,582 + 2,400,796 ）
平成30年度	（ 2,744,079 + 2,348,985 ）	－	（ 1,359,224 + 2,424,541 ）

	標準財政規模	(うち臨時財政対策 債発行可能額)	—	元利償還金・準元利 償還金に係る基準財 政需要額算入額
平成28年度	16,805,632	(928,928)	—	2,369,217
平成29年度	16,918,160	(992,310)	—	2,400,796
平成30年度	17,117,064	(1,046,273)	—	2,424,541

(単位:%)

二	実質公債費比率 (単年度)	平成28年度	10.80254	実質公債費比率 (3カ年平均)	9.6
		平成29年度	9.33284		
		平成30年度	8.91133		

【将来負担比率】

(単位:千円)

地方高在 地(會計的 在會質担 的)	現通普 債(普がに 負(るに のす)	+	債務協 行(定土 頼買戻 る)に基 づく出 予額	+	担当普 手(うち 予計見 の担	+	公債見 一組債 係計見 込額等	+	業入や 繰額事 の還に 普通會 社負担 等	+	連結実 赤字額	-	可能地 在(在 算額 に係 税込 見等 充基 方高 交入 等
32,824,212	+	2,716,095	+	3,076,410	+	9,618,103	+	0	-	43,065,151			

標準財政規模	(うち臨時財政対策 債発行可能額)	－	元利償還金・準元利 償還金に係る基準財 政需要額算入額
17,117,064	(1,046,273)	－	2,424,541

(单位:%)

二	将来負担比率	35.1

【資金不足比率】

〔水道事業会計〕

(単位:千円)

資 金 の 不 足 額 ※資金剰余の場合は、負の値となります。

△ 2,727,850

事 業 の 規 模

1,113,685

(単位:%)

＝ 資金不足比率 － ※資金不足額がない場合は、「－」で表示されます。

〔公共下水道事業会計〕

(単位:千円)

資 金 の 不 足 額 ※資金剰余の場合は、負の値となります。

△ 30,538

事 業 の 規 模

798,943

(単位:%)

＝ 資金不足比率 － ※資金不足額がない場合は、「－」で表示されます。

一般会計決算の推移

1. 歳 入

(単位:円)

項 目	平 成 30 年 度 決 算 額	平 成 29 年 度 決 算 額	平 成 28 年 度 決 算 額	平 成 27 年 度 決 算 額
市 税	9,830,449,849	9,703,791,872	9,525,179,713	9,234,137,823
地 方 譲 与 税	218,967,000	214,960,000	210,776,000	202,632,000
利 子 割 交 付 金	18,932,000	20,243,000	16,740,000	26,996,000
配 当 割 交 付 金	63,227,000	75,380,000	54,436,000	80,381,000
株式等譲渡所得割交付金	48,213,000	74,679,000	32,052,000	78,047,000
地 方 消 費 税 交 付 金	1,124,182,000	1,103,935,000	1,109,364,000	1,204,038,000
ゴルフ場利用税交付金	60,781,245	65,971,710	81,561,200	78,704,325
自 動 車 取 得 税 交 付 金	98,770,000	88,296,000	68,042,000	59,569,000
地 方 特 例 交 付 金	118,270,000	99,433,000	90,109,000	80,968,000
地 方 交 付 税	5,558,288,000	5,557,397,000	5,599,683,000	5,797,795,000
交通安全対策特別交付金	7,005,000	7,743,000	7,679,000	7,270,000
分 担 金 及 び 負 担 金	302,239,267	1,459,597,143	1,174,755,373	921,731,745
使 用 料 及 び 手 数 料	582,582,385	496,015,187	571,731,311	465,073,751
国 庫 支 出 金	3,754,537,298	5,128,855,796	4,466,227,052	4,859,417,962
府 支 出 金	1,892,631,739	1,855,637,620	1,935,727,809	1,645,981,440
財 産 収 入	477,501,834	281,330,077	77,967,960	64,236,801
寄 附 金	23,586,925	394,529,188	20,714,082	621,457,679
繰 入 金	1,154,142,235	571,214,891	1,317,816,978	593,963,450
繰 越 金	349,740,044	461,715,074	602,106,522	656,368,712
諸 収 入	173,518,931	301,936,601	211,985,768	195,925,209
市 債	3,141,073,000	3,653,710,000	3,254,228,000	3,715,324,000
合 計	28,998,638,752	31,616,371,159	30,428,882,768	30,590,018,897

2. 歳 出

(単位:円)

項 目	平 成 30 年 度 決 算 額	平 成 29 年 度 決 算 額	平 成 28 年 度 決 算 額	平 成 27 年 度 決 算 額
議 会 費	216,202,526	218,912,243	217,657,830	238,740,406
総 務 費	3,016,719,137	3,077,252,707	2,787,240,499	3,235,750,689
民 生 費	10,849,667,739	10,521,782,918	10,635,537,958	9,950,584,009
衛 生 費	2,645,049,024	7,595,203,988	5,729,456,287	4,552,887,349
農 林 水 産 業 費	281,994,292	221,297,217	241,025,167	240,172,388
商 工 費	213,080,905	225,214,872	170,151,094	179,396,625
土 木 費	2,391,196,619	2,361,863,557	2,390,393,143	2,061,453,708
消 防 費	1,187,662,128	1,191,894,432	1,394,066,037	1,147,897,298
教 育 費	4,341,192,809	3,108,945,909	3,387,138,308	5,517,541,265
災 害 復 旧 費	120,814,528	22,669,850	17,687,048	34,862,655
公 債 費	3,271,232,111	2,721,593,422	2,996,814,323	2,828,625,983
予 備 費	0	0	0	0
合 計	28,534,811,818	31,266,631,115	29,967,167,694	29,987,912,375

性 質 別 歳 出 内 訳

(単位:千円・%)

区 分 科 目	① 平成30年度		② 平成29年度		③ 増 減 額 (① - ②)	伸 率 ③/② ×100
	決算額	構成比	決算額	構成比		
1 人 件 費	4,078,813	14.3	4,219,890	13.5	△ 141,077	△ 3.3
2 物 件 費	3,646,972	12.8	4,026,760	12.9	△ 379,788	△ 9.4
3 維 持 補 修 費	329,066	1.2	318,357	1.0	10,709	3.4
4 扶 助 費	5,722,671	20.1	5,657,676	18.1	64,995	1.1
5 補 助 費 等	4,663,122	16.3	4,419,930	14.1	243,192	5.5
6 普 通 建 設 事 業 費	3,993,936	14.0	6,898,236	22.1	△ 2,904,300	△ 42.1
補 助	1,057,223	3.7	4,405,957	14.1	△ 3,348,734	△ 76.0
単 独	2,936,713	10.3	2,492,279	8.0	444,434	17.8
7 災 害 復 旧 事 業 費	123,341	0.4	22,777	0.1	100,564	441.5
補 助	48,652	0.2	3,484	0.0	45,168	1,296.4
単 独	74,689	0.2	19,293	0.1	55,396	287.1
8 公 債 費	3,265,711	11.4	2,716,011	8.7	549,700	20.2
9 積 立 金	558,884	2.0	752,734	2.4	△ 193,850	△ 25.8
10 投 資 及 び 出 資 金	46,771	0.2	114,729	0.4	△ 67,958	△ 59.2
11 貸 付 金	-	0.0	-	0.0	-	-
12 繰 出 金	2,093,461	7.3	2,106,310	6.7	△ 12,849	△ 0.6
歳 出 合 計	28,522,748	100.0	31,253,410	100.0	△ 2,730,662	△ 8.7

(備考) 本表は、「地方財政状況調査表」に基づき作成したものである。

収 入 の 状 況

(単位:千円)

区 分		平成 3 0 年 度							平成 2 9 年 度			
		決算額 (A)	臨時的なもの (B)		差引経常的 な も の (A)-(B)	左 の 内 訳		決算額 構成比(%)	決算額 増減率(%)	決算額	左のうち経常 一般財源等	決算額 構成比(%)
			特定財源	一般財源等		特定財源	一般財源等					
1	地 方 税	9,830,450		419,561	9,410,889		9,410,889	33.9	1.3	9,703,792	9,284,721	30.7
2	地 方 譲 与 税	218,967			218,967		218,967	0.8	1.9	214,960	214,960	0.7
3	利 子 割 交 付 金	18,932			18,932		18,932	0.1	△ 6.5	20,243	20,243	0.1
4	配 当 割 交 付 金	63,227			63,227		63,227	0.2	△ 16.1	75,380	75,380	0.2
5	株式等譲渡所得割交付金	48,213			48,213		48,213	0.2	△ 35.4	74,679	74,679	0.2
6	地 方 消 費 税 交 付 金	1,124,182			1,124,182		1,124,182	3.9	1.8	1,103,935	1,103,935	3.5
7	ゴルフ場利用税交付金	60,781			60,781		60,781	0.2	△ 7.9	65,972	65,972	0.2
8	特別地方消費税交付金											
9	軽油・自動車取得税交付金	98,770			98,770		98,770	0.3	11.9	88,296	88,296	0.3
10	地 方 特 例 交 付 金	118,270			118,270		118,270	0.4	18.9	99,433	99,433	0.3
11	地 方 交 付 税	5,558,288		469,965	5,088,323		5,088,323	19.2	0.0	5,557,397	5,102,017	17.6
12	交通安全対策特別交付金	7,005			7,005		7,005	0.0	△ 9.5	7,743	7,743	
13	分 担 金 及 び 負 担 金	115,821	55,508	1,858	58,455	58,455		0.4	△ 91.1	1,295,235		4.1
14	使 用 料	605,799	22,555	14	583,230	390,469	192,761	2.1	△ 1.5	615,235	192,229	1.9
15	手 数 料	172,815	49,164	27,507	96,144	96,144		0.6	136.0	73,224		0.2
16	国 庫 支 出 金	3,756,637	542,205	4,067	3,210,365	3,210,365		13.0	△ 27.0	5,148,620		16.3
17	国有提供施設等所在市町村助成交付金											
18	都 道 府 県 支 出 金	1,893,155	238,317	6,666	1,648,172	1,648,172		6.5	2.0	1,856,229		5.9
19	財 産 収 入	477,838	443,557	371	33,910	336	33,574	1.6	69.6	281,666	30,879	0.9
20	寄 附 金	23,587	23,587					0.1	△ 94.0	394,529		1.2
21	繰 入 金	1,158,984	584,002	574,982				4.0	102.9	571,215		1.8
22	繰 越 金	349,740	79,889	269,851				1.2	△ 24.3	461,715		1.5
23	諸 収 入	144,041	46,820	65,258	31,963	31,963		0.5	△ 40.0	239,942		0.8
内 訳	収 益 事 業 収 入											
	各種貸付金元利収入											
	そ の 他	144,041	46,820	65,258	31,963	31,963		0.5	△ 40.0	239,942		0.8
24	地 方 債	3,141,073	2,094,800	1,046,273				10.8	△ 14.0	3,653,710		11.6
	うち都道府県貸付金											
	うち減収補てん債特例分											
	うち臨時財政対策債	1,046,273		1,046,273				3.6	5.4	992,310		3.2
(歳 入 合 計)		28,986,575	4,180,404	2,886,373	21,919,798	5,435,904	16,483,894	100.0	△ 8.3	31,603,150	16,360,487	100.0
歳 入 構 成 比 (%)		100.0	14.4	10.0	75.6	18.7	56.9			100.0	51.8	

(平成29年度・平成30年度「地方財政状況調査表」より)

性 質 別 経 費 の 状 況

(単位:千円)

区 分		平 成 3 0 年 度										平 成 29 年 度			
		決算額 (A)	臨時的なもの (B)		差引経常的 な も の (A)-(B)	左 の 内 訳		決算額 構成比(%)	決算額 増減率(%)	経常収支 比率 (%)	減収補てん債(特例 分)及び臨時財政 対策債を経常一般 財源等から除いた 経常収支比率 (%)	決算額	左のうち経常 一般財源等	決算額 構成比(%)	経常収支 比率 (%)
			特定財源	一般財源等		特定財源	一般財源等								
1	人 件 費 (a)	4,078,813	22,366	31,528	4,024,919	420,927	3,603,992	14.3	△ 3.3	20.6	21.9	4,219,890	3,752,446	13.5	21.6
2	物 件 費	3,646,972	121,250	250,157	3,275,565	391,650	2,883,915	12.8	△ 9.4	16.5	17.5	4,026,760	3,148,663	12.9	18.1
3	維 持 補 修 費	329,066			329,066	8,034	321,032	1.2	3.4	1.8	1.9	318,357	314,700	1.0	1.8
4	扶 助 費	5,722,671	56,725	150	5,665,796	3,633,977	2,031,819	20.1	1.1	11.6	12.3	5,657,676	2,008,046	18.1	11.6
5	補 助 費 等	4,663,122	113,649	631,547	3,917,926	631,584	3,286,342	16.3	5.5	18.7	19.9	4,419,930	3,146,857	14.1	18.1
内 訳	(1) 一部事務組合に対するもの	1,558,502	49,164	42,367	1,466,971	34,003	1,432,968	5.4	5.7	8.2	8.7	1,475,127	1,360,203	4.7	7.8
	(2) (1) 以 外 の も の	3,104,620	64,485	589,180	2,450,955	597,581	1,853,374	10.9	5.4	10.6	11.2	2,944,803	1,786,654	9.4	10.3
6	公 債 費	3,265,711		521,632	2,744,079	16,848	2,727,231	11.4	20.2	15.6	16.5	2,716,011	2,696,022	8.7	15.5
内 訳	(1) 元 利 償 還 金	3,265,711		521,632	2,744,079	16,848	2,727,231	11.4	20.2	15.6	16.5	2,716,011	2,696,022	8.7	15.5
	(2) 一 時 借 入 金 利 子														
7	積 立 金	558,884	477,720	81,164				2.0	△ 25.8			752,734		2.4	
8	投資及び出資金・貸付金	46,771	25,700	5,031	16,040		16,040	0.2	△ 59.2	0.1	0.1	114,729	14,326	0.4	0.1
9	繰 出 金	2,093,461		183,784	1,909,677	367,330	1,542,347	7.3	△ 0.6	8.8	9.4	2,106,310	1,539,683	6.7	8.9
10	前 年 度 繰 上 充 用 金														
計 (1~10)		24,405,471	817,410	1,704,993	21,883,068	5,470,350	16,412,718	85.6	0.3	93.6	99.6	24,332,397	16,620,743	77.8	95.8
11	投 資 的 経 費	4,117,277	3,326,348	790,929				14.4	△ 40.5	(4.5)	(4.8)	6,921,013		22.2	(3.4)
	うち 人 件 費 (b)	32,303	25,811	6,492				0.1	△ 21.4			41,113		0.1	
	(1) 普通建設事業費	3,993,936	3,239,998	753,938				14.0	△ 42.1	(4.3)	(4.6)	6,898,236		22.1	(3.3)
	うち 単 独 事 業 費	2,701,687	1,969,472	732,215				9.5	18.5	(4.2)	(4.4)	2,280,844		7.3	(2.9)
	(2) 災害復旧事業費	123,341	86,350	36,991				0.4	441.5	(0.2)	(0.2)	22,777		0.1	(0.1)
	(3) 失業対策事業費														
歳 出 合 計		28,522,748	4,143,758	2,495,922	21,883,068	5,470,350	16,412,718	100.0	△ 8.7			31,253,410	16,620,743	100.0	
	うち 人 件 費 (a)+(b)	4,111,116	48,177	38,020	4,024,919	420,927	3,603,992	14.4	△ 3.5			4,261,003	3,752,446	13.6	
歳 出 構 成 比 (%)		100.0	14.5	8.8	76.7	19.2	57.5					100.0	53.2		

(平成29年度・平成30年度「地方財政状況調査表」より)

人 件 費 及 び 物 件 費 の 状 況

(単位:千円、%)

区 分	平成30年度	平成29年度	増減率
1 議 員 報 酬 等	124,726	124,786	0.0
2 委 員 等 報 酬	399,761	400,804	△ 0.3
3 市町村長等特別職の給与	35,746	39,552	△ 9.6
4 職 員 給	2,543,599	2,669,916	△ 4.7
(1) 基 本 給	1,673,865	1,767,035	△ 5.3
(ア) 給 料	1,535,112	1,622,640	△ 5.4
(イ) 扶 養 手 当	42,114	42,076	0.1
(ウ) 地 域 手 当	96,639	102,319	△ 5.6
(2) そ の 他 の 手 当	869,734	902,881	△ 3.7
(ア) 住 居 手 当	17,168	17,487	△ 1.8
(イ) 通 勤 手 当	23,931	25,680	△ 6.8
(ウ) 単 身 赴 任 手 当	-	-	-
(エ) 特 殊 勤 務 手 当	42	100	△ 58.0
(オ) 時 間 外 勤 務 手 当	107,901	115,669	△ 6.7
(カ) 宿 日 直 手 当	-	-	-
(キ) 管理職員特別勤務手当	4,481	2,594	72.7
(ク) 休 日 勤 務 手 当	939	1,030	△ 8.8
(ケ) 管 理 職 手 当	45,308	48,662	△ 6.9
(コ) 期 末 勤 勉 手 当	669,964	691,659	△ 3.1
(サ) 寒 冷 地 手 当	-	-	-
(シ) そ の 他	-	-	-
(3) 臨 時 職 員 給 与	-	-	-
5 地方公務員共済組合等負担金	580,286	594,443	△ 2.4
6 退 職 金	308,515	304,083	1.5
(1) 退 職 手 当	-	-	-
(2) 退職手当組合負担金	308,515	304,083	1.5
7 恩 給 及 び 退 職 年 金	-	-	-
8 災 害 補 償 費	5,098	3,093	64.8
(1) 地方公務員災害補償基金負担金	3,034	3,079	△ 1.5
(2) そ の 他	2,064	14	14,642.9
9 職 員 互 助 会 補 助 金	9,740	10,198	△ 4.5
10 そ の 他	71,342	73,015	△ 2.3
人件費合計(1～10)	4,078,813	4,219,890	△ 3.3

(単位:千円、%)

区 分			平成30年度	平成29年度	増減率
職員に係る児童手当			18,750	20,215	△ 7.2
事業費支弁に係る職員の 人件費	1 普通建設	補助事業費	-	-	-
		単独事業費	32,303	41,113	△ 21.4
	2 災害復旧	補助事業費	-	-	-
		単独事業費	-	-	-
	3 失業対策	補助事業費	-	-	-
		単独事業費	-	-	-
	合計	合 計	32,303	41,113	△ 21.4
		補助事業費	-	-	-
		単独事業費	32,303	41,113	△ 21.4

(単位:千円、%)

区 分		平成30年度	平成29年度	増減率
物 件 費 の 状 況	1 賃 金	344,972	341,706	1.0
	2 旅 費	24,444	29,080	△ 15.9
	3 交 際 費	531	425	24.9
	4 需 用 費	745,292	725,812	2.7
	5 役 務 費	108,094	113,278	△ 4.6
	6 備品購入費	70,698	97,374	△ 27.4
	7 委 託 料	2,079,184	2,396,867	△ 13.3
	8 そ の 他	273,757	322,218	△ 15.0
	計(1～8)	3,646,972	4,026,760	△ 9.4

(単位:千円、%)

区 分		平成30年度	平成29年度	増減率
物件費のうち経常的なもの	1 賃 金	337,687	327,104	3.2
	2 旅 費	21,462	21,902	△ 2.0
	3 交 際 費	531	425	24.9
	4 需 用 費	637,214	627,219	1.6
	5 役 務 費	100,301	101,895	△ 1.6
	6 備品購入費	42,653	45,239	△ 5.7
	7 委 託 料	1,913,657	2,129,321	△ 10.1
	8 そ の 他	222,060	246,350	△ 9.9
	計(1～8)	3,275,565	3,499,455	△ 6.4

(平成29年度・平成30年度地方財政状況調査表より)

平成30年度 債務負担行為に基づく支出及び支出予定額

(単位:千円)

区 分	限 度 額	期 間	平 成 2 9 年 度 ま での 支 出 額	平 成 3 0 年 度 支 出 額	平 成 3 1 年 度 以 降 の 支 出 予 定 額
高 の 原 小 学 校 校 舎 建 設 事 業 (増 築) (平成元年度)	51,813	平成18年度 ～平成31年度	44,088	3,859	3,865
兜 台 保 育 園 園 舎 等 建 設 事 業 (平成5年度)	251,336	平成18年度 ～平成35年度	164,711	77,312	－
梅 美 台 小 学 校 新 築 工 事 実 施 設 計 費 (平成7年度)	68,464	平成18年度 ～平成37年度	41,330	3,609	23,524
梅 美 台 小 学 校 用 地 取 得 事 業 (平成7年度)	101,305	平成19年度 ～平成37年度	58,650	5,332	37,322
梅 美 台 小 学 校 校 舎 等 建 設 事 業 (平成7年度)	1,017,524	平成19年度 ～平成38年度	557,830	50,921	408,773
梅 美 台 小 学 校 プ ー ル 建 設 事 業 (平成7年度)	20,639	平成19年度 ～平成38年度	11,315	1,033	8,291
梅 美 台 小 学 校 屋 内 運 動 場 建 設 事 業 (平成7年度)	143,808	平成18年度 ～平成38年度	78,839	7,197	57,772
州 見 台 小 学 校 用 地 取 得 事 業 (平成17年度)	1,685,000	平成18年度 ～平成38年度	1,381,503	11,515	80,603
州 見 台 小 学 校 校 舎 等 建 設 事 業 (平成17年度)	1,931,000	平成18年度 ～平成38年度	1,218,469	43,387	348,245
州 見 台 小 学 校 プ ー ル 建 設 事 業 (平成17年度)	118,000	平成18年度 ～平成38年度	90,086	806	6,466
州 見 台 小 学 校 屋 内 運 動 場 建 設 事 業 (平成17年度)	375,000	平成18年度 ～平成38年度	253,618	6,956	55,830
新設中学校(木津南中学校)用地取得事業 (平成21年度)	1,685,000	平成21年度 ～平成42年度	1,492,679	10,651	111,838
新設中学校(木津南中学校)校舎等建設事業 (平成21年度)	2,615,000	平成21年度 ～平成42年度	1,357,926	29,029	349,947
新設中学校(木津南中学校)プール建設事業 (平成21年度)	100,000	平成21年度 ～平成42年度	96,480	20	240
新設中学校(木津南中学校)屋内運動場等建設 事業 (平成21年度)	600,000	平成21年度 ～平成42年度	438,826	35	413
新設小学校(城山台小学校)用地取得事業 (平成24年度)	1,023,708	平成24年度 ～平成44年度	895,320	7,239	97,733
新設小学校(城山台小学校)建設事業 (平成24年度)	2,750,921	平成24年度 ～平成45年度	1,938,703		309,762
木 津 中 学 校 校 舎 等 増 改 築 事 業 (平成24年度)	2,831,735	平成24年度 ～平成45年度	1,747,318	212,623	103,002
市立小中学校及び幼稚園空調設備整備事業	1,514,000	平成30年度 ～平成43年度	－	821,397	682,190
道 路 新 設 改 良 事 業 用 地 取 得 事 業	82,000	平成29年度 ～平成33年度	－	18,072	－
高 齢 者 福 祉 セ ン タ ー 建 設 事 業	79,196	平成18年度 ～平成31年度	67,012	6,092	6,092
総合高齢者福祉施設建設資金借入償還金	182,315	平成18年度 ～平成32年度	133,698	12,154	36,463
ク リ ー ン セ ン タ ー 施 設 整 備 事 業	9,494,000	平成26年度 ～平成30年度	8,942,832	110,808	－
木津川市学校給食調理・配送業務委託	931,716	平成26年度 ～平成31年度	542,992	183,460	185,322
中央及び西部交流会館指定管理料	65,000	平成28年度 ～平成30年度	43,200	21,800	－
加 茂 文 化 セ ン タ ー 指 定 管 理 料	96,846	平成28年度 ～平成30年度	64,423	32,423	－
山城総合文化センター等施設指定管理料	154,951	平成28年度 ～平成30年度	102,939	52,012	－
やすらぎコミュニティセンター指定管理料	12,519	平成28年度 ～平成30年度	8,346	4,173	－
第 2 次 木 津 川 市 総 合 計 画 策 定 事 業	10,993	平成29年度 ～平成30年度	6,938	2,832	－
市 有 バ ス 更 新 事 業	19,600	平成29年度 ～平成31年度	－	19,440	－
京 都 府 知 事 選 挙 費	32,579	平成29年度 ～平成30年度	8,092	18,374	－
排 水 ポ ン プ 車 購 入 事 業	55,000	平成29年度 ～平成30年度	－	39,852	－
幼稚園、小中学校空調設備整備PFI事業アドバ イザリー業務	25,000	平成29年度 ～平成30年度	－	24,926	－
中 央 体 育 館 屋 根 等 改 修 事 業	443,965	平成29年度 ～平成30年度	158,447	121,642	－
(仮称)新学校給食センター新築工事設計費	49,600	平成29年度 ～平成30年度	－	32,400	－

(単位:千円)

区 分	限 度 額	期 間	平 成 2 9 年 度 ま での 支 出 額	平 成 3 0 年 度 支 出 額	平 成 3 1 年 度 以 降 の 支 出 予 定 額
排 水 ポ ン プ ユ ニ ッ ト 購 入 事 業	54,000	平成29年度 ～平成30年度	-	32,940	-
旧 大 野 排 水 樋 門 撤 去 工 事 委 託 事 業	41,192	平成30年度 ～平成31年度	-	-	41,192
京 都 府 議 会 議 員 選 挙 費	31,180	平成30年度 ～平成31年度	-	9,133	20,520
市 長 選 挙 及 び 市 議 会 議 員 選 挙 費	76,251	平成30年度 ～平成31年度	-	6,731	68,657
木 津 老 人 福 祉 セ ン タ ー 指 定 管 理 料	21,000	平成30年度 ～平成32年度	-	7,000	13,400
第2次子ども・子育て支援事業計画策定事業	7,000	平成30年度 ～平成31年度	-	2,420	2,981
(仮称)新学校給食センター建設事業	2,249,299	平成30年度 ～平成31年度	-	606,205	1,424,962
		合 計	21,946,610	2,657,810	4,485,405

平成30年度 地方債償還明細及び年度末現在高表(借入先別)

(単位：円)

区 分	平成29年度末 現 在 高	平 成 3 0 年 度 中 償 還 金			平成30年度 借 入 金	平成30年度末 現 在 高
		元 金	利 子	計		
財 政 融 資 資 金	14,339,687,892	1,193,125,459	124,035,255	1,317,160,714	1,239,559,000	14,386,121,433
かんぽ生命保険	791,993,699	187,965,691	18,241,121	206,206,812	－	604,028,008
ゆうちょ銀行	192,426,469	37,427,916	467,300	37,895,216	－	154,998,553
地方公共団体 金 融 機 構	11,388,382,411	535,222,019	62,933,443	598,155,462	571,514,000	11,424,674,392
地 方 公 務 員 共済組合連合会	29,168,000	29,168,000	641,696	29,809,696	－	－
京 都 府	21,275,433	14,443,403	182,553	14,625,956	－	6,832,030
民 間 金 融 機 関	5,958,425,394	1,034,215,734	33,162,521	1,067,378,255	1,330,000,000	6,254,209,660
合 計	32,721,359,298	3,031,568,222	239,663,889	3,271,232,111	3,141,073,000	32,830,864,076

※民間金融機関の平成30年度中償還金・利子には、繰上償還実施に伴う手数料10,800円を含む。

平成30年度 地方債償還明細及び年度末現在高表(目的別)

(単位：円)

区 分	平成29年度末 現在高	平成30年度中増減額		平成30年度末 現在高
		起債額	元金償還額	
1 普通債	19,310,093,354	2,053,500,000	2,098,184,418	19,265,408,936
(1) 総務	2,395,575,570	-	706,083,358	1,689,492,212
(2) 民生	275,815,588	52,200,000	28,700,822	299,314,766
(3) 衛生	4,521,149,270	99,000,000	143,957,543	4,476,191,727
(4) 農林水産業	224,217,078	9,200,000	44,308,265	189,108,813
(5) 土木	3,423,314,827	401,700,000	497,017,756	3,327,997,071
(6) 消防	442,639,286	7,000,000	29,998,655	419,640,631
(7) 教育	8,027,381,735	1,484,400,000	648,118,019	8,863,663,716
2 災害復旧債	54,740,470	41,300,000	6,771,512	89,268,958
(1) 土木	28,218,100	29,000,000	3,231,798	53,986,302
(2) 農林水産業	23,696,010	3,100,000	2,988,116	23,807,894
(3) その他	2,826,360	9,200,000	551,598	11,474,762
3 住民税等減税補てん債	301,721,020	-	76,713,629	225,007,391
4 臨時財政対策債	13,054,804,454	1,046,273,000	849,898,663	13,251,178,791
合 計	32,721,359,298	3,141,073,000	3,031,568,222	32,830,864,076

平成30年度 基金の状況

(単位：円)

区 分	平成29年度末 現 在 高	平 成 3 0 年 度 中 増 減 額		平成30年度末 現 在 高
		取 崩 額	積 立 額	
財 政 調 整 基 金	4,000,497,496	22,825,000	15,164,234	3,992,836,730
減 債 基 金	438,447,526	421,632,000	28,008,000	44,823,526
公 共 施 設 等 整 備 基 金	3,867,620,877	541,482,000	173,020,207	3,499,159,084
準 財 産 区 等 事 業 基 金	170,449,171	7,884,200	275,174,728	437,739,699
地 域 福 祉 基 金	596,216,089	-	150,000	596,366,089
農 業 振 興 関 係 基 金	10,531,637	140,000	5,000	10,396,637
土 地 改 良 事 業 基 金	47,819,595	15,000,000	18,000	32,837,595
山 城 町 森 林 公 園 施 設 整 備 基 金	15,481,442	-	807,000	16,288,442
育 英 資 金 交 付 基 金	11,934,692	2,563,000	-	9,371,692
ふ る さ と 応 援 基 金	31,005,016	6,000,000	12,471,698	37,476,714
清 掃 セ ン タ ー 建 設 整 備 基 金	854,252,857	7,000,000	848,300	848,101,157
学 研 木 津 北 地 区 里 地 里 山 保 全 基 金	176,608,018	5,032,000	305,161	171,881,179
合 併 算 定 替 通 減 対 策 基 金	1,169,762,000	55,000,000	576,500	1,115,338,500
循 環 型 社 会 推 進 基 金	-	-	52,336,000	52,336,000
合 計	11,390,626,416	1,084,558,200	558,884,828	10,864,953,044

(単位：円)

	平成29年度末 現 在 高	平成30年度中 減 少 額	平成30年度中 増 加 額	平成30年度末 現 在 高
土 地 開 発 基 金	1,757,293,091	16,641,080	16,641,080	1,757,293,091
う ち 現 金	28,009,642		16,641,080	44,650,722
う ち 土 地	1,729,283,449	16,641,080		1,712,642,369